



# 国別協力情報ファイル

## 中央アジア



- キルギス
- ウズベキスタン
- カザフスタン
- トルクメニスタン
- アルメニア
- アゼルバイジャン
- グルジア

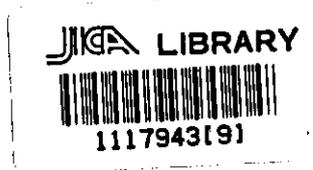
国際協力事業団  
企画部

# 中央アジア

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
<del>1994年10月1日</del>		
1995年 1月1日		
1995年 7月1日	'95 8 31	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日	'96 12 12	済
1996年10月1日		
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	'98 4 7	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日	<del>1998 7 06</del>	
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

## 「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



27203

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

# 国別協力情報ファイル

中 央 ア ジ ア

国 際 協 力 事 業 団

企 画 部

国際協力事業団

27203

キ ル ギ ス

# KYRGYZSTAN



KEY PLAN



0 50 100 150 200 250 Kilometres

(C) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eight Edition 1990).  
Reproduced with permission. All rights reserved.

## 国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称:世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会(通称:第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

# 目次

(キルギス)

## 基本情報

国別概況 ..... KGZ 0001

キルギス概況

- |           |         |             |
|-----------|---------|-------------|
| (1) 国土の概要 | (2) 気候  | (3) 人口      |
| (4) 略史    | (5) 民族等 | (6) 言語      |
| (7) 宗教    | (8) 文化  | (9) マス・メディア |

経済指標

I. 国別援助実施指針 ..... KGZ 1001

II. 政治、経済、社会概況 ..... KGZ 2001

1. 内政 ..... KGZ 2001

1-1. 政治体制

1-2. 最近の政情

1-3. その他特記すべき内政問題\*

2. 外交 ..... KGZ 2004

2-1. 外交政策の概要

2-2. 主要対外関係

2-3. 我が国との関係

2-4. 国防及び軍事支出

3. 経済 ..... KGZ 2007

3-1. 経済情勢の推移

3-2. マクロ経済状況

3-3. セクター別動向

4. 社会 ..... KGZ 2024

4-1. 雇用

4-2. 人口動態

4-3. 保健医療

4-4. 教育

4-5. 環境

4-6. 開発と女性

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

4-8. 民主化等

4-9. その他特記すべき社会問題\*

②\*印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	KGZ 3001
1. 国家開発計画の概要	KGZ 3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	KGZ 3002
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	KGZ 4001
1. 概説	KGZ 4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	KGZ 4006
2-1. 世銀グループ	
2-2. 国連開発計画 (UNDP)	
3. 主要先進国の動向	KGZ 4008
3-1. 米国	
3-2. スイス	
3-3. デンマーク	
3-4. ドイツ	
4. NGOの動向	KGZ 4010
V. 我が国の援助動向	KGZ 5001
1. 概説	KGZ 5001
2. 国別援助研究の概要	KGZ 5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	KGZ 5005
4. プロ形成調査の概要	KGZ 5009
5. 評価調査の概要・留意点	KGZ 5013
VI. その他	KGZ 6001
1. 国家行政組織図	KGZ 6001
2. 援助受入体制	KGZ 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	KGZ 6005
4. 帰国研修員同窓会	KGZ 6008
5. 我が国との要人往来	KGZ 6009
6. JICA要人との面談記録	KGZ 6010
7. 我が国との協定等	KGZ 6011

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	KGZ 7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	KGZ 8001
III. 要請案件	KGZ 9001
IV. 当年度計画	KGZ10001
V. 実績	KGZ11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	KGZ11002
1-1. 分野別・形態別一覧表	
1-2. 年次別・形態別一覧表	
1-3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	KGZ11012
3. 第三国研修実施実績	KGZ11024
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	KGZ11025
5. 青年招へい国別受入実績	KGZ11026
6. 国際緊急援助隊派遣実績	KGZ11027
7. 移住実績	KGZ11028

## 更新箇所一覧表 (キルギス)

### 基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更新	第 2 回 更新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# 基本情報

# 国別概況

表-1: キルギス共和国概況

① 正式国名	(和文) キルギス共和国 (英文) Republic Kyrgyz
② 独立年月日 旧宗主国	1991年8月31日 旧ソヴィエト連邦
③ 政 体	共和制
④ 元首の名称	アスカル・A・アカエフ (Askar A. AKAYEV) (1995年12月再選、任期5年)
⑤ 位置・面積	位置については不明 199千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	ビシュケク (旧称フルンゼ)
⑦ 総 人 口	4.5百万人 (1994年) (注1)
⑧ 民 族 等	キルギス人52%、ロシア人22%、ウズベク人13%、 ウクライナ人3%、ドイツ人2%
⑨ 公 用 語	キルギス語
⑩ 宗 教	イスラム教スンニ派
⑪ 暦	<日本との時差> 不明 <祝祭日> (1997年) (注2) 1月1日 新年 1月7日 クリスマス 1月30日 Orozo Ait (ラマダン終了) 3月8日 国際女性の日 3月21日 Nooruz, Kyrgyz New Year 4月8日 Kurban Ait 5月1日 メーデー 5月9日 勝利記念日 8月31日 独立記念日

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

### (1) 国土の概要

中央アジア東部に位置し、北でカザフスタン、西でウズベキスタン、南でタジキスタン、東で中国と国境を接する。天山山脈北側に位置し、国土の3分の2は3,000メートル以上（共同通信社資料、1997）の高地にある。面積は199千平方キロメートル（世界銀行資料、1997）で、森林はほとんどなく、大半は砂漠とステップ地帯である。

#### (参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

World Development Report 1997 The World Bank

### (2) 気候

大陸性気候のため気温の差が激しく、年間を通じて降水量は少ない。夏は乾燥しているが、気温はトルクメニスタンやウズベキスタンよりも低く、比較的過ごしやすい。首都ビシュケクの7月の平均気温は25度である。1月はマイナス10度～0度になるが、ビシュケクでは平均マイナス5度前後である（数値は国際開発センター、1994）。

#### (参考文献)

『経済協力計画策定のための基礎調査』 1994 国際開発センター

### (3) 人口

1995年の人口は450万人である（世銀資料、1997）。

1991年の調査による主要都市人口は、首都ビシュケク62万7,800人、オシュ21万9,100人である（Europa Publications 資料、1997）。

#### (参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2: キルギス略年表

年	出来事
6世紀	エニセイ川上流域にキルギス人の祖先が居住する。
8世紀	ウイグル帝国の支配を受ける。
13世紀	モンゴル・元朝の支配を受ける。
19世紀	帝政ロシアの支配を受ける。
1918年	ロシア共和国の一部になる。
1926年	自治共和国に昇格する。
1936年	「キルギス・ソヴィエト社会主義共和国」と改称し、ソ連構成共和国になる。
1990年12月	主権を宣言する。
1991年1月	国名を「キルギスタン共和国」に変更する。
8月	独立を宣言する。
1992年5月	独立国家共同体の集団安全保障条約に調印する。
1993年5月	新憲法採択。
9月	国名を「キルギス共和国」に変更する。
1994年1月	アカエフ大統領の信任を問う国民投票実施。
9月	内閣総辞職。
10月	国民投票により二院制議会の創設を承認。
1995年2月	二院制議会選挙実施。
12月	大統領選挙 アカエフ大統領再選。

出所 『世界年鑑』 1994 共同通信社

「産経新聞」 1994年9月6日 産経新聞社

「朝日新聞」1994年10月24日 朝日新聞社

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan,

Central Asian Republics 1st quarter 1994 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

(5) 民族等

キルギス人は、北アジアに発生し、後にトルコ化した民族である。住民はキルギス人が52%と人口の約半分を占め、その他はロシア人22%、ウズベク人13%、ウクライナ人3%、ドイツ人2%である(数値は国際開発センター資料、1994)。

(参考文献)

『国際情報大事典 PASPO』 1992年 学習研究社

『経済協力計画策定のための基礎調査』 1994 国際開発センター

## (6) 言語

ロシア語を不自由なく使える人口は57%（キルギス人口では30%）である。主要言語としてチュルク諸語に属するキルギス語が幅広く（人口の54%）使用されている。キルギス語はハカス語やウイグル語に近いといわれている。1924年にはアラビア文字、28年にローマ文字が使用されたが、40年以降にはロシア文字が使用されている（数値は国際開発センター資料、1994）。

### (参考文献)

『経済協力計画策定のための基礎調査』 1994 国際開発センター

## (7) 宗教

キルギス人を中心にスンニ派のイスラム教である。

### (参考文献)

『経済協力計画策定のための基礎調査』 1994 国際開発センター

## (8) 文化

文化については不明。

## (9) マス・メディア

### 1) 新聞

1993年現在、国内で新聞は128紙あり、1紙当たり平均112万9千部が発行されている。主な新聞には、Kyrgyz Tuusu（週5回、部数不詳）、Slovo Kyrgyzstana（週5回、部数不詳）、Vecherny Bishkek（週5回、51,500部）などがある（Europa Publications資料、1995）。

### (参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

『世界年鑑』 1995 共同通信社

### 2) 放送

ラジオはドム・ラジオ、通信社はキルギスカバルがある。

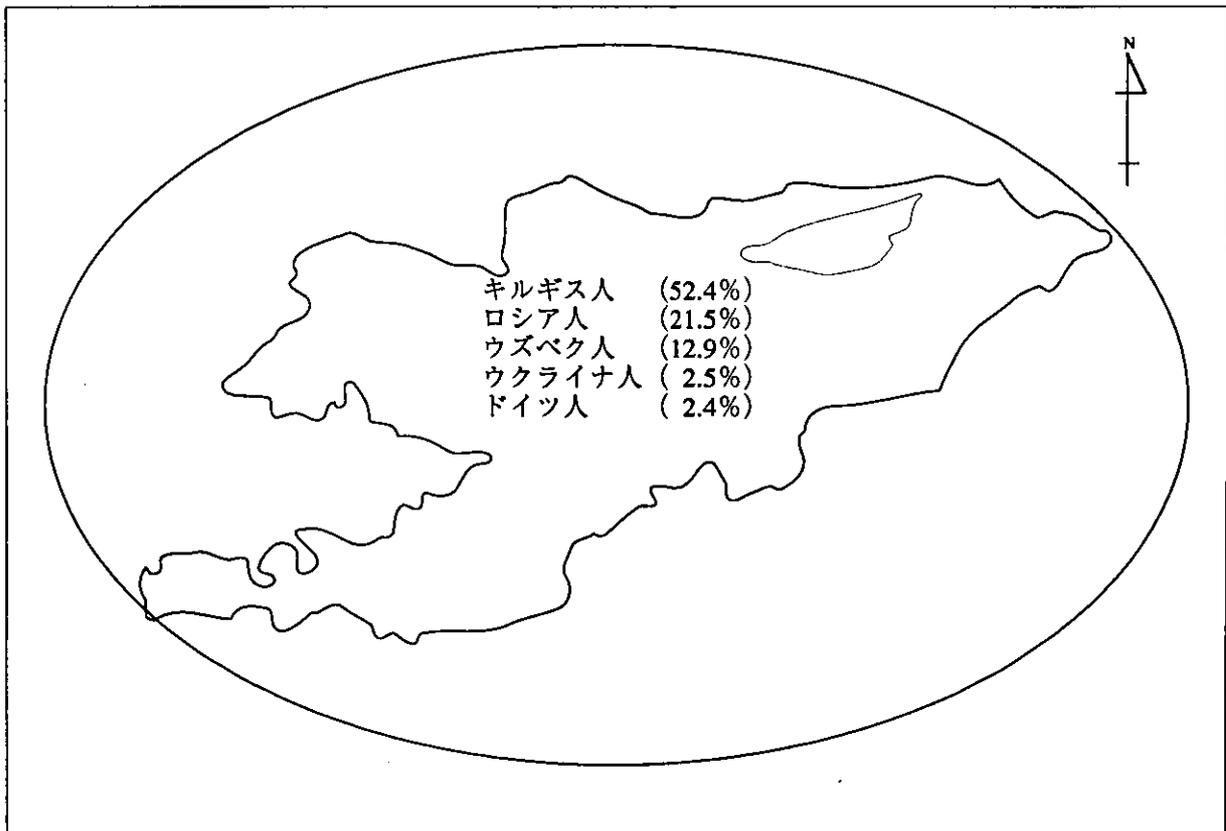
### (参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

## ビシュケクにおける降水量・平均気温（キルギス）

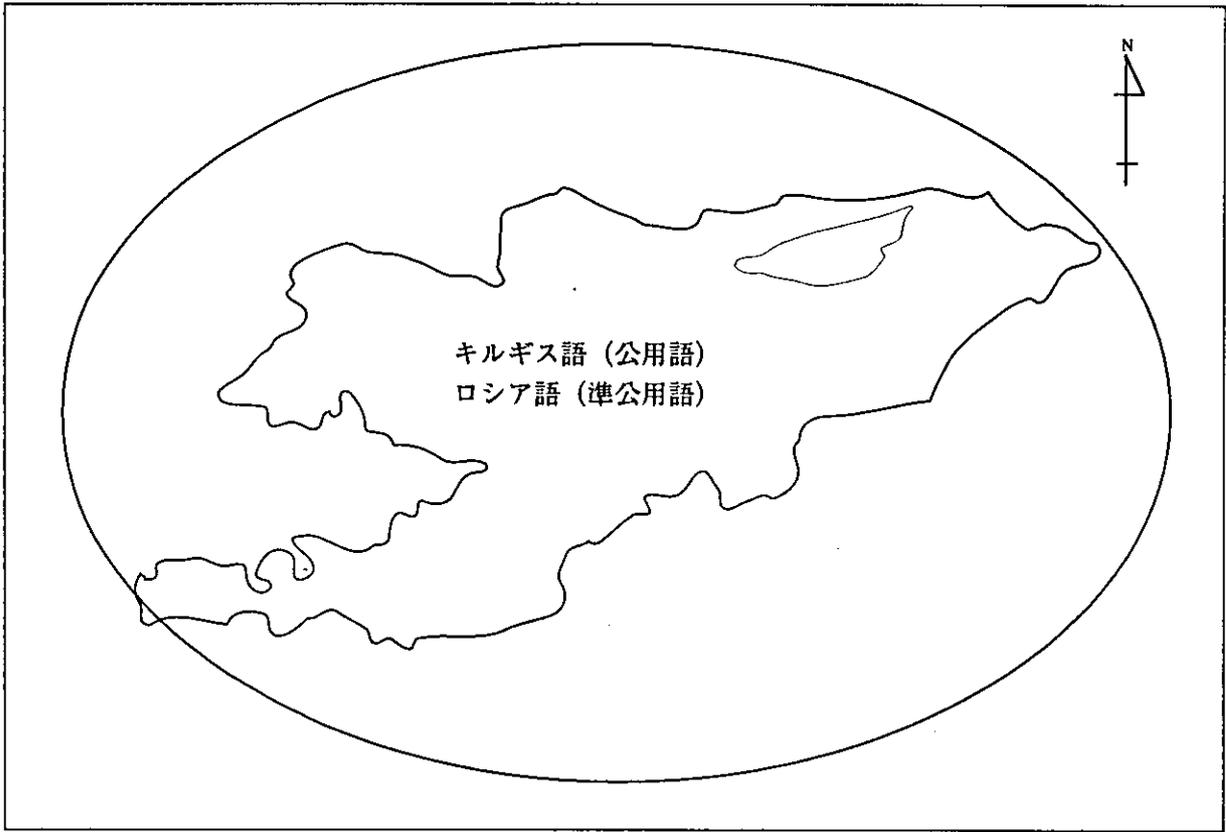
【理科年表1995】 1994 丸善に記載無し。

## 民族（キルギス）



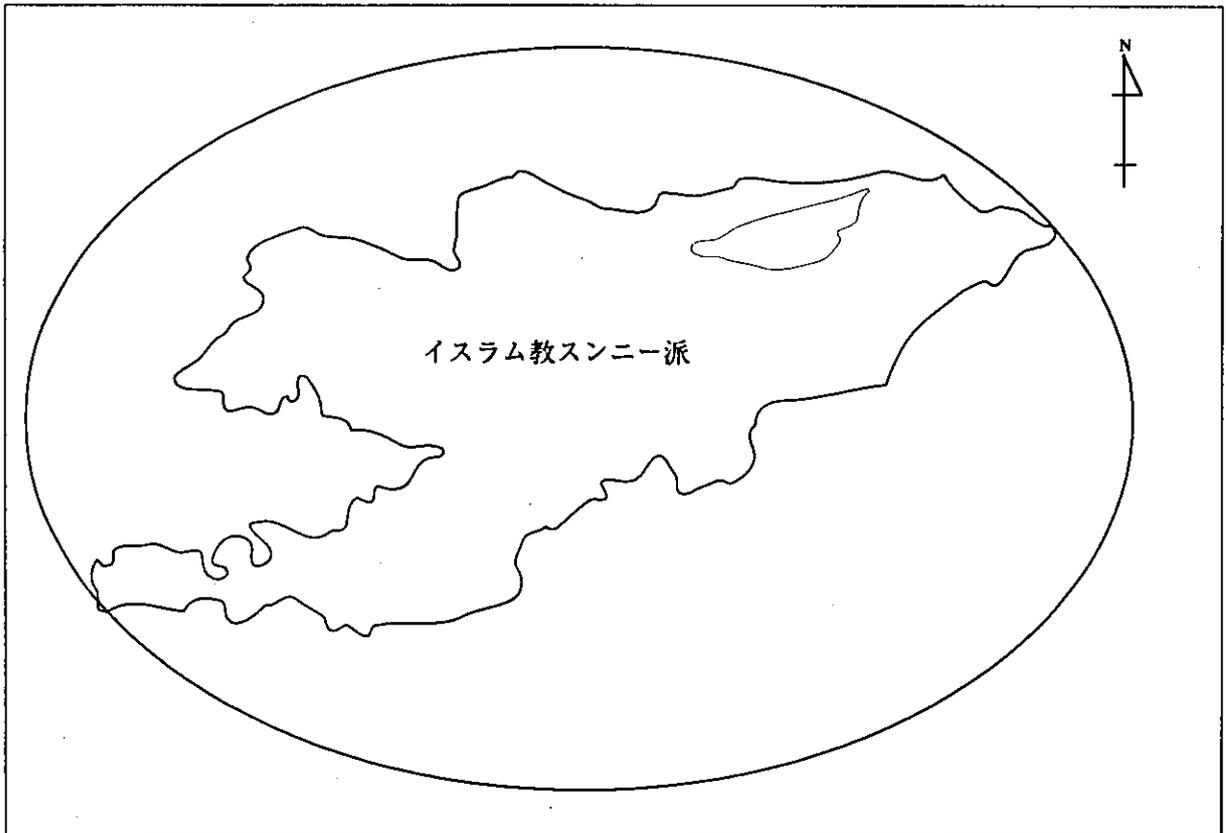
出所 「国名：キルギス共和国」 1996年4月 外務省

## 言語 (キルギス)



出所 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍

## 宗教 (キルギス)



出所 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍

表-3: 経済指標 [キルギス]

1) 主要経済指標の推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
	G D P <sup>*1</sup> (十億ソム) (注1)		5.4	12.0
一人当たりGNP (ドル) (注2)		850	630	700
実質GDP成長率 <sup>*2</sup> (%) (注1)		-16.3	-20.1	-6.3
消費者物価上昇率 (%) (注1)		1,209.0	278.0	42.6
失業率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 輸入額 (注1)		-166 340 506	-60 340 400	-146 409 555
主要輸出入相手国 <sup>*3</sup> (注1)		輸出 (1995年) 輸入 (1995年)	ロシア (25.6%) ロシア (21.9%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		-62	-26	-129
対外債務残高 (百万ドル) (注4)		294.3	449.7	610.2
債務返済比率 (%) (注4)		N.A.	N.A.	N.A.
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		N.A.	N.A.	N.A.
2) 通貨 (1997年9月30日) (注5)	通貨単位: ソム 1ドル = 17.381 ソム (1993年5月、独自通貨ソム導入)			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

(注) \*1 : at current prices

\*2 : 世銀資料による。

\*3 : 世銀による推定値。

出所 (注1) Country Report: Central Asian Republics: Kyrgyz Republic, Tajikistan,

Turkmenistan 3rd quarter 1997 EIU

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注4) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注5) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

# I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針  
(キルギス)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

## ● II 政治・経済・社会概況

## II. 政治、経済、社会概況

内政：1993年9月、国名を「キルギス共和国」に変更した。95年12月24日、大統領選が実施されてアカエフ大統領が再選を決め、同月30日に大統領に就任した。96年3月、新内閣が組閣された。

外交：周辺諸国との経済関係の確立に力を注ぐ一方で、西側諸国、アラブ諸国との関係強化を積極的に進めている。

経済：独立後、先進諸国の協力・支援を大きく取り入れ、中央計画経済を放棄し、市場経済の導入を明確に打ち出し、民営化、価格自由化などを進めた。しかし大地震の発生や、旧ソ連下の分業体制崩壊の影響により、経済は1995年まで一向に回復の兆しを見せず、大幅なマイナス成長を記録した。96年の実質GDP成長率は、前年に著しく低下した農業部門の生産が回復していることから、プラスに転じると見られている。

社会：教育状況の改善を目指した改革が計画されている。要職に就くロシア系住民の国外流出が問題になっている。

### 1. 内 政

#### 1-1. 政治体制

政体は大統領を元首とする共和制である。

1990年10月に大統領制が導入された。大統領は最高会議によって選出される。91年10月から直接選挙制をとっており、任期は5年で連続2期まで可能である。大統領は行政長であり首相を任命する。また国軍の最高司令官でもある（数値は共同通信社資料、1996）。

議会は二院制であり、定数は上院（国民代表議会）が70議席、下院（立法議会）が35議席である。任期は5年である（数値は Europa Publications資料、1996）。

行政権については大統領、首相、副首相が有する。

地方行政区分は6つの州と都市部のビシュケクに分かれている。地域毎に評議会または委員会があるが、中心となる行政機関は中央政府から指名される地方行政の長官が代表する。州は管轄下にある「地区」を統合する中心となる。実際は、行政権の行使は州だけでなく、各「地区」の機関によっても行われている（数値は共同通信社資料、1996）。

司法は、憲法裁判所、最高裁判所、高等裁判所、州裁判所がある。憲法裁の判事は大統領の推薦に基づいて議会が任命する。任期は15年である（数値は共同通信社資料、1996）。

主要な政党はキルギスタン民主運動 (Democratic Movement of Kyrgyzstan)、自由キルギス民主党 (Erkin Kyrgyzstan Democratic Party) などがある。1991年8月の旧ソ連保守派のクーデター事件前まで政権を握っていたキルギス共産党 (Kyrgyz Communist Party 略称: KCP) はクーデター以後活動停止となり、92年キルギスタン共産主義者党 (Party of Communist of Kyrgyzstan) が後身として設立された。

(参考文献)

「朝日新聞」 1994年10月24日 朝日新聞社

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

「キルギスタン共和国における2000年までの経済・社会発展構想」(JICA入手資料)

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

## 1-2. 最近の政情

1990年12月12日主権宣言をし、91年1月5日に国名をキルギス・ソヴィエト社会主義共和国からキルギスタン共和国に変更した。同年8月31日、旧ソヴィエト連邦からの独立宣言を行った。90年10月に最高会議が大統領に選出したアカエフは、91年10月に直接選挙で信任された。92年5月、独立国家共同体(略称:CIS)の集団安全保障条約に調印した。

1993年5月、一院制議会の創設や、大統領が首相任命権や閣僚、議会の解散権を持つなどと規定した新憲法を採択。同年9月、国名を「キルギス共和国」に変更した。最高会議から「国家所有の金を不法に西側に処分した」として最高会議から批判されていたクロフ副大統領が辞任したのに続き、アカエフ大統領は同年12月、批判の強かったチンギシェフ首相ら内閣の総辞職を命じ、新たにチュー州行政長官であったアラス・ジュマグロフを新首相に選出した。

1994年1月、アカエフ大統領の信任を問う国民投票が実施され、96.3%の圧倒的多数で96年10月までの任期を全うすることが決まった(共同通信社資料、1995)。

旧ソ連時代に選出された最高会議の改革は大統領にとって大きな政治課題だったが、同会議員らの抵抗にあって難航していた。1994年9月、アカエフ大統領は最高会議を解散して、同年10月に新たに二院制議会を発足させるための憲法修正などを問う国民投票を実施、73%の賛成投票を集め(EIU資料、1994<sup>o</sup>)、二院制議会を創設することが承認された。新制度では、常設の下院(立法議会、定数35)が立法機関となり、年2回召集される上院(国民代表議会、定数70)が下院を通過した法案を承認することになった(共同通信社資料、1996)。

新議会選挙は1995年2月に行われ、1,000人以上の候補者が上下両院合わせて105の定数を争ったが、大半の選挙区で候補者が当選に必要な投票総数の過半数を獲得できず、上位2人による決戦投票に持ち込まれた。各政党の議席数は不明である。同年4月下旬、選挙の結果を受けて新内閣が結成された(数値は共同通信社資料、1996)。

1995年8月、大統領任期の2001年までの延長を問う国民投票の実施を求める有権者の署名が120万人分集まったが、立法議会は同年9月20日、大統領選出は直接選挙制によると定めた憲法を根拠に、国民投票実施の動議を否決した(数値は共同通信社資料、1996)。

1995年12月24日、大統領選挙が実施され、アカエフ大統領が約72%の得票率で、元キルギス共産党第1書記ら2人の対立候補を下して再選を決めた。投票率は82%であった。アカエフ大統領は、改革派物理学者で、民主化と市場経済導入を明確に打ち

出している（数値は朝日新聞社資料、1996）。

1995年12月30日、正式に大統領に就任したアカエフは、大統領権限の増大と議会権限の減少をうたった憲法改正の是非について、国民投票に問うことを宣言した。96年2月10日に実施された国民投票では、有権者の96.6%が参加し、そのうち94.3%が改正に賛成票を投じた。この結果を受けて、内閣は同月末に総辞職をし、3月、新内閣がアカエフ大統領の指名によって結成された。アカエフ大統領は、引き続き地方行政の権限の強化にも努めている（数値は Europa Publications資料、1996）。

（参考文献）

「産経新聞」 1994年9月6日 産経新聞社

「朝日新聞」 1994年7月29日<sup>a</sup>、10月24日<sup>b</sup> 朝日新聞社

『世界年鑑』 1994、1995、1996 共同通信社

「朝日新聞」 1996年12月26日 朝日新聞社

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

2nd<sup>a</sup>、4th<sup>b</sup> quarter 1994 EIU

Country Report: Georgia, Central Asian Republics: Kazakhstan, Kyrgys Republic,

Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan 1st<sup>a</sup>、2nd<sup>b</sup> quarter 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

周辺中央アジア諸国との経済関係の確立に力を注ぐ一方、西側諸国との関係強化を積極的に進めている。また民族的、文化的、言語的に関係の深いアラブ・イスラム諸国、特にトルコとの関係強化に努めている。

(参考文献)

「キルギス共和国」 1994 外務省

「朝日新聞」 1994年7月29日 朝日新聞社

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

### 2-2. 主要対外関係

#### (1) 周辺諸国との関係

周辺諸国との関係強化を進めている。

1993年6月、イランとの間で航空便開設や銀行業務、観光分野などでの協力協定を締結した。

1994年1月、ピシュケクにおいてキルギス、カザフスタン、ウズベキスタンの国防相が会談し、旧ソヴィエト時代の訓練所などの軍事的資産を分け合うことで合意した。93年にウズベキスタンの軍隊がキルギス国領内と見られる地域で軍事訓練を行っていたことが両国政府間に緊張をもたらしたことがあった。この1月の合意はこうした問題を防ぐために効果的であるとみられる。94年4月末には同3国の大統領が会談し、関税の相互撤廃などを柱とする共通経済圏創出に関する条約に調印を行った。また3大統領はさらに同7月、中央アジア協力開発銀行の設立で合意し、各国大統領と首相で構成する国家間会議を創設して、経済・外交・防衛政策の統一を図るとの共同声明を採択した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

1st quarter 1994 EIU

#### (2) 対ロシア関係

1992年6月に二国間の基礎的関係を規定する「友好、協力および相互支援に関する」条約に署名した。

1994年7月、ロシアと軍事同盟条約を結んだ。グラチョフ・ロシア国防相は、二国間軍事同盟を重視する姿勢を強調した。特にロシアがキルギス国内に「戦略的特別施設」を維持していることを指摘した。

(参考文献)

「キルギス共和国」 1994 外務省

「朝日新聞」 1994年7月29日 朝日新聞社

### 2-3. 我が国との関係

我が国は1991年12月に承認を行った。大使館は在ロシア大使館が兼轄している。

1993年4月、アカエフ大統領が訪日し、同年末までに国営企業の35%を民営化することなどを日本側に説明した。これに基づき、我が国政府は同年10月、モスクワで政府財政資金補填や経済再建のため、初の65億円の円借款供与の書簡を交換した(数値は共同通信社資料、1994)。

1994年11月28日、「日本キルギスタン経済合同会議」に出席するために来日したジュマグロフ首相は都内で会見し、「軍需産業の民需への転換に日本の援助を仰ぎたい」として日本企業に協力を要請した。協力要請は農業、資源・エネルギー開発など多方面にわたっている。同会議は両国の経済関係強化を目的に開催されたもので、今年が1回目である。会見要旨は以下の通り(日本経済新聞社資料、1994)。

両国の経済協力には民主的な政治体制の安定と市場経済体制の安定が重要だが、キルギスはどちらも達成されており、市場経済を推進する3ヵ年計画はIMF、世銀からも評価されている。日本に最も強く協力を要請したいのはダム、発電所の建設など水力発電の分野である。軍需産業の民需転換も日本の援助があればそのスピードを速めることができる。

(参考文献)

「日経産業新聞」 1994年11月29日 日本経済新聞社

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

## 2-4. 国防及び軍事支出

国防組織は陸軍及び空軍から構成され、兵役期間は12～18ヵ月である。兵力は陸軍が7,000人、空軍は不明である（表Ⅱ-2-1参照）。

1994年の国防予算は13.00百万ドルとなっている（表Ⅱ-2-1参照）。

表Ⅱ-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし (兵役期間：12～18ヵ月)
総兵力 陸軍 空軍 (注1)	7,000人* <sup>1</sup> (予備役：記載なし) 7,000人* <sup>1</sup> 記載なし
軍事予算 (注1)	13.00 (百万ドル) (1995年)
他国からの援助 (注1)	米国より 0.3 (百万ドル) (1996年)
軍事支出の対GDP比 (注2)	N.A. (1985年) 1.4% (1994年)
開発途上国向け武器輸出額 (注2)	N.A. (1994年)
開発途上国向け武器輸出額の割合 (注2)	N.A. (1994年)

注) \*<sup>1</sup>：推定値。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版  
(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版  
Human Development Report 1996 UNDP

### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

1917年のロシア革命後の22年、共産主義イデオロギーの神話と外的脅威の存在をたてに、15の共和国に分けてソ連邦が形成されて以来、旧ソ連下の分業体制で、キルギスは、食料、加工食品、羊毛製品、鉱物、非鉄金属の生産と他の共和国への輸出を、その役割として連邦政府から与えられ、他の共和国から石油、ガス、希少金属、薬品、木材、製紙、建設資材、機械などを輸入していた（数値は共同通信社資料、1996）。

しかし1980年代中頃からは体制の持つ様々な矛盾が噴き出しはじめ、経済の生産性も徐々に低下していった。そうした経済の行き詰まりを立て直そうとしたのが、旧ソ連のゴルバチョフによるペレストロイカであったが、経済的な行き詰まりは打開できず、経済の混乱を引き起こす結果となった。各共和国が経済主権を主張して税金を連邦政府に納めなくなり、そのため連邦政府が通貨を増刷したことから消費者物価の高騰と経済の破綻を招き、91年12月の旧ソ連の崩壊とキルギスの独立につながった。

独立後、アカエフ大統領は、先進諸国の協力・支援を大きく取り入れ、中央計画経済を放棄し、市場経済の導入を明確に打ち出し、民営化、価格自由化などを進めた。しかし1992年8月の大地震の発生により、農業や工業生産が減退し、また旧ソ連下の分業体制崩壊の影響により、92年には経済のマイナス成長は二桁に達した。93年の経済も一向に回復の兆しを見せず、引き続き二桁のマイナス成長を記録した。主要輸出市場であるロシアにおける生産力の停滞が悪影響を及ぼし、94年の経済は前年よりもさらに悪化し、95年も引き続き落ち込んだ。しかし95年までの経済情勢の悪化にもかかわらず、同年12月の大統領選挙で土地所有化反対や経済の国家統制強化など、社会主義体制の復活を主張する反改革派の他候補を抑え、アカエフ大統領が再選され、経済改革の実施が国民の支持を得ていることが示された。依然として貿易赤字と対外債務の増加が問題となっているが、96年の実質GDP成長率は、前年に著しく低下した農業部門の生産が回復していることから、プラスに転じると見られている。

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
1995-96 1996\* EIU

Country Report: Central Asian Republics: Kazakhstan, Kyrgyz Republic,  
Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan 2nd<sup>b</sup>, 3rd<sup>c</sup> quarter 1996 EIU

「読売新聞」1995年12月25日、12月26日 読売新聞社

『トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1996 共同通信社

『カザフスタンおよび中央アジアの経済と産業インフラ整備の課題』 1996

ロシア東欧貿易会・ロシア東欧経済研究所

### 3-2. マクロ経済状況

#### (1) 一般状況

1991年12月の旧ソ連からの独立以降の実質GDP成長率は、同年マイナス3.6%、92年マイナス15.9%、93年マイナス16.1%、94年マイナス26.5%、95年マイナス6.7%と推移していたが、前年に著しく低下した農業部門の生産が回復し、96年第1四半期の実質GDP成長率は2%とプラス成長を記録、IMFは96年の実質GDP成長率を2.7%と予想している（数値はEIU資料、1996°）。

従来の社会主義経済下では、価格統制などにより消費者物価は安定していたが、1991年に旧ソ連で国営企業の製品価格が一部自由化されたことをきっかけに、同年85.0%（EIU資料、1996°）に上昇した。91年12月の旧ソ連の崩壊後も、92年1月に価格自由化の第2段階（EIU資料、1996°）に入り、価格統制が全て撤廃されたことから、消費者物価上昇率は同年855.0%（EIU資料、1996°）、93年には1,209.0%（EIU資料、1996°）と急騰した。94年には構造調整の成果が現れはじめ、278.0%（EIU資料、1996°）と低下し、95年には42.6%（EIU資料、1996°）となった。96年は1月から4月までに急上昇したため、5月以降は落ち着いているものの、IMFとの96年の目標である15.1%（EIU資料、1996°）を達成するのは難しい状況となっている。

失業は、社会主義経済下、現実には公共部門の大幅な過剰雇用があったものの公的にはほとんど存在しないとされていた。1991年末のソ連崩壊後、市場経済へ移行して以来、失業率は上昇傾向にあり、95年5月の1.6%（EIU資料、1996°）から、95年9月には3.6%（EIU資料、1996°）、96年5月には4.5%（EIU資料、1996°）と推移しているが、雇用統計は改善されておらず、賃金を未払いまたは支払を遅滞している企業が増加し、統計の信頼性はさらに低下しており、実際の失業率はかなり高いと見られる。95年までの実質GDP成長率の低下から、EIUは実際の失業率を20%程度（EIU資料、1996°）と推定している。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	記載なし				
消費者物価上昇率 (注1)	記載なし				
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 <sup>*1</sup> (注3)					
政府一般消費	記載なし	16	N.A.	16 <sup>*5</sup>	11
民間消費等		50	N.A.	52 <sup>*5</sup>	74
国内総投資 <sup>*2</sup>		34	N.A.	25 <sup>*5</sup>	30
資源収支 <sup>*3</sup>		-1	N.A.	7 <sup>*5</sup>	-15
国内総貯蓄のGDPに対 する割合 <sup>*4</sup> (注3)	記載なし	34	N.A.	32 <sup>*5</sup>	14

(注) <sup>\*1</sup> : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

<sup>\*2</sup> : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

<sup>\*3</sup> : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

<sup>\*4</sup> : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

<sup>\*5</sup> : 指定年以外の数値。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
1995-96 1996<sup>a</sup> EIU

Country Report: Central Asian Republics; Kazakhstan, Kyrgyz Republic,

Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan 2nd<sup>b</sup>, 3rd<sup>c</sup> quarter 1996 EIU

## (2) 国家財政及び金融

1987年から91年の財政収支は、社会主義経済下、旧ソ連からの資金援助があったため、歳出が租税及び非租税収入を上回っていたにもかかわらず、わずかながら黒字で推移していた。しかし旧ソ連崩壊後の92年の財政収支は、旧ソ連からの資金援助がなくなったことにより、GDP比17.4%（EIU資料、1996\*）の大幅な赤字を記録した。93年にはIMFの支援を受け同年5月に自国通貨ソムを導入したこと等が功を奏し、財政赤字はGDP比13.5%（EIU資料、1996\*）、94年には、IMFとの目標であったGDP比4.2%（EIU資料、1996\*）は達成できなかったものの、GDP比7.0%（EIU資料、1996\*）にまで縮小した。しかし95年の財政赤字は、歳入が著しく減少したことから、IMFとの目標であったGDP比3.6%（EIU資料、1996\*）も達成できず、逆にGDP比12.5%（EIU資料、1996\*）に拡大する結果となった。96年の財政赤字目標も、GDP比19.2%（EIU資料、1996\*）と悪化している。

1991年12月には、旧ソ連の銀行の支店であったキルギス共和国国立銀行（略称：NBK）がキルギスの中央銀行として独立操業を開始し、92年には、通貨（ルーブル紙幣）の発行権はロシアの中央銀行にあったものの、NBKがクレジットを創出したことにより、キルギスのクレジットは大幅に拡大し、同年の価格統制の撤廃とともに、消費者物価の急騰につながった。消費者物価を引き下げするため、93年5月に自国通貨ソムが導入され、金融政策もNBKの管轄となったことにより、以来国内クレジットの拡大防止が努められている。しかし、96年2月に起こった国内最大銀行である国営銀行の閉鎖は、NBKの金融管理体制の弱さを示すこととなった。

キルギスは、1993年5月にはIMFの支援を受けて自国通貨を導入し、同年9月には世銀に正式加盟、94年7月にはIMFの、3年間約104百万ドル（共同通信社資料、1995）の拡大構造調整融資を受け、IMFや世銀の指導する構造調整改革に積極的に取り組んでいる。

表II-3-2: 金利及びマネーサプライ

<u>International Financial Statistics Yearbook</u> 1995 IMF に記載なし
--

表II-3-3: 政府歳入・歳出

<u>Government Finance Statistics Yearbook</u> 1995 IMF に記載なし
---

表II-3-4: 歳出内訳

<u>Government Finance Statistics Yearbook</u> 1995 IMF に記載なし
---

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
1995-96 1996\* EIU

Country Report: Central Asian Republics; Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan,  
Turkmenistan, Uzbekistan 2nd<sup>o</sup>, 3rd<sup>o</sup> quarter 1996 EIU

『世界年鑑』 1995 共同通信社

### (3) 国際収支

旧ソ連の分業体制下、キルギスは他の共和国以上に域内貿易（特に輸出）に依存していたため、1991年末のソ連邦の崩壊の影響を強く受け、貿易収支は、91年の136.0百万ドル（EIU資料、1996\*）、92年の110.9百万ドル（EIU資料、1996\*）、93年の159.4百万ドル（EIU資料、1996\*）、94年の95.7百万ドル（EIU資料、1996\*）、95年の82.7百万ドル（EIU資料、1996\*）と赤字を記録し、対外債務の増加とともにキルギス経済の問題となっている。交換不能通貨や物々交換によって行われている旧ソ連地域諸国以外との貿易に関して交換レートなどが示されていないことなどから、キルギスの国際収支統計に対する信頼性は低いと見られるが、貿易赤字から、経常収支も92年以降赤字で推移しており、93年、94年と資本収支が73.6百万ドル（EIU資料、1996\*）、138.2百万ドル（EIU資料、1996\*）の黒字となったため、総合収支は94年には71.5百万ドル（EIU資料、1996\*）の黒字に転じている（EIU資料、1996\*）。

貿易政策は、1991年以降大幅に自由化されており、96年1月現在、輸出関税は、皮革、羊毛、綿のみに課せられている。

1991年12月の旧ソ連の崩壊後に、旧連邦構成共和国によって結成された独立国家共同体（略称：C I S）は、93年秋までに12ヵ国（共同通信社資料、1996）が加盟し、バルト3国を除く、旧ソ連共和国すべてがC I Sの下に再集結した。96年3月には、政治的に良好な関係にあるロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスの4ヵ国は、C I Sの経済統合を前進させることを狙い、従来に関税同盟を一步進めて、人、モノ、金、サービスなどの自由な国家間の移動を保証とすることで合意し、統合強化条約に調印し、96年中に関税政策を一元化することとなった。ロシアのエリツィン大統領は、欧州などの経済ブロックと今後競争していくためにも、この「統合」の過程をさらに加速させるべきだと強調している。

為替政策も、1991年以降大幅に自由化されており、93年5月にはI M Fの支援を受け、自国通貨「ソム」が導入された。96年3月にロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスによって調印された統合強化条約には、金融、通貨政策で協調するため、各国の中央銀行の協議機関として「銀行間同盟」を創設し、将来的にはE Uのように共通通過の発行を目指すことなども盛り込まれている。

経済移行期の困難の中で、独自の投資力が乏しいキルギスでは、外資導入が不可決となっており、政府は外資の導入に積極的である。

表 II -3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高 (百万ドル)	記載なし	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
輸入カバー率 (月数)	記載なし	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II -3-6: 過去5年間の国際収支表

<p><u>International Financial Statistics Yearbook</u> 1995 IMF に記載なし</p>
--

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
1995-96 1996<sup>a</sup> EIU

Country Report: Central Asian Republics: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan,  
Turkmenistan, Uzbekistan 2nd<sup>b</sup> quarter 1996 EIU

『世界年鑑』 1996 共同通信社

「読売新聞」1996年3月30日 読売新聞社

「産経新聞」1996年3月30日 産経新聞社

『カザフスタンおよび中央アジアの経済と産業インフラ整備の課題』 1996

ロシア東欧貿易会・ロシア東欧経済研究所

(4) 対外債務

1992年8月、政府はロシアとの間で、旧ソ連の対外債務の1%（EIU資料、1996<sup>a</sup>）負担を中止する取り決めに合意したが、対外債務残高は93年に309百万ドル（表II-3-7）に急増して以来増加傾向にあり、95年には473百万ドル（EIU資料、1996<sup>a</sup>）、96年第1四半期には514百万ドル（EIU資料、1996<sup>a</sup>）を記録し、貿易赤字とともに、キルギス経済の問題となっている。96年第1四半期の対外債務残高の内訳は、西欧諸国から333百万ドル（EIU資料、1996<sup>a</sup>）、ロシアとウズベキスタン（ロシアが主）から173百万ドル（EIU資料、1996<sup>a</sup>）、カザフスタンから8百万ドル（EIU資料、1996<sup>a</sup>）となっている。ロシアは96年に、キルギスの債務支払計画の見直しを実施し、支払期日を2002年にまで延期した。

表II-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	N.A.	N.A.	0.6	309.0	441.3
長期債務	N.A.	N.A.	0.6	248.8	350.8
公的債務	N.A.	N.A.	0.6	248.8	350.8
民間債務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
IMFクレジット	0.0	0.0	0.0	60.2	77.8
短期債務	N.A.	N.A.	0.0	0.0	12.6
対外債務返済額	N.A.	N.A.	0.0	1.4	16.4
債務返済比率 (%)	N.A.	N.A.	0.0	0.4	4.8

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

1995-96 1996<sup>a</sup> EIU

Country Report: Central Asian Republics: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan,

Turkmenistan, Uzbekistan 2nd<sup>b</sup>, 3rd<sup>c</sup> quarter 1996 EIU

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

1994年時点でのキルギスの産業構造は、畜産業を中心とする農業部門が37%を占め、繊維や農業に関連した機械類などの軽工業を中心とする工業部門が30%、サービス部門が33%となっている。GDP構成比ではサービス業が前年度より割合が10%以上伸びているが、運輸・通信などの経済インフラ整備の拡大等によるものである（表II-3-8参照）。

表II-3-8: 過去5年間の産業別GDP構成比

(単位: %)

	1990	1991* <sup>2</sup>	1992* <sup>2</sup>	1993* <sup>2</sup>	1994
農業		N.A.	28	43	37
工業* <sup>1</sup>	記 載 な し	N.A.	45	35	30
(製造業)		N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
サービス業等		N.A.	27	22	33

(注) \*<sup>1</sup> : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

\*<sup>2</sup> : GDP及びその構成要素は購入者価格による。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

#### (参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan,

Uzbekistan 1995-96 1996 EIU

## 2) 農業

国土の半分が農用地で、うち8割以上が放牧地で、残りが耕地となっている。灌漑により溪谷を牧草地とし、羊や馬などの生産を行っている。羊毛の生産は旧ソ連第3位で、主な農作物は穀類、じゃがいも、綿花、野菜などである。

IMFの調査によると、1991年の旧ソ連崩壊以来、農業生産の成長は91年に9%、92年に19%と低下し、93～94年にかけては約10～15%低下すると推定されている。農業の就業人口は91年から94年にかけて12.7%増加している（数値は EIU資料、1996）。

旧ソ連下では羊毛生産が中心に行われ、穀物生産は重視されてこなかったため、耕作面積が限定されていることから国内需要は満たせていない。近年では穀物年間需要の半分程度を生産できるに過ぎない。そのため政府は、灌漑網整備や飼料用作物生産から穀物生産への転換などを中心とした穀物増産プログラムを進行中であるが、農業機械、化学肥料、除草剤、その他投入量の不足のため、思ったように増産計画は進んでいない。

農業改革は難航を極めており、その中でも土地の私有化については議会において意見の調整がはかれず、法改正に持ち込むには時間がかかると見られる。1992年時点では国営農場又は共同農場による生産が大きな割合を占めていたが、94年に農産品の国家買い付け制度が廃止され、市場価格での買い付けが行われるようになったため、農産品の約65%（ EIU資料、1996）が民間経営農場により生産されていると推定される。しかし、自由小売市場が普及しつつあるが、未だ自給自足には至っておらず、海外からの食糧援助に依存している状態が継続している。

表 II -3-9：主要農作物の生産動向

(単位：千トン)

	1991	1992	1993	1994	1995
小麦	434	634	831	1,060 <sup>*1</sup>	610 <sup>*1</sup>
大麦	597	620	509	N. A.	N. A.
トウモロコシ	364	281	184	N. A.	N. A.
綿花	63	52	48	54	70 <sup>*2</sup>
じゃがいも	326	362	308	290	N. A.
野菜	397	404	259	261	N. A.
果物	85	117	45	73	N. A.

(注) \*1 : 麦粒。

\*2 : 推定値。

出所 World Bank, "Statistical Handbook"; "States of the Former USSR, 1994"; IMF  
(Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan,  
Uzbekistan 1995-96 1996 EIU より引用)

表Ⅱ-3-10 : 家畜数の動向

(単位: 千頭)

	1990	1991	1992	1993
牛	1,205	1,190	1,122	1,062
豚	393	358	247	169
羊・山羊	9,545	9,107	8,362	6,972
馬	313	321	313	322
その他	13,915	13,571	10,421	6,916

出所 World Bank, "Statistical Handbook"; "States of the Former USSR, 1994"  
 (Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan,  
Uzbekistan 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan,

Uzbekistan 1995-96 1996 EIU

### 3) 工業 (製造業・鉱業などを含む)

1994年の工業セクターのGDPに占める割合は30% (表Ⅱ-3-8参照) で、就業人口に占める工業雇用の比率は約15.4% (1994年) である。現在の主な業種は農業機械、繊維、食品加工、冶金などの軽工業が約5割を占めるほか、鉄鋼や建設資材などの重工業が約4割を占めている。

旧ソ連体制下では、機械・金属加工などの国営企業は他の共和国から資本財・中間財の供給を受けていたためソ連解体に伴う経済混乱によって部品、燃料などの不足に陥っている。そのため政府は、国内で供給できる原料に基づく繊維業などの軽工業部門を重点分野として挙げているが、政情・経済の不安定さ、地理的不便さなどから投資が集まらないことや、中間投入材の不足から軽工業生産は1989～94年の間に48.5%低下している。特に衣料製品は61.3%、繊維製品は45.8%、皮革・靴製品などは67.8%も生産量が減っている。また紙・木材製品は原料不足のため77.1%も生産が落ち込んでいる。

また、キルギスは鉱物資源が豊富で、水銀、石炭、金、ウラニウム、アンチモン、モリブデン、鉄鉱石、非鉄金属などが産出され、今後、鉱業分野は工業セクターにおいて大きな外貨獲得源になると期待されている。特に国土東部に位置するKumtor金鉱は世界で7番目に埋蔵量の多い金鉱とされており、世界銀行の調査ではこの金鉱を開発することにより年間約46百万ドルの輸出収入が見込まれると報告している。1994年時点での金の年間産出量は約2トンとなっているが、政府は98年を目標にその年間産出量を20トンまでに引き上げるとしている。そのため、政府は海外投資を促進している。現在、カナダのCameco社から358百万ドルの投資を取り付け、97年から10年計画で約170トンの金の採掘を計画している他、MK Gold社とのベンチャー事業によりDzherui金鉱の採掘が総額158百万ドルかけて行われる予定である（以上数値はEIU資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan,

Uzbekistan 1995-96 1996 EIU

（2）貿易

1）貿易構造

従来キルギスの貿易は旧ソ連域内を中心に行われ、輸入超過は同地域からの資本財・中間財輸入で賄われてきた。1991年の旧ソ連の崩壊後は国際貿易に参入せざるを得なくなり、西側諸国及びアジア（旧ソ連域外）との貿易が増える傾向にある。

商品別の貿易構造をみると、対域内及び域外貿易ともに共通して主に非鉄金属・鉱石や軽工業製品、電力などを輸出している。一方、対域内貿易では石油・天然ガス、化学製品、農産品などや中間財を輸入、対域外貿易では軽工業製品などの消費財を中心に輸入している。

域内における近年の主な輸出品目は、非鉄金属、羊毛製品、砂糖やタバコなどの農産品、電力、食料、軽工業製品などで、主な輸入品目は石油・天然ガス、鉄鋼・非鉄金属、化学・石油製品、機械製品、石炭、建設資材となっている。

域外貿易に関しては、主な輸出品目は、非鉄金属及び鉱石（47.8%）、軽工業製品（41%）で、一方、主な輸入品目は、食料、消耗品、機械・化学製品などとなっている（数値はEIU資料、1996）。

表 II -3-11:主要輸出品の動向

旧ソ連内	1991 百万ルーブル	1992 百万ルーブル	1993 百万ドル	1994 百万ドル
工業製品	6,481.7	46,303.4	222.7	218.8
機械	2,009.6	20,949.1	64.9	32.8
軽工業製品	1,898.2	11,294.7	55.2	29.7
電力	188.4	3,046.9	23.3	63.5
非鉄金属	491.5	2,208.2	8.1	4.8
食料	1,316.6	3,575.3	44.0	53.1
旧ソ連外	1991 百万ドル *	1992 百万ドル *	1993 百万ドル	1994 百万ドル
工業製品	26	73	109	110
鉄鋼・非鉄鋼	11	43	70	56
軽工業製品	2	16	9	48
機械・金属細工	9	6	22	1

(注) \* : 1987~90年政府交換レートと91年市場交換レート(四捨五入)。  
出所 IMF (Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan 1995-96 1996 EIUより引用)

表 II -3-12:主要輸入品の動向

旧ソ連内	1991 億ルーブル	1992 億ルーブル	1993 百万ドル	1994 百万ドル
工業製品	5,262.6	63,445.6	305.6	206.8
石油・ガス	662.6	19,654.3	157.6	96.1
機械	1,183.9	16,810.5	44.1	22.8
軽工業製品	1,238.4	4,500.5	13.0	10.0
化学・石油製品	566.1	7,216.2	18.7	13.6
旧ソ連外**	1991 百万ドル *1	1992 百万ドル *1	1993 百万ドル	1994 百万ドル
工業製品	647	59	47	81
食品	368	27	26	31
機械・金属細工	51	5	7	35
軽工業製品	157	15	10	7

(注) \*1 : 1987~90年政府交換レートと91年市場交換レート(四捨五入)。

\*2 : IMFとOECDの輸入に関する資料は矛盾あり  
(OECD資料の数値のほうが低い)。

出所 IMF (Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan 1995-96 1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile:Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan,

Uzbekistan 1995-96 1996 EIU

## 2) 貿易相手国

1990年の旧ソ連域内貿易が貿易高全体に占める割合は、輸出で98%、輸入で73%と非常に高かった。しかし、91年の旧ソ連の崩壊以降、国際貿易に参入することになり旧ソ連域内での貿易は減り、旧連邦域外の国、特に西側諸国やアジアとの貿易が増える傾向にある。94年の域外貿易が全貿易に占める割合は、輸出で34.5%、輸入で39.4%となっている(数値は EIU資料、1996)。

主な輸出相手国は、カザフスタン、ロシア、中国、ウズベキスタン、英国、ウクライナ、トルクメニスタン、ドイツ、カナダ、トルコ、ベラルーシなどである。一方、主な輸入相手国は、ロシア、ウズベキスタン、カザフスタン、トルコ、キューバ、中国、トルクメニスタン、ドイツ、米国などである。

表 II -3-13: 旧ソ連邦外貿易相手国 (1994年)  
(単位: %)

	輸 出	輸 入
英国	24.9	0.9
フランス	1.9	1.7
ドイツ	5.5	6.3
キプロス	2.0	0.3
イタリア	1.5	0.8
オランダ	0.5	1.6
アジア	44.5	29.4
うちトルコ	3.4	13.4
日本	0.0	2.6
中国	48.2	10.1
米国	0.5	3.3
カナダ	3.4	1.5

出所 IMF.

(Country Profile:Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan,

Turkmenistan, Uzbekistan 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan,

Uzbekistan 1995-96 1996 EIU

### (3) 経済インフラ、エネルギー

#### 1) 主要道路

キルギスは中央アジアにおいて最も道路網の発達した国で、道路は重要な交通・輸送手段となっている。1990年代前半の道路の総延長は28,400キロメートルで、うち22,400キロメートルが舗装されている。しかし、道路の維持管理のための財源が独立後不足しており、現在の資金では95年末には道路網の約3割の舗装状況が悪化し、使用不能になると予想されている（数値は Europa Publications資料、1996）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 2) 鉄道

キルギスでは山岳地帯が多いため鉄道は発達しておらず、その総延長は370キロメートル（国際開発センター資料、1994）と小規模で、一部をウズベキスタン鉄道に運営委託しているため、事実上キルギス鉄道は北部のごく一部を運営しているに過ぎない。1995年時点においてキルギスの生産地と工業地帯を結ぶ南北に走る鉄道が建設中である。

(参考文献)

『経済協力計画策定のための基礎調査』 1994 国際開発センター

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 3) 航空

マナス（ビシュケク）、オシュ、カラコルの3つの公共空港の他、幾つかの小規模な地方空港がある。このうちマナスとオシュが国際空港である。航空に関する全業務は国立エビア航空（National Avia Company）が行っている。1991年の旧ソ連崩壊後、燃料とスペアパーツの不足などから運行に支障をきたすことが頻繁にある。94年時点では旧ソ連連邦とを結ぶ路線以外の国際線の運航はないが、将来は外貨獲得のためにも国際線の運航を実現しようとしている。なおこれに伴う航空政策は、国政において、道路整備に次ぐ2番目の重要課題として位置づけられている。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan,

Uzbekistan 1995-96 1996 EIU

#### 4) 通信

キルギスの1992年時点での100世帯当たりの電話普及率は8.14回線となっており、目標としている100世帯当たり40回線までに普及率を上げるためには約2.1億ドルの資金調達が必要と推定される。しかし、キルギスでは国内電話料金が極端に低く設定されており、回収率の低さから投資事業としての魅力が低く、投資を募ることが難しくなっている(数値はEIU資料、1996)。

近年の電話の加入者数は1991年で33.2万人、92年で33.9万人、93年で36.7万人である(数値はEuropa Publications資料、1996)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan,

Uzbekistan 1995-96 1996 EIU

#### 5) 電力

キルギスの豊富な水力資源を背景に1970~80年代にかけて大規模な水力発電開発を行ってきた。

発電設備容量は水力が75%、火力が25%である。1993年の発電量は年間約130億キロワット時で、余剰電力はカザフスタン、ウズベキスタン、中国などへ輸出している(数値は国際開発センター資料、1994)。

1994年時点で電力が工業生産に占める割合は8.2%と比較的大きくなっている。また、Naryn川における1,900メガワットの発電容量をもつ発電所建設に対して、政府は92年に米国企業、ジェネラル・エレクトリック社の投資を取り付けている(数値はEIU資料、1996)。

(参考文献)

『経済協力計画策定のための基礎調査』 1994 国際開発センター

Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan,

Uzbekistan 1995-96 1996 EIU

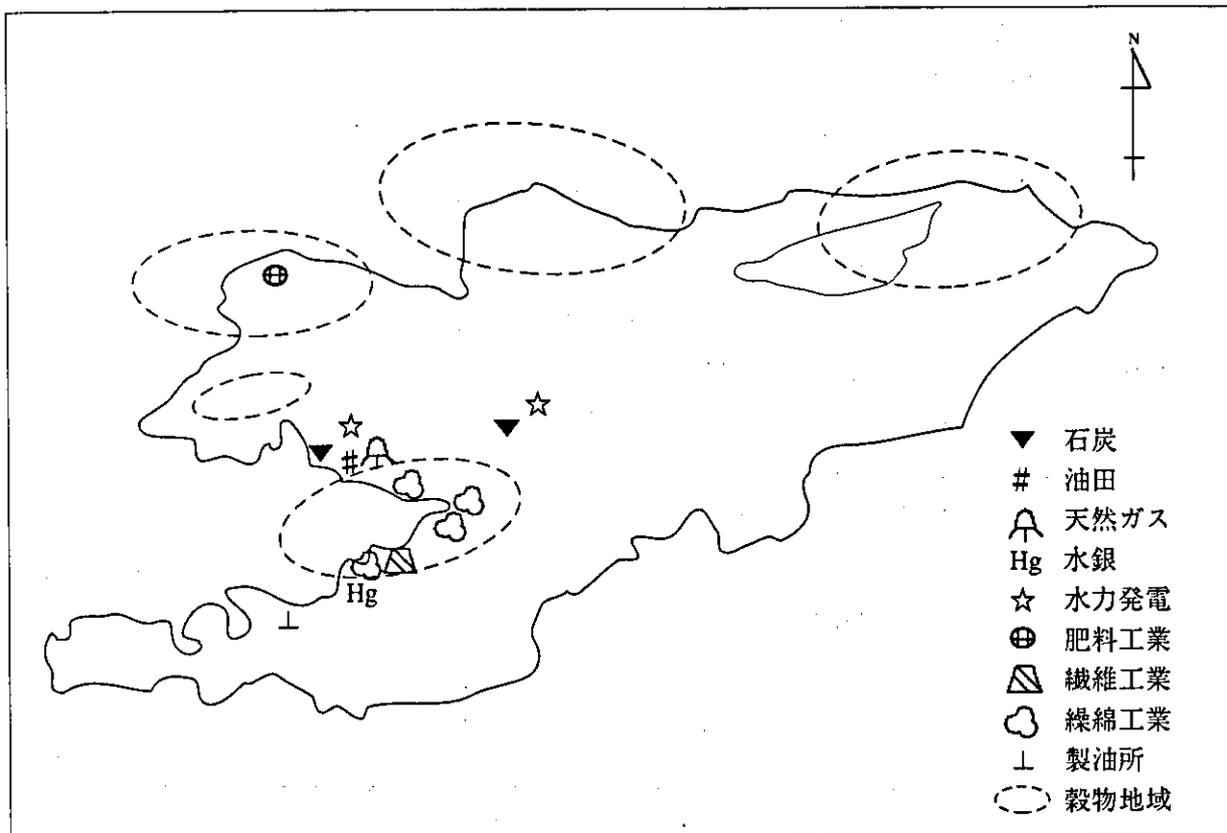
## GDPの推移 (キルギス)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載無し。

## 輸出入の変化 (キルギス)

Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTADに記載無し。

# 産業 (キルギス)



出所 【現代地図帳 1993-94】 1994 二宮書店

## 4. 社会

### 4-1. 雇用

産業別の就業人口を見ると、地域平均に比べて工業人口の割合が低く、サービス業就業人口が高くなっている（表Ⅱ-4-1参照）。労働者への賃金の支払が滞ったため、労働者の離職や移住が進み、工業従事人口が減少し、代わって農業人口が増加した。1994年の産業別GDP構成比では農業が37%、工業が30%、サービス業が33%であり（表Ⅱ-3-8参照）、産業別の就業人口比と比較して農業が高く、サービス業が低くなっている。

人口増加や青年の労働力人口の増加のために、失業率の増加が問題となっている。また失業率の増加は、1990年代初頭にもたらされた市場経済自由化の改革政策の結果であるとの見方もある。95年9月初頭までに、労働人口の3.6%が失業登録を行っている。しかしながら、多くは半失業状態であり、非政府統計では失業率は推定20%にも上っている（数値はEIU資料、1996）。

政府は雇用基金を1991年より実施に移し、同年に34,000人が失業補償への申し込みを行った（数値はEuropa Publications資料、1996）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	キルギス	東欧及びCIS諸国*
全人口に占める就業人口の割合	(1992-93) N.A.	(1992-93) 51
全就業人口に占める女性の割合	記載なし	記載なし
産業別就業人口の割合	(1990-92)	(1990-92)
農業	16	20
工業	24	38
サービス業	60	41

(注) \* : 国の分類は出所の通り。

出所 Human Development Report 1995 UNDP

#### (参考文献)

「キルギスタン共和国における2000年までの経済・社会発展構想」(JICA入手資料)

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

1994-95 1995 EIU

World Development Report 1996 The World Bank

Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan,

Turkmenistan, Uzbekistan 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 4-2. 人口動態

人口増加率は、近年低下し、ヨーロッパ及び中央アジア地域の平均と同数値になった。死亡率は低下し、地域平均をやや下回っているが、出生率及び乳児死亡率は、地域平均にまでは改善されていない。平均余命は地域平均並みである。人口構成では、若年層の人口比率が非常に高くなっている（表Ⅱ-4-2参照）。

また都市人口の増加率は低下しており、むしろ大きな村落部において国外からの移住者の増加が見られる。1989～94年の国外移住者の推定人口は 530,000人であり、国内への移住者の推定人口は 190,000人である。政府当局は、工業において非キルギス人労働者が雇用者の大部分を占めるようになることなどを懸念している（数値は EIU 資料、1996）。

1994年の民族構成比は、キルギス人が58.1%、ロシア人が18.0%、ウズベキスタン人が13.9%となっている（数値は EIU資料、1996）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	キルギス		欧州及び中央アジア*1	
人口増加率（年平均、%） （注1）	(1980-90) 1.9	(1990-94) 0.4	(1980-90) 0.9 w**2	(1990-94) 0.4 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 31	(1993) 28	(1970) 20 w	(1993) 16 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 11	(1993) 7	(1970) 9 w	(1993) 11 w
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 43	(1994) 29	(1980) 34 w	(1994) 23 w
出生時平均余命（歳）（注2）	男 女		男 女	
1970年	58 67		64 w 71 w	
1993年	65 73		65 w 74 w	
人口構成（%）（注1） 15～64歳	(1994年) 75.0		(1994年) 64.7	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 38	(1994) 39	(1980) 58 w	(1994) 65 w
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 1.9	(1990-94) 0.8	(1980-90) 2.0 w	(1990-94) 1.0 w

(注) \*1 : 国の分類は出所の通り。

(注) \*\* : w は加重平均 (weighted average) である。

出所 (注1) World Development Report 1996 World Bank

(注2) World Development Report 1995 World Bank

(参考文献)

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

Country Profile: Kazakhstan, Kyrgys Republic, Tajikistan,

Turkmenistan, Uzbekistan 1995-96 1996 EIU

「キルギスタン共和国における2000年までの経済・社会発展構想」(JICA入手資料)

#### 4-3. 保健医療

保健医療に関する数値はほとんど明らかにされていないが、予防接種率は旧ソ連地域の平均よりもやや良好である(表Ⅱ-4-4参照)。

キルギスの医療施設はほとんどが国営で、各企業の下に診療所や保健所がある。民間の医療施設は公認されてはいるものの活動は非常に小規模である。1991年における医師数は34人、病院ベッド数は1万人当たり83床である(数値はEIU資料、1996)。

主な疾病としては結核やマルタ熱などの感染症が挙げられる。

1994年の保健に関する政府支出は13.1%であった(Europa Publications資料、1996)。近年、キルギスでは保健予算費の削減や保健サービスの貧弱な管理体制、多くの外国人医師の国外退去などの問題に直面している。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標(1)

	キルギス	東欧及びCIS諸国*
妊産婦死亡率(10万人当たりの死亡数)	(1993) 110人	(1993) 62人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	記載なし	(1983-94) 100%
医師一人当たりの人口	(1993) N.A.	(1993) 378人
看護婦一人当たりの人口	記載なし	(1988-91) N.A.
一人当たり一日のカロリー供給量	記載なし	(1992) N.A.

(注)\* : 国の分類は出所の通り。

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	キルギス	東欧と旧ソ連諸国*
総人口に占める安全な飲料水を手 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	97	87
3種混合	82	78
ポリオ	84	82
はしか	88	88

(注)\* : 国の分類は出所の通り。

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Human Development Report 1996 UNDPThe Europa World Yearbook 1996 Europa PublicationsCountry Profile: Kazakhstan, Kyrgys Republic, Tajikistan,Turkmenistan, Uzbekistan 1995-96 1996 EIU

『経済協力策定のための基礎調査』 1994 国際開発センター

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

#### 4-4. 教育

義務教育は6歳からの9年間である。初等教育は6歳～9歳までの4年間で、中等教育は10歳～14歳までの5年間である。それ以降の中等教育は、普通教育(2年間)と専門教育(2年間及び4年間)、技術教育に分かれる。1991/92年では42,000人の生徒が専門教育学校で学び、49,000人が技術教育学校で学んだ。高等教育は4～6年間で、大学など33の機関がある。1995/96年では、64,000人の学生が高等教育機関で学んだ(数値は Europa Publications資料、1996)。

義務教育就労率はほぼ100%に達しており、非識字率は極く僅かである(キルギスタン政府資料、1994)。

1994/94年において、初等・中等学校の63.6%の生徒がキルギス語で学習し、

23.4%がロシア語で、12.7%がウズベク語で、0.3%がタジク語で学習した（Europa Publications資料、1996）。

キルギス共和国の教育レベルは、他の開発途上国に比較してかなり高くなっており、1990年には労働人口の93%が中等教育を終了したという推定もある（EIU資料、1996）。

マルクス・レーニン主義からの離脱に伴い、以前はソ連中央によって決められていた教育内容の自由化が進められている。特に教科書からソ連イデオロギーを一掃することが大きな課題となっている。市場経済化に即応した教科・教材の導入、対外開放国際交流を一層推し進めるための教育も促進されている。

1994年の政府支出における教育予算費は21.5%である（Europa Publications資料、1996）。しかし近年の教育予算費の削減は、初等・中等教育に損害を与え、ロシア人の熟練教師の国外への退去を進行させるのではないかと懸念されている。

表 II-4-5：教育概況

義務教育	記載なし	(注1)
就学率*1	初等教育*2 男児 N.A. 女児 N.A. (1980年) 男児 N.A. 女児 N.A. (1993年) 中等教育*2 男児 N.A. 女児 N.A. (1980年) 男児 N.A. 女児 N.A. (1993年) 高等教育*3 28% (1980年) 21%*4 (1993年)	(注2)
小学校の 教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 N.A. (1970年) N.A. (1992年)	(注3)
成人の 非識字率	N.A. (女性 N.A.) (1995年)	(注2)

(注) \*1 : 総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

\*2 : 標準就学年齢人口に対する就学者の比率。

\*3 : 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

\*4 : 表示されている以外の年のもの。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Kyrgyzstan Investment Guide 1994 State Commission on Foreign Investments and  
Economic Assistance

Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

Country Profile: kazakhstan, Kyrgys Republic, Tajikistan,

Turkmenistan, Uzbekistan 1995-96 1996 EIU

「キルギスタン共和国における2000年までの経済・社会発展構想」(JICA入手資料)

『経済協力計画策定のための基礎調査』 1994 国際開発センター

#### 4-5. 環境

1994年時点で、5ヵ所、計 2,800平方キロメートルの保護地域が存在している（数値は表Ⅱ-4-6参照）。

表Ⅱ-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km <sup>2</sup> ）	N.A.
年間森林伐採（1981～90年） 総面積（1,000Km <sup>2</sup> ） 森林面積に占める割合（%）	N.A. N.A.
保護地域（1994年） 合計面積（1,000Km <sup>2</sup> ） 指定地域数 総面積に対する割合（%）	2.8 5 1.4

出所 World Development Report 1996 The World Bank

（参考文献）

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-6. 開発と女性

キルギスの成人女性識字率は、東欧及びC I S地域を上回り、ほぼ 100%に近い高い数値となっている。全教育レベルの合計就学率は、地域平均には劣るものの、70%を超える数値である（表Ⅱ-4-7参照）。

女性の就学率や労働に関する指標は、余り明らかにされていない。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	キルギス	東欧及びC I S諸国 <sup>*1</sup>
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 73.0 (男) (65.2)	(1993) 女 74.2 (男) (64.2)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 105	(1992) 104
成人識字率 (注1)	(1993) 女 99.5 <sup>*2</sup> (男) (99.7) <sup>*2</sup>	(1993) 女 98.7 (男) (98.9)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 71.5 (男) (67.7)	(1993) 女 76.5 (男) (72.4)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992) 就学率 指数 <sup>*3</sup> N.A. (N.A.) N.A. (N.A.)	(1992) 就学率 指数 <sup>*3</sup> 93 (96) 76 (116)
女性の高等教育就学者と指数	人数 指数 <sup>*3</sup> N.A. <sup>*4</sup> (N.A.)	人数 指数 <sup>*3</sup> 2,594 <sup>*4</sup> (92)
成人労働人口に占める女性の割合 <sup>*5</sup> (注1)	記載なし	(1990) 47
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) N.A.	(1990) N.A.

(注) <sup>\*1</sup> : 国の分類は出所の通り。

<sup>\*2</sup> : 1996年のUNICEF資料による。

<sup>\*3</sup> : 1980年を100とする。

<sup>\*4</sup> : 人口十万人当たりの人数。

<sup>\*5</sup> : 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表Ⅱ-4-8: 女性担当機関

Directory of National Machinery for the Advancement of Women  
1991 UNDP に記載なし

(参考文献)

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

不明

表 II-4-9: 家計所得の所得階層別分布

(単位: %)

総所得に占める各階層の比率						(年: 記載なし)
(最低分位) 10%	最低分位 20% * <sup>2</sup>	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * <sup>1</sup>	(最高分位) 10%
(N.A.)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	(N.A.)

(注) \*<sup>1</sup> : 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

\*<sup>2</sup> : 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表 II-4-10: 絶対的貧困の割合

Human Development Report 1994 UNDP に記載なし

4-8. 民主化等

1990年に主権宣言を行い、「キルギスタン共和国」として旧ソヴィエト連邦から独立した。93年に一院制議会の創設などを規定した憲法を採択した。同年9月、国名を「キルギス共和国」に変更。94年には国民投票によって二院制議会の発足が承認された。

キルギスは中央アジア5ヵ国のなかでは最も民主化の進んだ国といわれている。アカエフ大統領は改革派の支援を受けて選出された物理学者で、中央アジア5ヵ国では唯一の旧共産党幹部以外から選ばれた大統領である(数値は産経新聞資料、1995)。

1994年7月、キルギスの首都ビシュケクで、民主団体やマスコミの代表が「言論の自由を守れ」という声明文を出した。きっかけは反ユダヤの記事を載せた新聞が発行された際に、アカエフ大統領が「新聞の自由には制限があるべきだ」と発言、これがもとで同紙が休刊に追い込まれた(同紙は95年2月に再刊された)。大統領は議会の機関紙の合法性を裁判にかけるべきだとも発言した。

(参考文献)

「朝日新聞」 1994年7月29日 朝日新聞社

「産経新聞」 1995年7月20日 産経新聞社

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

4th quarter 1994 EIU

Country Report: Central Asian Republics: Kazakhstan, Kyrgys Republic, Tajikistan,

Turkmenistan, Uzbekistan 1st quarter 1995 EIU

#### 4-9. その他特記すべき社会問題

##### (1) ロシア系民族の流出

キルギス共和国から移住していくロシア系民族が増えている。ロシア系住民の定住を支援するため、アカエフ大統領は1994年2月にモスクワを訪問し、キルギス共和国は二重国籍を認め、ロシア語の保護を強化し、ロシア系住民が議会に参加することを保証することなどを明らかにした。しかし、こうした政府側の努力はロシア系民族の移住の理由の核心には触れていなかった。キルギス共和国の経済活動が特に産業分野で低調であるため、当面経済状態の改善は見込めないことがロシア系住民にとって最大の問題である。

1991年から93年の間に、ロシア系民族の人口は16万8,000人（EIU資料、1994<sup>b</sup>）に減少した。減少の原因はほとんどが移住である。特に技術職や管理職など最も重要な仕事を占めていたロシア系住民の流出によって、キルギス共和国の経済は打撃を受けている。ロシア系住民の移住によるもうひとつの影響は、地方人口構造の大幅な変動である。ロシア人の占める割合は89年の時点で21.5%であったのが94年には18%（EIU資料、1995）に減少した。

(参考文献)

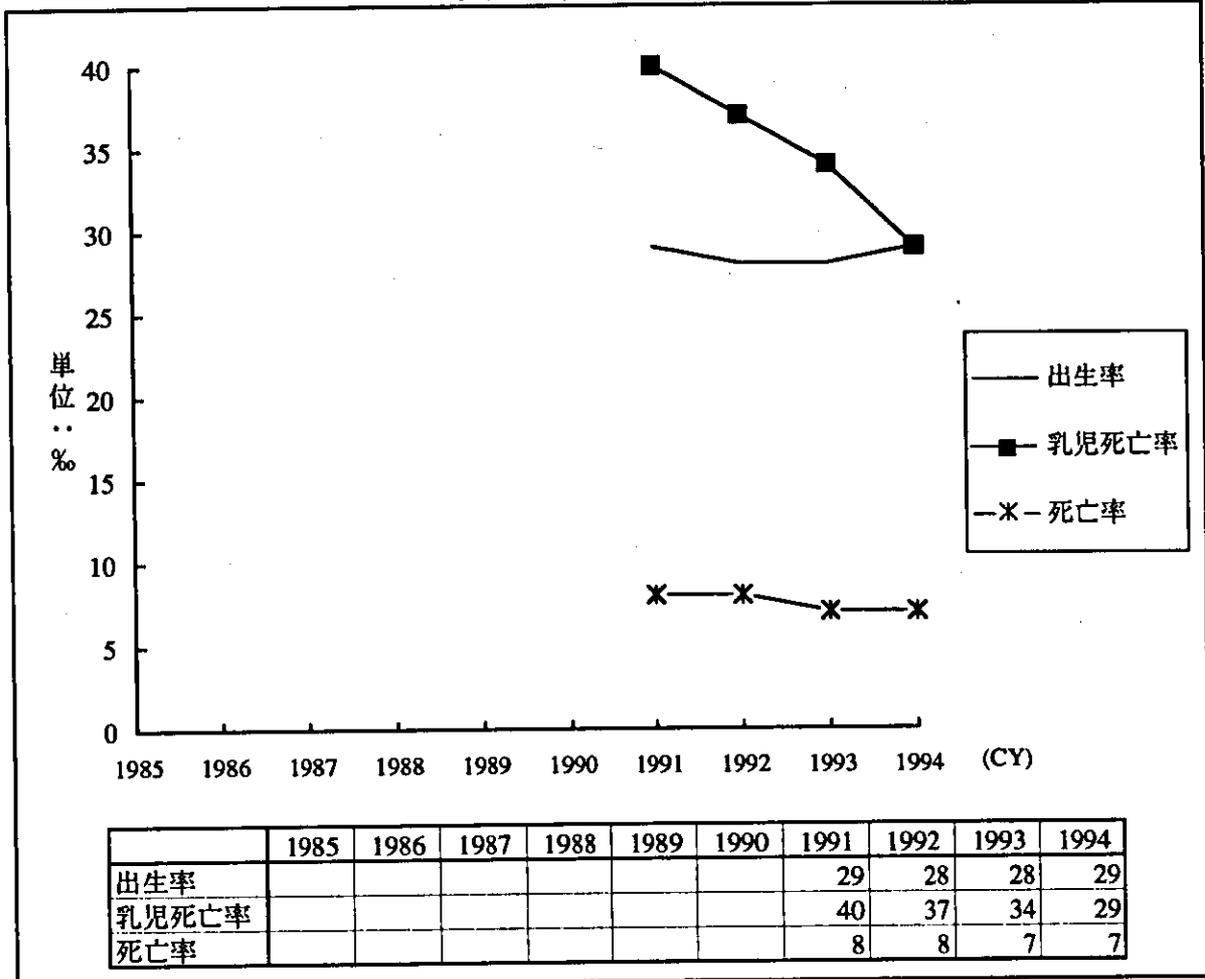
Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

2nd<sup>a</sup>, 3rd<sup>b</sup> quarter 1994 EIU

Country Report: Central Asian Republics: Kazakhstan, Kyrgys Republic, Tajikistan,

Turkmenistan, Uzbekistan 1st quarter 1995 EIU

# 人口 (キルギス)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank  
 「世界子供白書 1996」 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)  
 注) 1991年8月31日独立

## II. 政治、経済、社会概況

### 1. 内政

#### 1-2. 最近の政情

急進改革路線を主導したアカエフ大統領は 1994 年の著しい経済落ち込みを契機として議会側から批判される身となったが、1995 年末の選挙で再選されて 2000 年までの権力維持にとりあえず成功、1996 年の政情はさして不安定な局面を迎えることなく推移した。

その裏には、批判的な立場を取るマスコミに対して規制を加え、議会内の対抗勢力との間でコンセンサスをつくり出し、急進的な改革によってもたらされた不安定要素を取り除く措置をとったという事情があった。これが独立以来の自由化・民主化を軸とする改革姿勢の修正にもなっていることは言うまでもない。

アカエフ大統領は、経済改革を加速するために大統領権限の強化を主張、1996年2月10日、組閣の権利を与えるなど内政、外交での大統領権限を強化する憲法修正の是非を問う国民投票を実施した。その結果、投票者の 94.3%が憲法修正を支持、投票率は 96.6%だった。

(参考文献)

『アジア動向年報』1997 アジア経済研究所

『世界年鑑』1997 共同通信社

### 2. 外交

#### 2-1. 外交政策の概要

対外政策面では、カザフスタンとともにロシアと同様の急進改革路線を採り、またウズベキスタンやトルクメニスタンと異なり石油、天然ガス資源にも恵まれていないこともあって、1996 年は対ロシア関係再構築の方向が目立った。ロシア主導の経済・科学・文化関係強化条約には、中央アジアからカザフスタンとともに参加し、ウズベキスタン、トルクメニスタン 2 カ国の独立独歩路線とは対照的な態度を打ち出した。

また、急進路線を歩み出した当初は西側が中央アジア諸国の中でもキルギスタンを特別扱いする傾きがあったが、その路線がつかずいて軌道修正が始まると事態が変わり、対西側関係に陰りが見えてくるにつれて対ロシア再接近が際立ってきた点は見逃せない。

ただ、西側からの経済支援は確保し続ける必要があることから、再び市場経済化政策を本格的に進めるための行政上の整備(統計作成方や貿易取引手続き、その他)に関し、カザフスタンと並んで国際機関のセミナーやワークショップなどに 1996 年を通じ積極的に参加したのが目立った。

(参考文献)

## 2-2.主要対外関係

### (1)中国との関係

1996年4月26日、中国の江沢民国家主席とロシアのエリツィン大統領、カザフスタン、キルギス、タジキスタン3国の大統領は上海で、国境地帯での武力不行使、兵力、兵員数の相互通告などを定めた「国境地帯の軍事分野の信頼強化に関する協定」に調印した。

7月4日、キルギスを訪問中の江沢民国家主席が、アカエフ大統領と両国の国境画定協定に調印した。国境線は1,000キロに及ぶ。

(参考文献)

『世界年鑑』1997 共同通信社

### (2)我が国との関係

1996年10月30日、世界銀行が主催して東京で開催された中央アジア支援国会合で、日本はビシケク-オシ間の幹線道路改修計画についてキルギスタンに30億1,600万円の円借款供与を表明した。

(参考文献)

『世界年鑑』1997 共同通信社

### (3)周辺諸国との関係

1997年1月10日、カザフスタン、ウズベキスタンと経済、軍事協力関係を強化する協定に調印した。

(参考文献)

『世界年鑑』1997 共同通信社

## 3.経済

### 3-1.経済情勢の推移

経済面では、民営化政策の見直しを含む路線修正が功を奏した形で、1995年からGDPがプラス成長に転じたほか、インフレ抑制にもやや明るさが見え、通貨ソムの対米ドル相場も相対的に安定してきた。96年は3.5%（政府暫定統計）の経済成長を記録している。

それとともに、民営化テンポが遅れがちになったとはいえ、1996年上半期まで大中規模企業の民営化がさらに進んだ（もともとエネルギー、通信、航空分野の中期民営化プログラムの遂行はやや先延ばしになっている）。

1996年3月29日、ロシア、ベラルーシ、カザフスタンと4カ国で経済面の統合深化条約に調印

した。

(参考文献)

『アジア動向年報』1997 アジア経済研究所

『世界年鑑』 1997 共同通信社

### III 経済・社会開発計画の概況

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：不明

#### 1. 国家開発計画の概要

##### 1-1. 既往の開発計画

不明

##### 1-2. 現行の開発計画

不明

2. 開発重点課題の概況

不明

- IV 国際機関・先進国等の援助動向



#### IV. 国際機関、先進国等の援助動向

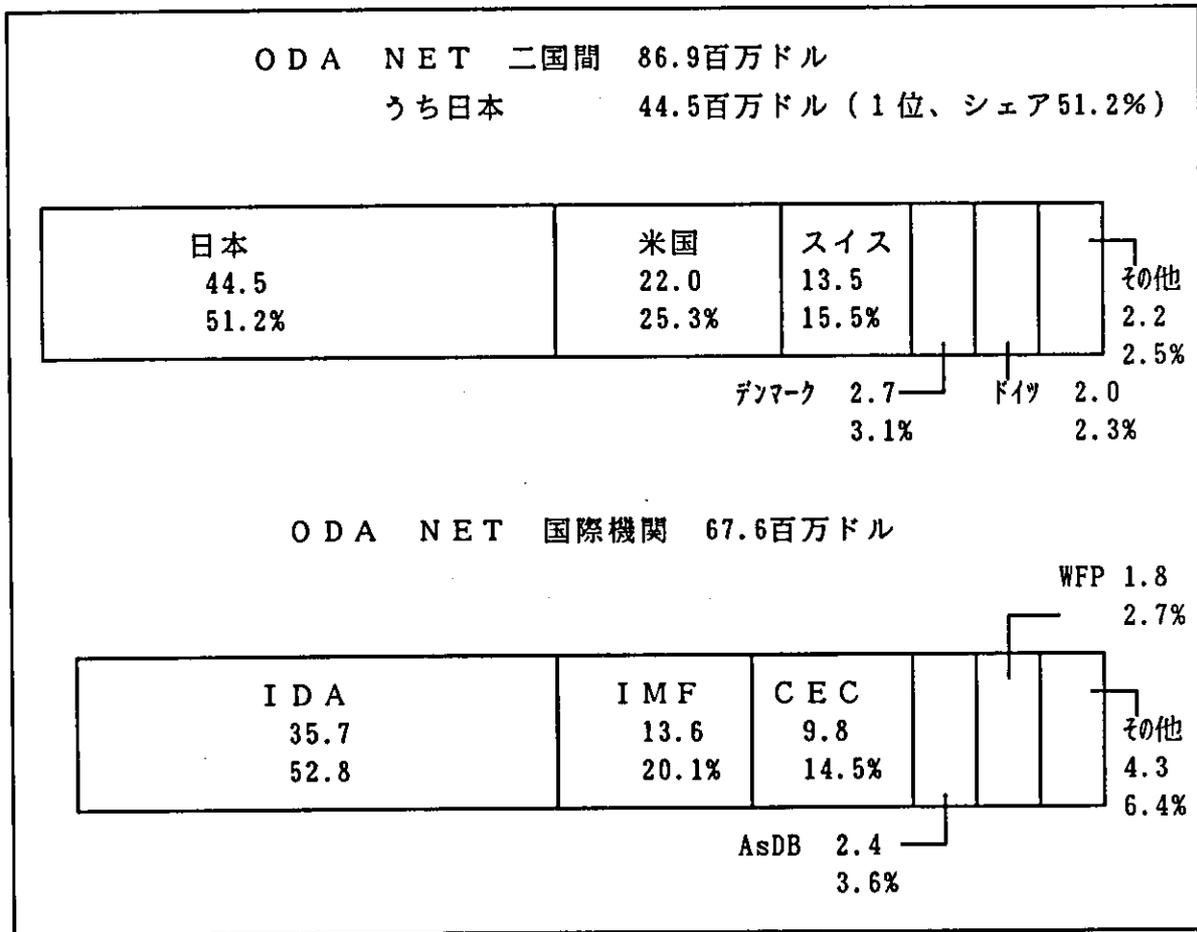
##### 1. 概説

##### 1-1. 最近の援助動向

中央アジア諸国は1993年1月1日よりDAC途上国リストに掲載された。キルギスは世銀やIMFへの加盟を果たしており、これらの機関の経済改革プログラム受け入れに積極的で、これを通じて援助を獲得しようとする姿勢が見られる。また、欧州復興開発銀行加盟国の地位も旧ソ連から継承している他、93年8月にはアジア開銀への加盟も実現し、今後これらの機関による援助の拡大が期待されている。

二国間援助の動向を見てみると、日本が援助額を増加させており、1994年には米国を抜きトップ・ドナー国となった。また、国際機関ではIDAが93年より援助額を増やし、トップ・ドナー機関となり、他にはIMF、CEC等が援助を実施している（表IV-1-1、IV-1-2参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2：D A C 諸国・国際機関の年度別 O D A 実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C 加盟国 (Net)	- *	3.4	69.4	86.9
日本	-	0.8	0.8	44.5
米国	-	1.0	59.0	22.0
スイス	-	-	3.0	13.5
デンマーク	-	0.1	0.1	2.7
ドイツ	-	-	-	2.0
その他	-	1.5	6.5	2.2
国際機関 (Net)	-	0.1	24.2	67.6
アラブ諸国 (Net)	-	-	-	-
O D A (Net)	-	3.5	93.6	154.5

(注) \* : (-) は 0 または N.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3：援助形態別 O D A 実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *	1.5	22.8	89.5
贈与 (内 技術協力)	- (-)	2.0 (1.8)	70.8 (7.4)	65.0 (10.3)
O D A (Net)	-	3.5	93.6	154.5

(注) \* : (-) は 0 または N.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

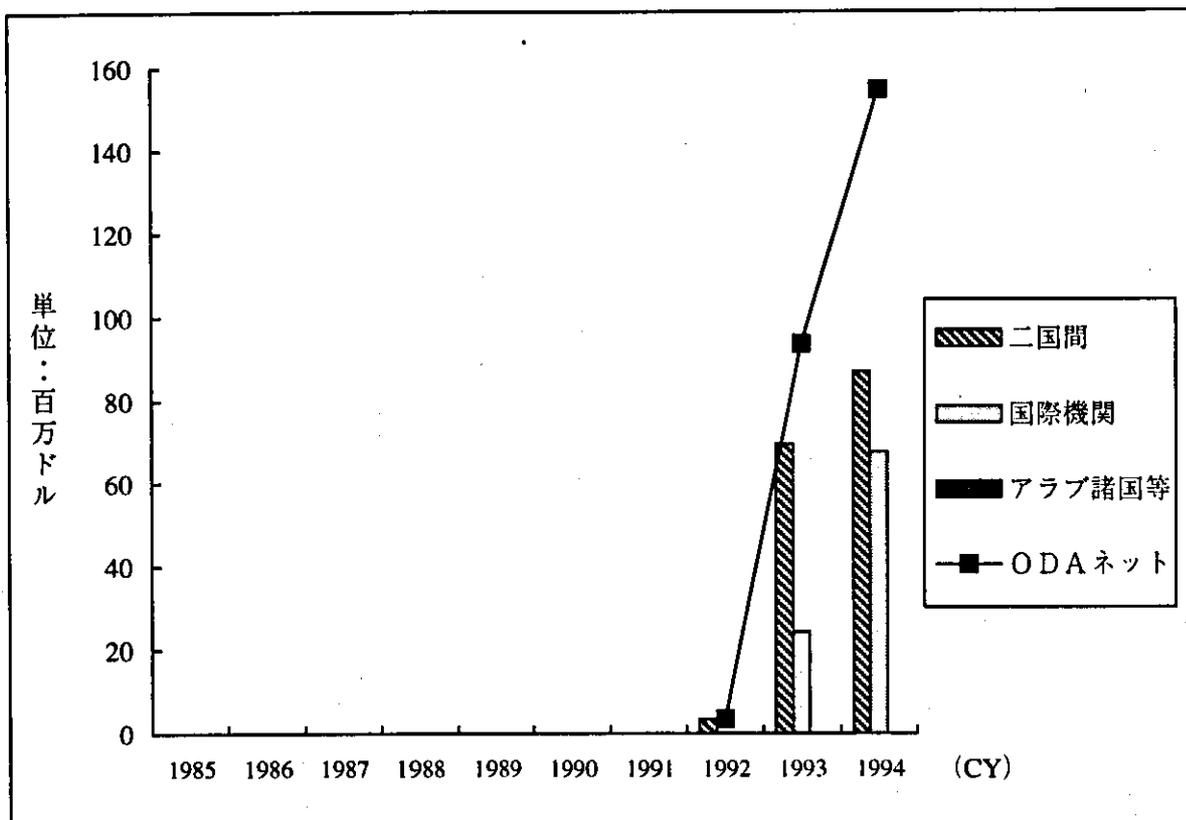
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会

1 - 2 援助国会議

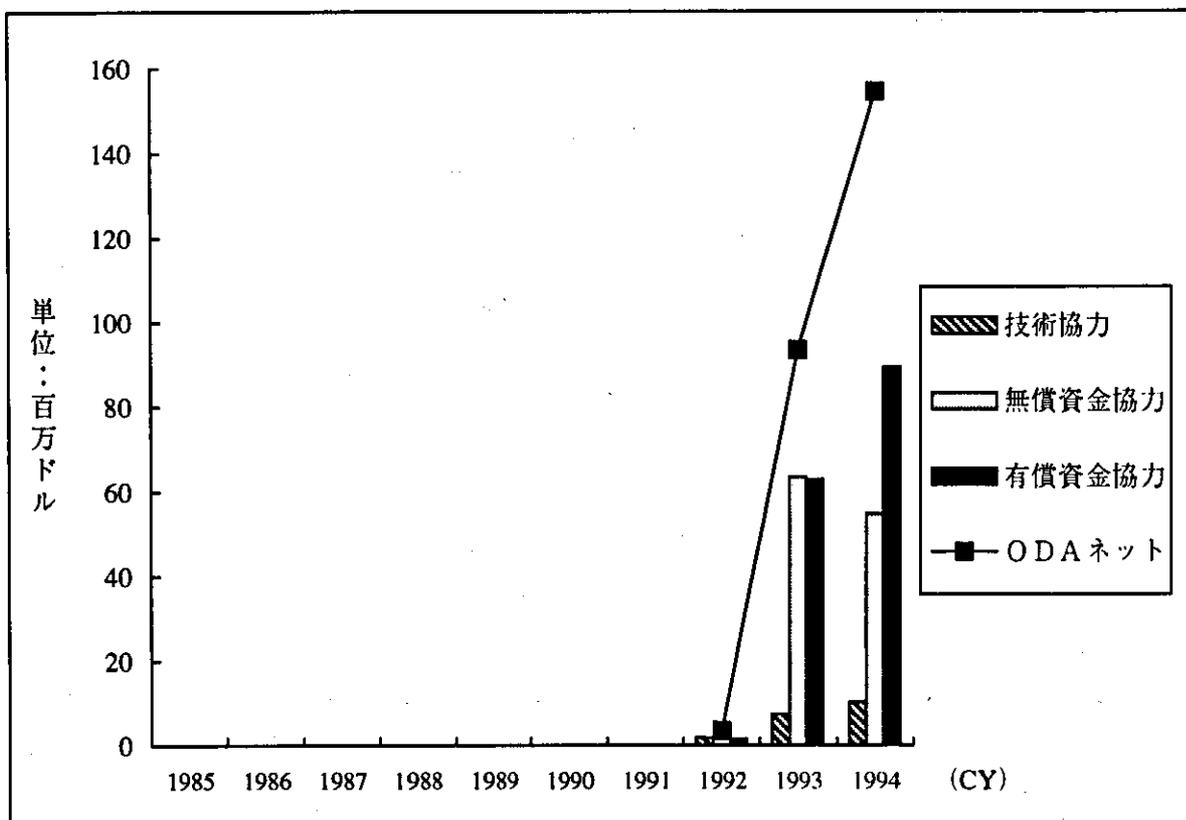
不明

### 援助主体別ODA実績（キルギス）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

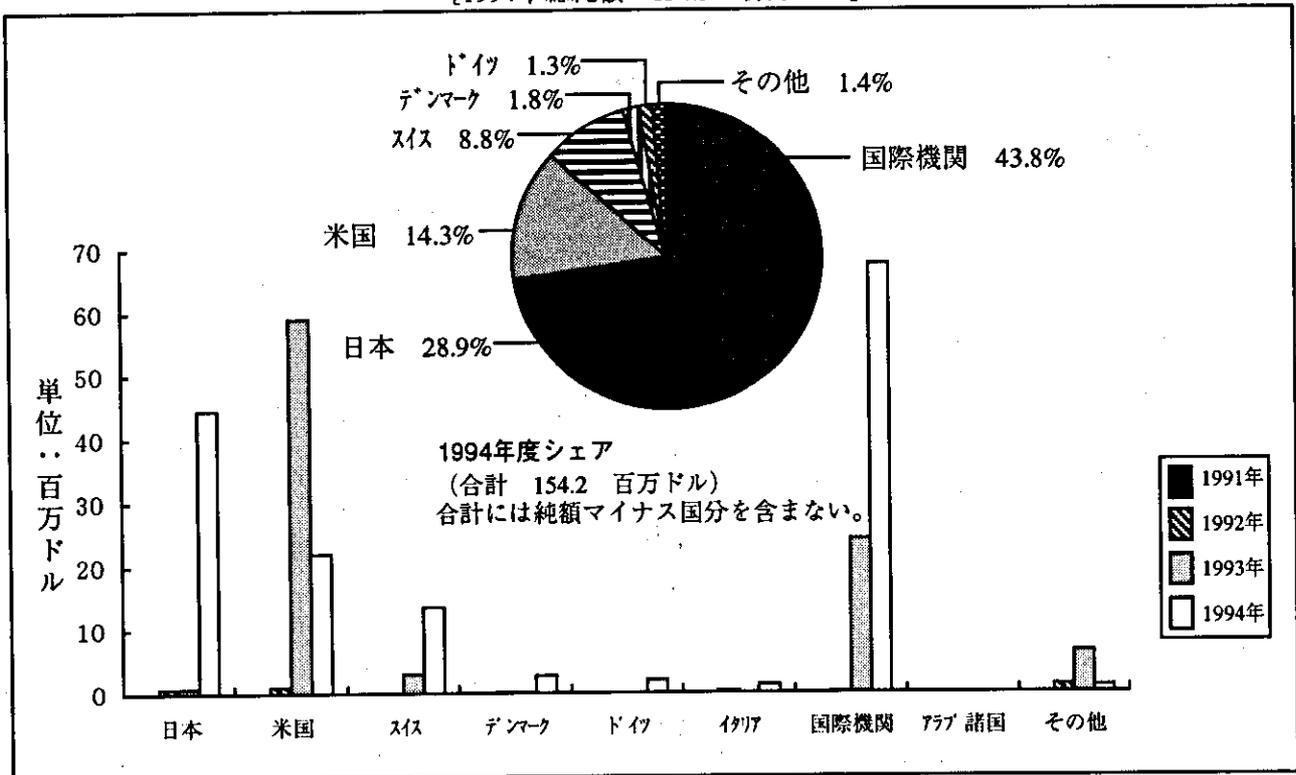
### 援助形態別ODA実績（キルギス）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

## キルギスへのODA

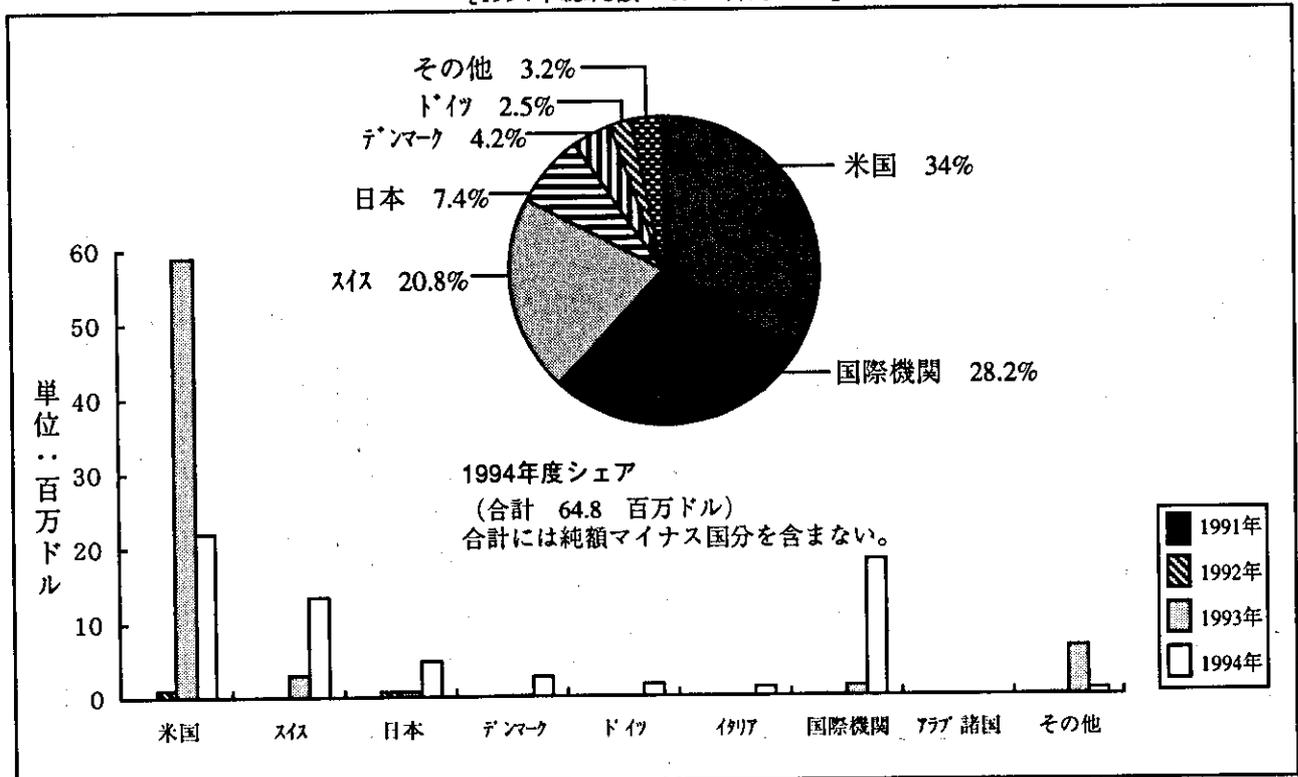
[1994年総純額 154.5 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## キルギスへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

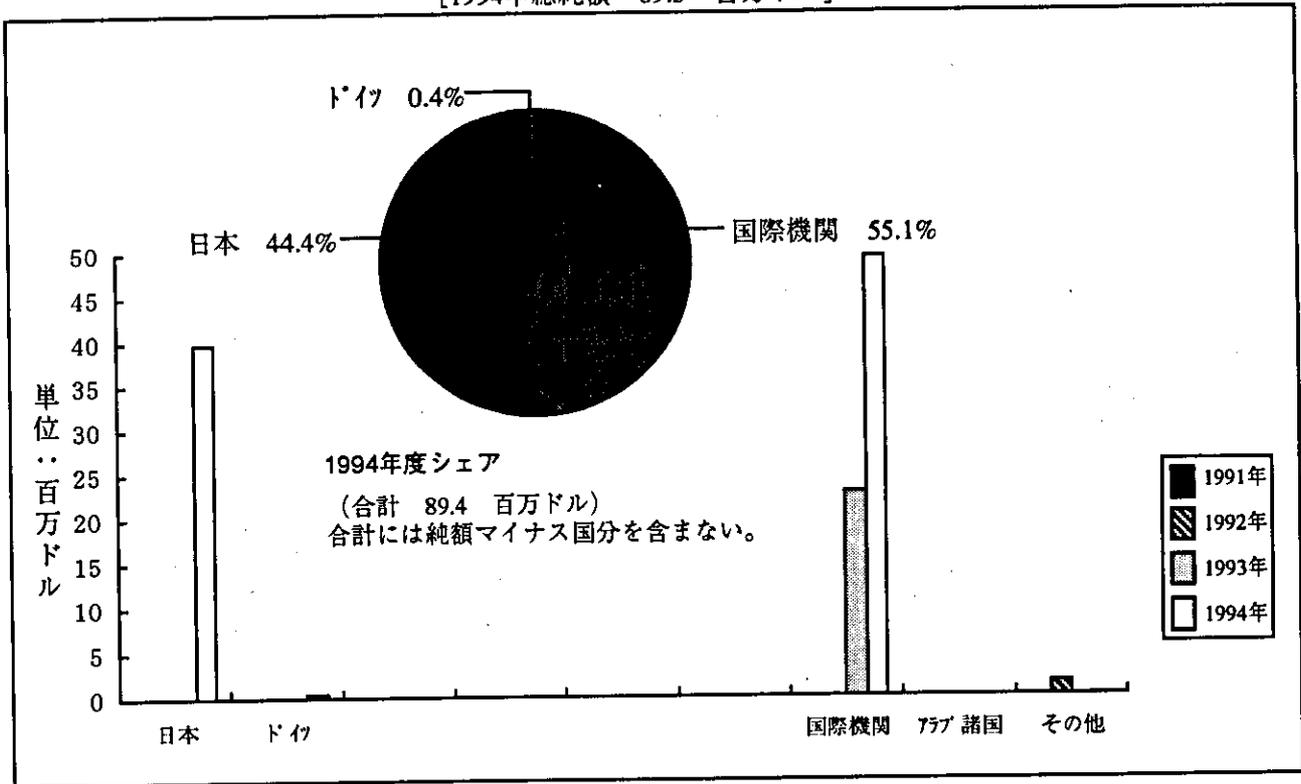
[1994年総純額 65 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# キルギスへの有償資金協力

[1994年総純額 89.5 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 世銀グループ

ODA純額について見てみると、IDAが1990年から92年は0または不明、93年22.3百万ドル、94年35.7百万ドルとなっている（数値はOECD資料、1996）。

近年の世界グループの対キルギス援助プロジェクト内訳は、表IV-2-1に示す通りである。

表IV-2-1：世界銀行の対キルギス援助

（単位：百万ドル）

年	主体	プロジェクト内容	金額
1991/92	IDA	生産のための必需輸入資金を賄う外貨を供給。体系的な改革実施のための技術援助を行い政府の改革努力を支援する。	60.0
1992/93		承認案件なし。	
1993/94	IDA	企業の民営化を促進し、民間セクターの開発を支援する。	60.0
	IDA	優先順位の高い通信設備の整備・拡張のための政府投資を支援する。	18.0
1994/95	IDA	農業民営化、企業調整融資 農業生産の向上とマーケティング・チャンネルの改善により農民の所得の向上と貧困の緩和を最貧の農村にもたらす。	45
	IDA	民間企業支援プロジェクト 技術援助の供与を通じて、また新たに設けられた金融仲介機関、投資のための外国為替及び増分運転資金を通じて、民間企業を援助する。	15
	IDA	社会セーフティ・ネットプロジェクト 貧困層を特定するメカニズムを改善し、社会プログラム援助の対象絞り込みと普及をより効果的・効率的にする。	17
1995/96	IDA	金融セクター調整融資競争力があり、効率的な銀行システムの安定成長を導く政策的・法規的環境を作り出す。	45
	IDA	金融セクター技術援助プロジェクト 金融セクターの改革を履行することを目的とした技術援助を供与する。	3.4
	IDA	電力および地区別暖房復旧プロジェクト 同国の電力および熱供給のインフラストラクチャーを復旧・改善することにより、経済成長を支援する。	20

（次頁へ続く）

年	主体	プロジェクト内容	金額
1995/96	IDA	牧羊開発プロジェクト 牧羊業を効率的かつ接続可能な市場経済に基づいた生産システムに変え、それによって同国で最も貧しいグループである民間の牧羊業者の所得を上げる。	11.6
	IDA	保健セクター改革プロジェクト 保健システムの、効率的で費用対効果の高いプライマリ・ヘルス・サービスを実施する能力を高め、それにより国民の健康状態を著しく改善する。特に女性の生殖機能系の疾病、急性の呼吸器系伝染病、下痢を起こす疾病、結核の分野での改善を通じ、特に女性と子供の健康を改善する。	18.5

(注) \* : 1991/92 は92年度を意味し、1991年7月1日～1992年6月30日を示す。  
出所 『世界銀行年次報告』 1992-96 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1992-1996 世界銀行  
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-2. 国連開発計画 (UNDP)

1994年12月31日現在進行中のプロジェクト数は1件であり、プロジェクトコストは4.3百万ドルである。援助分野は一般開発問題である (表IV-2-2参照)。

表IV-2-2: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額  
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP援助額	コストシェアリング *	政府の支出額	プロジェクトコスト
一般開発問題	2,064,089	2,269,000	0	4,333,089
合計 (1プロジェクト)	2,064,089	2,269,000	0	4,333,089

(注) \* : ドナー国等による援助額 (現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. 米国

USAIDを通じ、女性及び幼児の病気発生率の低下を目的とした医療機器の提供（ワクチンの供給）、英語教師の派遣を中心に援助を行っている。

またこの他にボランティアの派遣や経済、エネルギー等の専門家研修生の受け入れも実施している。

ODA純額は1991年は0または不明、92年1.0百万ドル、93年59.0百万ドル、94年22.0百万ドルと推移し、その援助形態は贈与である。94年は日本に次いで主要先進國中第2位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: 米国の対キルギスODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-
贈与	-	1.0	59.0	22.0
ODA (Net)	-	1.0	59.0	22.0

(注) \* : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『経済協力計画のための基礎調査』1994 国際開発センター

#### 3-2. スイス

ODA純額は1991年から92年までは0または不明であるが、93年3.0百万ドル、94年13.5百万ドルと推移し、その援助形態は贈与である。94年は主要先進國中第3位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: スイスの対キルギスODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-
贈与	-	-	3.0	13.5
ODA (Net)	-	-	3.0	13.5

(注) \* : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-3. デンマーク

ODA純額は増加傾向で推移し、1991年は0または不明、92年および93年0.1百万ドル、94年2.7百万ドルであった。援助形態は92年は有償資金協力であったが、93年以降は贈与となっている。94年は主要先進国中第4位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-3: デンマークの対キルギスODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	0.1	-	-
贈与	-	-	0.1	2.7
ODA (Net)	-	0.1	0.1	2.7

(注) \* : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-4. ドイツ

ODA純額は1991年から93年までは0または不明であったが、94年は有償資金協力0.4百万ドル、贈与1.6百万ドルとなり、主要先進国中第5位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-4: ドイツの対キルギスODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	0.4
贈与	-	-	-	1.5
ODA (Net)	-	-	-	2.0

(注) \* : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『経済協力計画のための基礎調査』1994 国際開発センター

4. NGOの動向

不明

## V 我が国の援助動向

## V. 我が国の援助動向

### 1. 概説（キルギス）

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

- 1) キルギスは、旧ソ連邦の解体に伴い、91年8月31日独立を果たした。現アカエフ大統領は、90年10月、最高会議で大統領に選出され、96年2月に行われた国民投票により高い支持を保っている。
- 2) 国内面では、農畜業、工業とも規模が小さく、旧ソ連邦崩壊が国内経済に与えた影響は大きい。政治的民主化の推進とともにIMF、世銀と緊密な関係を保ちつつ、価格自由化、国営企業の民営化、土地改革等の経済改革を積極的に進めているが、困難に直面している。中央アジア5カ国の中でも最も早く93年5月、自国通貨ソムを導入した。一人当たりGNPは610ドル（94年）であり、依然低下傾向にある。
- 3) カザフスタン、ウズベキスタンとは異なり、世銀・IMFの指導を全面的に受け入れる「ショック療法」により経済改革を進めた結果、91年以来実質GDPは約50%減少したが、過去3年間のマクロ経済の安定化と改革の推進の成果によって、95年にはGDPの低下がストップし、96年のGDPは3%成長の見込み。財政赤字は歳出抑制によって縮小している一方で、社会セクターへの投資が圧縮されており、赤字企業、軍事産業の不振等による失業、貧困問題が課題となっている。国家投資計画（96～98年）における第1プライオリティはインフラ復旧及びリハビリであり、その他に農業、環境問題も重要である。総じて、積極的な改革の成果により移行期の危機は克服されつつある。
- 4) キルギスを含む中央アジア支援のため、我が国は同5カ国のOECD・DACリストへの掲載を93年4月に提案、94年1月にこれを実現した。また、92年10月に開催された旧ソ連支援東京会議においては同5カ国に対する3年間で合計300人の研修員受け入れの開始を表明した。これとは別に、日本とバルト3国を除く旧ソ連邦12カ国で構成される支援委員会を通じ、同国に人道援助を行ってきている。
- 5) 96年10月には東京でCG会合を開催し、各支援国・機関は、「キ」政府が今後とも経済・構造改革の断行をコミットしていることを称賛し、95～96年の景気回復に対する満足の意を表した。また、各支援国・機関は国際収支の改善、技術ならびに投資支援として97年におよそ4.5億ドルの支援を同国に供与することを示唆した。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

- 1) キルギスは、旧ソ連崩壊後の新たな国際情勢において地政学に重要な位置を占めている国であり、また、同国の民主化、市場経済導入の動きについてはODA大綱の観点からも望ましいものであるところ、同国が人材不足や経済インフラの老朽化などの問題に効率的に対処し、モスクワ中心の産業、貿易構造の崩壊による経済的な困難を克服するために、わが国は同国に対する支援を行っている。
- 2) 同国に対する援助は主に以下の3点を重点課題として取り組んでいる。
  1. 計画経済から市場経済へのスムーズな移行
  2. 旧体制下において軽視されてきた環境問題への対応
  3. 老朽化した社会経済インフラの整備

以上の課題を考慮し、キルギスのニーズを踏まえ技術協力の分野で、人造り（研修員受入、専門家派遣等）、計画作り（開発調査等）を中心に協力を実施する方針である。

- 3) なお、95年10月に実施したプロジェクト確認調査（政策協議）においては、「保健医療」「教育」「鉱工業」「経済インフラ（運輸・通信）」各分野での協力ニーズが確認されている。

#### (3) 近年実施された特徴的な案件

- 1) 研修員受入事業では、93年度に受入を開始して以来、市場経済、環境、行政などの中央アジア特設コースを設け、95年度には30名の研修員を受け入れた。また専門家派遣に関しては、市場経済化支援のための協力を中心として実施している。開発調査では、95年度に政策支援型として「銀行決済システム近代化計画F/S」を実施したほか、鉱工業分野についても積極的に実施している。
- 2) 資金協力では、95年度に初の一般無償案件として「国立小児病院医療機材整備計画」を実施したほか、96年度には食糧増産援助を実施した。また、円借款として、96年度に「マナス空港近代化計画」「ビシュケク-オシュ道路改修計画」について実施の意図表明を行った。

#### (4) 実施上の留意事項

- 1) 援助スキームに不慣れであるため、新規案件をはじめるとは、十分に先方にスキームを理解させる必要がある。
- 2) それなりのシステムが出来ている社会、経済インフラの状況等、いわゆる伝統的な開発途上国とは明らかに一線を画しており、また市場経済の歪みとして、地域間格差、所得格差が出てきたことを踏まえる。
- 3) 開発調査を実施する際、現時点では「キ」側の自己資金による事業化は困難であるため、円借款や世銀等によるソフトローンの資金目処を確認する必要がある。一方で、各ドナー援助動向には十分留意する。
- 4) 資料翻訳等も含めて、十分なロシア語通訳を配置する。
- 5) 旧社会主義体制の名残として、査証取得、統計データの入手困難等の問題があり、右については十分に確認する必要がある。
- 6) 兼轄公館は在ロシア日本大使館。

## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要

(キルギス)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（キルギス）

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績あり

有

平成8年度  
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

平成7年度キルギス・トルクメニスタン

プロジェクト確認調査（政策協議）

結果概要

1. 派遣期間：平成7年10月23日～11月5日

2. 調査団員及び出席者：

キルギス側：サリグーロフ国家外国投資援助委員会副議長他

トルクメニスタン側：オラゾフ対外経済関係大臣他

日本側：水上 正志	団長	外務省経済協力局開発協力課課長
大島 義也	副団長	JICA企画部地域第三課課長
前川 信隆	無償資金協力	外務省経済協力局無償資金協力課課長補佐
黒木 順	開発調査	外務省経済協力局開発協力課事務官
杉本 充邦	技術協力	JICA研修事業部研修第三課課長代理
古谷 徳郎	政策協力	在ロシア日本大使館二等書記官
余地 毅	通訳	JICE

（前川団員はキルギスのみ参团）

3. 調査目的

我が国援助の効率的、効果的実施の観点から、キルギス、トルクメニスタン政府に対し、我が国の援助政策及び両国に対する援助方針を説明するとともに、両国の援助実施体制の確認、開発戦略・ニーズの把握を行う。

4. 調査結果概要

(1) キルギス

1) 概況

「キ」国経済は、1991年の独立以前は、ソ連邦の一部としてソ連経済の分業を担う形で営まれてきた。独立後は、経済全体を自国によりマネージすることが求められているが、従来からの人、物、資金の流れは大幅な変更が求められており、その対応に苦心している。加えて「キ」国は中央アジア諸国の中でも最も革新的に市場経済化を実践しており、インフレの沈静化等マクロ経済の安定に一定の成果は見られるものの、現在においてもなお、様々な経済体制の歪みが表面化しており、当面こうした困難な時期は続くものと予想される。

2) 我が国の援助実績

1991年の建国以来、わずか4年間で我が国の援助は「キ」国に根付き、高い評価を受けるとともに、今後の援助拡大に対する期待も高まっている。しかしながら、他方で先方の専らの興味は、目の前の個々の案件に集中しているという傾向が強く見受けられたことも事実であり、今後引き続き我が国経済協力体制について、理解を求めていくことも必要であると感じられた。

3) 援助の重点分野

「キ」国政府内の方針では、1995年度までの経済政策の目的はマクロ経済の安定であったが、1996年度以降は各部門の発展・強化に注力していくこととしている。開発の優先分野としては、鉱工業分野、農業分野、インフラ整備（道路・通信）、社会セクター（保健・医療、教育等）が挙げられた。

## (2) トルクメニスタン

### 1) 概況

「ト」国は経済的、社会的にトルコの影響を強く受けており、産業は世界第3位の保有量を誇る天然ガスと綿花生産に偏重している。ソ連時代の計画経済に基づく全ソ連の生産力配置の観点から、加工部門等他の部門を発展させる機会も少なく、食糧も外部に依存しなければならない状況にある。今後は、こうした豊富な天然ガスや石油資源を武器に、国土の80%が砂漠という自然条件や人口が450万人という制約の中で発展させるべき産業を選択していく必要がある。

同国貿易収支は見かけ上は黒字であるが、天然ガスの主な輸出先であるウクライナに対し、15億米ドルにも達する未収金（不良債権）を有しており、資金繰りの面で同国政府は苦慮しているのが現状である。

### 2) 我が国援助の実績

我が国からの経済協力の実績は実館のないこともあり、中央アジア5か国の中では、タジキスタンに次ぐ低いレベルにあるが、1993年度より実施している研修員受入は高い評価を受けている。他方、天然資源の存在や貿易黒字の傾向にあること等から、我が国の民間の動きはそれなりに活発であり、本年9月には、当地で第2回日本・トルクメニスタン経済合同会議が開催されている。

### 3) 援助の重点分野

先方より我が国に対する援助要請として候補案件を整理した結果、鉄道分野（鉄道復興計画）に対する円借款、道路分野（道路網維持管理システム開発）に対する開発調査、また保健医療分野（医療機材）に対する無償資金協力の要請があった。

4) 上記2) のとおり、同国においては政府ベースの協力を先駆けて民間ベースの交流が実施されており、我が国経済協力体制に関する理解というよりも、民間ベース協力とODAとの区別が整理できておらず、ODAに対する基本理解を促進させることの必要性を痛感した。

5) 本件政策協議に先立ち「ト」国に対する我が国ODAの供与については、民主化進展、一党独裁体制（旧共産党系）という観点より慎重な態度で臨むべしとの一部議論があったが、今後の同国に対するODAの供与は、中国、ヴェトナム等アジア社会主義国への対応との比較において議論されることとなると思われる。

## 5. 今後の協力の方向性

### (1) 研修員受入

今回協議対象国の両国のみならず、中央アジア5か国に共通していることであるが、集団、個別研修を問わず、現在はロシア語にて研修を実施しているのが現状であり、今後一般コース（英語）への

参加が可能になれば、更に有意義なものとなると思われる。各国においては英語を理解する人材は限られており、また英語を理解する人材は欧米へも派遣されているもの現実であるが、国造りが緒にいたばかりであり、いずれにしても、我が方一般研修コース(英語コース)も含めて研修へのニーズ・評価は相当高いものがあると感じられた。

今後とも研修員受入は域内技術協力事業の中で中核を占めるものと考えられ、既存のコースに加え、更に新しいコースを設定し、短期集中型で対応する方向が望ましい。また、英語研修(一般コースへの参加)については、その趣旨が政府部内で徹底されていない様子である。また、英語を理解する人材は、既に欧米での研修に参加済みということにより、仮に候補者がいても、長期間職場を留守にできないという事情があると思われ、短期集中型の英語コースが設定されれば、候補者の人選は可能ではないかと考えられる。

### (2) 専門家派遣

域内各国における専門家派遣の実績は、求められる語学(ロシア語)能力の問題もあり、上がっていない。現状では、キルギスに長短各1名ずつの派遣のみである。今回の各協議を通じても、両国からの具体的な専門家派遣の要望はほとんどなされなかった。英語・ロシア語の通訳を通じての専門家派遣も考えられるが、現実的ではないと考えられ、専門家派遣は、当面は短期型に絞って対応することが望ましいと考えられる。

### (3) プロ技

人材、および予算面での先方実施体制に不安があると考えられるところ、当面は専門家派遣を充実させていくべきであると考えられる。

4. プロ形成調査の概要（キルギス）

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・社会基盤整備  
・無償資金協力

有  
有

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

(平成8年3月31日現在)

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：カザフスタン、キルギス、ウズベキスタンプロジェクト 形成調査（社会基礎整備）</p>	<p>目的： カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン各国の社会・経済基礎整備に係る開発計画、並びに現状について調査し、先方政府との協議を通じて要請案件の妥当性・優先度を確認し、適当案件の形成を図るとともに、併せて未要請案件の援助ニーズについても調査し、我が国協力の可能性を検討する。</p>	<p>時期： 平成5年6月27日～7月16日（20日間）</p>	<p>メンバー： 目賀田周一郎（団長） 外務省経済協力局開発協力課長（開発調査） 地尾 学 外務省経済協力局開発協力課（有償資金協力） 山本 茂 外務省経済協力局有償資金協力課 須藤 和男 農業基礎整備（JICA農調部計画課代理） 萩原 知 社会基礎整備（JICA社調部社調第一課代理） 丸原 篤 鉱工業基礎整備（JICA鉱調部計画課） 浜川 格 協力企業（JICA企画部地域第三課） 木村 俊夫 運輸開発計画（関フクヤマ コンサルタンツ・インク） イラン・ナシヨナル 安部 望五 農業開発計画（太閤コンサルタンツ(株)） 油本 博 （通訳） 三竹 英一郎 （オアザバー） OECF総務部業務課</p>
<p>調査結果の概要： 1. カザフスタン (1) 調査団側説明 1) 近い将来、円借款等の資金協力を念頭に置いて、これに備えた開調案件を発掘・形成する旨調査目的を説明するとともに、開発調査スキームに対する理解を促進するため、セミナーを開催した。 2) 「カ」国関係者との間にODAと民間の協力を混同する向きがある旨、他方日本企業の中にもあたかも政府の意向を受けているかのごとく「カ」政府関係者に説明しているものがある旨を指摘。 (2) 今後の協力案件に係る協議 1) 「ドルジーバ（友好駅）再建」「エキバストゥーツ火力発電所再建」2案件の優先順位が高い。 2) 「塩素・苛性アルカリ生産向上の再建」「シムケント船工場再建」「ウスチ、カメノゴルスクのチタン、マグネシウム工場再建、廃物利用」「カラガンダ金属工場再建、廃物利用」については、環境保全を主眼に置いた環境省案件としている。 3) 「全国電話網の近代化」については、個別協議においてJTETCによる調査資料が確認された。なお本計画は別途要望が出された「アルマティ市内電話網改善」を包括するもの。 4) 「アララル、セミパラチンスク自動車道開発」は円借にも適しており、調査対象範囲等について、補足調査で詰め、運輸建設省との間でTORの素案を作成することとした。 5) 「腰削、灌漑技術の近代化」「南カザフスタンの灌漑地再建」「環境保護地区での水道整備」の灌漑3案件については、後刻灌漑公社より説明を受け、た際、当面の緊急課題として、「南部カザフスタンの灌漑施設のリハビリ」「建設機械の購入」及び「地方上下水道の整備」が重要である旨指摘があった。 6) 農業分野の候補案件としては、コンサルの補足調査において、先方農業省との間で「アルマティ州における農産物のポストハーベスト及び流通システムに係る開調」につき、TOR案が作成された模様。 7) 「アルマティ客車、整備場の再建」については、ドルジーバ案件と同様の問題があり、先方協力要請意向については未確認。 (2) 「カ」側の経済情勢等説明 1) 「カ」とIMFとは、S.T.F（体制移行融資）の合意に向かう。独自通貨の発行については7月中に政府が決定する予定。 2) 一般経済状況 4) 年間総生産高は、12～13%の減少 5) ルーブル不足により、インフレ率は減少傾向（5月は25%） 6) 今年の収穫の見込みは例年並み 7) 失業者は少し増えて、4万人程度 8) 民主化については、世銀の協力を得て、さまざまな法令・大統領令をだし、推進中。3月5日の国家民営化プログラムの承認を受けて、8～9月頃にはバベースが上がっていくと予想。</p>			
<p>2. キルギス (1) 調査団側説明 1) 近い将来、円借款等の資金協力を念頭に置いて、これに備えた開調案件を発掘・形成する旨調査目的を説明するとともに、開発調査スキームに対する理解を促進するため、14省庁を対象にセミナーを開催した。 2) 今年度開発調査の実施を決定した「銀行決済システム整備計画」及び「全国ラジオ・テレビ網整備計画」の2案件につき、それぞれの実施機関である中央銀行及び国家テレビ・ラジオ委員会に対し、今後の調査スケジュール等説明した。 3) 今夏発表予定の世銀統計において、「キ」国が我が国無償資金協力の適格国となる可能性が高い旨の見通しにつき言及した。 (2) 今後の協力案件にかかると協議 1) 「チュウウ運河拡張計画」 2) 「チュウウ運河バイパス整備計画」 両案件とも、すでに無償資金を要請済であるが、M/P及びF/Sが必要とされるところ、水資源省より、すでに独自で実施済とされるM/P及びF/Sを入手して、我が国開調実施の可能性を検討することとする。 3) 「ビシュケク〜オシオ間道路網整備計画」 26件中、最優先の案件。すでに実施済とされるF/Sを入手のうえ、我が国開調を要請せしめるべく、必要に応じ、補足調査においてTORの素案を提示することとする。</p>			

4) 「シジャラバード農村地域通信網整備計画」

短期の開調から無償資金による事業化が想定できる案件であるが、事前に無償課による案件採択を確認する必要がある。

(3) 「キ」側の経済情勢等説明

- 1) 開発計画は、経済・財務省が着手したところで、秋頃までに策定される予定。
- 2) 開発重点分野については、大株領の私的経済顧問である金田教授指摘の農業、鉱物資源、電子工業、観光の4分野に加え、軽工業及び水力発電の由。
- 3) チングィンシェフ首相表敬においては、今般我が国が供与意向を表明した6千万ドルのリハビリローン(円借款)の実施につき、独自通貨「ソム」導入後、深刻化する同国経済の早急な建て直しを図るためにも、早期供与についての強い要望あり。

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：ウズベキスタン、キルギス プロジェクト形成調査 (無償資金協力)</p>	<p>調査結果の概要： 個別の担当者と質疑応答を重ねる中で、これまで熟知されていなかった我が国の経済協力スキームや手続きに關して、誤解の点を明らかにし、認識を新たにさせることが出来たことの意義は大きい。また、各種パンフレットの露語版を關係各省庁に配布したことは、かかる資料がこれまで皆無であったことに鑑みれば、重要なステップであったと思料される。</p>	
<p>目的： ウズベキスタン、キルギス両国に対する無償資金協力について先方政府との協議を通じ、同スキームの要請及び実施手順等の説明及び相手側援助ニーズの調査を行うとともに、併せて適当案件の形成及び我が国の協力の可能性の検討を図る。</p>	<p>1. 総論 ウズベキスタン (1) キルギスに比べ民主化の遅れが指摘されている。 (参考) 国家基本方針5原則 ・イデオロギーは経済に從属すべきであるという経済主義 ・全ての改革は中央で統一的に掌握すべきであるという集権主義 ・貧困層の生活水準向上を重視するという福祉主義 ・改革の歩調は急激であるべきではないとする漸進主義 ・ソ連とは違い、国民は法の下に平等であるとする法治主義</p> <p>(2) 個別案件 (イ) フェルガナ地区医療機材整備 (ロ) アンデジャヤン地区医療機材整備 (ハ) カシカタリア市飲料水供給 ・上記の3案件はBHNに対する協力として優良であるが、最初の案件としては首都のBHN案件の方が望ましい。 ・(イ) の案件は民族間の対立が激しい地区を対象としており要注。 (ニ) タシケント繊維工科大学訓練機材整備 ・本件はBHN案件ではないが、産業基盤の強化が強権政治の必要性を減じ、「ウ」国の民主化に資するとの観点からも、同国の主要産品である綿織物産業の基盤整備は意義が大きい。</p>	
<p>時期： 平成6年3月27日～4月9日(14日間)</p>	<p>3. キルギス (1) 民主化に対し真摯に取り組んでいるように見受けられる。また、要所に有能な官僚が配置されており、受入体制も整備されている。 (2) 国立児童病院機材整備計画 ・近年高まりつつある幼児死亡率に対処するため、本件実施を強く要請。</p>	
<p>メンバー： 千葉 明 (総括) 外務省経済協力局無償資金協力課長補佐 村松 千穂 (協力政策) 外務省経済協力局無償資金協力課事務官 堀内 好夫 (実施促進) JICA無償資金協力業務部業務第2課 鈴木 康次郎 (基本設計調査) JICA無償資金協力調査部調査審査課 朝山 昭子 (通訳) 朝日本国国際協力センター</p>	<p>4. その他気付きの点 (1) 民主化の問題 ・援助に際しては、開発独裁的傾向は警戒しつつ、広い意味での福祉向上に配慮すべき。 (2) 経済原則への理解不足 ・経済活動、経済合理性そのものに對し根本的に理解が不足している。 (3) 情報の錯綜 ・商社等の日本企業及び外郭団体のODAに關する説明不足。 ・政府と私企業活動の区別に鈍感なメンタリティー。 (4) 要員配置の必要性 ・協同スキームに詳しい企画調査員の派遣が望ましい。 (5) ソ連の遺産 ・官僚機構、インフラの技術等無償資金協力を實施する能力は蓄積されている。</p>	

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点  
(キルギス)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

秘



● VI その他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目 次 (キルギス)

(1) 国家行政組織図

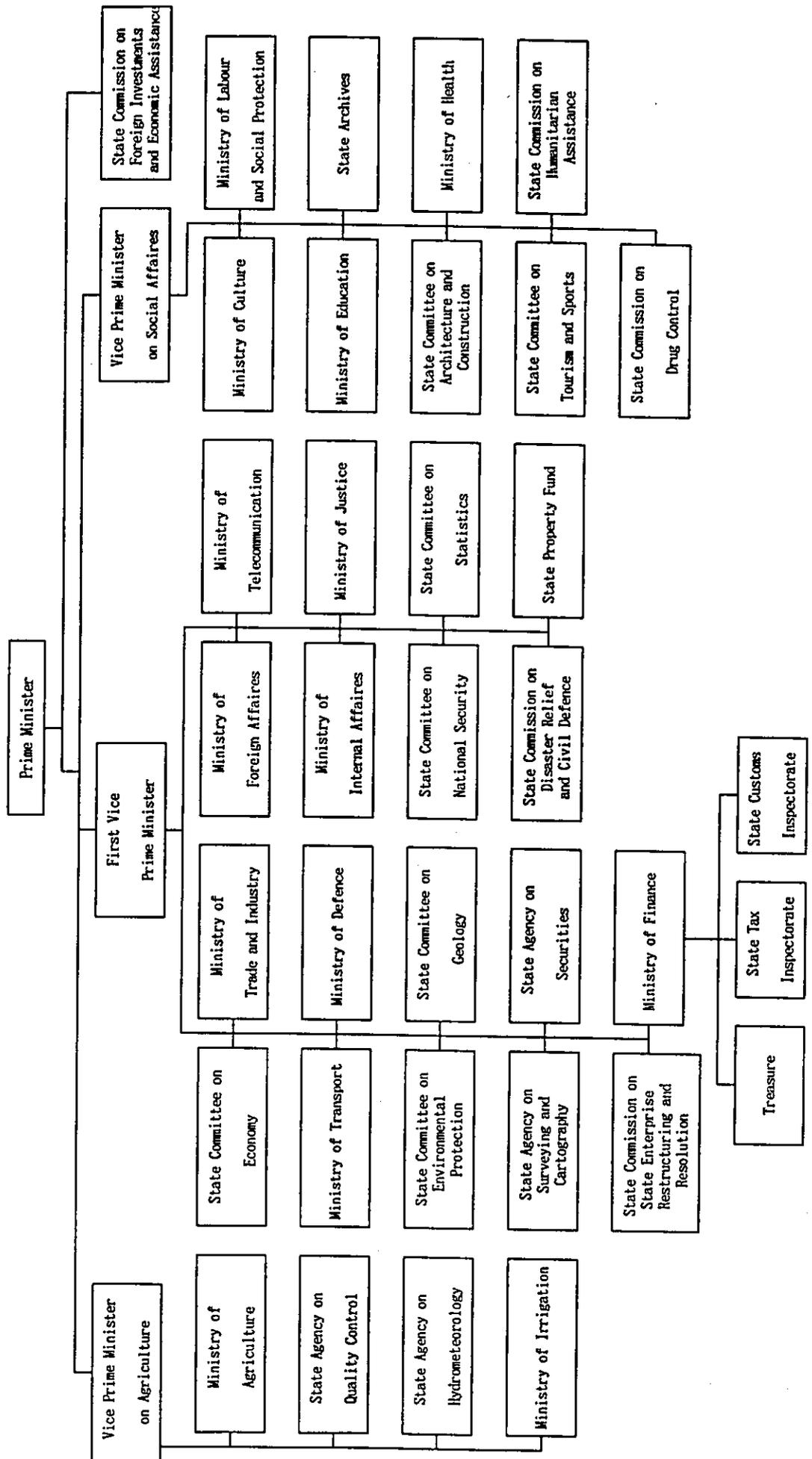
(参考文献)

Kyrgyzstan Investment Guide 1994

State Commission on Foreign Investments and Economic Assistance

( 1 ) 国家行政系組織図 (キルギス) - 1994年現在 -

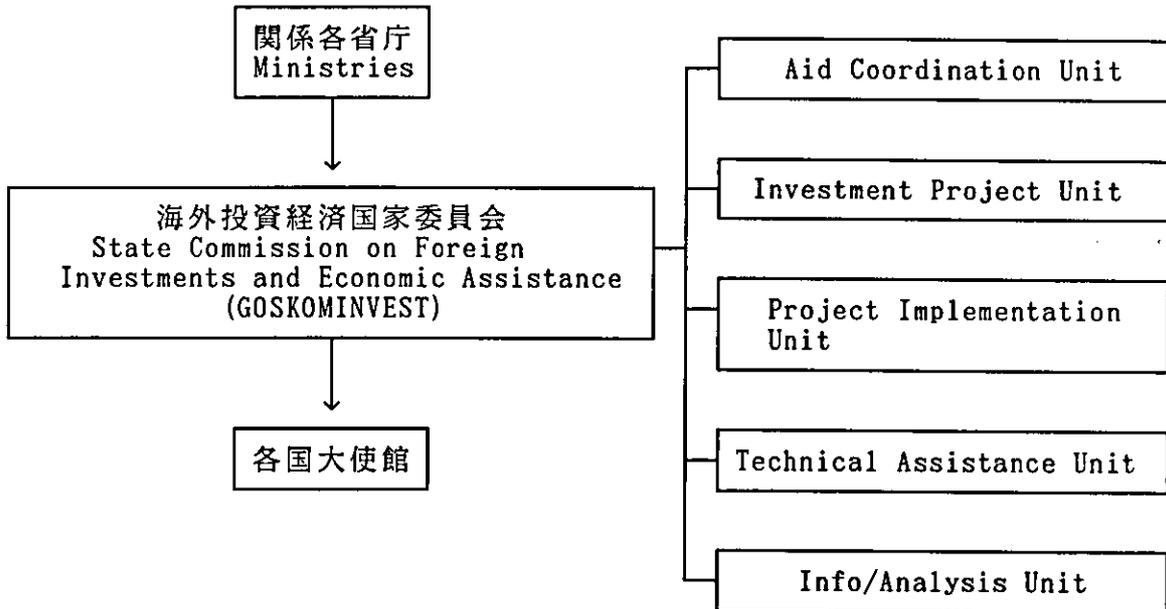
Government of Kyrgyz Republic



## 2. 援助受入体制

### 援助要請のための国内手続き (キルギス共和国)

〈技術協力〉



(参考文献)

『キルギスタン共和国全国ラジオ・テレビ放送網整備計画調査事前調査報告書』

1993 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(キルギス)

1994年10月現在

大 統 領	アスカル・A・アカエフ (Askar A. Akaev) (1991年10月12日選出、任期5年)
最高会議議長	シェリムクロフ (Sherimkulov, M. Sh.)
副議長	ログヴィノフ (Logvinov, M. I.)
首 相	アラス・D・ジュマグロフ (Aras D. Dzhmagulov)
第1副首相	アルマンベト・マトブライモフ (Almanbet Matubraimov)
副首相 (社会問題担当)	オスモイアクン・イブライモフ (Osmoiakun Ibraimov)
副首相 (農業担当)	ジュムガルベク・B・アマンバエフ (Dzhumgalbek B. Amanbaev)
内務大臣	アプトイベク・A・スタリノフ (Abdybek A. Sutralinov)
水利大臣	ズルプエフ (Zulpuev, M.)
保健大臣	ナケン・K・カシエフ (naken K. Kasiev)
外務大臣	オトゥンバエヴァ (Otunbaeva, R. I.)
文化大臣	チョリオンベク・バザルバエフ (Cholionbek Bazarbaev)
国防大臣	ムイルザカン・U・スバノフ (Myrzakan U. Subanov)
通信大臣	ベクテノフ (Bektenov, E. Z.)
農業・食糧大臣	ジャラル・アサノフ (Zhalal Asanov)
運輸大臣	スイドイクベク・アブレソフ (Sydykbek Ablesov)
労働・社会保障大臣	ザファル・K・ハキモフ (Zafar K. Khakimov)
財務大臣	ナナエフ (Nanaev, K. K.)
司法大臣	チョルポンバエフ (Cholponbaev, M. Sh.)
産業・商業大臣	イオルダン (Iordan, A. A.)
教育・科学大臣	カケエフ (Kakeev, A. Ch.)

(次頁に続く)

国家委員会議長	
(国家経済委員会)	コイチユマノフ (Koichumanov, T.D.)
(国家統計委員会)	アケネエフ (Akeneev, Zh. A.)
(国家保安委員会)	バカエフ (Bakaev, A. K.)
(建築・建設国家委員会)	カディルベコフ (Kadyrbekov, I. D.)
(環境保護国家委員会)	ムラタリン (Muratalin, I.S.)
(地質・地下資源利用 保護国家委員会)	テケノフ (Tekenov, Sh. T.)
(職業訓練国家委員会)	カセンデエフ (Kasendeev, I.)
(観光・スポーツ国家委員会)	カバロフ (Kaparov, M. K.)
(海外投資経済国家委員会)	サルィグロフ (Sarygulov, A.I.)
(国有資産国家委員会)	ムラリエフ (Muraliev, A.M.)

出所 「ロシア東欧貿易 1995 調査月報1」 1995 ロシア東欧貿易会  
『世界年鑑』 1994 共同通信社

略 歴

アスカル・A・アカエフ (Askar A. Akaev) キルギス大統領

— 生年月日 1944年11月10日

— 学 歴 レニングラード精密光学機械大学卒

— 経 歴 : キルギスタン共和国科学アカデミー総裁を経て、共和国  
: 大統領  
1991年10月: 大統領直接選挙で再選

(参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会

(キルギス)

1994年1月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(キルギス)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1992年4月	渡辺外務大臣	

出所 『外交青書』 1992 外務省

要人来日

年月	要人氏名	備考
1992年10月 1993年4月	チングィシェフ首相 アカーエフ大統領 カラバエフ外相 シャキーロフ経済・財務相 サルィグロフ海外投資経済国家委員会 議長	旧ソ連支援東京会議出席 公式実務訪問賓客 公式随員 " "

出所 『外交青書』 1992. 1993 外務省

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録

(キルギス)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
平成6年 11月29日 (火) 14:30~	首相	Aras D. Akev	4	田守理事	役員会議 室

出所 JICA資料

(平成7年1月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等

(キルギス)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認	1991年12月28日

出所 『外交青書』 1993 外務省

# プロジェクト情報

# I ファクト・シート

1. 基本情報

面積	199 千Km <sup>2</sup>	一人当りのGNP	700 ドル (1995年)	対日輸出額	1 百万ドル (1996年)
人口	4.5 百万人 (1995年)	人口増加率	0.5 % (1990~1995年)	対日主要輸出品目	鉱石
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 44 % 鉱工業 24 % サービス業等 32 % (1995年)	対日輸入額	5 百万ドル (1996年)
主要民族 (%)	キルギス人(52%), ロシア人(22%), ウズベク人(13%), ウズベク人等	産業別雇用	農業 % 鉱工業 % サービス業等 % ( )	対日主要輸入品目	機械
宗教・言語	イスラム教スンニ派/キルギス語, ロシア語	輸出総額	N.A. (1995年)	対外債務残高 (%GNP)	610.2 百万ドル 20.2 % (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=17.381 ソム 97.9.30現在	輸入総額	N.A. (1995年)	対外債務返済比率	N.A. (1995年)
分類 (DAC/国連)	- / -	主要輸出品目	農産品, 電力, 非鉄金属	經常収支	N.A. (1995年)
国内総生産 (GDP)	3,028 百万ドル (1995年)	主要輸入品目	燃料, 加工食品, 機械類	外債準備総額	N.A. (1995年)
GDP成長率	-14.7 % (1990~1995年)			援助受取額 (対GNP比率)	5.5 % (1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位
1994	4.27	位	0.49	位	39.73	14 位	44.49	1 位
1995	4.44	位	10.91	位	30.45	16 位	45.80	1 位
1996	3.96	位	13.93	位	26.39	18 位	44.28	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

二 国 間 援 助 *1 (主要供与国)	額 与 (1) (無償資金協力・技術協力)	有償資金協力 *2 (Net) (2)	ODA合計 *2 (Net) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金 (4)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)
				金額	順位	
① 日本	55.8 ( 100.0 %)	41.0 ( 100.0 %)	96.8 ( 100.0 %)	0.5		97.3
② 米国	15.4 ( 27.6 %)	30.4 ( 74.1 %)	45.8 ( 47.3 %)	0.0		45.8
③ ドイツ	19.0 ( 34.1 %)	0.0 ( 0.0 %)	19.0 ( 19.6 %)	0.0		19.0
④ スイス	5.0 ( 9.0 %)	10.5 ( 25.6 %)	15.5 ( 16.0 %)	-0.2		15.3
多 国 間 援 助 (主要国援助機関)	8.1 ( 14.5 %)	0.0 ( 0.0 %)	8.1 ( 8.4 %)	0.0		8.1
① IDA	24.7 ( 100.0 %)	161.3 ( 100.0 %)	186.0 ( 100.0 %)	46.6		232.6
② MF			81.3 ( 43.7 %)	0.0		81.3
ア ラ ブ 諸 国	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
合 計	80.6	202.3	282.9	47.1		330.0

\*1: 順位はODA純額による。

\*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 : 年 月 日締結  
(2) 青年海外協力隊派遣取扱: 年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

接 続: 海外投資経済国家委員会 (GOSKOMINVEST)  
無 償: 海外投資経済国家委員会 (GOSKOMINVEST)  
協 力 隊: 協力隊:

( 1997年10月 作成 )

II. 1997年度計画

キルギス共和国 に対する国際協力事業団事業

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 1件 0名 0件	*1
開発調査*	継続 新規 1. キチサンディング地域市場経済移行国支援資源開発調査(受) 2. アラライ地域域域開発調査(受) 3. 鉱業振興マスタープラン(受) 4. 北西部地域森林保全復旧計画	0件 4件 (1997年度~1999年度) (1997年度~1999年度) (1997年度~1999年度) (1997年度~1999年度)	0件
無償資金協力 基本設計調査	継続	0件	
プロジェクト 方式技術協力	新規	0件	
個別専門家派遣	継続	0件	
	協力開始案件	0件	
	実施協議案件	0件	
	事前調査実施予定	0件	
個別専門家派遣	5名 継続 2名 新規 3名	2名 0名 1名 2名	(長期) (短期) (長期) (短期)
	継続 新規	0件 0件	

単独機材供与	件		
医療特別機材 供与	0件	百万円	
研修員受入 (前当計画)	新規 継続 個別 新規	30名 0名 30名 3名 27名 個別一般 (一般特設 個別特設)	0名 0名 1名 1名 24名 C/S C/P 特別案件
	第三国研修 第二国研修 青年招へい 民間技能者C/P	(個別のみ) 0名 0名 0名 0名	集団計当 1件
	集団研修 新規	0件 0件	
	個別研修 継続 新規	0件 0件 0件	
第二国研修	継続 新規	0件 0件	
青年海外協力隊	継続 新規	0名 0名 0名	
移住事業	*1 教育		

\* F/R作成をもって終了とする。

三. 実績		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
		1131.2	百万円	335.3	百万円
技術協力経費					
援助効率促進費					
開発調査*	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員 1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. 全国ラジオ・テレビ放送調整備計画 2. 銀行決済システム改善計画 3. ビシケクウォーシユ間道路改修計画調査 (事前調査のみ)	2件 2件 1名 0件 3件 3件 (1993年度～1994年度) (1993年度～1994年度) (1994年度～1994年度)	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員 継続 (うち終了 2件*) 1. タラス地域資源開発調査 (委) 2. 工業開発マスタープラン (委) 新規 0件 0件 0件 0件 0件 2件 (1994年度～1996年度) (1995年度～1996年度)		
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	1件			0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件 0件			継続 (うち終了 0件) 0件 新規 0件
個別専門家派遣	4名 (開発計画・行政 経済インフラ 鉱工業)	1名 1名 1名	25.0% 25.0% 25.0%	継続 新規 1名 3名	1名 0名 1名 2名 (短期) (短期) (短期) (短期)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0件			0件
					0件

\* F/R作成をもって終了とする。 \*終了プロジェクト配置図参照

		累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独器材供与		0	百万円	0	件
医療特別器材供与		0	百万円	0	件
研修員受入	一般	70名	開発計画・行政 35名 50.0% 商業・観光 10名 14.3% 経済インフラ 8名 11.4%	26名 0名 26名 1名 23名	0名 0名 0名 0名 0名
	青年招へい 国際機関	0名 0名		0名 2名 2名 0名 0名	0名 C/S 0名 C/P 18名 0名 0名
第三国研修 (受入実施分)	1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修	0件		0件	0件
	個別研修	0件		0件	0件
第二国研修	継続	0件		0件	0件
	新規	0件		0件	0件
青年海外協力隊	0名			0名	0名
移住事業				0名	0名
開発投資	0件		百万円	0件	百万円
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件	0件		0件	0件

IV. 資金要綱

	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	0件	0	0件	0
1992年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1993年度	1件 1. 国立オベラバレエ劇場に対する楽器 2. 3. 4. 5.	0.50 ( 0.50 ) ( ) ( ) ( ) ( )	1件 1. リハビリテーション借款 2. 3. 4. 5.	65.00 ( 65.00 ) ( ) ( ) ( ) ( )
1994年度	1件 1. ノンプロ無償 2. 3. 4. 5.	10.00 ( 10.00 ) ( ) ( ) ( ) ( )	1件 1. セクター・プログラム借款 2. 3. 4. 5.	31.27 ( 31.27 ) ( ) ( ) ( ) ( )
1995年度	4件 1. ノンプロ無償 2. 国立小児病院医療機材整備計画 3. 国营テレビ・ラジオ放送協会へのスタジオ機材 4. 民主化支援 5.	15.90 ( 10.00 ) ( 5.32 ) ( 0.48 ) ( 0.10 ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1996年度	4件 1. ノンプロ無償 2. 食糧増産援助 3. 車の積無償(2件) 4. 5.	13.08 ( 10.00 ) ( 3.00 ) ( 0.08 ) ( ) ( )	2件 1. マナス空港近代化計画 2. ビシュケクオーショ道路改修計画 3. 4. 5.	84.70 ( 54.54 ) ( 30.16 ) ( ) ( ) ( )

※終了プロジェクト配置図参照(1992-96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( キルギス共和国 )

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	:
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

# 終了プロジェクト配置図

開発調査 (キルギス)

[1974~1996年度]



<広域>

- 〔 全国ラジオ・テレビ放送網整備計画
- 〔 工業開発マスタープラン

# 無償資金協力（キルギス）

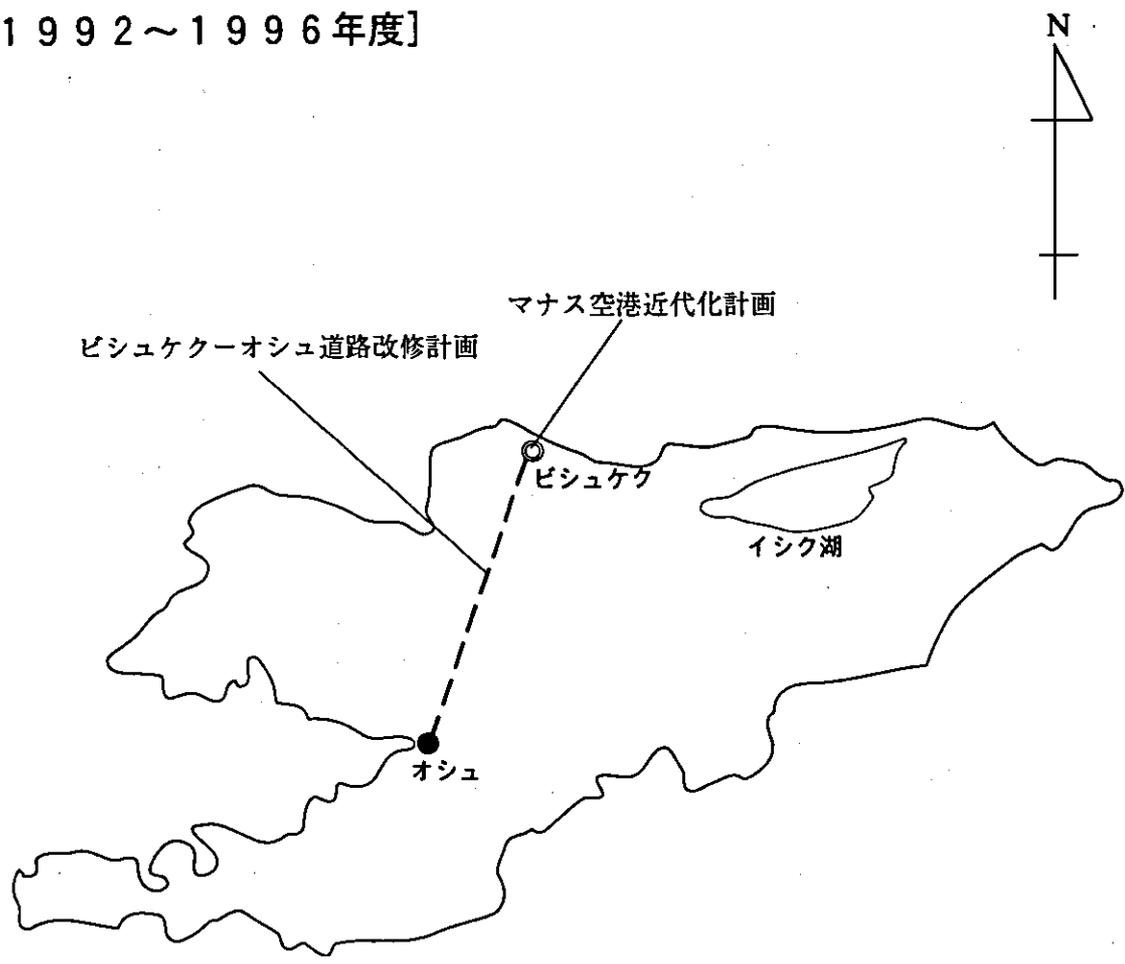
[1992～1996年度]



## <その他>

- ノンプロ無償（1994～96）
- 民主化支援（1995）
- 食糧増産援助（1996）
- 草の根無償（1996）

有償資金協力 (キルギス)  
[1992～1996年度]



- <その他>  
〔リハビリテーション借款 (1993)  
セクター・プログラム借款 (1994)〕

1. Background Information

1. Basic Data

Country		Republic of Kyrgyz	
Land Area	199 thousand Km <sup>2</sup>	700	(1995)
Population	4.5 millions	0.5 %	(1990~1995)
Regime	Republic	Agri. Services	44 %
Ethnic Composition	Kirghiz(52%), Russian(22%), Uzbek(13%), Ukrainian, etc., Muslim/Kirghiz, Russian	Agri. Services	24 %
Religion, Language		Exports	(1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$= Som 17.381	Imports	(1995)
Classification (DAC/UN)	- / -	Principal Exporting Items	Agricultural Products, Electric Power, Non-ferrous Metals
GDP	\$ 3,028 million	Principal Importing Items	Fuel, Processed Foods, Machinery
Growth Rate of GDP	-14.7 %	Exports to Japan	\$ 1 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Ore
		Imports from Japan	\$ 5 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Machines
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 610.2 million 20.2 % (1995)
		Debt Service Ratio	N.A. (1995)
		Current Balance	N.A. (1995)
		Gross International Reserves	\$ million (1995)
		Months of Import Cov.	
		Aid Receipts as % of GNP	5.5 % (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Kyrgyz

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A B
1994 *	4.27		0.49		39.73	14	44.49	1
1995	4.44		10.91		30.45	16	45.80	1
1996	3.96		13.93		26.39	18	44.28	

A : Place of Kyrgyz among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Kyrgyz among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Kyrgyz (1995) \*

(Net Disbursements : \$ millions)

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)	Loans #3 (Net) (2)	Total ODA Net #3 (1)+(2)=(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	55.8 (100.0 %)	41.0 (100.0 %)	96.8 (100.0 %)	0.5	97.3
① Japan	15.4 (27.6 %)	30.4 (74.1 %)	45.8 (47.3 %)	0.0	45.8
② United States	19.0 (34.1 %)	0.0 (0.0 %)	19.0 (19.6 %)	0.0	19.0
③ Germany	5.0 (9.0 %)	10.5 (25.6 %)	15.5 (16.0 %)	-0.2	15.3
④ Switzerland	8.1 (14.5 %)	0.0 (0.0 %)	8.1 (8.4 %)	0.0	8.1
Multilat. Assis. Major Donors	24.7 (100.0 %)	161.3 (100.0 %)	186.0 (100.0 %)	46.6	232.6
① IDA			81.3 (43.7 %)	0.0	81.3
② IMF			46.0 (24.7 %)	0.0	46.0
Arab Countries	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Total	80.6	202.3	282.9	47.1	330.0

\* 1:Calendar year

\* 2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\* 3:The share of each aid type is net calculated if any of DAC Countries ( or organizations ) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.

(2) EN on Dispatching JOCV

: Signed on  
: Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : State Commission of Foreign Investment and Economic Assistance

Grant Aid : State Commission of Foreign Investment and Economic Assistance

JOCV :

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 1 Case(s) *1 0 Person(s) 0 Case(s)	0 Project(s)
Development * Study	Carried-over Projects		
	New Projects 1. Resource Development as an Aspect of Support for Transition Economies (1997 ~1999) 2. Regional Development Plan (1997 ~1999) 3. Master Plan on the Reconstruction of Mining Industry (1997 ~1999) 4. Conservation of the Forests and the Plan for their Rehabilitation in the North-Western Region (1997 ~ )	4 Project(s)	
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects		0 Project(s)
	New Projects	0 Project(s)	
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects		0 Project(s)
	New Projects Implementation Study Preliminary Study	0 Project(s)	
Individual Experts Dispatch Program	5 Person(s) Carried-over 2 Person(s) Long-term Short-term	2 Person(s) 0 Person(s)	
	New 3 Person(s) Long-term Short-term	1 Person(s) 2 Person(s)	
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects		0 Project(s)
	New Projects	0 Project(s)	

\* Concluded by the submission of F/R

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(s)
Non-project Medical Equipment Supply	Case(s)	million(s)
Technical Training Program	Total Carried over New	30 Person(s) 0 Person(s) 30 Person(s)
	Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	3 Person(s) 27 Person(s) 1 Person(s) 1 Person(s) 24 Person(s) 0 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Third Country Training Program	Group Training Course Carried-over Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
	New Projects Individual Training Course Carried-over Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program	Carried-over Projects	0 Course(s)
	New Projects	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total Carried over New	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
	Emigration Services	

\*1 Education

JICA's Activities in Republic of Kyrgyz

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)		
	¥ 1131.2 million(s)	¥ 335.3 million(s)	
Technical Cooperation Disbursement			
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Development of Radio and TV Broadcasting 2. Improvement of the Payment System 3. Road Rehabilitation Project between Bishkek and Osh	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Carried-over Projects 1. Mineral Exploration in the Talas Area (1994~1996) 2. Master Plan of Industrial Development Plan (1995~1996) New Projects 0 Project(s)	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s) 2 Project(s) (1994~1996) (1995~1996) 0 Project(s)
Development * Study	Completed Projects (FY 1974-1995) 1 Project(s)	Carried-over Projects New Projects 0 Project(s)	0 Project(s) 0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	Carried-over Projects New Projects 0 Project(s)	0 Project(s) 0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	Carried-over Projects New Projects 0 Project(s)	0 Project(s) 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	4 Person(s) (Development Planning, Public Administration, Economic Infrastructure, Mining & Industry)	4 Person(s) Carried-over New 3 Person(s)	Long-term Short-term Long-term Short-term 1 Person(s) 0 Person(s) 1 Person(s) 2 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995) 0 Project(s)	Carried-over Projects New Projects 0 Project(s)	0 Project(s) 0 Project(s)

\* Concluded by the submission of F/R

		Cumulative Data ( FY 1954- 1995 )		Performance in FY 1996		
		¥	0 million(s)	0 Case(s)	¥	million(s)
Non-project Equipment Supply						
Non-project Medical Equipment Supply						
Technical Training Program	General 70 Person(s) ( Development Planning · Public Administration Commerce & Tourism Economic Infrastructure ) Youth Invitation Program 0 Person(s) International Organizations 0 Person(s)	35 Person(s) 50.0 % 10 Person(s) 14.3 % 8 Person(s) 11.4 %	Total Carried over 26 Person(s) New 26 Person(s) Group Training Course 1 Person(s) Individual Training Course 23 Person(s) ( ordinary individual training 0 Person(s) special group training courses 0 Person(s) country-focused group training course 18 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) ) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 2 Person(s) Youth Invitation Program 0 Person(s) Private-Sector Skilled Worker Cr/P Program 0 Person(s)	0 Case(s) 0 Case(s)	0 Case(s) 0 Case(s)	
Third Country Training Program	Completed Projects ( FY 1977- 1995 ) Group Training Course Individual Training Course	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s)	
Second Country Training Program		0 Course(s)	Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s)	
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s)	Person(s) % Person(s) % Person(s) %	Total Carried over New	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)		
Emigration Services						
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	¥	0 Project(s)	¥	million(s)	
International Disaster Relief Program	Completed Projects ( FY 1985- 1995 )	0 Case(s)			0 Case(s)	

N. Performance of Capital Assistance

		Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	
Cumulative Data (FY1990)	0 Project(s)	0	0 Project(s)	0	0
FY 1991	1. 0 Project(s) 2. ( ) 3. ( ) 4. ( ) 5. ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	1. 0 Project(s) 2. ( ) 3. ( ) 4. ( ) 5. ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1992	0 Project(s)	( )	0 Project(s)	( )	( )
FY 1993	1. 1 Project(s) 2. ( ) 3. ( ) 4. ( ) 5. ( )	0.50 ( 0.50 ) ( ) ( ) ( )	1. Musical Instrument to the Kyrgyz State Opera and Ballet Theatre 2. ( ) 3. ( ) 4. ( ) 5. ( )	1. 1 Project(s) 2. ( ) 3. ( ) 4. ( ) 5. ( )	65.00 ( 65.00 ) ( ) ( ) ( )
FY 1994	1. 1 Project(s) 2. ( ) 3. ( ) 4. ( ) 5. ( )	10.00 ( 10.00 ) ( ) ( ) ( )	1. Non-Project Grant Aid 2. ( ) 3. ( ) 4. ( ) 5. ( )	1. 1 Project(s) 2. ( ) 3. ( ) 4. ( ) 5. ( )	31.27 ( 31.27 ) ( ) ( ) ( )
FY 1995	1. 4 Project(s) 2. Project for the Improvement of Medical Equipment for Republic Children Hospital 3. Studio Equipment to the State TV and Radio Company 4. Assistance for Democratization 5. ( )	15.90 ( 10.00 ) ( 5.32 ) ( 0.48 ) ( 0.10 ) ( )	1. Non-Project Grant Aid 2. Project for the Improvement of Medical Equipment for Republic Children Hospital 3. Studio Equipment to the State TV and Radio Company 4. Assistance for Democratization 5. ( )	0 Project(s) 1. ( ) 2. ( ) 3. ( ) 4. ( ) 5. ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

## II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画  
(キルギス)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

### III 要 請 案 件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件  
(キルギス)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

プロ技要請案件検討結果表  
(一次案)

氏名	出達番	案件名	所属	要請機関名	要請の背景	案件概要	川CA一次案 日誌	コメント	所属川当部長
キルギス 06970519	1	キルギス資源開発セン ター計画	新設	資源開発センタ ー設立委員会	同国は、包括的住改修を実施中であり、一部にはその効果も始めているが、国家住居は不安定であり、さらなる改革が必要である。鉱業分野は、各種鉱物の埋蔵量も多く、国内住居家数の一つであるが、手荒、債権等に問題があり、採掘、情報ともに不十分である。本分野の発展のため、本件実施により、鉱物資源開発センターを設立し、新技術、情報の集積を行う必要がある。	本件は、資源開発センターの設置を目的とした調査及び、技術支援の要請であるが、先方実施機関、協力対象機関、インフラ、またセンター稼働の経費負担等につき情報不足である。いずれにしても、キルギスに対しては、専門家派遣の依頼すらまだ少なく、プロ技については時期尚早と判断されるを得ない。本分野における協力は、引き続き本課のみで調査機関専門家派遣、及び関係調査により対応すべきである。	キルギス	資源・鉱工業関係	

# 平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	操業評価	総合コメント	担当部署名
06970806	キルギス	イシクククリ湖周辺道路改修計画	F/S調査	新規	△	独立体経済基盤が弱体化している同国にとって、道路インフラ整備は不可欠のものである。しかしながら、本件道路については主要幹線国際道路ではなく、裨益人口も少ないことから整備の緊急性は認められない。他方、観光産業を始めとする他産業への波及効果、かつ改修計画予定のビシケケクエオン湖、ビシケケクエオン湖、ハルククチュウ湖の両湖間の道路ネットワークの形成等の相乗効果も期待できると、改良必要区間（カナダの鉱山会社により一部区間の舗装は改良資との情報もある）等を確認した上で検討することとした。なお、TORでは代替路線（新設）に係る概略設計を要望しているが、同国の財源状況からすれば、新設道路に対する維持管理の財源確保は困難と考えられるため、既存道路に対する改修に絞り込むのが適切と考えられる。	社調・社調一課
06970809	キルギス	キルギス観光業開発計画	M/P調査	新規	△	観光資源として主要なものには天山山脈とイシクククリ湖の景観である。しかし、観光開発の基礎となる運輸インフラ及び周辺産業が未発達のため、海外からの観光客は現状1000人/年程度にとどまってお、経済活動に与与するレベルで海外から観光客を集めるのは中期的には難しく、観光開発計画の策定は時期早尚である。また「キ」国の開発の現状（GDP/人：690ドル）から協力優先分野を勘案した場合にも、本件については、現時点では見送ることが望ましい。しかしながら、将来の観光産業のポテンシャルを考慮した場合は、外貨獲得産業として整備の必要性は十分あることから、本件については継続検討としたく、観光産業の現状とポテンシャルについての情報収集を行っていただきたい。	社調・社調一課
06970808	キルギス	キルギス北西部地域森林保全復旧調査	M/P調査	新規	△	案件名と要調査の内容が不一致であるが、要調査の内容に従えば、「キ」国の森林の保全・復旧および森林資源の有効利用を目的とした5か年計画「FOREST」に資する情報を提供すると理解され、旧体制下で整理された環境保全に対する協力であることに加え、木産調査課国家開発計画にも明確に位置づけられていることから本件の実施意義はあると見料する。しかし、要請にある調査項目では単発的な情報収集との位置づけにもなかりかねず、具体的に森林保護まで結びつく見込みが薄いようにも思われる。従って本件については、「FOREST」計画の詳細、国土の4%程度の森林のみを調査対象とする意義、調査対象地域の森林の立地条件および分布状況、及び調査対象地域としてタラス、チュイの両地区が選定された理由等、詳細な情報を得た上で、調査項目についても整理し、継続して検討することとした。	農調・林業水産調査課
06970805	キルギス	キルギス鉱業振興マスタープラン	M/P調査	継続	△	現在実施中の資源開発調査の結果をもとて検討することとした。また要請範囲の絞り込みも必要。	鉱調・資源開発調査課
06970807	キルギス	キルギスアライ地区鉱物資源探査	資源調査	新規	△	鉱産物資源開発は、貴重な外貨獲得手段の一つになりうる大きなポテンシャルを持つていることから、同国の経済発展に資する本分野での協力の必要性は理解でき、実施中のタラス地域における調査は一定の成果をあげて今年度終了するところにある。現在、実施済みプロジェクト選定調査の結果を詳細に解析中であり、本調査結果を待って前向きに検討したい。	鉱調・資源開発調査課

秘



## IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

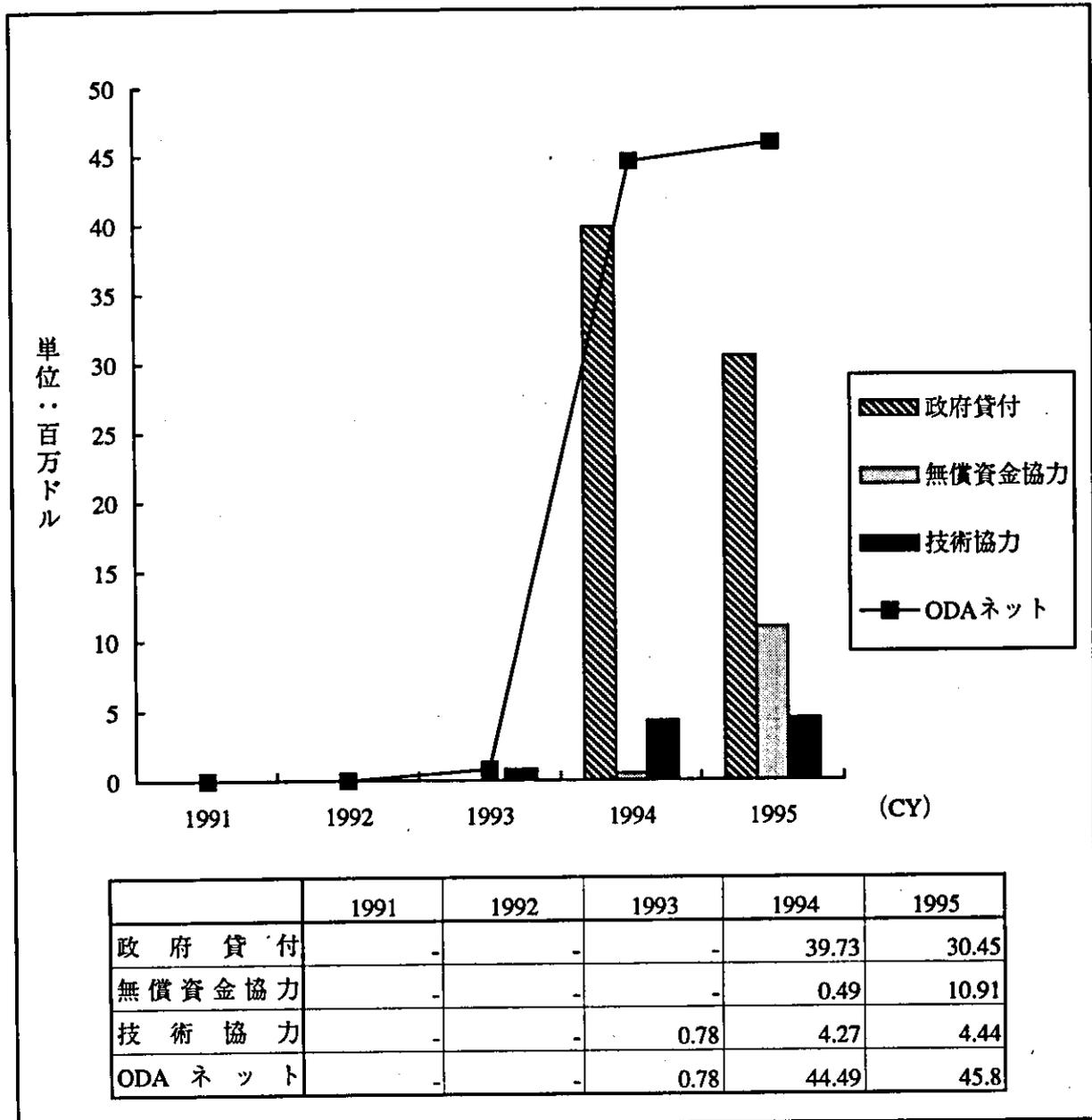
(キ ル ギ ス)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

# V 実 績

## 我が国の対キルギスODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1.1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： キルギス

		計画・行政	公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
研修員	人数	35	8	3	6		10		8			70人
	比率	50.0%	11.4%	4.3%	8.6%	0.0%	14.3%	0.0%	11.4%	0.0%	0.0%	100%
専門家	人数	1	1		1		1					4人
	比率	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
協力隊	人数											0人
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
移住者	人数											0人
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
プロ技師	件数											0件
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
開発調査	件数	1	2		2							5件
	比率	20.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
単独機材供与	件数											0件
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
研究協力	件数											0件
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
ミニプロジェクト	件数											0件
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
無償資金協力	件数	1	1					1	1	1	2	6件
	比率	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%	100%
有償資金協力	件数	2										2件
	比率	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
開発協力	件数											0件
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%

出所  
 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996

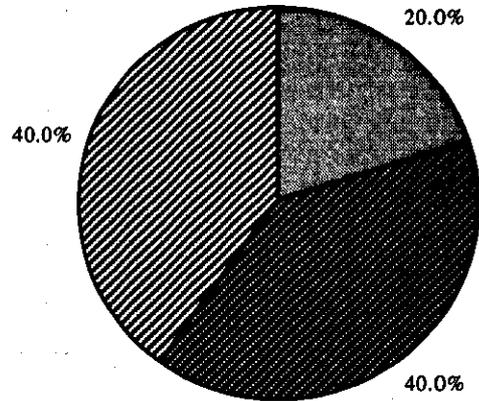
注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数実績を算入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（キルギス）  
（1954～95年度）

プロジェクト方式  
技術協力

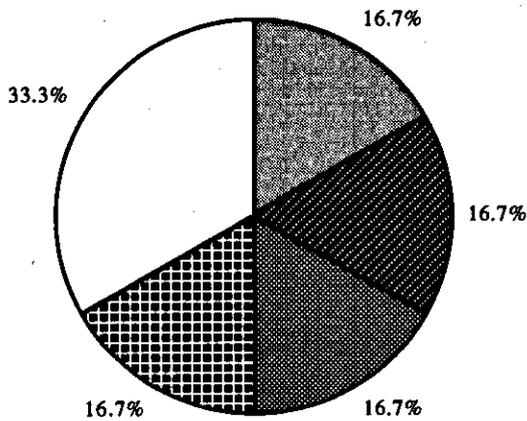
実績なし

開発調査



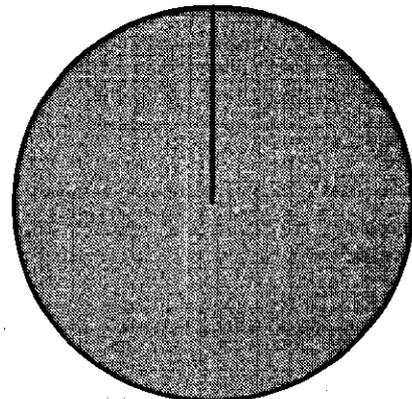
総件数 5件

無償資金協力



総件数 6件

有償資金協力



100.0%  
総件数 2件

- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会  
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団  
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

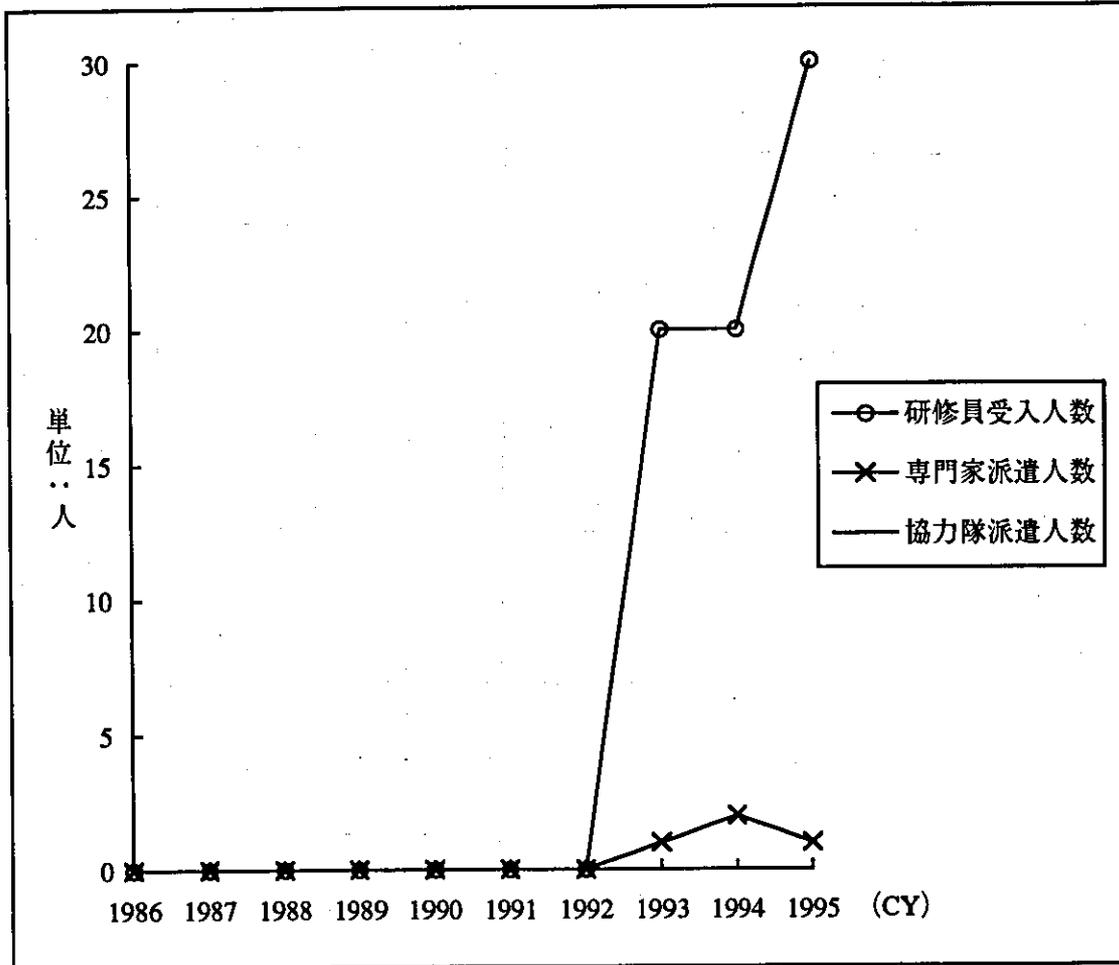
国名： キルギス

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数																			20	20	30	70人
専 門 家 人 数																			1	2	1	4人
協 力 隊 人 数																						0人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数																						0件
開 発 調 査 件 数																			2	2	1	5件
単 独 機 材 供 与 件 数																						0件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無償資金協力 件数																			1	1	4	6件
有償資金協力 件数																			1	1		2件
開 発 協 力 件 数																						0件

出所  
 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【プロジェクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（キルギス）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団



年度別・分野別実績 (キルギス)  
[研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

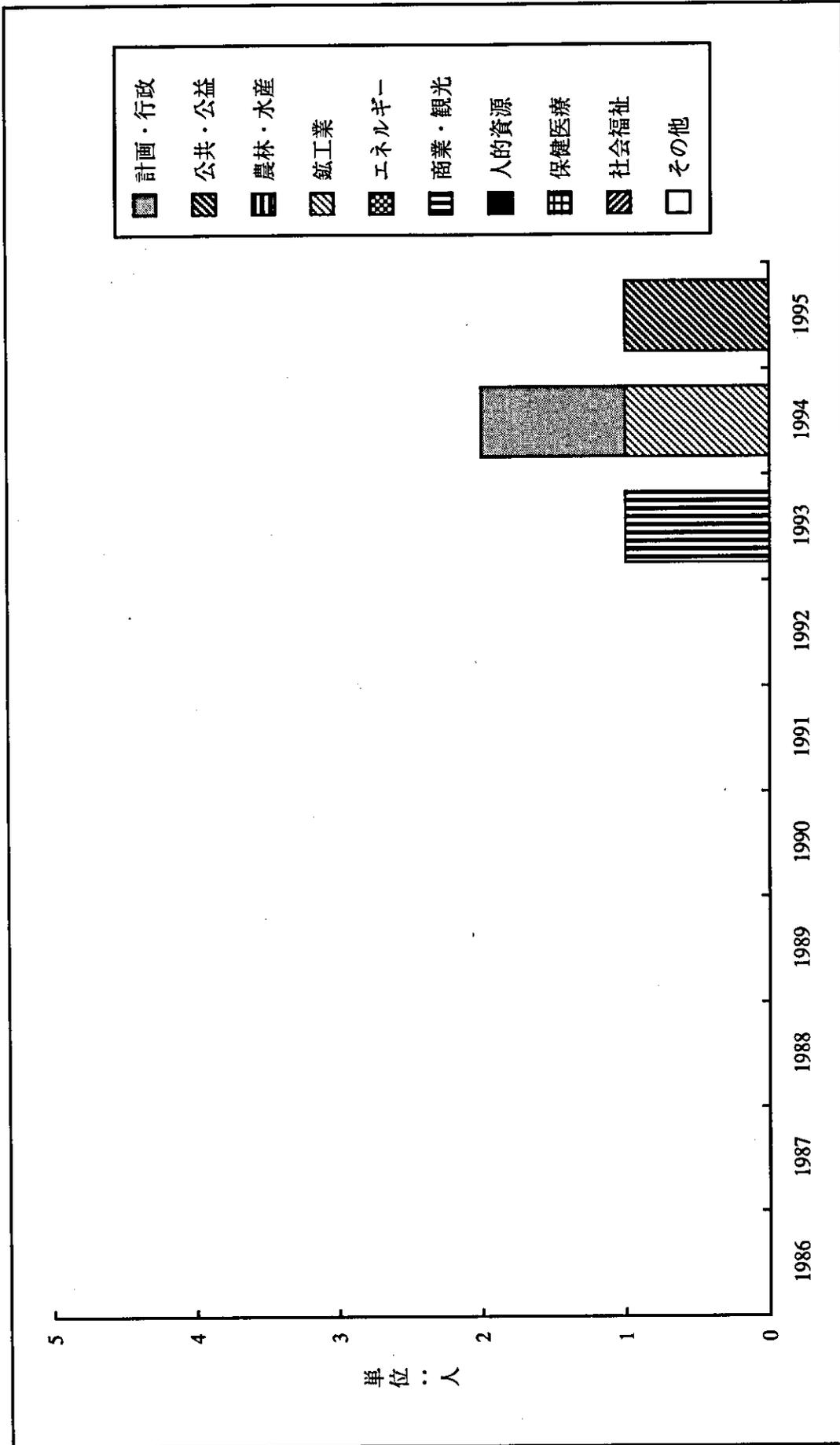
[専門家]

国名： キルギス

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源			社会福祉	その他		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易	観光	人的資源	科学文化	保健医療					
形態																							
年度																							
1983以前	0																						
1984	0																						
1985	0																						
1986	0																						
1987	0																						
1988	0																						
1989	0																						
1990	0																						
1991	0																						
1992	0																						
1993	1																						
1994	2																						
1995	1																						
累計	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比率	100.00	0.00	25.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	25.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
全世界派遣計	人	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	1,117	8,650	740	497			
全世界派遣数に占める比率	%	0.01	0.06	0.00	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (キルギス)  
[専門家]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

国名： キルギス

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： キルギス

1995年度まで派遣実績なし

## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(キルギス)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 「国別経済技術協力実績」1987 国際協力事業団  
「国際協力事業団年報」1986-1996 国際協力事業団  
「我が国の政府開発援助」1996 国際協力推進協会  
「平成7年度経済協力の現状と問題点」1995 通商産業省  
JICA派遣事業部資料

区分	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件種別	R/D等経費B	調査費派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費	集計年度
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	調査調査	銀行決済システム改善 調査計画	1993.00.00 1994.00.00	銀行決済システム改善を目的とする銀行決済システムの改訂計画を策定するもの。1993年度は事前調査を実施、実施細則を締結するとともに、本格調査に着手した。94年度は最終報告書を作成し提出した。	0000.00.00				0千円	0千円
計画・行政	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	シブワシ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

図名: 4471	分類	協力形態	案件名	協力開始日	協力終了	資料種別	R/O等科目	調査科目	専門調査	C/P科目	補助金号	業務種別
公共・公益事業	開発調査		全国ラジオ・テレビ放送送受信機に関するマスタープランの特定調査、1993年度は事前調査を実施、1994年度は最終報告を作成した。	1993.00.00	1994.00.00	送受信機計画	0000.00.00				0千円	ラジオ放送
公共・公益事業	単独維持費		なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	研究協力		なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	技術協力		なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	研究協力		なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農林水産	研究調査		プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農林水産	研究調査		なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	

国名: 科11	協力形態	協力形態	案件名	協力開始日	協力終了日	事業団派遣	専門員派遣	C/P研修	機材供与費
農林水産	単独機材供与	協力開始日 協力終了日	なし	0000.00.00	0000.00.00				0千円
農林水産	研究協力	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00					0千円
農林水産	ヒアリング	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00					0千円
農林水産	開発協力	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00					0千円
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00					0千円
鉱工業	開発調査	工業開発計画	1994.00.00 同国の工業の開発重点分野の選定、基本的技術開発の提案、重点プロジェクトの開発プログラムの策定 1995.00.00 等を含む工業開発マスタープランを策定する。1994年度は予備調査を実施した。95年度は、事前調査を実施し、S/Wを精査するとともに本給調査を開始し、着手報告書、進捗報告書、中間報告書を作成、提出した。	0000.00.00					0千円 産業貿易省
鉱工業	開発調査	タラス地域資源開発調査	1994.00.00 衛星画像解析、既存資料解析により、地域の広域ポテンシャルを把握するとともに、地質調査、ボーリ 1995.00.00 ング調査等により、金属鉱物賦存状況を把握する。95年度は、94年度の調査によりクムイシタフグ地区から抽出されたシラルジン鉱床について地質調査を実施した。	0000.00.00					0千円 国産地質地下資源管理委員会

図名: 材料入	協力形態	案件名	協力開始時期 協力終了時期	案件総額	R/D費名目	調査費	C/P費	機材費	備考
分冊									
施工業	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
施工業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
施工業	シフト/外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
施工業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

5ページ	5ページ	5ページ	5ページ	5ページ	5ページ	5ページ	5ページ	5ページ	5ページ	
署名: 林 久	分府	協力形態	案件名	協力開始期 協力開始日	資料種類	2/00000000	調査団派遣	専門派遣費	C/P研修	機材費等費
エネルギー	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円		
エネルギー	シブロ以外	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円		
エネルギー	開発協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円		
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円		
商業・観光	開発調査	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円		
商業・観光	単独機材供与	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円		
商業・観光	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円		

図名: 材料 分類	電力形態	案件名	電力消費設備 電力消費終了	案件期間	PC等使用日	調査日派遣	専門派遣	C/P研修	燃料費等費	調査機関
商業・観光 シブツ/オ)		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
人的資源	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
人的資源	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
人的資源	シブツ/オ)	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	

図名: 4471	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件種別	R/D開始年月	調査団派遣	専門家族派遣	C/P研修	資料提供費	7ページ
人的資源	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

0ページ	0ページ	0ページ	0ページ	0ページ	0ページ	0ページ	0ページ	0ページ	0ページ
図名: 表1	協力形態	案件名	協力開始時期 協力期間終了	案件番号	専門担当	C/P割合	機材協力費	機材協力費	機材協力費
分番	協力形態	案件名	協力開始時期 協力期間終了	案件番号	専門担当	C/P割合	機材協力費	機材協力費	機材協力費
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0千円	0千円	0千円
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0千円	0千円	0千円
社会福祉	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0千円	0千円	0千円
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0千円	0千円	0千円
社会福祉	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0千円	0千円	0千円
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0千円	0千円	0千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0千円	0千円	0千円

図名： 株式会社	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
図名： 株式会社	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
図名： 株式会社	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
その他	開発資産	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
その他	単独機材貸与	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
その他	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
その他	共同開発	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
その他	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円



図名： 株主	協力形態	業種名	供与年度	重要経緯	E/A締結日 / 締結日	供与額	2ページ
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	備考
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
人的資源	無償資金協力	国立オペラハウス劇場 に対する楽器	1993年度		1994.04.13 0000.00.00	50.0 百万円	
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
保健・医療	無償資金協力	国立小児病院医療棟付 整備計画	1995年度	1991年の独立までは、腫瘍・重症患者をモスクワなどに移送して治療していたが、独立後は自国で治療せざるを得ない状況にある。特に乳幼児死亡率が上昇していることから、首都ビシュケク市に小児医療のトップレベル病院を整備するための医療機材を購入する。	1995.08.16 0000.00.00	532.0 百万円	保蔵省
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロ無償	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	1,000.0 百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロ無償	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	1,000.0 百万円	
その他	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	

### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (キルギス)

##### (1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

##### (2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 【平成7年 研修員受入事業実績表】 1996 国際協力事業団  
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績

(キルギス)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(キルギス)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績  
(キルギス)

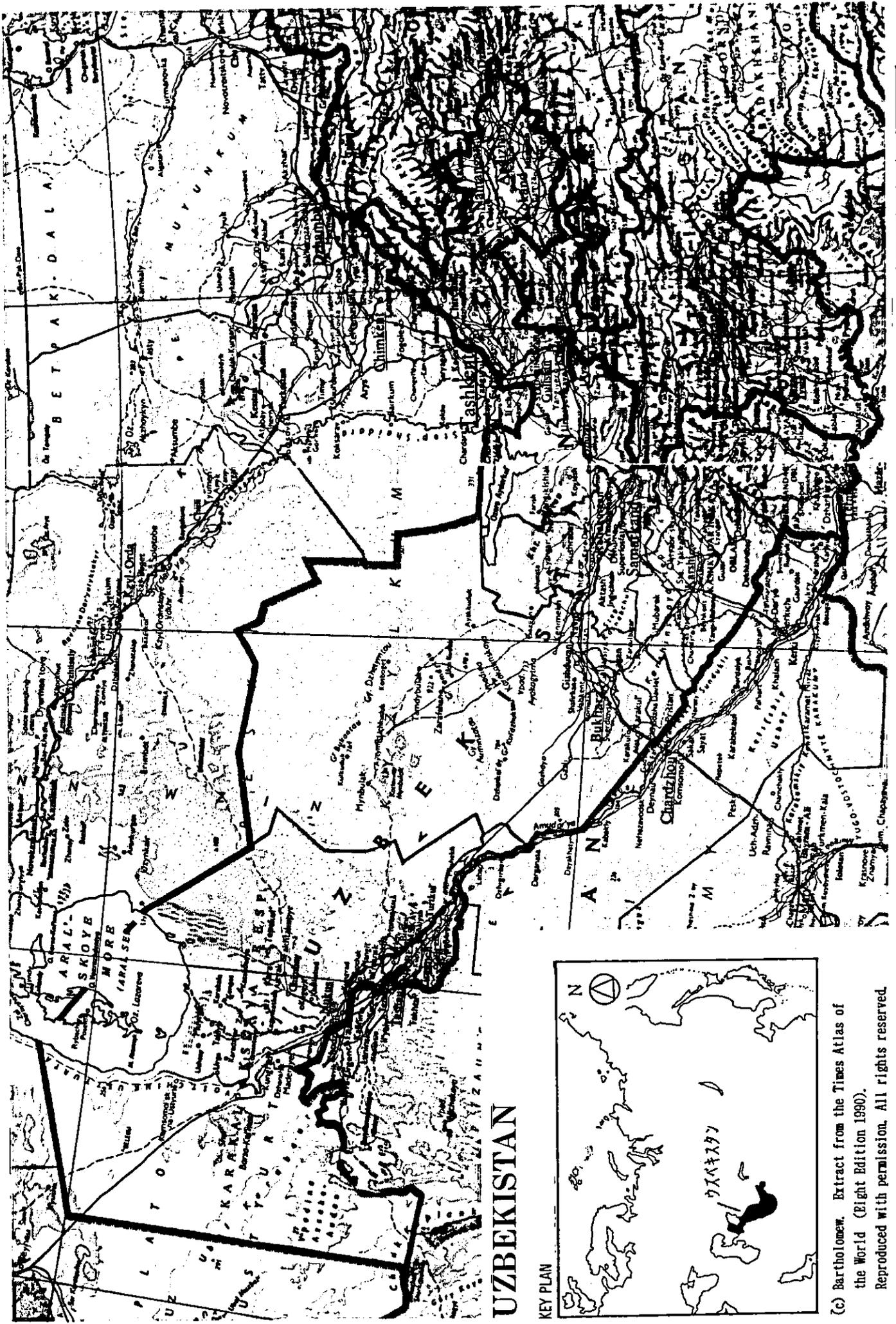
1995年度まで実績なし

7. 移住実績

移 住 実 績  
(キルギス)

1995年度まで実績なし

# ウズベキスタン



# UZBEKISTAN

KEY PLAN



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eight Edition 1990).  
 Reproduced with permission. All rights reserved.

## 国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目次  
(ウズベキスタン)

基本情報

国別概況 ..... UZB 0001  
ウズベキスタン概況  
(1) 国土の概要 (2) 気候 (3) 人口  
(4) 略史 (5) 民族等 (6) 言語  
(7) 宗教 (8) 文化 (9) マス・メディア  
経済指標

I. 国別援助実施指針 ..... UZB 1001

II. 政治、経済、社会概況 ..... UZB 2001

1. 内政 ..... UZB 2001  
1-1. 政治体制  
1-2. 最近の政情  
1-3. その他特記すべき内政問題\*

2. 外交 ..... UZB 2005  
2-1. 外交政策の概要  
2-2. 主要対外関係  
2-3. 我が国との関係  
2-4. 国防及び軍事支出

3. 経済 ..... UZB 2013  
3-1. 経済情勢の推移  
3-2. マクロ経済状況  
3-3. セクター別動向

4. 社会 ..... UZB 2032  
4-1. 雇用  
4-2. 人口動態  
4-3. 保健医療  
4-4. 教育  
4-5. 環境  
4-6. 開発と女性  
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差  
4-8. 民主化等  
4-9. その他特記すべき社会問題\*

Ⓢ※印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	UZB 3001
1. 国家開発計画の概要	UZB 3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	UZB 3004
2-1. 民営化	
2-2. 価格の自由化	
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	UZB 4001
1. 概説	UZB 4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	UZB 4007
2-1. 世銀グループ	
2-2. 国際通貨基金 (IMF)	
2-3. 欧州復興開発銀行 (EBRD)	
2-4. 国連開発計画 (UNDP)	
2-5. アジア開発銀行 (AsDB)	
3. 主要先進国の動向	UZB 4010
3-1. 米国	
3-2. スイス	
3-3. フランス	
3-4. ドイツ	
4. NGOの動向	UZB 4013
V. 我が国の援助動向	UZB 5001
1. 概説	UZB 5001
2. 国別援助研究の概要	UZB 5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	UZB 5005
4. プロ形成調査の概要	UZB 5010
5. 評価調査の概要・留意点	UZB 5015
VI. その他	UZB 6001
1. 国家行政組織図	UZB 6002
2. 援助受入体制	UZB 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	UZB 6005
4. 帰国研修員同窓会	UZB 6008
5. 我が国との要人往来	UZB 6009
6. JICA要人との面談記録	UZB 6010
7. 我が国との協定等	UZB 6011

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	UZB 7001
ファクト・シート（和文）	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート（英文）	
II. 国別事業実施基本計画	UZB 8001
III. 要請案件	UZB 9001
IV. 当年度計画	UZB10001
V. 実績	UZB11001
我が国のODA実績（グラフ）	
1. 実績一覧表	UZB11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	UZB11012
3. 第三国研修実施実績	UZB11025
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	UZB11026
5. 青年招へい国別受入実績	UZB11027
6. 国際緊急援助隊派遣実績	UZB11028
7. 移住実績	UZB11029

# 更新箇所一覧表

(ウズベキスタン)

## 基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# 国別概況

表-1 : ウズベキスタン概況

① 正式国名	(和文) ウズベキスタン共和国 (英文) Republic of Uzbekistan
② 独立年月日 旧宗主国	1991年8月31日 旧ソ連
③ 政 体	共和制
④ 元首の名称	イスラム・A・カリモフ (Islam A. Karimov) 大統領 (1990年3月就任、91年12月再選、任期 2000 年まで)
⑤ 位置・面積	緯度、経度は不明 447 千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	タシケント
⑦ 総 人 口	22.8百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	ウズベク人、ロシア人、タジク人、カザフ人など
⑨ 公 用 語	ウズベク語、ロシア語 (準公用語)
⑩ 宗 教	イスラム教スンニー派
⑪ 曆	<日本との時差> - 4 時間 <祝祭日> 不明

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

## (1) 国土の概要

ウズベキスタンは、ユーラシア大陸の内陸部、中央アジアのほぼ中央に位置し、北はカザフスタン、南はタジキスタン、アフガニスタン、東をキルギス、西をトルクメニスタンに囲まれている。また、キルギスのオシュには飛び地を持つ。日本の国土の約 1.2倍、旧ソ連邦の中では第4位の大きさである。

東西に細長い国土の約5分の3は、ステップやキジルクムなどの砂漠で、国の東部、南部の国境地帯には天山、ギザル、アライなどの高山が連なり、山々の間にはフェルガナなどの盆地が存在する。この高山からの水や中央アジアの大河アムダリア川とシルダリア川及びその支流を利用して、運河網が国内に発達しており、特にフェルガナ盆地はほとんど全域に灌漑がいきわたっている。また、内水面としてアラル海（塩湖）に面している。

なお、同国内にはカラカルバク自治共和国という自治共和国が一つ存在し、トルコ系少数民族のカラカルバク人が多く居住している。この自治共和国は、ウズベキスタンの西部に在り、国土の37%に及ぶ広大な自治国であるが、その大半はキジルクム砂漠やアラル海沿岸の低地である（以上数値はAPIC資料、1994）。

### (参考文献)

- 『開発途上国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会  
『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍  
『世界年鑑』 1997 共同通信社  
The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

## (2) 気候

ウズベキスタンの気候はアラル海乾燥化で内陸的となり、年間を通じての気温格差が大きい。但し、平地では気温が零下に下がることは冬季でもめずらしく、夏は特に砂漠地帯では暑く、摂氏40度（東京書籍資料、1995）になることも多い。雨量は全体的に乏しく、夏にはほとんど降らず冬から春にかけて降雨が多い。夏は長い、冬は短く、その間、霜が多くみられる。

### (参考文献)

- 『開発途上国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会  
『経済協力計画策定のための基礎調査－国別経済協力計画（中央アジア）－』 1994  
国際開発センター  
『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍  
『世界年鑑』 1995 共同通信社  
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

### (3) 人口

1995年の総人口は 2,280万人（世銀資料、1997）で、人口は同国東部のフェルガナ盆地に集中している。

1990年の主要都市の人口は、タシケント 2,094千人、サマルカンド 370千人、Namangan 312千人、Andizhan 297千人、ブハラ 228千人となっている（数値はEuropa社資料、1997）。

（参考文献）

『世界年鑑』 1997 共同通信社  
The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications  
World Development Report 1997 The World Bank

### (4) 略史

表-2：ウズベキスタン略年表

年	出来事
15世紀中頃	チンギス・ハーンの末裔のアブー・アルハイル・ハーンがキプチャク草原に遊牧民族国家建設（ウズベク民族の始まり）。
1507年	ウズベク人、ティムール帝国を滅ぼし、ブハラを中心にブハラ・ハーン国を建設。
16世紀初頭	ウズベク人の他の一派、ホラズムにヒバ・ハーン国を建設。
18世紀初頭	ウズベク人の他の一派、フェルガナにホーカンド・ハーン国を建設。
1867年	ロシア帝国が進出し、ウズベキスタン地域を管轄し、トルキスタン省を設立。
1868年	ブハラ・ハーン国、ロシアの属国となる。
1873年	ヒバ・ハーン国、ロシアの属国となる。
1876年	ホーカンド・ハーン国、ロシアの直轄地となる。
1917年	ロシア革命の勃発により、タシケントにソヴィエト政府が成立し、フェルガナ州ではイスラム勢力によるコーカンド自治体が成立する。
1918年	タシケント・ソヴィエト政府がコーカンド自治体を倒し、トルキスタン自治共和国を樹立。
1920年	ヒバ・ハーン国においてホラズム人民ソヴィエト共和国成立。 ブハラ・ハーン国においてブハラ人民ソヴィエト共和国成立。
1923年	ホラズム人民ソヴィエト共和国、社会主義共和国となる。
1924年	ブハラ人民ソヴィエト共和国、社会主義共和国となる。 スターリンの中央アジア民族間国境設定により、3ハーン国の領土にトルクメニスタン・ソヴィエト社会主義共和国（現在のトルクメニスタン）及びウズベク・ソヴィエト社会主義共和国が成立し、ソ連邦の一部となる。
1990年	ウズベキスタン共和国の主権を宣言。
3月	最高会議の選出でカリモフ大統領が就任。
1991年 8月	ウズベキスタン共和国として共和国独立宣言。
12月	独立国家共同体（Commonwealth of Independent States略称：C I S）協定に調印・参加。
12月	大統領の直接選挙が行われ、カリモフ大統領が再選される。

（次頁へ続く）

年	出来事
1992年12月	新憲法採択。
1994年7月	新通貨「スム」を導入。
12月	新議会オリイ・マジリスの選挙が行われ、人民民主党が圧勝する。
1995年3月	大統領の任期延長を国民投票90%の賛成で承認

出所 『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』初版 1994 国際協力推進協会  
『世界年鑑』 1996 共同通信社  
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications  
Country Report:Central Asian Republics:Kazakhstan,Kyrgyz Republic,  
Tajikistan,Turkmenistan,Uzbekistan 1st quarter 1995

### (5) 民族等

民族構成は、100以上（国際協力推進協会資料、1994）の民族からなる多民族国家である。

1989年の旧ソ連の国勢調査によれば、ウズベキスタンの民族構成は、トルコ系民族の一つのウズベク人71.4%、ロシア人 8.3%、タジク人 4.7%、カザフ人 4.1%、タタール人 2.4%などとなっており、基幹民族ウズベク人の比率が高いのが特徴である（数値は EIU 資料、1994）。

また、少数民族としては、朝鮮人も約17万人（共同通信社資料、1994）が居住するが、彼らは第二次世界大戦中にスターリンによって極東地域から中央アジアに強制移住させられた人々である。

#### (参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会  
『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社  
Country Profile:Georgia,Armenia,Azerbaijan,Kazakhstan,Central Asian Republics  
1994-95 1994 EIU

### (6) 言語

公用語はトルコ系のウズベク語で、最近では公用文書をウズベク語表記に変更するなどのウズベク語化が進行している。ロシア語は民族間交流語という位置付けであるが、旧ソ連諸国ではトルクメニスタンと並びロシア語の普及率は最も低い。現在、文字はキリル文字を使用している。今後はトルコに倣いラテン文字を使用することが決定されているものの、具体的な実施は未だ行われていない。

#### (参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会  
『世界年鑑』 1995 共同通信社  
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

## (7) 宗教

宗教に関しては、1992年12月に採択された新憲法で信教の自由と政教分離主義が定められているため、国教としての宗教は定められていないが、ウズベク人の中ではイスラム教スンニー派が優勢である。近年、ワッハーブ派が勢力を増している。また、政教分離主義の政策上、イスラム原理主義への警戒は厳しい。

### (参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会  
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

## (8) 文化

ウズベキスタンはいわゆるシルクロードの一中心地として繁栄してきたところで、名所旧跡を多くもつ歴史的な都市が連なっている。また、中央アジアの経済、文化、交通の中心地としてその地位は現在もますます高まっている。

### (参考文献)

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

## (9) マス・メディア

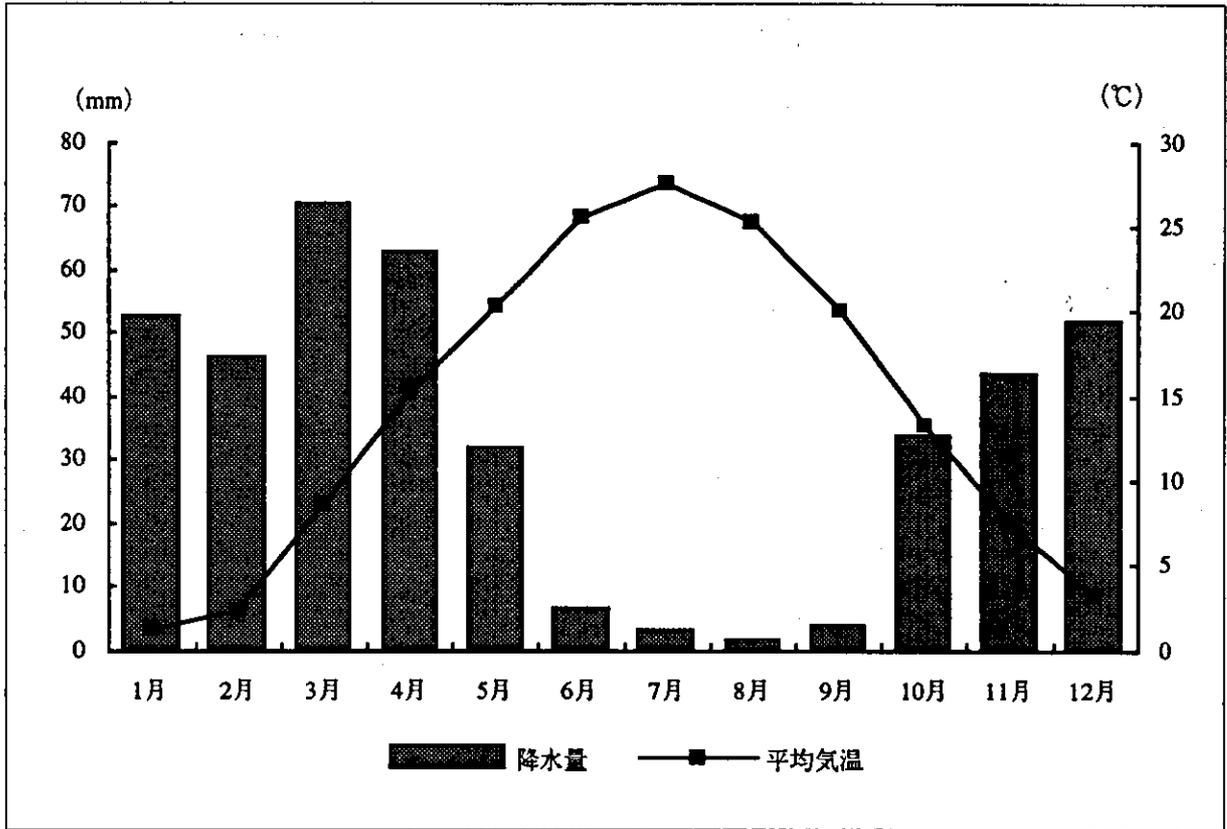
1990年には、279 の新聞があり、発行部数は5,158,400 部であったが、90年代初めに多くの新聞や定期刊行物が強制的に発行部数を減らされた。その結果、ユネスコによれば、92年には、日刊新聞が12誌（発行部数 452,000部）、日刊以外の新聞が43誌（発行部数 1,279,000 部）まで減少した。93年には、政府はすべての出版物を政府に登録させ、いかなる独立した出版物も許可しなくなった。主な新聞にはハイク・スジ、プラウダ・ポストーカがある（数値は Europa Publications資料、1995）。

国営放送のほか、ウズベク・テレビ、ウズベク・ラジオがある。通信社にはウズタグ（Uzbek Telegraph Agency 略称：U z T A G）がある。

### (参考文献)

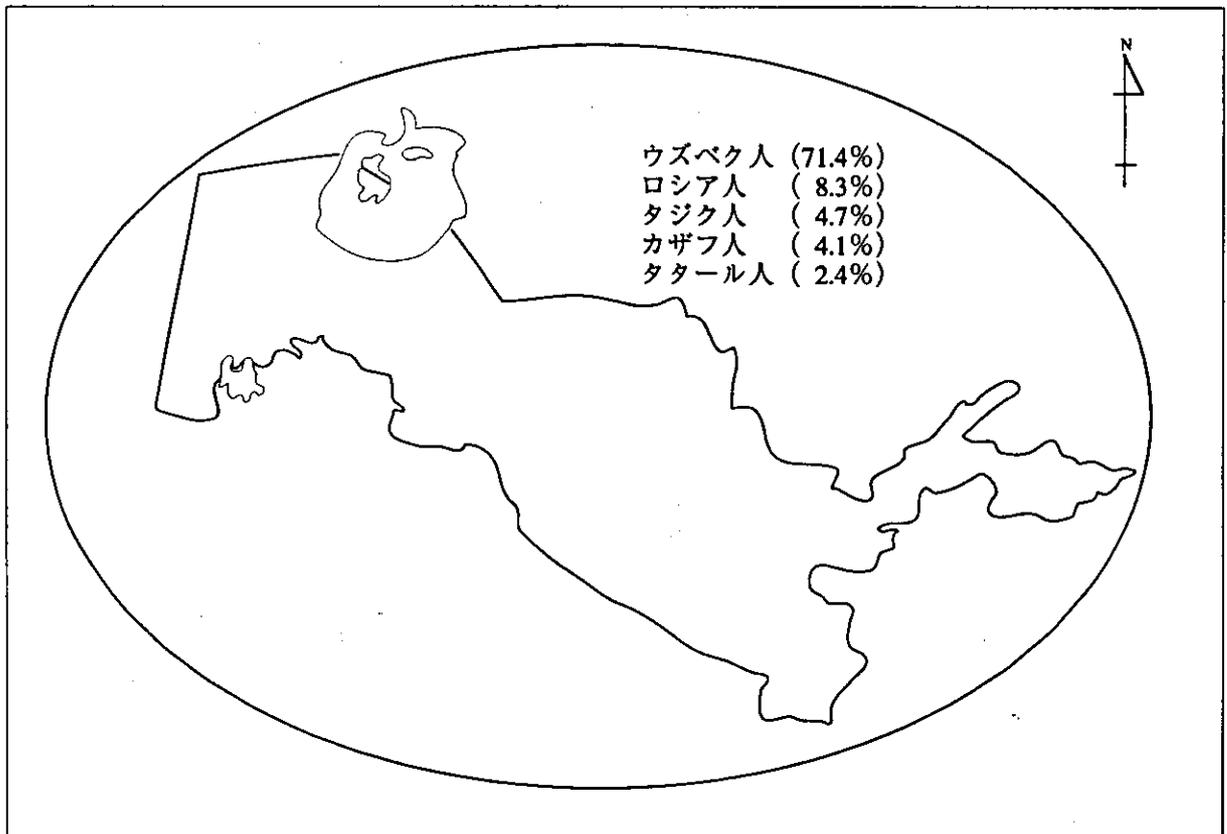
『世界年鑑』 1995 共同通信社  
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

タシケントにおける降水量・平均気温（ウズベキスタン）



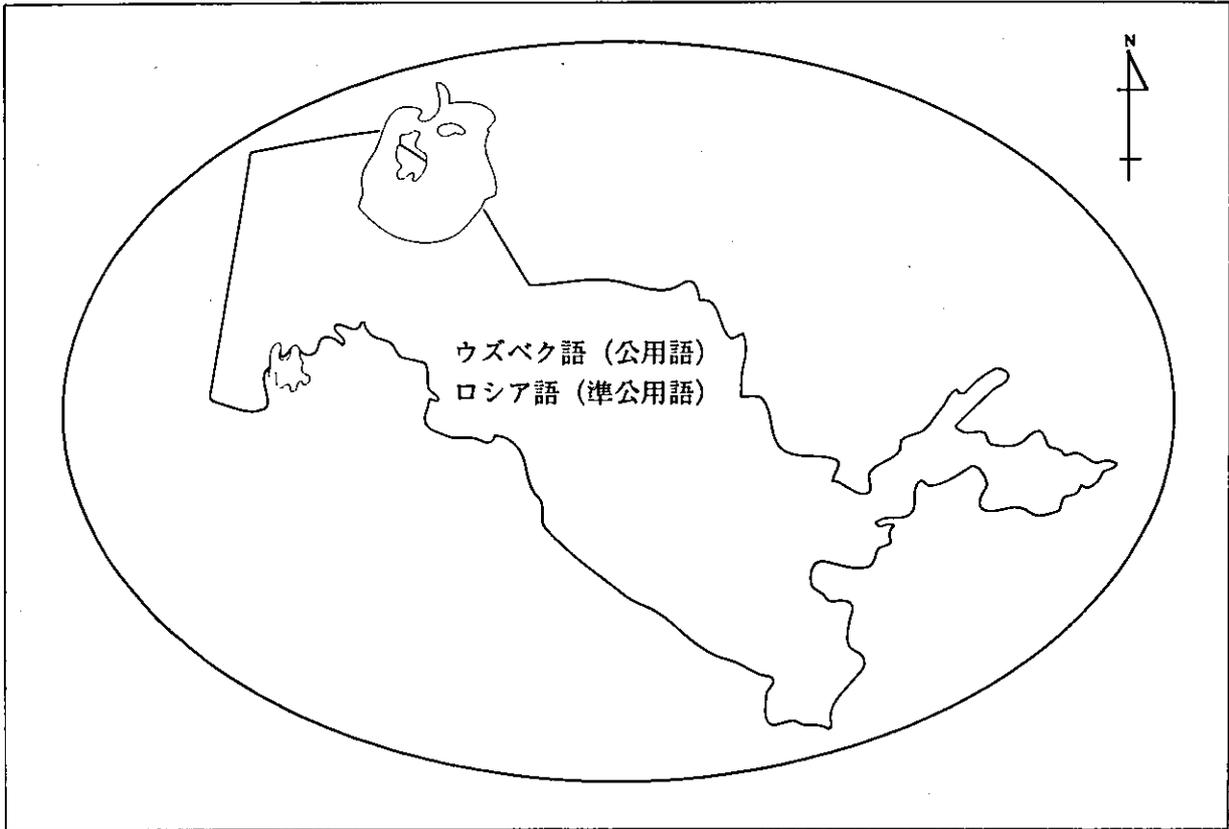
出所 「理科年表1995」 1994 丸善

民族（ウズベキスタン）



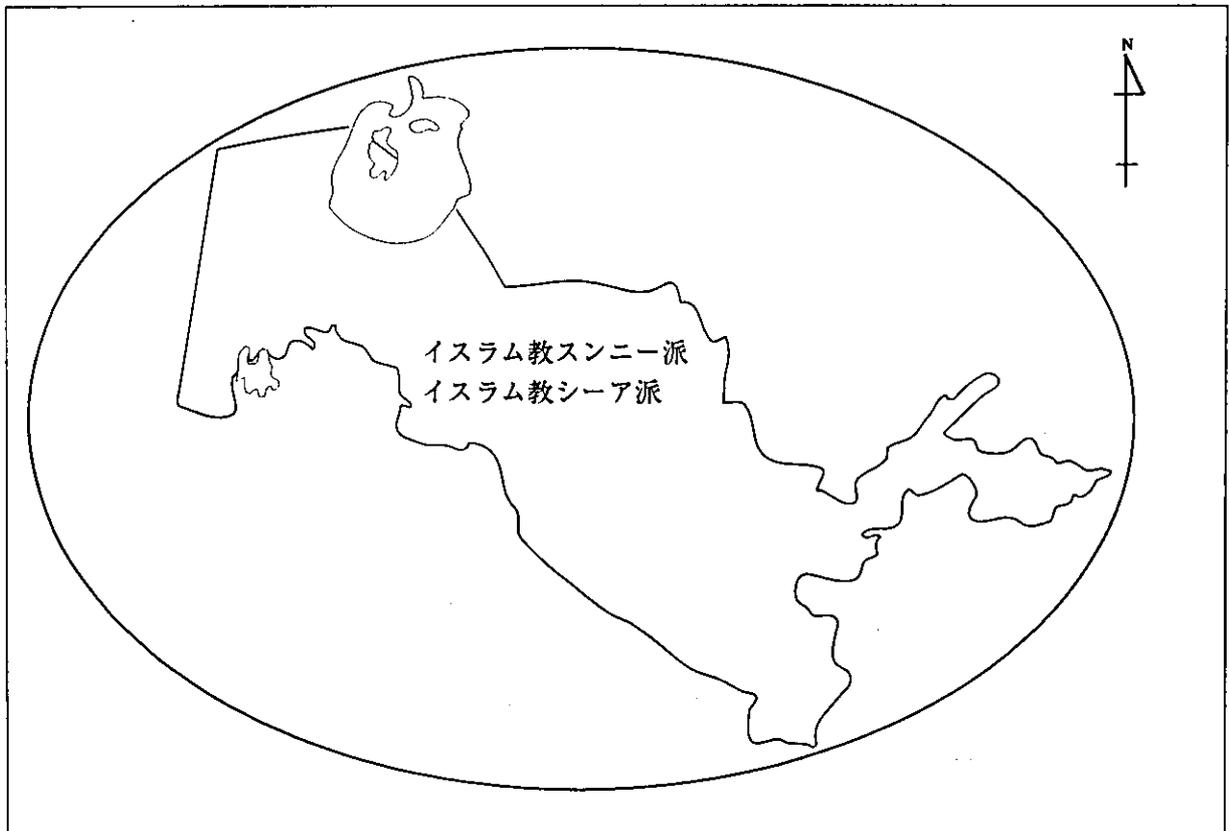
出所 「国名：ウズベキスタン共和国」 1996年4月 外務省

### 言語 (ウズベキスタン)



出所 「世界各国要覧 8訂版」 1995 東京書籍

### 宗教 (ウズベキスタン)



出所 「経済協力計画策定のための基礎調査」 1994 国際開発センター

表-3 : 経済指標 [ウズベキスタン]

1) 主要経済指標の推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
	G D P <sup>*1</sup> (十億スム) (注1)		5.1	64.9
一人当たりGNP (ドル) (注2)		970	960	970
実質GDP成長率 <sup>*3</sup> (%) (注1)		-2.3	-4.2	-0.9
消費者物価上昇率 (%) (注1)		534	1,568	305 <sup>*2</sup>
失業率 (%) (注4)		0.4	0.4	0.4
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 輸入額 (注5)		記載なし		
主要輸出入相手国 (注1)		輸出 (1992年)	旧ソ連 (22.9%) 英国 (8.0%)	
		輸入 (1992年)	旧ソ連 (32.1%) ドイツ (12.3%)	
経常収支 (百万ドル) (注5)		記載なし		
対外債務残高 (百万ドル) (注3)		1,032	1,194	1,630
債務返済比率 (%) (注3)		0.7	3.6	4.8
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		N.A.	N.A.	N.A.
2) 通貨 (1997年9月30日) (注6)	通貨単位: スム (UzS) 1ドル = 75.79 スム (1994年7月1日、独自通貨スム導入)			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

注) \*1: at current prices

\*2: 実質値。

\*3: Goskomprognostat による数値。

出所 (注1) Country Report : Uzbekistan 3rd quarter 1997 EIU

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注4) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注5) International Financial Statistics YearBook 1996 IMF

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針  
(ウズベキスタン)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

## II 政治・経済・社会概況

## II. 政治、経済、社会概況

内政：1994年12月から95年1月にかけて、新議会選挙が実施され、与党PUPDが第1党を維持した。カリモフ大統領は反政府勢力を抑圧し、イスラム原理主義の台頭も排除しつつ、権威主義的な体制を築きつつあり、国際的な批判が高まっている。

外交：ロシア及びCIS諸国との連携を中心に、外国資本の積極的な導入などを通じて先進諸国との経済面での関係の発展を図っている。

経済：独立後、天然ガス等の豊富な天然資源を背景にIMF等の提唱する急進的な経済改革路線とは一線を画し、漸進的な改革路線をとったが、マイナスの実質GDP成長率、消費者物価の上昇傾向は改善されず、1994年にはIMFの構造調整政策を導入せざるを得なくなった。構造調整導入後は、消費者物価上昇率も急速に収束し、実質GDP成長率も96年にはわずかながらプラスが見込まれている。

社会：旧ソ連時代の社会制度の崩壊により、保健医療や教育の現場に深刻な影響がみられる。アラル海の枯渇問題は環境ばかりでなく、周辺住民の健康に及ぼす影響も重大である。

### 1. 内政

#### 1-1. 政治体制

政治体制は、共和制であり、大統領が実権を持っている。

元首は大統領で、任期は5年であるが再選は可能である。憲法により内閣組閣権、首相他閣僚及び検事総長などの任免権、大統領令の交付権などの強い権限を大統領に与えており、現政権は法的にも強い政治基盤を獲得している。なお、大統領の資格としては、母国語に堪能であり、共和国に10年以上居住し、35歳以上の国民により直接選挙で選出されると規定されている（数値はAPIC資料、1994）。

立法機関は、1994年12月の選挙で旧最高会議（定数 500）に代わり、定数 250の新議会、オリイ・マジリス（Oli Majlis）となった。議員は直接選挙制で選出され、任期は5年である（数値は共同通信社資料、1996）。

地方行政は、カラカルバキスタン自治共和国と11州、タシケント市で構成され、これらの行政区の首長は大統領が任命する。なお、キルギスのオシュ州に飛び地が2カ所ある（数値は共同通信社資料、1996）。

主要政党のウズベキスタン共産党（Communist Party of Uzbekistan 略称：CPU）は1991年9月に解散し、11月カリモフ大統領を議長とするウズベキスタン人民民主党（People's Democratic Party of Uzbekistan\* 略称：PDP U）へと党名を変更した。PDP Uは最高会議においては圧倒的勢力を占めている。野党としては、非合法の人民戦線ビルリク（Birlik）、民主党エルク（Erk）がある。また、イスラム原理主義への警戒を理由に、イスラム急進派により90年に結成されたイスラム復興党（Islamic Renaissance Party）はその活動が91年に禁止された。

1994年12月25日、95年1月8、22日に行われた総選挙では、PDP UとProgress of the Fatherland Party（略称：PFP）のみが公認され、PDP Uが69、PFP

が14、その他の地域議会代表（そのうち約12人はP D P U候補）が167議席を獲得した（数値はEuropa Publications資料、1996）。

（注）＊：Europa Publications資料表記に基づく。別資料（EIU資料）では（Popular Democratic Party 略称：P D P）となっている。

（参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会  
『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States 1994

Europa Publications

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

## 1-2. 最近の政情

1980年代に始まった旧ソ連邦のゴルバチョフ大統領（当時）のペレストロイカ政策は、短期間にはソ連邦の一共和国であるウズベキスタンに大きな変化はもたらさなかったが、同政策実施以前には取り上げられたことのなかったアラル海の枯渇問題に焦点が当てられるようになった。この環境問題とウズベク語の公用語化の問題は、ウズベク人初の共産主義以外の主要な政治組織である人民戦線ビルリク（Birlik）が掲げた問題であった。同組織は、89年にタシケントの知識人グループによって組織され、与党であるウズベキスタン共産党（Communist Party of Uzbekistan 略称：C P U）を脅かす存在にまで急成長した。しかし、ビルリクは正式な政党としての登録が認められず、同年のソ連邦の議会選挙に候補者をたてることができなかった。他方、ビルリクの主張であったウズベク語の公用語化は認められ、同年10月ウズベク語が共和国の公用語となった。

1990年2月18日、最高会議選挙が行われたが、ビルリクの党員の立候補は許可されず、旧来の選挙と同様、C P Uの党員が対立候補のないままに選出され、90年3月、ソ連邦共和国時代にC P U第一書記であったイスラム・アブドゥガニエビッチ・カリモフ氏が、最高会議により新たに創設されたポストである大統領として選出された。同大統領は、旧共産党勢力を背景に保守的・強権的な路線を採っており、国内政治は大統領の強力な指導力のもと、改革は経済面を中心に非常に緩やかな速度で徐々に行われており、政情は安定している。

1991年4月、ウズベキスタンは他の8共和国とともに、ソ連邦の国家組織を再定義する新条約の調印に同意したが、条約調印のなされる前日の8月19日モスクワでクーデターが発生した。このクーデターが未遂に終わった後、同月31日最高会議の臨時党大会において共和国独立宣言が採択され、国名はウズベキスタン共和国と改称された。C P Uは解党を採択し、同年11月にウズベキスタン人民民主党（People's Democratic Party of Uzbekistan 略称：P D P U）として再編した。同党は大統領を支持し、従来同様、事実上独裁的な政治を行っている。したがって、同国では一般国民が公然と政府批判を表明することもなく、独立後も政治体制としては旧共産党時

代の体制をそのまま引き継いでいるといえる。同年12月29日、初の直接選挙による大統領選挙が行われ、86%の得票率でカリモフ大統領が再選された。また、同時に行われた国民投票で、98.2%の賛成を得て、ウズベキスタンの独立が承認された（数値は Europa Publications 資料、1996）。

カリモフ大統領の政策は典型的な「上からの改革」路線であり、その基本方針は「カリモフ大統領の5原則」と呼ばれる以下の5項目である。

- ①経済を政治に優先させる－政治の脱（非）イデオロギー化
- ②政府が強権を持ち、改革の主導者であること－政府の指導の重要性
- ③法の絶対性
- ④強力な社会保障
- ⑤段階的、継続的な安定した改革方針－漸進的な市場経済化

1992年12月8日、新憲法が採択された。しかし、同憲法では一応複数政党制に基づく民主主義が保証されているものの、マス・メディアに対する検閲、集会・デモなどの禁止や制限、公式登録されている政治団体の活動禁止を狙う動きがみられるなど、反政府勢力の活動への弾圧が実際には行われている。また、同憲法には政教分離主義の概念が正式に記され、同時に表現の自由、人権の保護も保証されている。しかし、その新憲法採択の日に、キルギスの首都ビシュケクで行われていた国際人権会議に出席中の反体制派の指導者3名が煽動の容疑でウズベキスタン秘密警察に連行され、翌日、ビルリクが破壊活動のために活動を禁止された（以上数値は Europa Publications資料、1996）。

1992年、反体制派や宗教活動家に対する政府の弾圧は、国際人権機関の強い批判を受けたが、翌年になっても反体制派に対して自由主義的な政策が行われる様子にはなかった。さらに政府は国の個人情報収集の権利を定め、民間による教育はすべて禁止となった。93年の中頃、メディアの制限も強化され、政府は全ての新聞・雑誌に国家報道委員会に再登録するよう指示し、この登録作業は同年12月に終了したが、国家及び政府の機関だけが正式な登録を許可された。

1994年12月25日を最初に、95年1月8日、同年1月22日と3回にわたり、新議会の選挙が行われた。投票率は93.6%と、ソヴィエト時代を思わせるものであったが、タシケントではウズベク人以外の民族が投票しなかったため、86%であった（EIU資料、1995\*）。また、人民戦線ビルリクやエルクは参加を認められず、与党のPDPUと野党the Progress of the Fatherland Party（略称：PFP）のみの参加が承認された。新議会のOli Majlisの定数250議席をPDPUとPFPが争った結果、PDPUが全体の30.6%を占める69議席を獲得した（Europa Publications資料、1996）。対するPFPは14議席（Europa Publications資料、1996）しか獲得できなかった。その他に地方議員167人が選出されたが、その内の120人はPDPUの議員であり、PDPUは議会第1党の地位を維持することとなった（Europa Publications資料、1996）。

カリモフ大統領は反政府勢力を抑圧し、イスラム原理主義の台頭も排除しつつ、権威主義的な体制を築きつつある。1995年3月26日に行われた国民投票で、カリモフ大統領の任期を3年延長して99年末までとすることが有権者の90%以上の圧倒的多数

の賛成で承認された（共同通信社資料、1996）。本来は96年末に次期大統領選挙が行われる予定であったが、95年5月、カリモフ大統領はこれを中止とした。同大統領は、2000年に2期目に再選され、2005年まで実権を握っている可能性が大きいとされている。

1995年に入り、野党新政党が続々と誕生した。同年1月には、the Adolat (Justice) Social Democratic Party of Uzbekistan が登録。同党は、議会で47議員の支持を受けているとされている。また5月には、現政権支持を表明するthe Milli Tiklanish (National Revival) Democratic Party と Khalk Birliki (People's Unity) が設立され、6月に正式に公認された（数値は Europa Publications資料、1996）。

一方、1995年10月には野党人民戦線ビルリクやエルクなどが結束して、現政権に対抗するための共同組織として連盟を結成した。

1995年12月21日、大統領と最高議会は作物の不作を理由に、ムタロフ首相を解任し、代わりにスルタノフ副首相兼対外経済関係相を新首相に任命した。

1996年5月、国際人権団体は、ウズベキスタンにおける人権問題の改善が進展していないことを報告し、特に政府はイスラム教徒を厳しく取り締まっているとしてこれを非難した。ウズベキスタンでは、92年より3人のイスラム教徒の指導者が行方不明となっている（数値は EIU資料、1996）。

（参考文献）

- 『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会  
『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社
- Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
1st, 4th<sup>a</sup> quarter 1994 EIU  
Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States 1994  
Europa Publications
- Country Report: Central Asian Republics: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan 1st<sup>a</sup>, 2nd quarter<sup>b</sup> 1995 EIU
- Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
1994-95 1995<sup>c</sup> EIU
- Country Report: Centrals: Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan  
2nd quarter 1996 EIU
- The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

ウズベキスタンは、1992年に最初に国際関係の舞台に登場してから、様々な国際機関や条約に加入し始めており、自国の進むべき方向性を模索中であるが、その外交の基本的スタンスは、①中央アジア諸国との連携強化、②ロシアなど独立国家共同体（Commonwealth of Independent States 略称：C I S）諸国との連携強化、③国境の南の国々（イスラム諸国）との関係改善と連携強化、④アジアへの再編入、である。

イスラム諸国との地域機構に関しては、1992年2月にウズベキスタンは経済協力機構（Economic Cooperation Organization 略称：E C O）へ加盟している。また、先進諸国との関係は、経済面での発展を促進させる観点から重視する方向にある。

さらに、欧州安保協力機構（Conference on Security and Cooperation in Europe 略称：C S C E）への加盟が認められたことを皮切りに、国連、I M F、世銀、欧州復興開発銀行（European Bank for Reconstruction and Development 略称：E B R D）、A s D Bへ参加しており、1992年11月にはO E C DのD A Cにおいて被援助国リストへの掲載も決定している。同国はI M Fとの政策合意が遅れているものの、こうした一連の流れと前後して、各国からは支援のための経済ミッションや同国の資源開発プロジェクトへの参加を希望する企業の訪問も相次いでいる。

ウズベキスタンはその歴史的背景、旧ソ連への反発、民族主義の高まりから、「中央アジアの盟主」た然とする意欲が強いといわれるが、現状では国内の政治的・経済的安定を優先させており、対外的に目立った動きは少ない。また、その歴史的・政治的・経済的関係の深さからロシアや他のC I S諸国との関係を重視し、比較的良好な関係を維持しているといえる。ただし、民族問題として、フェルガナ地方のトルコ系メスヘティア人問題やキルギスとの国境付近における民族問題などいくつかの火種を抱えている。

（参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会  
Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
1994-95 1995 EIU  
Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

### 2-2. 主要対外関係

#### （1）C I S諸国との関係

ウズベキスタンは、ソ連の崩壊過程において中央アジア諸国の中ではキルギスと並んで最も早く1991年8月に独立宣言し、同年12月、独立国家共同体（Commonwealth of Independent States 略称：C I S）創設協定に加盟した。また、その後もC I Sの中では、92年5月に集団安全保障条約、93年1月にC I S憲章に調印を行っている。

1993年12月20日、同年11月以降の各国の独自通貨導入によりC I S諸国間のルーブル決済制度が崩壊し、各国間の貿易を縮小させているため、グルジア、アゼルバイジャンを除くC I S 10ヵ国は、貿易の決済を円滑化させるために政府銀行を設立し、ウズベキスタンも同銀行の資本金50億ルーブルのうち、90年のC I S間貿易シェアに応じた5.5%分を出資し、参加を決定した(数値はAPIC資料、1994)。C I Sはロシアを中心とする共和国間の協力関係維持をうたっているが、ウズベキスタンは民族感情の高まりから、当初非ロシア化政策を打ち出し、カザフスタンと共に中央アジア5ヵ国の主導権をとり、非ロシア主導の経済圏構想や地域軍構想を提案するなどC I S相互の協力関係を維持しようと努めた。しかし、C I S諸国は独立後の自国経済の立て直しに目が向きがちであったことから今一つ求心力に欠けていた。

1994年10月21日、C I S首脳会議がモスクワで開かれ、初の超国家機関である「政府間経済委員会」の発足が承認され、今後は、経済危機克服のため欧州連合(European Union 略称: E U)型の緊密な経済統合を進める方針に転換することで一致した。また、同委員会は、決済・関税・通貨の各同盟や商品・資本・労働力の共通市場などからなる「経済同盟」をつくるため、常設の「調整執行機関」としてモスクワに置かれることになった。その後、ウズベキスタンはC I S経済同盟条約に調印し、C I S諸国との再結束の動きもみせた。

他の中央アジア諸国との関係では、善隣友好関係を基本とし、中でもカザフスタン及びキルギスとの間では1994年5月に首脳会議を開催、2000年までの3ヵ国経済同盟協定を結び、「間税の相互撤廃」、「二重課税防止」、「決済に関する障害の排除」などを中心とする共通経済圏の創設で合意した。また、7月には3ヵ国大統領、首相で構成する国家間会議を創設し、経済、外交、防衛政策で統一を図るその共同声明を発表するなど「中央アジア連合」の創設で一致した。特に、経済統合強化のため各国が300万ドルずつ出資、計900万ドルの資本金で中央アジア協力開発銀行を設立することで合意した(数値は共同通信社資料、1995)。

1995年2月10日、旧ソ連12ヵ国でつくるC I Sの第17回首脳会議がアルマティで開かれた。参加国は、議長国であるカザフスタンのナザルバエフ大統領の提案により、国境不可侵や主権尊重、自国領内での分離独立の阻止、互いに軍事圧力をかけないなどの原則を盛り込んだ「平和と安定の維持に関する覚書」を承認した。しかし、ロシアが呼びかけた共通の防空体制は却下され、軍事統合は進まなかった。

1995年5月26日、ベラルーシの首都ミンスクでC I Sの首脳会議が開かれた。北大西洋条約機構(North Atlantic Treaty Organization 略称: N A T O)の拡大への対抗の意味も込め、ロシアの呼びかけてきた「C I S国境」の共同防衛に関する文書に、ウクライナ、アゼルバイジャン、ウズベキスタンなどを除く7ヵ国が署名した。

カリモフ大統領は1992年5～11月にタジキスタンでイスラム教反体制派が実権を握ったように、自国内でのイスラム勢力が拡大することを憂慮しており、92年12月及び93年1月に、ウズベキスタンの空軍機がタジキスタンの反体制派を攻撃したと伝えられている。ウズベキスタンは、93年1月に集団安全保障協定に調印したが、その協定はタジキスタン内戦におけるC I Sの中立性を正式に放棄するものであり、それによってウズベキスタンは、ロシア、カザフスタンと共に軍隊を急遽タジキスタンとア

フガニスタンの国境に配備することになった。

1994年10月15日発行のタジキスタンの新聞によれば、1週間前にウズベキスタンとタジキスタンが協定を結んだ。協定内容は92年5月のC I Sの集団安全保障条約を強調するもので、タジキスタン政府がウズベキスタンに依存しており、主要な外交パートナーであることが明らかである。

1995年5月19日、カリモフ大統領は、カザフスタンのナザルバエフ大統領とアルマティで合同記者会見を開き、Dushanbeのカザフスタン政府に対し、タジキスタン内戦の早急な話し合いによる解決がなければ、両国の軍を引き下げると述べた。タジキスタンと国境を接していることや、それぞれの国内にタジク人とウズベク人を抱えていることなどで、タジキスタンの内戦の解決はウズベキスタンにとって非常に重要である。

ウズベク人で北西アフガニスタンを統括している Rashid Dostam 将軍はカブールのアフガニスタン政府に抵抗しているが、アフガニスタン政府はウズベキスタンが同将軍を武器や資金などの援助を行っているとして抗議し、ウズベキスタンがこれに反論するというように、お互いに非難を繰り返している。

#### (参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会  
『世界年鑑』 1995 共同通信社

「朝日新聞」 1994年10月22日、1995年2月11日、5月27日 朝日新聞社

Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States 1994

Europa Publications

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

1st, 2nd, 4th quarter 1994 EIU

Country Report: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan

3rd quarter 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

#### (2) ロシアとの関係

ロシアとの二国間関係では、1992年5月に有効期間25年間（APIC資料、1994）の友好協力相互援助条約を調印し、94年3月に軍事協力に関する条約を締結した。同条約はC I Sの集中安全保障条約を基にしており、要点は以下の通りである。

両国は：

- ①双方の領土内の軍事施設を合同で使用する権利を持つ。
- ②1991年6月14日の欧州通常戦力条約（Conventional Forces in Europe 略称：C F E）の義務を守る。
- ③武器生産及びメンテナンスにおける現在の関係を維持する。
- ④軍事物資の合同輸出に取り組む。
- ⑤将校の合同訓練を継続する。
- ⑥軍人の権利を保証する。

⑦防空協力に取り組む。

また、ウズベキスタンは1992年10月、同国の存続のためには旧ソ連経済の枠組の維持が必要であり、そのためにはルーブル圏の存続が必要との認識から、ルーブル圏創設協定に調印し、93年8月にはカリモフ大統領が、エリツィン・ロシア大統領、ナザルバエフ・カザフスタン大統領との三者会談で「新ルーブル圏」創設構想に合意し、同年9月にはロシアをはじめとするC I S 6ヵ国との間にルーブルを共通通貨とする「新ルーブル圏」創設を合意した。しかし、その後ウズベキスタンは93年11月、独自の通貨の導入を決め、同月「スム・クーポン」への切替を開始し、94年7月には新通貨「スム」を導入し、実体経済面でも脱ロシア化を指向しているが、経済関係では当面ロシアとの関係を重視せざるを得ない状況にある

ウズベキスタンは、民族、大国主義的傾向が目立つロシア外交に警戒感を示しながらも「中央アジアの安定を保障する国」として、1994年7月16日、ロシア国境警備隊と南部国境の共同防衛に関する協定に調印するなど、友好関係を維持している。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会  
「朝日新聞」 1994年10月22日 朝日新聞社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
1st, 2nd quarter 1994 EIU

Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States 1994

Europa Publications

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

(3) トルコとの関係

中央アジアは、民族的、言語的にトルコ系が多いこと、宗教的にもトルコと同様イスラム教スンニー派が主流を占め、政教分離も進んでいることなどの理由から、歴史的にトルコと密接な関係にあるが、ウズベキスタンへの大使館開設もトルコが一番早く行っており、トルコはこうした文化的・民族的な近親性を背景に中央アジアに対し積極的に経済的進出を図っている。

文化面においても言語や文化の共通性を活かし、両国は教授や学生の交流協定を結ぶと共に、1992年4月にはウズベキスタンを含むトルコ系中央アジア諸国に対しトルコがトルコ語によるテレビ放送を開始するなどの動きもみられた。

1992年4月から5月にかけて、中央アジア首脳会議にデミレル・トルコ首相（当時）が出席し、同地域への11億ドル（APIC資料、1994）の融資を約束した。また、トルコ政府は同年10月に、ウズベキスタンを含む旧ソ連のトルコ系5ヵ国首脳をアンカラに招き、域内経済協力促進を強調するなど経済関係の緊密化に努めた。しかし、ウズベキスタンは、資本力や技術力の面においてトルコの力不足を感じており、あまり大きな期待はしていないともいわれている。

1994年10月19日、ウズベキスタンを含む旧ソ連5ヵ国とトルコの各国大統領はイス

タンブールで開かれた「トルコ語圏サミット」を終え、政治、経済、文化の各分野で協力推進をうたう共同声明を発表した。この共同声明は、アゼルバイジャンの石油や中央アジア諸国の天然ガスをトルコ経由で輸出する構想を支持し、カスピ海周辺の資源開発・輸出の主導権確保を狙うロシアへの対抗姿勢を打ち出している。これら6ヵ国首脳はまた、「トルコ語圏サミット」を毎年開催することを確認し、次の首脳会議を95年8月にキルギスの首都ビシケクで開くと発表した。

1995年8月末、トルコと、キルギス、ウズベキスタン、トルクメニスタン、カザフスタン、アゼルバイジャンの旧ソ連5ヵ国はキルギスの首都ビシケクで「トルコ語圏サミット」を開き、トルコ系民族国家の経済協力を強めることをうたった「ビシケク宣言」が採択された。しかし、実際はトルコ経由のパイプライン敷設構想をもくろむトルコや中央アジアの盟主を自認するウズベキスタンなど各国の利害が複雑に絡み合ったものであった。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会  
「日本経済新聞」 1994年10月20日 日本経済新聞社  
「朝日新聞」 1995年9月8日 朝日新聞社

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
3rd quarter 1994 EIU

(4) イランとの関係

イランは、地勢学的に中央アジアと接近しており、同地域へ積極的なアプローチをみせたことから、ウズベキスタンにおいても、ソ連崩壊後当初はイランの影響力増大やイスラム革命の波及が懸念された。確かにイランは、ソ連崩壊後ただちに積極的な外交活動を開始し、ウズベキスタンほか各国と相次いで国交を樹立したが、その後政治的には目立った動きはあまりなく、同地域を輸出市場として開拓するなど専ら経済的な面での関係構築に注力している。なお、ウズベキスタンにおいては、隣国のタジキスタンの民族紛争と絡んでイスラム革命輸出に対する警戒が非常に強いため、国内においてはイスラム原理主義への弾圧が行われている。そのため、現在のところ同国内におけるイランの影響力は、当初懸念したほど大きくなってはいない。

これまでもイランとの関係は良好であるとは言いが難かったが、1995年、ウズベキスタンが米国のイランに対する経済制裁を支持したため、悪化した。その結果、同年5月12日に予定されていたウズベキスタン外務大臣 Abdulaziz Komilovのテヘラン訪問が中止された。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会  
Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
3rd quarter 1995 EIU

## (5) その他の国々との関係

ウズベキスタンは、自国経済の自立と立て直しのために、先進諸国からの経済進出及び直接投資や国際機関からのインフラ整備や人材育成に対する支援に対し、非常に期待している。一方、先進諸国では、中央アジアを魅力ある新たな市場として位置付け、進出に力を入れている。

各国関係では、独立後パキスタンなどイスラム諸国や米国、我が国、ドイツ、韓国などの国々と国交を樹立した。

米国は、同国を中央アジア地域の戦略上の重要国として重視しており、経済的にも非常に積極的に進出を行っている。1995年4月、米国防衛省長官 William Perryがウズベキスタンを訪問し、政府に人権問題の改善を強く求めた。しかし、中央アジアに対する米国の外交政策の変化から、その対応を緩和し、関係は改善した。

EUとの関係は、1995年5月12日、ウズベキスタンとEU間の初の合同委員会がブリュッセルで開催された。ウズベキスタンはPartnership and Cooperation Agreement (略称: PCA) を求めたが、EUはウズベキスタンの人権問題を理由に認めなかった。95年5月16日、フランスは、ウズベキスタンの航空管制システムの改良のため、3,770万ドル (EIU資料、1995\*) の貸与を発表した。

韓国も同国への進出に積極的で、1992年5月にはカリモフ大統領が訪韓し、貿易協定などに調印し、経済関係拡大への道を開いた。さらに、同国内に同胞が居住するドイツからの経済的進出も盛んである。

中国とは直接国境を接していないながらも良好な関係を構築してきており、1992年1月、李嵐清・中国対外経済貿易相が中央アジア各国歴訪の先陣を切る形でウズベキスタンへ来訪し、国交を樹立、経済貿易協定に調印し、経済的なつながりを強化してきている。

### (参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会  
Country Report: Central Asian Republics: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan,  
Turkmenistan, Uzbekistan 2nd<sup>o</sup> quarter 1995 EIU  
Country Report: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan  
3rd<sup>o</sup> quarter 1995 EIU

## 2-3. 我が国との関係

1991年8月にウズベキスタンが独立すると、同国のソ連崩壊後の新たな国際情勢下における地域的な重要性や同じアジアの一員との認識から、我が国は同年12月28日に国家承認を行い、92年1月にはウズベキスタンとの間に国交を樹立し、以来同国の経済改革支援を方針とする良好な二国間関係の構築に積極的に取り組んできている。

また、我が国は、1993年1月に首都タシケントに大使館を開設する一方、早くから経済協力調査団の派遣をはじめとする同国への経済的な支援のための準備を随時実施しており、OECDのDACに対してウズベキスタンをODA対象国へするよう働き

かけたり、同国のA s D Bへの加盟に関しても積極的に支持を行うなど、国際社会の中においてもいち早く同国への支援姿勢を表明してきている。

その他、日本・ウズベキスタン経済委員会の設置、数回にわたる民間経済協力ミッション派遣、民間レベルでの研修生受入れ、シルクロード遺跡への観光など、両国間の交流が盛んになってきている。

なお、従来の日・旧ソ連間で有効であった条約その他の国際約束に関しては、我が国、ウズベキスタン両国において明らかに存続の意義を有しないものを除き、原則的に両国に適用されることになっている。

1994年5月16日、カリモフ大統領が訪日し、日本側は医療機器やワクチン供与を中心とした総額500万ドル（共同通信社資料、1995）の無償援助を表明した。

#### （参考文献）

- 『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会  
『我が国の政府開発援助』 1995 国際協力推進協会  
『世界年鑑』 1995 共同通信社

#### 2-4. 国防及び軍事支出

ウズベキスタンは軍事政策として、ロシアの独自軍創設以後、1992年にウズベキスタン国内に所在していた旧ソ連軍一部を基礎にウズベキスタン共和国軍を創設した。ウズベキスタンの国防概況については表Ⅱ-2-1の通りである。

この他に約8,000人（Europa Publications資料、1995）の防護軍があり、この中には700人（EIU資料、1995）の国民軍が含まれている。国民軍はカリモフ大統領の直屬で、ロシアの訓練を受け、ロシアの装備を行った精鋭軍である。

また、1992年5月15日にタシケントで開催された独立国家共同体（Commonwealth of Independent States 略称：C I S）首脳会議において、C I S集団安全保障条約を締結し、93年8月にはそれに基づきC I S加盟国の国家元首、国防相から成る集団安保評議会を頂点とした実体ある総合軍事機構を創設することに合意した。

さらに、タジキスタンにおけるイスラム勢力の脅威に対処するため、ロシア及び中央アジア各国の軍隊から構成する「平和維持連合軍」創設についても原則合意し、集団安全保障体制を強化した。

1994年6月、ウズベキスタンは北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization 略称：N A T O）の軍事協力プログラムに加入の意を表明した。同年7月12日、N A T Oとの「平和のためのパートナーシップ（partnership for peace 略称：P F P）」協定の枠組み文書に調印した。

表Ⅱ-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	徴兵制 (兵役期間：18ヵ月)
総兵力 (注1) 陸軍 海軍 空軍	25,000人(予備役：記載なし) 約20,400人 記載なし 約4,000人
軍事予算* (注1)	315.00(百万ドル)(1995年)
他国からの援助 (注1)	米国より 0.30(百万ドル)(1996年)
軍事支出の対GDP比 (注2)	N.A.(1985年)      2.4%(1994年)
開発途上国向け武器輸出額 (注2)	N.A.
開発途上国向け武器輸出額の割合 (注2)	N.A.

注 \*：購買平価による推定値。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

1994-95 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

Human Development Report 1996 UNDP

### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

1917年のロシア革命後の22年、共産主義イデオロギーの神話と外的脅威の存在をたてに、15の共和国に分けてソ連邦が形成されて以来、旧ソ連下の分業体制で、ウズベキスタンは綿花生産に特化し、原材料をロシアに移出、加工製品をロシアから移入し、経済を運営していた（数値は共同通信社資料、1996）。

しかし1980年代中頃からは体制の持つ様々な矛盾が噴き出しはじめ、経済の生産性も徐々に低下していった。そうした経済の行き詰まりを立て直そうとしたのが、旧ソ連のゴルバチョフによるペレストロイカであったが、経済的な行き詰まりは打開できず、経済の混乱を引き起こす結果となった。各共和国が経済主権を主張して税金を連邦政府に納めなくなり、そのため連邦政府が通貨を増刷したことから消費者物価の高騰と経済の破綻を招き、91年12月の旧ソ連の崩壊へとつながった。ウズベキスタンは、その直前の91年8月に独立した。

独立後、カリモフ大統領は、天然ガスなどの豊富な天然資源を背景に、IMFや世銀などの国際機関主導の急進的な経済改革路線とは一線を画し、1992年初めの「カリモフ大統領の5原則」（「基本情報Ⅱ章、1-2・最近の政情」を参照）に基づいて漸進的な改革路線を採ったため、他の独立国家共同体（略称：CIS）諸国に比較すれば旧ソ連崩壊の影響は小さかったものの、流通・決算システムにおける他の連邦共和国との経済的な連関が断ち切られたこと、ロシアの生産力の低下、CIS諸国間の経済関係の低下、経済改革による国内の混乱などの影響から、92年の実質GDP成長率はマイナス11.1%となった。93年のルーブル圏の崩壊、94年消費者物価の高騰などから、94年には、IMFや世銀の支援をうけるため、部分的にでも構造調整政策を導入せざるを得なくなった（数値はEIU資料、1996\*）。

1995年1月にはIMFの体制移行融資（Systemic Transformation Facility Loan 略称：STF Loan）が合意に達し、消費者物価上昇率も急速に収束しており、実質GDP成長率も96年にはわずかながらプラスが見込まれている。IMFの提唱する構造調整政策に沿って、経済の急速な自由化が課されている。

（参考文献）

Country Report: Central Asian Republics: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan 3rd quarter 1996\* EIU

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics 1995-96 1996<sup>b</sup> EIU

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会  
『世界年鑑』 1996 共同通信社

### 3-2. マクロ経済状況

#### (1) 一般状況

1991年末の旧ソ連の消失によって従来の経済体制は完全に崩壊し、経済改革による国内の混乱などの影響から、実質GDP成長率は91年にはマイナス0.5%、92年にはマイナス11.1%を記録した。その後は、マイナス成長ながら他のCIS諸国に比較して経済の悪化は小さく、93年にマイナス2.4%、94年にマイナス4.5%、EIUの推定によれば95年にはマイナス1.0%と推移した。EIUは、96年、97年の実質GDP成長率をそれぞれ1.0%、2.0%と予測している（数値はEIU資料、1996<sup>a</sup>）。

消費者物価上昇率は、旧ソ連時代は安定していたものの、1991年以降ロシアの価格自由化の影響や旧ソ連崩壊による流通経路の遮断が招いた商品不足の影響から、消費者物価は急騰し、91年には105%（EIU資料、1996<sup>a</sup>）、92年には645%（EIU資料、1996<sup>a</sup>）、93年には534%（EIU資料、1996<sup>a</sup>）、94年には1,568%（EIU資料、1996<sup>a</sup>）にまで上昇した。これは、ウズベキスタンがルーブル圏に属していたため、2,700%程度（APIC資料、1994）ものロシアの激しい消費者物価の上昇の影響を直接うけたことが挙げられる。95年の消費者物価上昇率は、EIUの推定によれば273%（EIU資料、1996<sup>a</sup>）と沈静化している。EIUは、96年、97年の消費者物価上昇率を、それぞれ55%（EIU資料、1996<sup>a</sup>）、35%（EIU資料、1996<sup>a</sup>）と順調に低下すると予測している。

失業率は政府の統制下であり、1991年からの景気後退にも関わらず、96年に至っても1%以下に抑えられているが、農業部門を中心に潜在的な失業が存在していると見られている（数値はEIU資料、1996<sup>a</sup>）。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	記載なし				
消費者物価上昇率 (注1)	記載なし				
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 <sup>*1</sup> (注3)					
政府一般消費	記載なし	N.A.	22	22	25
民間消費等	記載なし	N.A.	46	44	51
国内総投資 <sup>*2</sup>	記載なし	N.A.	40	29	23
資源収支 <sup>*3</sup>	記載なし	N.A.	-8	5	1
国内総貯蓄のGDPに対する割合 <sup>*4</sup> (注3)	記載なし	N.A.	32	34	24

- (注) <sup>\*1</sup> : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- <sup>\*2</sup> : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- <sup>\*3</sup> : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- <sup>\*4</sup> : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO  
(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Report: Central Asian Republics: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan 3rd quarter 1996<sup>a</sup> EIU  
Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
1995-96 1996<sup>b</sup> EIU

『開発途上国別経済協力シリーズ: ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会

## (2) 国家財政及び金融

1980年代末の財政収支は、社会主義経済下、旧ソ連からの資金援助があったにもかかわらず、GDP比1%前後とわずかながら、赤字で推移していた。旧ソ連の崩壊後の92年の財政収支は、旧ソ連からの資金援助がなくなったこと、経済活動の低迷による財政収入の低下により、GDP比18%もの赤字となった。しかし、同年に税制改革などが実施されたことにより、93年にはGDP比2.5%の赤字にまで改善された。94年以降の財政収支に関する政府の統計はないが、IMFの推定によれば、94年の財政赤字はGDP比3.5%で、同水準とされていたIMF設定の95年の財政赤字目標が、達成された模様である。国営企業の民営化の進展は著しく遅く、財政赤字は国債によって補填されている。これは、国債が銀行唯一の預金手段となっていること、国債の購入に税制優遇措置がとられていることなどから、国債の購入希望が多く、財政赤字の有用な補填手段となっている（数値はEIU資料、1996）。

ウズベキスタンの金融制度は、旧ソ連時代は共和国銀行（旧ソ連の Gosbank の支店）が中央銀行業務と商業銀行業務を兼任していたが、91年8月のウズベキスタンの独立後には、ウズベキスタン国立銀行（現中央銀行）に引き継がれ、92年9月には国立銀行が中央銀行へと改称されたが、当時は通貨発行権がロシアにあったため、金融政策は実質的にロシアの中央銀行にあった。自国の金融政策を開始したのは、同年11月に、ウズベキスタンはルーブル圏から離脱し、自国通貨導入を前提とするスム・クーポン制を導入して以来であった。IMFと改革路線の対立するウズベキスタンではIMFからの協力をあまり得られず、また準備不足もあって一気に新通貨導入を行えず、クーポンという形を経ての段階的な独自通貨導入とならざるを得なかった。しかしスム・クーポンの導入は失敗し、94年7月には、1,000スム・クーポン=1スムのレートで完全な新通貨に切り替えられた。近年は、消費者物価上昇率を抑制するため、高金利政策を中心とした緊縮緊縮政策を実施している（数値はEIU資料、1996）。

1991年の独立後、カリモフ政権は、天然ガスなどの豊富な天然資源を背景に、IMFや世銀などの国際機関主導の急進的な経済改革路線とは一線を画し、漸進的な改革路線を採ったため、IMFや世銀の融資を受けることができなかった。しかし、93年のルーブル圏の崩壊、94年消費者物価の高騰などから、部分的ながら、IMFや世銀の提唱する構造調整政策を導入せざるを得なくなった。95年1月には、144百万ドルのIMFの体制移行融資（Systemic Transformation Facility Loan 略称：STF Loan）の供与が合意に達し、95年12月には、スタンド・バイ（IMFからの借入予約）融資の貸付条件が提示された（数値はEIU資料、1996）。

表Ⅱ-3-2: 金利及びマネーサプライ

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

表Ⅱ-3-3: 政府歳入・歳出

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

表Ⅱ-3-4: 歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

1995-96 1996 EIU

『開発途上国国別経済協力シリーズ: ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会

### (3) 国際収支

貿易収支は、旧ソ連の分業体制下、綿花生産に特化し、綿花を輸出して他の製品を輸入しており、慢性的な赤字を計上していた。ウズベキスタンの国際収支統計は断片的で、ルーブル圏とドル圏を含む統計としては1992年分のみがわかっているが、これによると、貿易収支、経常収支は赤字となっている。しかし旧ソ連の債務を引き継いでいないことから債務返済は存在せず、直接投資や借入から、資本収支は黒字となり、総合収支も若干の赤字にとどまった。

貿易政策は、外貨不足から、計画経済下からの自由化があまり進展していなかったが、1995年12月に、スタンド・バイ（IMFからの借入予約）融資の貸付条件としてIMFに提示された中に、貿易政策の自由化も含まれており、96年7月には、輸出関税の税率引き下げなどが実施され、97年1月1日までに輸出について、関税や非関税障壁の全廃を約束している。

通貨政策は、1993年1月に、スム・クーポンが導入されて以来、自国で行われるようになった。94年7月、政府はスム・クーポンを新通貨「スム」に切り替え、当時35,000スム・クーポン＝1ドル（EIU資料、1996<sup>a</sup>）、1,000スム・クーポン＝1スム（EIU資料、1996<sup>a</sup>）で取引されていたものの、公定レートが1ドル＝7スム（EIU資料、1996<sup>a</sup>）と設定されたため、ブラックマーケットでの為替取引が発生した。94年中に為替レートの統一を図ったにも関わらず、IMF融資の必要性から、新たに商業銀行レートが導入され、複数為替レート制に戻った。96年7月末現在、公定レートは1ドル＝38スム（EIU資料、1996<sup>b</sup>）、商業銀行レートは1ドル＝45スム（EIU資料、1996<sup>b</sup>）、ブラックマーケットレートは1ドル＝51スム（EIU資料、1996<sup>b</sup>）となっており、通貨としてのスムの低い信頼性と、国内の消費者物価の上昇懸念から、差が拡大している。

政府は、今後の産業育成、経済的発展のため、特に綿花関連産業における外国投資に期待し、96年7月には合併企業の登録手続きの簡略化などを進めているが、実際はあまり進展していない。

表 II -3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	記載なし	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
輸入カバー率（月数）	記載なし	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II - 3 - 6 : 国際収支表

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
1995-96 1996<sup>a</sup> EIU

Country Report: Central Asian Republics: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan 3rd quarter 1996<sup>b</sup> EIU

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会

(4) 対外債務

1992年11月、ロシアとの間で、ロシアがすべての債務を引き受ける代わりに旧ソ連時代の資産の所有権を放棄する「ゼロ・オプション合意」に至っており、ウズベキスタンは旧ソ連の対外債務を引き継がなかったが、IMFの構造調整融資などにより、近年の対外債務残高は増加傾向にある。

表 II - 3 - 7 : 対外債務の推移

(単位：百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	N.A.	N.A.	8	981	1,156
長期債務	N.A.	N.A.	8	890	866
公的債務	N.A.	N.A.	8	890	866
民間債務	0	0	0	0	0
IMFクレジット	0	0	0	0	0
短期債務	N.A.	N.A.	0	92	291
対外債務返済額	N.A.	N.A.	0	28	112
債務返済比率 (%)	N.A.	N.A.	N.A.	1.0	3.1

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
1995-96 1996 EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

ウズベキスタンは、旧ソ連時代の共和国間分業体制のもとでは、旧ソ連綿工業の原料供給地として綿花生産に特化したモノカルチャー経済を特徴としていた。その農業を中心とする産業構造は独立後もそのまま残っているが、1992年には産業別GDP構成比は工業が40%を占め、農業を上回った。93年には農業、工業ともに同構成比が低下し、サービス業等が大きく上昇した。94年にはいずれの産業部門もほぼ同レベルのGDP構成比となった(表II-3-8参照)。

工業は、綿花工業、化学工業、機械工業、織物など、綿花産業のウェートが高い。農業は灌漑を利用した綿花生産、穀物生産がある他、輸出品である野菜、果物生産がある。このほか、絹生産、羊などの食肉産業が活発である。なお、エネルギー関連の需給状況をみると、石油、石炭は増産体制にあるが、ロシア、カザフスタンからの輸入に頼っている。天然ガスはパイプラインの関係からロシア経由で輸出せざるを得ず、こうした物流体系の改善が急がれる。穀物生産はこのところ自給を目指して生産増加が図られている。

表II-3-8: 過去5年間の産業別GDP構成比

(単位: %)

	1990	1991	1992* <sup>2</sup>	1993* <sup>2</sup>	1994
農業	記 載 な し	N.A.	33	23	33
工業* <sup>1</sup>		N.A.	40	36	34
(製造業)		N.A.	(28)	(N.A.)	(18)
サービス業等		N.A.	27	41	34

(注) \*<sup>1</sup> : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

\*<sup>2</sup> : GDP及びその構成要素は購入者価格による。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

#### (参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ: ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会  
「中央アジアの経済改革の動向—ウズベキスタン—を中心に」『開発援助研究』

Vol.2 No.1 1995 海外経済協力基金開発援助研究所

World Development Report 1992-1996 The World Bank

## 2) 綿花

ウズベキスタンの綿花生産は19世紀にロシアにより導入されたもので、ソヴィエト連邦時代には世界第4位（EIU資料、1996）の生産量であった。現在も、生産量は同国の農業生産量全体の40%以上（Europa Publications資料、1996）を占めており、世界第5位（共同通信社資料、1996）、また輸出量は米国に次いで世界第2位（共同通信社資料、1996）である。なお、国内での加工度合いが低く、そのほとんどが原綿や綿糸のままロシアなどの独立国家共同体（Commonwealth of Independent States 略称：C I S）諸国へ輸出されるのが特徴である。

1990年までは5,000千トンを超えていた綿花生産量は、アラル海の枯渇や機械類の不足等によって94年まで減少していたが、95年にはやや回復した（表II-3-9参照）。政府は綿花のモノカルチャー改善のために、綿の作付面積をソ連時代の250万ヘクタールから150万ヘクタール（EIU資料、1996）へと削減することを計画しているが、単位面積当たりの収穫量を増大させることにより綿花生産量を維持するとしている。ヘクタール当たりの収穫量は86年には2.3トン（EIU資料、1996）であったが、95年には2.8トン（EIU資料、1996）に上昇した。

（参考文献）

『世界年鑑』 1996 共同通信社

Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan  
1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 3) その他の農業

農業は雇用の43.4%を占め（共同通信社資料、1996）、綿花の他には穀物、野菜、果物、絹糸などを栽培している。主要農作物生産の動向は表II-3-9の通りである。政府は穀物の自給を目指し作付面積の増大を図っており、1993年に347,000ヘクタールであった穀物の作付面積は95年には180%増の972,000ヘクタールとなった（EIU資料、1996）。政府発表によると、これによって95年の穀物生産量は国内需要を満たす400万トン（EIU資料、1996）に増大している。

国土の約5分の3（EIU資料、1996）が、砂漠あるいは半砂漠地帯であるため、長年灌漑農業を進めた結果、アラル海の枯渇問題を招いている。この他に、機械類や燃料の不足のため手作業による収穫の増加という問題も抱えている。このため、政府はモノカルチャーからの脱却を目標に掲げながらも外貨収入源として綿花生産に頼らざるを得ない状況に陥っている。

1992年に農地の私有化が立法化され、96年までに715の国営農場のうち97%が私営農場や協同組合、共同出資企業等に移行した（数値はEuropa Publications資料、1996）。

表Ⅱ-3-9：主要農作物生産の動向

(単位：千トン)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
穀類	1,899	1,908	2,257	2,101	1,500	4,000
米	503	520	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
原綿	5,058	4,646	4,128	4,264	3,935	4,000
綿繊維	1,593	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
ジャガイモ	36	351	365	500	N.A.	N.A.
野菜類	2,843	3,348	3,494	2,900	N.A.	N.A.
果物類	1,405	1,128	1,140	N.A.	N.A.	N.A.
ブドウ	745	468	439	N.A.	N.A.	N.A.
その他の果物	660	509	701	N.A.	N.A.	N.A.

出所 World Bank, "Statistical Handbook"; "States of the former USSR"  
 (Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan,  
Turkmenistan, Uzbekistan 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

『世界年鑑』 1996 共同通信社

Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan  
1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 4) 工業

綿花工業、化学工業、機械工業、織物など、農産物加工を中心とした工業が特徴である。1992年以降の工業生産にかかるデータは極めて不完全であるが、生産高は減少を続けており、95年の最初の8ヵ月で工業生産高の伸びは対前年同期比マイナス3.9% (EIU資料、1996)であったというデータがある。

1991年の時点で、綿花を原料とする繊維産業が工業生産の37.1%を占めるが、繊維産業は同国で生産する綿花の10%足らずを加工するに過ぎない。綿花の大半は原綿のまま輸出されており、また加工程度も綿糸の段階までがほとんどであるなど、未発達な段階に止まっている。政府は、今後は綿織物産業を発展させ、加工度を15~20%程度にまで向上させることを目指しており、農地が少なく人口の多い地方に加工工場を建設するための外国資本導入を図っている(数値はAPIC資料、1994)。

また、ソ連邦時代の政策により、タシケントには農業機械の工場や中央アジアで唯一の航空機工場が存在する。政府は国産航空機の製造を目指していたが、ウクライナ及びロシアからの部品調達のリンクを失い、実現していない。

今後の工業発展の方向としては、資源と農産物の加工度の向上、労働集約的な軽工業の発達、日用品を中心とする輸入代替工業の発達などが挙げられており、独立以降軽工業の分野で多くの合併事業が発表されたが、具体的に始まったものはまだ少ない。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会  
『経済協力計画策定のための基礎資料－国別経済協力計画（中央アジア）－』 1994

国際開発センター

Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan

1995-96 1996 EIU

### 5) 鉱業・エネルギー資源

鉱物資源としては金、銀、銅、亜鉛、鉛、硝石、希少金属など90種類以上（APIC資料、1994）の資源を産出し、また、エネルギー資源としては天然ガス、石油、石炭、ウランを産出するなど資源には恵まれている。しかし、従来はエネルギー資源を中心に旧ソ連経済の需給システムに組み込まれていたため、その豊富な資源を十分に活用することができない状態にあった。また、独立後も内陸国であるために十分な輸送システムを確立するには至っておらず、その資源活用のためには輸送ルートの開拓や老朽化が進んでいる生産設備の復旧が必要であるといわれている。

金の産出は旧ソ連邦諸国ではロシアに次いで2位（EIU資料、1996）、世界で7位（Europa Publications資料、1996）であり、公式発表による年間産出量は70トン（EIU資料、1996）となっている。産出量の約70%（Europa Publications資料、1996）は、世界で唯一最大の露天掘りの鉱山であるムルンタウ鉱山からのものであり、米国のニューモント社他との合併事業により、欧州復興開発銀行（略称：EBRD）の資金を受けて開発が進められている。また、1995年には推定埋蔵量6千万トン（Europa Publications資料、1996）のAmantaytau金脈の開発が発表され、年間生産量は2000年までに倍増（Europa Publications資料、1996）するとのことである。

天然ガスの確認埋蔵量は1993年末時点で1.87兆立方メートルと豊富である。生産量も70年代より着実に増加しており、94年に472億立方メートルであった。うち、約390億立方メートルが国内で消費され、残りがカザフスタン及びキルギスタンに輸出されたとみられる。国営石油・ガス会社であるUzneftegazは、2000～2010年の間に生産量を600億立方メートルに増加させる計画である（数値はEIU資料、1996）。

石油生産については、1992年にNamangan Oblastに油田が発見され、年間生産量は91年の280万トンから94年までに550万トンへと増加した。国内の石油精製能力は730トン/日であり、丸紅やフランスのTechnip社などがBukhara製油所のアップグレードを手がけている。Uzneftegazの発表による石油埋蔵量は240百万～700百万トンとなっている（数値はEIU資料、1996）。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications  
Country Profile:Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan  
1995-96 1996 EIU

## (2) 貿易

### 1) 貿易構造

旧ソ連時代には共和国間の分業体制のもと、綿花の生産地としての役割を担っており、ロシアなど旧ソ連共和国へ綿花を輸出し、各種製品を輸入する構造であったことから、貿易は常に輸入超過となっていた。しかし、独立以降、1991～93年にかけて、輸出・輸入ともに大きく拡大し、93年には輸出額が輸入額を上回った。

旧ソ連への輸出における綿花の割合は1991年に54%であったが需要の低下に伴ってシェアも下がり、IMFの推定によると93年には35.6%となった。IMFは、同年の旧ソ連以外の諸国への輸出においては綿花の占める割合は86%であったと推定している。非公式データによると、95年上半期の全輸出における綿花の割合は76%となっている。また、主要な輸入品はエネルギー、鉄、機械類である。(数値は EIU資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile:Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan  
1995-96 1996 EIU

### 2) 貿易相手国

貿易相手国としてはロシアを筆頭に旧ソ連共和国が中心で、1991年の全貿易額に占める共和国間貿易シェアは、輸出が89%、輸入が82%と圧倒的に大きく、その他の外国との貿易は限られていた。その後の貿易拡大の努力にもかかわらず、92年もこの数字は大きく変わっていない(数値は EIU資料、1995)。

旧ソ連の貿易相手国としては、1993年ではロシアが輸出(52.5%)、輸入(53.9%)共に全体の半分以上を占める最大の相手国で、他にウクライナ、カザフスタン、タジキスタン、トルクメニスタンなどが続く(表II-3-10参照)。

旧ソ連以外の貿易相手国としては、1992年で、輸出では英国13.5%、ベルギー12.9%、ドイツ10.8%、トルコ8.9%、ポーランド5.5%、アフガニスタン4.6%などとなっており、輸入ではスイス21.3%、中国7.3%、ベルギー4.3%、トルコ3.8%、アフガニスタン3.5%などとなっている。それぞれの貿易額は年ごとにかんがりのばらつきがみられ、一定していないものの、欧州諸国やトルコ、中国、アフガニスタンなどが主要貿易相手国として確立しつつある(数値はAPIC資料、1994)。

表 II -3-10 : 旧ソ連輸出入相手国の動向\*  
(単位: %)

	1991	1992	1993
輸出			
ロシア	N.A.	53.1	52.5
カザフスタン	N.A.	11.2	15.5
ウクライナ	N.A.	14.0	7.0
タジキスタン	N.A.	3.0	12.3
輸入			
ロシア	N.A.	52.9	53.9
カザフスタン	N.A.	12.2	13.6
タジキスタン	N.A.	3.2	12.1
トルクメニスタン	N.A.	7.0	10.1

(注) \* : 1月～9月。

出所 State Committee for Forecasting and Statistics.

(Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ: ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会  
Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
 1994-95 1995 EIU  
Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan  
 1995-96 1996 EIU

### (3) 経済インフラ、エネルギー

#### 1) 主要道路

道路の総延長距離は、1989年で39,800キロメートルで、そのうち96%が舗装されている (EIU資料、1996)。

道路網は国内ほぼ全域に巡らされているが、人口の多い地域に集中している。既存の道路網の管理維持のためには年間 5,000～ 6,000キロメートルの補修が必要とされている (数値はAPIC資料、1994)。

道路関連の建設整備、維持管理はUZAYOYUL公社が担当しているが、機械化はまだ進んでおらず、道路建設はいまだ人力に大きく依存している。道路輸送に関しては、

トラック輸送やバス旅客輸送などの国内輸送は UZ-AVTO-TRANS 公社が、国際輸送は UZ-VNESHAVTO-TRANS 公社及び UZ-INTRANS 公社が運営している。また、ソ連邦解体後に、道路財源に関して受益者負担に基づく「道路整備補修ファンド」が導入された。

今後の課題としては、運営資金及び建設機械の調達、国際道路の整備、車両・修理工場の建設、道路全般の近代化及び人材育成などが挙げられる。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』初版 1994 国際協力推進協会  
『経済協力計画策定のための基礎調査－国別経済協力計画（中央アジア）－』 1994  
国際開発センター

Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republics, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan  
1995-96 1996 EIU

## 2) 鉄道

鉄道網は主要な都市間の交通体系を形成しており、1989年で鉄道総延長距離は約 3,406 キロメートル（EIU資料、1996）である。

そのうち電化されているのは、約 270 キロメートルである。また、主要幹線用機関車数は 600 台以上である。

既存路線のうち 1,000 キロメートルもの路線が改修を必要とし、また 40% の機関車が耐久年数を過ぎていているなど、鉄道インフラに関しては、既存設備の老朽化が指摘されており、早急な改善が必要とされている（数値は APIC 資料、1994）。

1977年、タシケントに地下鉄が開通し、91年に新たに 2 駅が開通してから、全部で 23 駅となり、全長は 31 キロメートルとなった（数値は Europa Publications 資料、1995）。

現在は、トルクメニスタンが中央アジア地域の鉄道体系から撤退したために、かつてはカザフスタン及びロシアを經由してウズベキスタンと黒海を結んだ東西の主要幹線は、トルクメニスタンとウズベキスタンの両国の管轄下にあるいくつかの部分的な鉄道に分割されてしまっている。

また、中国に端を発しカザフスタンと結ぶ鉄道がその路線を西の方に延ばしており、ウズベキスタンを經由し、タジキスタン、トルクメニスタン、イラン、トルコへ通じる「トランスアジア鉄道」も計画され、その一部はすでに着工されている。しかし、このトランスアジア鉄道計画の実現には、複線化、メンテナンスの徹底、安全管理、輸送機械設備の更新、国境付近の新型倉庫、冷蔵施設の建設、各駅間の通信網の整備などハード、ソフト両面で解決しなければならない問題が多く、資金も不足しており完成までには時間がかかるとみられる。

1994年、前身の Central Asian Railway を基礎に、Uzbekistan State Railway Company が設立された。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会  
Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States 1994

Europa Publications

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
1994-95 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republics, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan  
1995-96 1996 EIU

### 3) 航空

主要空港は9つあり、うち首都のタシケント国際空港をはじめボーイング 747型機の発着が可能な空港が4ヵ所ある(数値はAPIC資料、1994)。

従来ウズベキスタンの航空は、モスクワを中心とする旧ソ連の国内航空網によって担われていたため、各都市とモスクワ間是一日に何回かの運行があるものの、各都市間の横の航空網はほとんどないという状態であった。

現在は、モスクワ、アルマティ、アシガバードなどの独立国家共同体(略称：C I S)諸国の各都市とは、旧ソ連・アエロフロートから分離・独立した国営のウズベキスタン航空や各C I S国の航空会社が結んでいるが、極度の燃料不足からスケジュール通りの運行がかなり難しくなっており、独立国の国際的な航空会社としての信頼性確保のためには、フライトの確実性の向上が必要である。ウズベキスタン航空はC I S諸国内に限定して業務をおこなっているが、1993年にはアルマティまで毎日航行していたが、94年にはわずか週2便(EIU資料、1996)となった。

国際航空に関しては、独立後は外国との間に政府間協定を結び、国際航空便(ルフトハンザ航空、パキスタン航空、トルコ航空など)も順次就航し、徐々に国際交通体系へ組み込まれつつある。なお、タシケント空港は、国際空港として一応の整備がなされているものの、旅客ターミナルなどの施設は規模も小さく、また老朽化も目立っており、今後の改善が望まれる。1994年に国際航空便を受け入れるために、Namangan空港を改善することが発表された。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会  
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
1994-95 1995 EIU

Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republics, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan  
1995-96 1996 EIU

#### 4) 通信

通信インフラは旧ソ連時代のモスクワを中心とする通信ネットワークを受け継いでおり、また同部門への予算配分が少ないこともあり、設備の老朽化、サービスの質の低下といった問題を抱えながら、資金不足のため既存システムの整備、拡張や新システム建設はほとんど行えない状況にある。なお、通信インフラの整備は、市場経済移行にとって不可欠の要素であることから、政府は通信システムの近代化のための外国投資誘致を最優先課題として取り組んでいる。

International Telecommunications Union (略称: ITU) によれば、ウズベキスタンの 100人当たりの普及率はわずか6.61回線と非常に低く、旧共産圏の中で3番目に低い数字となっている(数値は EIU資料、1995)。

電話回線数は1992年時点で約 146万回線であり、内訳は、地域別では都市部に 112万回線(77%)、地方に34万回線(23%)、主体別では事業用が38万回線(26%)、家庭用が 108万回線(73%)となっている。また、総設備容量は 165万回線であるがそのほとんどが旧ソ連製及び東欧諸国製のアナログ回線で、設備の老朽化が目立ってきている。さらに、都市部の15%、地方の73%に当たる回線は、国際電話回線及び都市間電話回線への接続が手動式という状態でもある(数値はAPIC資料、1994)。

今後の回線需要としては、公式には36万回線が登録されているが、実際にはその他に 100万回線が開設待ちであるとみられる。回線の申込みから開設までの平均期間は 3~5年であるが、回線開設状況は予算不足から独立以降減少傾向にあり、1991~95年の間に都市部に75万回線、地方に35万回線、都市間電話回線用に5交換器、120回線を新設するという政府目標実現の見込みは少なくなっている。そのため最近都市部では、建設コストの安い携帯電話によるサービスが普及しはじめている(数値はAPIC資料、1994)。

国際通信に関しては、その多くがモスクワのオペレーターを通じての回線となっており、回線状態も良くないため、政府はモスクワへ依存しない形でのサービス供給に力を入れている。最近ではインテルサット標準A衛星地上局を購入し、我が国の国際電信電話株式会社(略称: KDD)や各国の国際電話会社と共同で我が国及び東南アジアへ4回線、パキスタンに4回線、米国電話電信会社(American Telephone and Tele-graph Corporation 略称: AT&T)と共同で米国に8回線、西欧に8回線(共同運営先にドイツ・ブンデスポストを検討中)、予備として6回線を供給する体制を整備した。これらの回線は、現在主要ホテルの外貨払いサービス、あるいはいくつかの政府機関においてのみ限定的に利用可能な状態である。さらにその他の計画として、国際通信衛星利用のインフラ改善計画がトルコとの間で検討されているほか、将来的には衛星放送を利用したテレビ番組供給の計画もある(数値はAPIC資料、1994)。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ:ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会  
Country Report:Kazakhstan,Kyrgyz Republic,Tajikistan,Turkmenistan,Uzbekistan

3rd quarter 1995 EIU

## 5) 電力

1991年の発電量は約 542億キロワットで、総電力量供給の約75%を占め、旧ソ連共和国からの輸入は約 177億キロワット (25%) であった (数値はAPIC資料、1994)。

1991年の発電量の89.2%が火力発電、10.8%が水力発電で、火力発電の燃料の大半は天然ガスである (数値は Europa Publications資料、1995)。

国内消費量は、約 538億キロワットと総電力量供給の約75%で、うち工業関係が47%、農業関係が29%となっている (数値はAPIC資料、1994)。

発電所設備に関しては、メンテナンス状況は比較的良好といえるが、設備部品供給を旧ソ連内の他国に依存しているため、今後部品の補充に遅れが発生するような場合には、1991年で平均57%という設備稼働率の一層の低下も予想される。また、電力部門の財政状況の悪化が指摘されており、財政危機回避のためには、電力料金の引上げ、電力部門における新規設備の抑制、既存設備のリハビリ、設備改善、送電ロスの解消などによる最終消費における効率化の追及も必要とされている (数値はAPIC資料、1994)。

新規設備計画としては、同国南部のタリマルジャンにおける4基の発電所建設に期待がかけられている。この発電所は、近郊のガス田から産出される硫黄成分の少ない天然ガスを未精製のまま使用できることから、冬期の天然ガス不足時期にも対応が可能とされる。しかし、現在、建設コストの急増の影響から1基が着工されたにすぎず、この1基も90%程度完成しているものの、高圧パイプ等の一部主要部分が未完成の状態にあるため、政府ではその早期完成に向けて外国からの資金調達 (約20.7百万ドル) を検討中である。なお、1号基完成に必要な追加的資金は1キロワット当たり40ドルと見積もられており、完成後の電力輸出や燃料油の代替効果を考慮すれば、この計画は採算としての魅力がある計画である。また、同発電所が完成すれば、石炭燃料火力発電所からの廃棄物の削減という環境面での効果も期待されている。同計画における2号基以下の建設を含め他の主要な建設計画に関しては、ウズベキスタン及び近隣諸国の電力需要が各国の経済面でのリストラの進展に伴い減少することも予想されることから、今後は一旦見直すべきであるといわれている (数値はAPIC資料、1994)。

### (参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会  
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

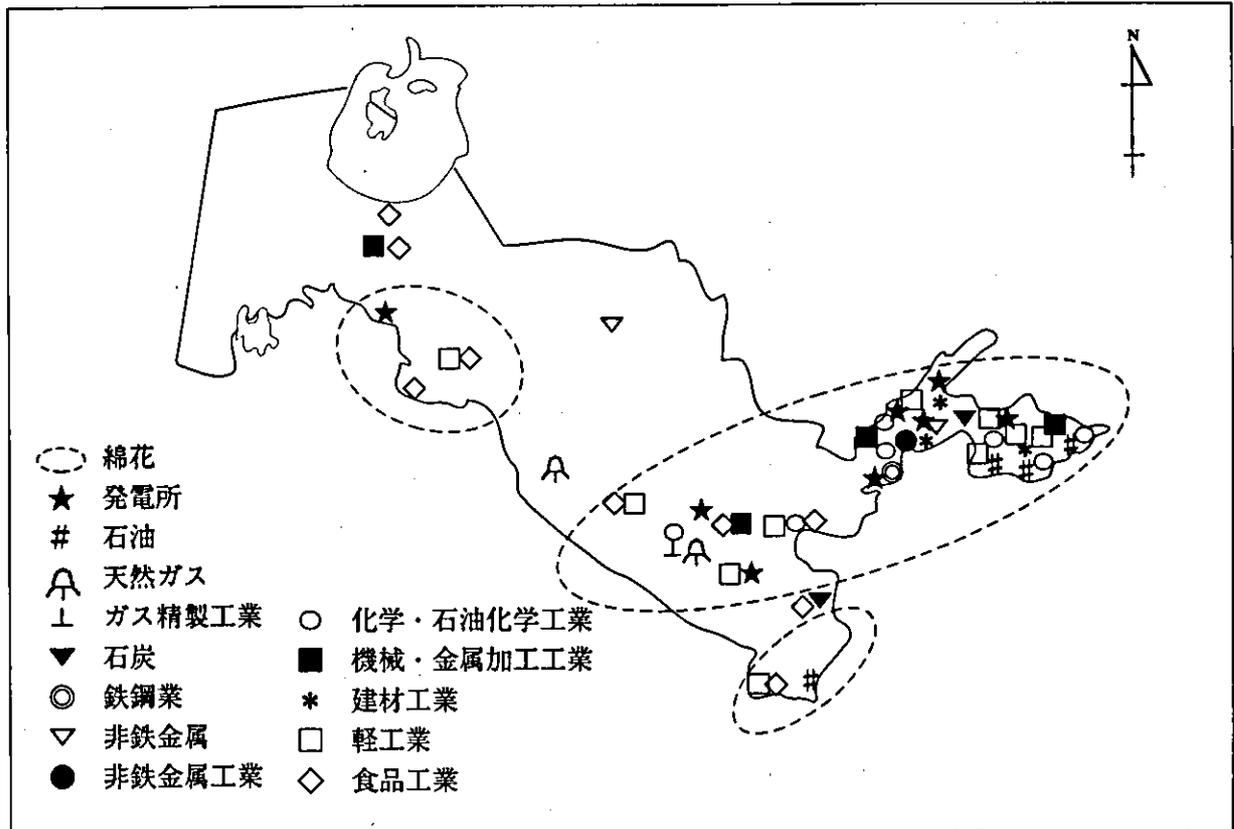
## GDPの推移 (ウズベキスタン)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載無し。

## 輸出入の変化 (ウズベキスタン)

Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTADに記載無し。

# 産業 (ウズベキスタン)



出所 「ウズベキスタン：開発途上国別経済協力シリーズ」 1994 国際協力推進協会  
 「現代地図帳 1993-94」 1994 二宮書店

## 4. 社会

### 4-1. 雇用

1994年の産業別GDP構成比では、農業、工業、サービス業はほぼ35%で同じ割合である。それに対して産業別就業人口では農業、工業人口が少なく、サービス業人口がGDP構成比に比較してかなり高くなっている（表Ⅱ-3-8、表Ⅱ-4-1参照）。

就業者の企業体別内訳では、国営企業での就業者が1991年時点で約65%（APIC資料、1994）と圧倒的であるが、最近では民間企業での就業者の増加が目立つ。民間部門での雇用としては、農業セクターの雇用が顕著であり、92年には1.44百万人（EIU資料、1996）が雇用された。ただし雇用形態としては、ほとんどが時間労働者で、小規模農家となっている。

推定失業率は、1992年が1%不足（国際開発センター資料、1994）で、94年も0.2%（EIU資料、1994）という数字であるが、農業部門を中心に潜在的失業が存在すると見られる。この異常に低い失業率の背景には、国営企業の過剰な労働力問題があり、今後本格化する民営化の過程において、過剰労働力の維持は企業合理化の障害となるものと予想される。

労働者の質は決して低くはなく、旧ソ連時代の教育制度の普及、ロシア語を通じての学問・技術習得の結果、技術水準も南アジア地域の低開発国に比べれば概して高いといわれている。しかし、旧共産党時代の悪弊であるサービス精神の欠如などが未だに随所にみられるのが問題である。また、ロシア語の識字率は高いものの、先進諸国の言語はほとんど普及しておらず、今後の市場経済に基づく新しい国家建設のためには、英語などの外国語習得も必要である。

労働者の賃金水準は、最低賃金、平均賃金ともに名目上の水準上昇はみられるものの、インフレの進行により実質ベースでは下降しており、1993年6月時点で独立以前の半分程度となっている。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	ウズベキスタン	東欧及びC I S諸国
全人口に占める就業人口の割合	(1992-93) N.A.	(1992-93) 51
全就業人口に占める女性の割合	記載なし	記載なし
産業別就業人口の割合	(1990-92)	(1990-92)
農業	17	20
工業	20	38
サービス業	63	41

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会  
『経済協力計画策定のための基礎調査－国別経済協力計画（中央アジア）－』 1994

国際開発センター

「中央アジアの経済改革の動向－ウズベキスタンを中心に－」 『開発援助研究』

Vol.2 No.1 1995 海外経済協力基金開発援助研究所

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
1994-95 1994 EIU

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan  
1995-96 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

#### 4-2. 人口動態

ウズベキスタンの人口関係指標は表Ⅱ-4-2の通りで、欧州・中央アジアの平均と比べると、人口増加率と出生率、乳児死亡率は高いが、死亡率は低くなっている。また14歳以下の人口が全人口の4割以上（APIC資料、1994）を占める「若い国家」で、その人的資源面での潜在的な経済成長力の大きさが注目される。

都市人口の総人口に占める割合は1994年で41%であり、欧州・中央アジアの平均の65%を大きく下回っている。都市人口の年平均増加率は、1990～94年で2.6%と80～90年と比べるとほとんど変わっていないが、欧州・中央アジアよりは高い水準となっている（数値は表Ⅱ-4-2参照）。

1989年のセンサスによると、総人口の71.1%がウズベキスタン人で、8.3%がロシア人である。89年～95年の国外移住者人口は565,000人である（数値はEIU資料、1996）。

政府は高い人口増加率を問題視しており、特に多過ぎる出産回数が母子に与える悪影響を懸念している。その対策として、低水準にある避妊手段の利用率を高めるため、保健省は女性への避妊具の装着を無料で行うなど避妊法の普及に努めており、1991年には9%であった女性の避妊手段利用率が、93年には49%に上昇したと推定されている（数値は国際開発センター資料、1994）。

表 II -4-2: 人口関係指標

	ウズベキスタン		欧州・中央アジア*	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率 (年平均、%) (注 1)	2.5	2.2	0.9	0.4
出生率 (人口千人当たり年間出生数) (注 2)	(1970) 36	(1993) 31	(1970) 20	(1993) 16
死亡率 (人口千人当たり年間死亡数) (注 2)	(1970) 10	(1993) 6	(1970) 9	(1993) 11
乳児死亡率 (注 1) (出生数千人 に対する 1 歳未満乳児の年間死亡数)	(1980) 47	(1994) 28	(1980) 34	(1994) 23
出生時平均余命 (歳) (注 2)	男 女		男 女	
1970年	60	67	64	71
1993年	66	72	65	74
人口構成 (%) (注 1) 15~64歳	(1994年) 54.5		(1994年) 64.7	
都市人口の総人口に占める割合 (%) (注 1)	(1980) 41	(1994) 41	(1980) 58	(1994) 65
都市人口の年平均増加率 (%) (注 1)	(1980-90) 2.5	(1990-94) 2.6	(1980-90) 2.0	(1990-94) 1.0

(注) \* : 「人口構成」を除くすべての項目の地域平均データは、加重平均値である。

出所 (注 1) World Development Report 1996 The World Bank

(注 2) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会

『経済協力計画策定のための基礎調査－国別経済協力計画（中央アジア）－』 1994

国際開発センター

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan

1995-96 1996 EIU

#### 4-3. 保健医療

ウズベキスタンの保健医療指標の詳細は不明である（表Ⅱ-4-3、表Ⅱ-4-4参照）。

旧ソ連時代においては、全国的な保健衛生システムのもと、医療、疫病予防、飲み水管理、衛生などの面において、かなり質の高い無償サービスが受けられる体制にあったが、独立後は既存システムの崩壊や財政難などの理由から、技術面での質の低下、サービス不足が顕著となってきている。

1990年には、医療施設は全国で 1,370ヵ所あり、ベッド数は 256千床（人口 1,000人に対して12.1床）であるが、施設の大半は医療用施設として建設されたものではなく、他の用途の建物から転用した建物が多いことから設備面での不備が多い。また、同年の医師一人当たりの人口が 297人、看護婦一人当たりの人口が93人と、先進国平均より少なく、92年の推定でもベッド数や医療スタッフは過剰気味である。しかし、人口の急速な増加とロシア語を話す医師の国外流出から、十分な対応が困難な状況になってきている（数値はAPIC資料、1994）。

一方、実際の医療現場においては、外科用器材を中心とする機器の不足、従来ロシアやウクライナなどからの輸入に頼っていた薬類の絶対的な供給不足、医療設備の老朽化などの問題が発生しており、サービスの質の低下が指摘されている。

また、保健衛生の問題として、都市部と地方との衛生状態の大きな格差が挙げられる。地方においては不衛生な飲料水、衛生設備の不備などの要因によって、罹患率や死亡率が高く、下水道普及率は、首都タシケントでは64%、都市部平均は43%であるが、地方ではわずかに6%である（数値はAPIC資料、1994）。

さらに、アラル海周辺地域においては、塩害や大量の農薬散布のために住民の健康へ大きな悪影響が発生しており、早急な対応が望まれている。特に、アラル海の周辺に居住するカラカルバク少数民族は、高い乳児死亡率や呼吸器疾患などの影響を受けている。

1992年における保健医療への政府支出は 212億ルーブルであり、同年のGDPの5.1%を占めている（数値は国際開発センター資料、1994）。

表Ⅱ-4-3: 保健・医療関係指標（1）

	ウズベキスタン	東欧及びC I S諸国
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 55人	(1993) 62人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	記載なし	(1983-94) 100%
医師一人当たりの人口	(1993) N.A.	(1993) 378人
看護婦一人当たりの人口	記載なし	(1988-91) N.A.
一人当たりの一日のカロリー供給量	記載なし	(1992) N.A.

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	ウズベキスタン	東欧と旧ソ連諸国
総人口に占める安全な飲料水を手で きる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	89	87
3種混合	58	78
ポリオ	51	82
はしか	91	88

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ:ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会  
『経済協力計画策定のための基礎調査-国別経済協力計画(中央アジア)-』 1994

国際開発センター

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
1994-95 1995 EIUCountry Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan  
1995-96 1996 EIUHuman Development Report 1996 UNDP

#### 4-4. 教育

1990年代初頭までウズベキスタンの教育は旧ソ連の教育を基にしたものであったが、ウズベキスタンの歴史や文学が重視され、アラブ文字の教育が始められるなど次第に改革が行われている。

教育制度は、国民教育省及び高等教育省によって管轄されており、幼稚園などの就学前幼児教育施設、初等・中等教育(通常学校:1年生~11年生)、成人教育施設、職業学校を国民教育省が、第二レベルの専門学校や大学ほか高等教育機関を高等教育省が管理・運営している。初等・中等教育は6~16歳となっているが、14歳まで(1年生~9年生)が義務教育である(数値は Europa Publications資料、1996)。

1992年6月に制定された新教育法により、無料の公立の教育機関のほか私立の教育機関も設置され、市場経済化へ対応した人材開発と今後の人口増加に対応するための

教育制度の確立が目指されてたが、学校不足、教科書不足、実験室や図書館などの教育用設備の不足、老朽化した施設の建て替え資金不足などが教育部門発展の障害となっており、今後は長期的な教育部門の開発方針策定とともに物理的な教育施設の充実が望まれている。また、93年5月に採択された法令では、私立の教育機関の運営が禁止され、すでに運営していた機関はすべて国の管理下に置かれた。

教育の中心言語はロシア語であるが、独立後の民族主義台頭の影響から、一部においてはウズベク語による教育が導入されつつある。1988～89年時点で、通常学校の学生の76.8%（Europa Publications資料、1996）がウズベク語での教育を受けている。しかし、長年ロシア語による教育が行われていたことから、教師自身が自国語に不慣れであったり、ウズベク語の教科書がないこと、また、高等教育におけるロシア語教育の優位性の指摘など、急速なウズベク語化を行うには問題もある。また、今後先進国からの技術導入のために、ロシア語以外の外国語（英語、ドイツ語など）の教育普及も重要となっている。

就学前幼児教育施設は1992年で全国に9,834校あり、都市部を中心に1～6歳人口の35%に当たる1,340千人が通っている。同施設の大半は、教育用器材、玩具ほか様々な設備の不足に悩まされているが、政府はこのレベルの教育機関を子供の養育、健康、知的発達を補助する上で重要なものと位置付け、その整備に注力している（数値はAPIC資料、1994）。

通常学校（1年生～11年生）の生徒数は1992年で約4.9百万人で、就学率は約84%と推定されており、施設不足が深刻となっている。学校施設は依然として不足しており、半数の学校においては満足できる教育施設が与えられておらず、また、全体の10%に当たる施設は損壊が激しく、教育用建造物としては危険ですらあるという報告もある。さらに、92年には8,500校のうち5,300校で生徒の二交替制がとられ、26校においては三交替制がとられている（数値はAPIC資料、1994）。

職業学校は全国で440校あるが、施設が充実しているのは半分以下の190校に過ぎない（数値はAPIC資料、1994）。

大学等の高等教育機関に関しては、1992年において53の教育機関に321千人余り（夜間コースなどの138千人余りを含む数値、17～20歳人口の約19%）の学生が在籍しているものの、施設不足はやはり深刻となっており、このままでは人材育成への影響も大きく、将来、人材不足も招きかねないともいわれている（数値はAPIC資料、1994）。

なお、1993年における教育への政府支出は4,427億万ルーブルであり、全体の25%を占めている（Europa Publications資料、1996）。

表 II -4-5 : 教育概況

義務教育	記載なし	(注 1)
就学率*1	初等教育*2 男児 N.A. 女児 N.A. (1980年) 男児 80 % 女児 79 % (1993年) 中等教育*2 男児 N.A. 女児 N.A. (1980年) 男児 96 % 女児 92 % (1993年) 高等教育*3 30 % (1980年) 33 %*4 (1993年)	(注 2)
小学校の 教師・生 徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 N.A. (1970年) N.A. (1992年)	(注 3)
成人の 非識字率	N.A. (女性 N.A.) (1995年)	(注 2)

(注) \*1 : 総就学率が 100% を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

\*2 : 標準就学年齢人口に対する総就学者の比率 (男女別)。

\*3 : 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

\*4 : 表示されている以外の年のもの。

出所 (注 1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO  
 (注 2) World Development Report 1996 The World Bank  
 (注 3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会

『経済協力計画策定のための基礎調査－国別経済協力計画 (中央アジア)－』 1994

国際開発センター

Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States 1994

Europa Publications

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 4-5. 環境

ウズベキスタンの重要な問題として、アラル海の環境問題がある。アラル海はカラカルパク自治共和国の南部に位置し、かつては世界第4位の大きさの湖で、沿岸漁業なども盛んに行われていた。しかし、旧ソ連時代の無責任な農業開発・増産計画に従った周辺地域での綿花作付け面積のノルマ達成のため、アラル海に注ぐ2つの川（シルダリア、アムダリア）の水を大量に灌漑用に取り水したため、アラル海への流入水量が極端に減少した結果、1989年には湖面は原形の6割程度にまで縮小し、92年には南側の大アラルと北側の小アラルの2つの湖に分かれてしまった（数値はAPIC資料、1994）。

その後、1960年頃に比べて水位は約15メートルも低下、面積は半分となっており、このまま放置すれば21世紀に入る頃には面積は3分の1程度にまで減少してしまうおそれもある。また、水位低下に伴いもともと塩分を含む湖水は濃縮され、乾燥湖底への塩類の析出、季節風による塩類の集積や周囲への飛散等塩害が発生し、周囲の湿地帯の生態系破壊や湖の魚類の死滅も起き、漁村が廃村になるなどの影響も出ている（数値はAPIC資料、1994）。

さらに、綿花栽培の効率化のためのDDTや枯れ葉剤などの残留性・発癌性の高い農薬の大量使用や産業廃棄物などによる水質汚染が広まっており、汚染された水の処理がわずか30%にも満たないという末端処理の不十分な排水設備とも相まって、周辺地域において住民の健康への重大な被害が発生しており、地球レベルでの環境問題となっている。なお、ウズベキスタンの乳幼児死亡の20%は飲料水媒介の疾患によるものである（数値はHoughton Mifflin資料、1994）。

この問題に関して、世銀が1992、93年の2度にわたり現状把握のための調査団を現地に派遣、調査を行った。この調査の結果は、今後もアラル海への流入水量を増大させることは難しく、危機的な状況発生以前の状態に現状を回復するのは不可能であるが、問題解決のために関係共和国の協力的対応が行われれば、節水によって現状レベルを維持することは可能であるとのことで、15～20年の3段階にわたる地域プログラムが提案されている。その内容は、アラル海の水位安定化、環境破壊地域の復興・開発、アムダリア及びシルダリアの水資源の開発計画策定と総合的管理、これらプログラムの策定・実施を行う機関の設置となっている（数値はAPIC資料、1994）。

ウズベキスタンだけでなくカザフスタンほか中央アジア3ヵ国からなるアラル海流域5ヵ国は、この問題の重要性を十分認識しており、問題解決に向けての調整を進めている。これら諸国は、1992年に「流域調整による水利用に関する条約」の制定に合意、93年にはカザフスタンのクズィル・オルダ市における5ヵ国大統領会議で「国際アラル海救済基金」の創設で合意し、各国ともGNPの1%を拠出することが決定された。しかし、各国の財政難により、いまだ資金の払い込みはなされていないようである（数値はAPIC資料、1994）。

表 II -4-6 : 森林面積及び保護地域

森林面積 (1990年) (1,000Km <sup>2</sup> )	N. A.
年間森林伐採 (1981~90年) *	
総面積 (1,000Km <sup>2</sup> )	N. A.
森林面積に占める割合 (%)	N. A.
保護地域 (1994年)	
合計面積 (1,000Km <sup>2</sup> )	2.4
指定地域数	10
総面積に対する割合 (%)	0.5

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会

Environmental Almanac 1994 Houghton Mufflin

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

1994-95 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

#### 4-6. 開発と女性

ウズベキスタン女性に関する指標のほとんどは、表Ⅱ-4-7の通り、明らかになっていない。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	ウズベキスタン	東欧及びC I S 諸国
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 N.A. (男) (N.A.)	(1993) 女 74.2 (男) (64.2)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 102	(1992) 104
成人識字率 (注1)	(1993) 女 N.A. (男) (N.A.)	(1993) 女 98.7 (男) (98.9)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 N.A. (男) (N.A.)	(1993) 女 76.5 (男) (72.4)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992)	(1992)
初等教育	就学率 N.A. 指数*1 (N.A.)	就学率 93 指数*1 (96)
中等教育	N.A. (N.A.)	76 (116)
女性の高等教育就学者と指数	人数 N.A.*2 指数*1 (N.A.)	人数 2,594*2 指数*1 (92)
成人労働人口に占める女性の割合*3 (注1)	記載なし	(1990) 47
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) N.A.	(1990) N.A.

(注) \*1: 1980年を100とする。

\*2: 人口十万人当たりの人数。

\*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表Ⅱ-4-8: 女性担当機関

<p><u>Directory of National Machinery for the Advancement of Women</u> 1991 UNDP に記載なし。</p>
---

(参考文献)

Human Development Report 1994、1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差  
不明

表 II-4-9 : 家計所得の所得階層別分布

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率 (年：記載なし)						
(最低分位) 10%	最低分位 20% * <sup>1</sup>	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * <sup>2</sup>	(最高分位) 10%
(N.A.)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	(N.A.)

(注) \*<sup>1</sup> : 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

\*<sup>2</sup> : 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表 II-4-10 : 絶対的貧困の割合

Human Development Report 1994 UNDP に記載なし。

4-8. 民主化等

カリモフ現大統領は、旧共産党勢力を背景に保守的・強権的な路線を採っており、その強力な指導力の元、政情は安定していると言われる。カリモフ大統領は旧ソ連時代に最高会議により選出され、1991年12月には国民の直接投票による大統領選挙において高い得票率で再選された。96年末に次期大統領選挙が行われる予定であったが、95年の国民投票で、カリモフ大統領の任期の3年延長（共同通信社資料、1996）が圧倒的多数の賛成で承認された。カリモフ大統領の政策は、政治に対する経済の優越、政府指導の重要性の強調、法の絶対性などを基本方針とした、「上からの改革路線」である。

またウズベキスタン共産党は1991年に党名を人民民主党と変更してはいるが、議会においては圧倒的多数を占め、大統領を支持して事実上独裁的な政治を行っており、独立後も旧共産党時代の体制をそのまま維持している。

1992年12月に採択された憲法では、一応、多党制民主主義や政教分離、表現の自由、人権の保護などが保障されてはいるものの、実際にはマス・メディアに対する検閲、集会・デモなどの禁止や制限、公式登録されている政治団体の活動禁止をねらう動きがみられる。またイスラムなど宗教政党は活動を禁じられている。こうした強権政治が行われている理由としては、大統領以下の指導部が旧共産党幹部で保守的な体質を温存していること、価格自由化などの経済改革実施に伴う社会情勢の不安定化を押し込む必要があることなどが挙げられ、大統領も野党勢力の弾圧を正当化していると言われている。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会  
『世界年鑑』 1996 共同通信社

#### 4-9. その他特記すべき社会問題

##### (1) 民族問題

ウズベキスタンとタジキスタンの間でのそれぞれの基幹民族の複雑な混在は、アフガニスタンにおけるバシュトゥーン人・ウズベク人連合対タジク人の民族紛争にも微妙に連動しているといわれ、ウズベキスタンではその民族的な対立（ウズベク人対タジク人）が自国内へ波及することに関して非常に警戒的である。ウズベキスタン政府は、民族間の対立をその弾圧的な政策を正当化する理由としている一面もある。

ウズベキスタンの民族問題としては、1989年5月から6月にかけて発生したフェルガナ州でのウズベク人とメスヘティア人（44年にスターリンによってグルジア南部のトルコ国境付近から強制移住させられたトルコ系民族でイスラム教シーア派）の衝突事件、90年6月のキルギスにあるオシュ州でのウズベク人とキルギス人の民族対立などがあったが、現在では一応沈静化している。なお、人口の多いフェルガナ地方では、急進的イスラム教徒ワッハブ派の影響が強く、同国内においてはその動きが警戒されているほか、タジキスタン、キルギス等の隣国との水資源を巡る紛争の可能性も懸念されている。

(参考文献)

『開発途上国シリーズ：ウズベキスタン』 初版 1994 国際協力推進協会

Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States 1994

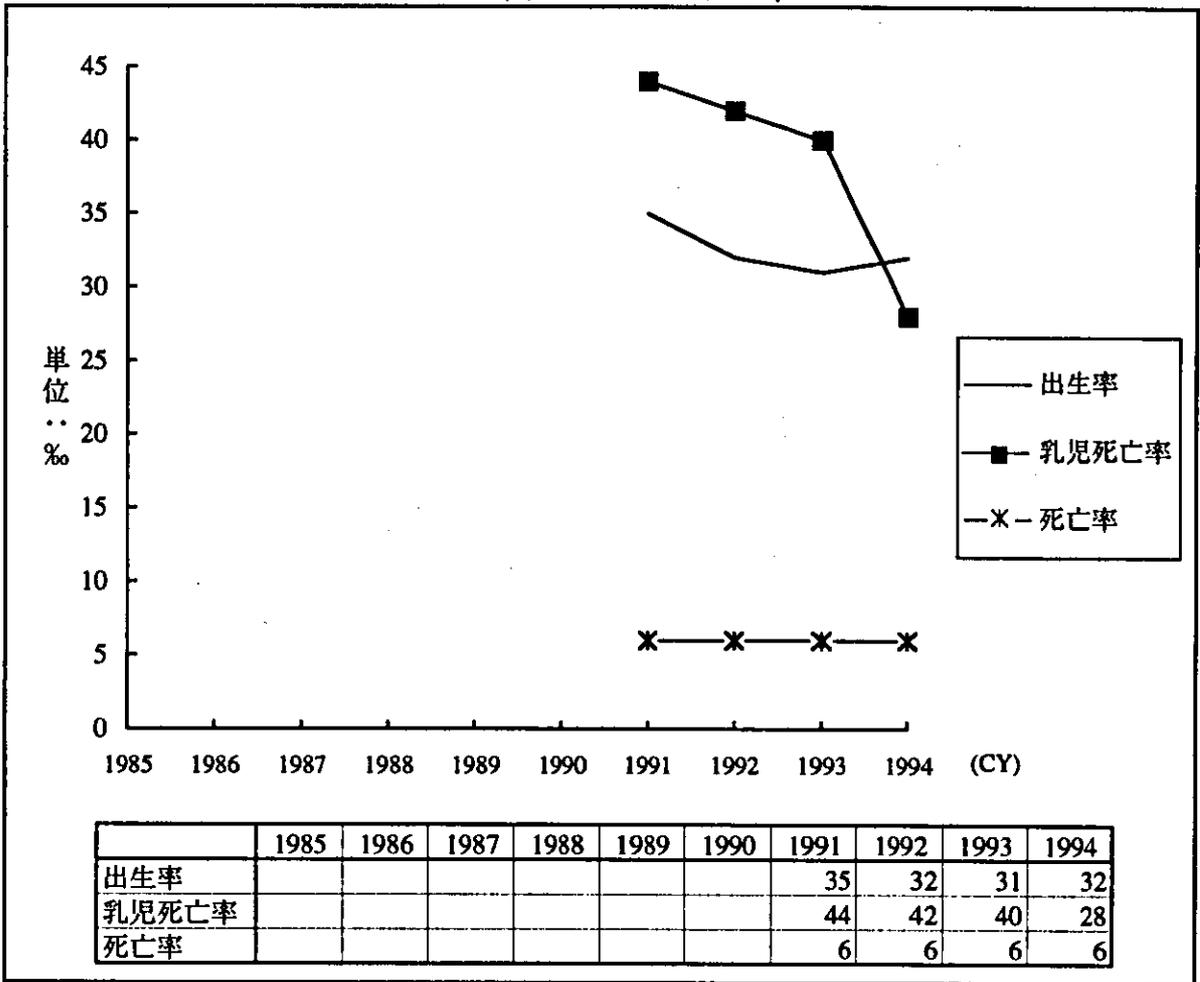
Europa Publications

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

1994-95 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

# 人口 (ウズベキスタン)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank  
 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)  
 注) 1991年8月31日独立

## II. 政治、経済、社会概況

### 1. 内政

#### 1-2. 最近の政情

政治的な安定という点からすれば、1996年を通じ総じて平和だった中央アジアの中でも、カリモフ大統領のウズベキスタンはとりわけ安定度が高かったといえる。その事実上の独裁体制、あるいは市場経済化・改革の遅れに対しては、アメリカをはじめとする西側からの批判の矢が向けられがちだった。ところが、西側企業が天然資源の豊富さと国内安定度にひかれて急速に進出したことから、全般的に批判の声は小さくなり、国際機関を中心にした支援にも弾みがついてきた。

その結果、旧ソ連崩壊直後の急進改革国キルギスやカザフスタンに代わって国際的に最も注目を浴びる国となった。

政治改革は依然として進んでいないが、カリモフ大統領は盤石ともいえる権力基盤を拠り所にして、徐々に民営化を含む市場経済化を本格的に進める態勢に入った。西側がウズベキスタンを見直しはじめた理由の一つはここにも見出せるだろう。

(参考文献)

『アジア動向年報』 1997 アジア経済研究所

### 2. 外交

#### 2-1. 外交政策の概要

対外政策ではカリモフ政権が従来以上に強気になり、独自の路線を歩む態度を明確にした。それは特にロシア関係に表れ、カザフスタンとキルギスタンがロシア主導の経済・科学・文化関係強化条約に参加したのをよそにCIS統合には冷淡な態度を堅持した。12月に来日したスルタノフ首相は記者会見で、統合強化の動きが活発になるとは思わないと発言している。

(参考文献)

『アジア動向年報』 1997 アジア経済研究所

#### 2-2. 主要対外関係

##### (1) 我が国との関係

1995年3月24日、我が国はウズベキスタンへの15億5,000万円の無償資金援助を決め、書簡を交換した。

6月14日、ウズベキスタンに対する初の円借款として総額127億円を供与することを決め、書簡を交換した。

1996年12月17日、海外経済協力基金(OECF)は、空港近代化事業への155億2,600万円の貸し付けをウズベキスタンとの間で調印した。

(参考文献)

『ロシア東欧貿易調査月報』1997年7月号 (社)ロシア東欧貿易会 ロシア東欧経済研究所  
『世界年鑑』1997 共同通信社

### 3. 経済

#### 3-1. 経済情勢の推移

経済面はもともと、新体制発足後にカザフスタンやキルギスが著しい生産不振に陥ったのと同時に、改革が遅れた分だけ打撃が軽微だったが、1996年も引き続きプラス成長を記録し、インフレの方も落ち着いてきた。中央アジアでは最も順調な足取りを示したといえる。

ただカリモフ大統領の強権的な手法による経済運営に対しては、相変わらず西側から懸念が示されている。例えば、国家が農民から綿花や穀物などを市場価格以下で強制的に買い上げる、といったやり方である。これは経済に対する国家介入の度合いを小さくするという国際通貨基金(IMF)の処方せんには合わないことになる。こめため穀物については1997年以降、この国家買い上げ方式を止める方針を打ち出した。

(参考文献)

『アジア動向年報』1997 アジア経済研究所

#### 3-3. セクター別動向

##### (1) 主要産業

##### 4) 通信

カリモフ政権は外資導入による大規模な電話通信システムの建設や空港改修・建設など意欲的な開発計画を軌道に乗せている。通信システム建設には日本企業のほかインドネシア企業も参加を決めた。この状況下で外国企業との合弁企業は2,000社以上に達した。

(参考文献)

『アジア動向年報』1997 アジア経済研究所

##### 5) 鉱業・エネルギー資源

1996年に日米企業の金鉱山協同開発事業が本決まりになった。

(参考文献)

『アジア動向年報』1997 アジア経済研究所

### III 経済・社会開発計画の概況

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概要

現行の開発計画のポイント：

ウズベキスタンでは、国家開発計画としては特にはないが、経済改革を実施している。カリモフ大統領の独裁的ともいえる指導力のもと、「漸進主義」という独自の路線で進められている経済改革は一応の成功を収めているように見える。しかし、その一方、社会主義体制の枠組みを抜けきっていないとの批判もあるように、民営化や価格の自由化などの課題には改革の余地が多く残っている。また、対立してきたIMFとの関係改善が今後の方向に大きく影響すると思われる。

#### 1. 国家開発計画の概要

##### 1-1. 既往の開発計画

なし

##### 1-2. 現行の開発計画

ウズベキスタンでは、国家開発計画としては特にはないが、経済改革を実施している。

ウズベキスタンの経済改革は、旧ソ連時代のベレストロイカに端を発し1987年頃から行われてきたが、独自の経済改革は独立後の92年1月に初めて策定された。現在のウズベキスタンにおける経済改革は、開発計画という性格のものではなく、包括的な制度改革であり、中央統制経済から市場経済への移行と旧ソ連の枠組みから離れた独立国としての自立的・近代的経済の確立という2つの命題に応えるものとしての性格を持っている。その内容は、機構改革、法律など制度上の整備、土地（所有権）改革、国営企業等の民営化、独自通貨導入、価格の自由化、外貨導入、金融改革、税制改革などと多岐にわたっているが、改革への取り組みは開始されたばかりである。

同経済改革の特徴は、「漸進主義」という言葉に代表されるように、改革の主導権は国家が握り、統制経済の市場経済への移行及び自由化よりは、独立国としての自立的経済の確立に比重を置き、市場経済への移行は徐々に行うことである。

旧ソ連における中央統制経済から市場経済への移行に関しては、IMF、世銀、OECD、欧州復興開発銀行（European Bank for Reconstruction and Development 略称：EBRD）の共同報告書が1990年末に出され、

- ①旧ソ連計画経済の破綻は部分的な修正では対応できないこと
- ②改革に関しては漸進主義ではなく包括的かつ急速な改革の実施が必要であること
- ③改革の成功のためには先進諸国からの支援（早急な食糧・技術援助、改革本格化後のプロジェクト援助及び国際収支援助）が必要であること

の3点が基本的了解事項となった。IMFはこうした方針に基づき、ウズベキスタンに対し金融支援の条件として市場経済への早期改革を要請し、財政赤字及び国際赤字のファイナンスを優先させるマクロ経済の安定化、価格や貿易の自由化、民営化を中

心とする改革パッケージを勧告した。

I M Fの経済改革についての基本方針は次の通りである。

- ①マクロ経済の安定を図るために、インフレと国際収支悪化の悪循環の打破に向け財政赤字を削減し、マネーサプライを抑制する。
- ②独自通貨を導入し、輸出競争力が回復する水準にまで通貨を切り下げ、価格に関しては、公定価格を自由化の上、通貨交換性の回復と貿易自由化によって国際価格体系を導入し、価格の適正化を図る。
- ③生産、金融等の国家統制を早急に撤廃し、資源や生産資本の所有権の明確化などを踏まえた新しい法律の整備を行い、産業の生産性回復のために、企業の資本主義的な生産動機を裏打ちする形での企業の民営化を推進させる。
- ④経済改革期の国民生活の悪化、失業増大等の事態に関しては、財政危機への注意を払いつつ一定限度の社会保障を許容する。

一般的に、I M Fとの政策合意は、国際金融の世界においては一種の保証機能を果たし、他の国際機関や援助国等からの支援の前提条件となっているが、上述のI M Fの急進的改革という基本方針は、ウズベキスタンの漸進主義とは基本的な点で相いれないものであったため、当初ウズベキスタンはI M Fとはかなり距離を置き、独自の経済改革を進める方針をとった。1994年に入り、両者間において対話が再開されるなど互いに歩み寄りの姿勢がみられるが、両者間での意見調整には時間がかかっており、94年3月現在での政策合意はなされていない。しかし、今後I M Fとの対話が進展をみせれば、緩やかながら各種統制の解除や大規模企業を中心とする民営化の一層の推進、土地の私有化等の施策を通じての改革も進展するとみられている。

また、世銀は、同国を中央アジアの中心拠点と位置付け、タシケントに中央アジア本部を設置し、ウズベキスタンをI M Fとの合意を待たずに支援を開始しており、緊縮財政、価格自由化、民間部門発展のための法的整備、金融制度改革、社会保障制度の整備を中心に選択的に部分的なサポートを行っている。

なお、ウズベキスタンの経済改革に関しては、第二次世界大戦後の日本の経済復興政策が参考になるとの意見もある。その日本型の経済改革とは、

- ①生産維持を最優先に、経済縮小を食い止めるために経済の基礎となりうる石炭・鉄鋼部門に限られた資金と資材を集中する傾斜生産方式で、経済計画と中央統制により生産の低下に歯止めをかける。
- ②生産回復に目途が立った時点で、インフレ対策として緊縮財政を実施し、マクロ経済の安定化を図る。
- ③物価が安定した後に、はじめて統制価格や配給制度の撤廃にはじまる市場経済移行を開始し、金融・為替等の制度的自由化は徐々に行い、また、特定産業の育成のための産業政策をあわせて実施する。

というものであった。

ウズベキスタンにおいては、この日本型改革を参考に経済改革を行いたいとのカリモフ大統領の意向もあるといわれ、実際、ウズベキスタンの改革は、早急な市場経済移行・自由化よりは、資源開発等の外貨獲得が可能な産業の早期立ち上げ、農・工業の生産性回復に重点を置き、その上でインフレの抑制等マクロ経済の安定化や市場経

済化を推進しているといえる。

現在ウズベキスタンでは、カリモフ大統領の5原則（Ⅱ章、1-2、最近の政情の項を参照）に基づいた経済改革を実施している。なお、改革の実施にあたっては、基本の方針として、

①綿花依存のモノカルチャー経済から脱皮し、天然資源開発と主要産業の発展に基礎を置く産業構造へのシフト

②食糧供給と社会保障の重視

③改革に伴うコストの社会的弱者への蹴寄せへの配慮

の3点を重視し、1991年に始まった価格の自由化、92年2月の民営化の大統領令など独自の市場経済化を数次にわたり推進している。

また、上述のように国際機関からの全面的な支援は未だ受けていないものの、その経済改革により、他のC I S諸国と比べ相対的に生産の低下を小幅に抑え、1993年には早くも経済低下に歯止めがかかってくるなど生産面においては経済回復の兆しもみえる。その意味では、漸進主義的な独自の経済改革は成功し、一定の効果を発揮しており、同国政府もその方法に関してそれなりの自負を持っている様子である。そのため、ウズベキスタンでは今後もこの方針をもって経済改革を継続するものとみられている。

ウズベキスタンが急進的な改革を行わない理由としては、急進的改革が社会的な混乱につながり、それが政治的混乱に波及することを警戒しているためであるとされる。同国にはそもそも市場経済の前提となる所有権、利潤・労働観、商慣習などの資本主義的概念が存在せず、早急な市場経済移行改革に対応できる土台がほとんどないため、統制を緩めて自由化・民営化を先行させてもインフレや物不足等の事態に的確に対応することは難しいと思われることから、自由化・民営化を遅らせてでも社会や国民生活安定を重視し、市場経済移行は政府主導により徐々に行う方が結果的に経済改革につながるとの現実的な政治判断が働いているとみられる。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 1994 国際協力推進協会

## 2. 開発重点課題の概況

### 2-1. 民営化

#### (1) 現状

国営企業の民営化は現経済改革の中心的な課題であるが、実際の民営化の手続きはかなり慎重に進められている。国営企業は、1992年末においてウズベキスタンのGDPの約85%、全就業者の約80%を占める同国最大の経済部門で、予算や金融システムとも密接に結び付き、その運営には国内資金の大半が費やされてきたが、そもそも国営企業は、黒字を出せば国庫に利潤を吸収され、赤字を出しても国庫から補填される仕組みになっており、企業本来の利潤動機に欠け、計画経済においては単に前年度の実績踏襲主義に陥って、915千人もの多くの就業者を抱えながらもその生産性は決して高いものとはいえなかった（以上数値はAPIC資料、1994）。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 1994 国際協力推進協会

#### (2) 政府の取組み

1991年11月に「民営化法」が策定され、92年8月には閣僚評議会決議に基づき「国家国有財産民営化委員会」が設置された。同委員会は国有企業を含めた国有財産の民営化プロセスを管理する専任機関であり、中央本部及び地方支部によって構成されている。その主な役割は、民営化プロポーザルの審査、国有資産の評価、民営化資金の確認などである。民営化の対象となった企業の資産が5億ルーブル以下の場合には、同委員会の地方支部がプロポーザルの審査を行い、5億ルーブル以上の企業に対しては、中央本部が直接審査に責任をもつことになっている。また、93年には「民営化法」が一部修正され、所有権に関する概念が明確化された（以上数値は国際開発センター資料、1994）。

また、民営化の方針として、当初2年間は小企業を民営化の対象の中心とすること、民営化による労働者の配置換えには制限を設けること、中・大企業は国家基金を通じて民営化するが、一般のオークションによる株式公開よりも、政府が株式の主要部分を保有することに重点を置くことなどが基本とされた。

1992～93年における民営化は、このうち貿易、公共サービス、地方の工業等の小企業を中心に順調に進んでおり、94年末には完了する予定である。また、中・大企業の民営化に関しては、1994～96年に予定されている。ウズベキスタンの国営企業数は92年で76,502社であるが、93年7月1日時点では、全国で9,645社が民営化されており、その内訳は、資源供給・食品関係の企業が5,623社（58%）、公共サービス関連企業が2,654社（28%）、貿易関係企業が1,246社（13%）などとなっている。また、これ以外にも12,714社については、現在民営化の申請手続き中であり、今後はさらに22,285社の民営化が予定されている（以上数値は国際協力推進協会資料、1994）。94年5月時点では、民間部門の占める割合は全体の3分の1（Europa Publications資料、1994\*）となった。

民営化の形態としては、既に民営化が行われた企業においては、小規模企業が中心

であることから、協同組合化や株式会社化よりも個人や家族経営の会社化への転換という形が多いのが特徴であり、その方法は個々の事例ごとに徐々に行われるのが原則となっている。

1994年1月には今後の民営化の推進策として、国営企業の国民や外資への開放などを内容とする大統領令が出され、さらなる民営化が期待されている。また、企業の民営化による収入によって国家基金が創設されており、政府によればその残高は93年1月1日時点で約70億ルーブル（APIC資料、1994）であり、住宅建設や信用創造のための担保として利用されている。

不動産の私有化（土地改革）に関しては、同国においては住宅（建物）と農地についての私有化が進行している。住宅は1993年までに100%民営化が完了し、現在では自由に売買が行われており、外国人による住宅取得も可能となっている。また、農地の私有化に関しては92年に法制化され、同年に50万ヘクタールが7,500世帯の農民に分譲された。93年には、土地を所有する農民は前年の2倍になり、私有化された土地は農民の自宅建設や自留地として穀物生産の増大などに貢献している。また、農地の農民への譲渡を通じて、国営農場の解体、協同組合や株式会社への転換なども促進され、さらに、転換後の新しい農業企業体に対しては、中央銀行の利子調整により国庫から20年間の無利子資金の提供なども行われている（以上数値はAPIC資料、1994）。93年11月時点で712（Europa Publications資料、1994<sup>b</sup>）の国営農場はすべて集団農場や協同農場とされるか、借地とされるといわれている。

（参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 1994 国際協力推進協会  
『経済協力計画策定のための基礎調査－国別経済協力計画（中央アジア）－』 1994  
国際開発センター

The Europa World Yearbook 1994<sup>a</sup> Europa Publications

Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States 1994<sup>b</sup>

Europa Publications

（3）問題点

政府は民営化に消極的であるとの印象をもたれないように努めているが、ウズベキスタンの民営化は限られた範囲のものである。また、インフレの進行による価格の上昇が民間部門への積極的投資の障害となっている。

（参考文献）

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

2nd quarter 1994 EIU

## 2-2. 価格の自由化

### (1) 現状

ウズベキスタンでの価格の自由化は大規模な形では行われていないが、ロシア政府からの圧力などもあり、徐々に進行している。

#### (参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 1994 国際協力推進協会  
Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
1993-94 1993 EIU

### (2) 政府の取組み

ウズベキスタンにおける価格の自由化は1991年に開始されたが、ロシアにおける価格自由化の影響などもあって、92年1月には包括的に価格が自由化され、一層の価格自由化が促進された。その結果、92年にはパンや小麦、肉、牛乳などの農産物や家庭暖房用石炭、都市交通費などの生活関連15品目が統制価格として残されるのみとなった。さらに、93年には統制価格が10品目に減らされ、同年7月にはパンなどの基本的な食料品を除く農産物価格の段階的自由化も決定され、その後も価格の自由化は徐々に進んでいる。

#### (参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 1994 国際協力推進協会  
Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
3rd quarter 1994 EIU

### (3) 問題点

主要産物の約80% (APIC資料、1994) についていまだ国家発注による価格決定が行われているといわれており、実際には依然として広範囲な価格統制が残存しているとの指摘もある。

また、価格自由化に伴って、消費者物価、卸売物価ともに上昇し、インフレを助長する恐れもある。

#### (参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 1994 国際協力推進協会  
Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
3rd quarter 1994 EIU

- IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

ウズベキスタンは1991年8月に独立した比較的新しい国であり、現在は国家の様々な基盤整備を行っている段階にある。そのため、国家建設や市場経済化、各種のインフラ整備等を進めるには、多額の資金や先進国からの技術援助、人材育成支援等が不可欠である。また、ウズベキスタン政府はこれらの援助と並んで、外国資本による直接投資を期待している。そうした海外からの支援の前提として、一般的にはIMFからの体制移行融資 (Systematic Transformation Facility) やスタンド・バイ合意が必要であり、そのためにはIMFとの協調体制の早期確立が必要である。しかし、ウズベキスタンの目指す「漸進主義」は、IMFの指導する価格自由化、早急な民営化、金融引き締め等の経済改革路線と対立するものであったため、最近までIMFとの関係は良好なものではなかった。その一方、ウズベキスタンは中央アジア最大の人口を擁し、地下資源も豊富であるため、その潜在的な経済成長性に着目した世界各国からの直接投資が開始されており、国際機関や二国間による資金・技術援助も早くから準備が進められている。また、一部商業性の高いプロジェクトに関しては、既に資金援助も開始されている。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績 (1994年)

ODA NET 二国間 10.9百万ドル					
うち日本 2.6百万ドル (2位、シェア23.9%)					
米国	日本	スイス	フランス	ドイツ	その他
4.0	2.6	1.2	1.1	1.0	1.0
36.7%	23.9%	11.0%	10.1%	9.2%	9.2%
ODA NET 国際機関 12.4百万ドル					UNTA 0.1
					0.8%
CEC		UNICEF	EBRD	UNDP	その他
7.6		1.6	1.3	0.8	1.0
61.3%		12.9%	10.5%	6.5%	8.1%

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2：DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	-**	1.4	3.8	10.9
米国	-	-	1.0	4.0
日本	-	1.3	0.8	2.6
スイス	-	-	0.2	1.2
フランス	-	0.1	0.4	1.1
ドイツ	-	-	0.0	1.0
その他	-	-	1.4	1.0
国際機関 (Net)	-	0.0	1.9	12.4
アラブ諸国 (Net)	-	-1.4	0.0	-
ODA (Net)	-	-1.4	5.7	23.3

(注)\*\*：(-)は0またはN.A.。

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3：援助形態別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与 (内 技術協力)	- (-)	1.4 (1.4)	5.7 (3.6)	23.3 (10.0)
ODA (Net)	-	1.4	5.7	23.3

(注)\*\*：(-)は0またはN.A.。

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』1994 国際協力推進協会

## 1 - 2. 援助国会議

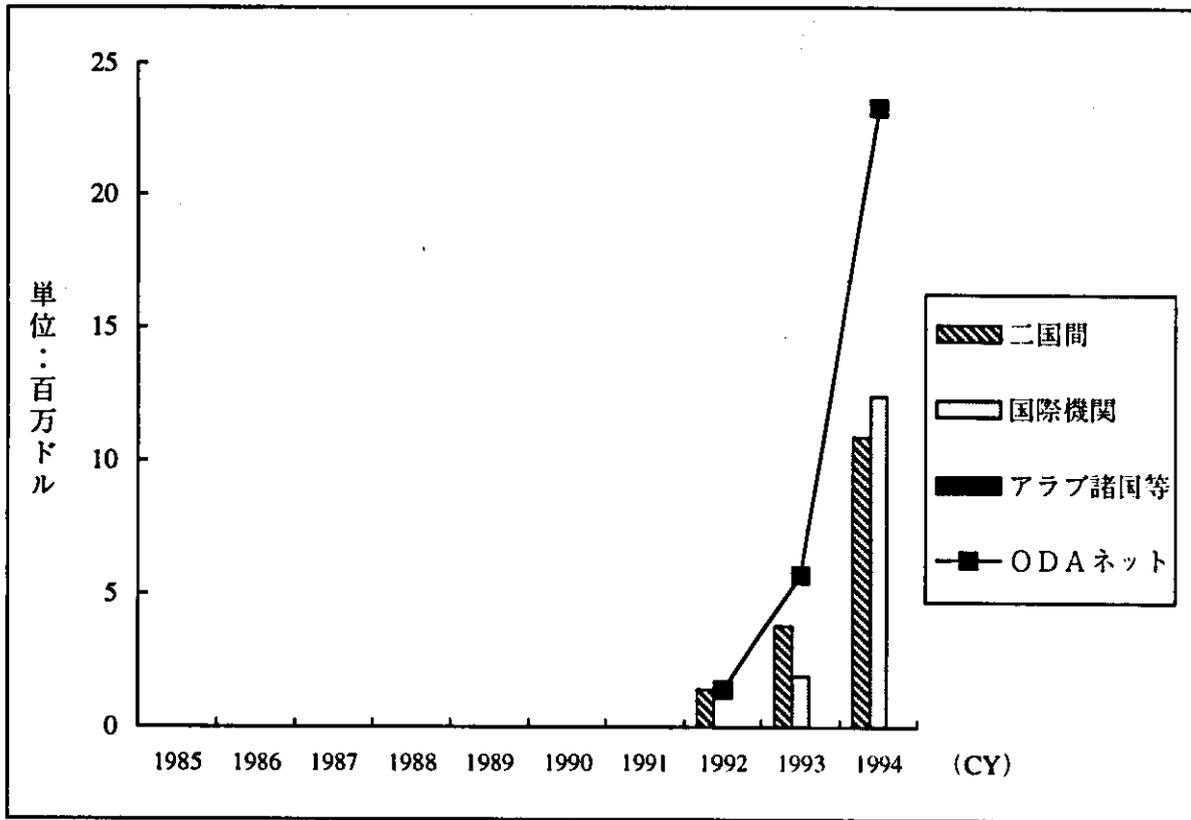
1992年12月16日、世銀の主催によるに第1回のウズベキスタンへの援助国予備会議がパリで開催された。同会議では、ウズベキスタン側から経済改革推進の決意と総額8,000万ドル（APIC資料、1994）の広範な技術援助の必要性が表明され、援助国側からは同国の経済改革に対する期待が示された。

この会議には、ウズベキスタンと議長である世銀、他の国際機関の他に、オーストリア、フランス、ドイツ、イタリア、日本、オランダ、ロシア、スイス、トルコ、英国、米国の11ヵ国とEC代表団がドナーとして参加した。

（参考文献）

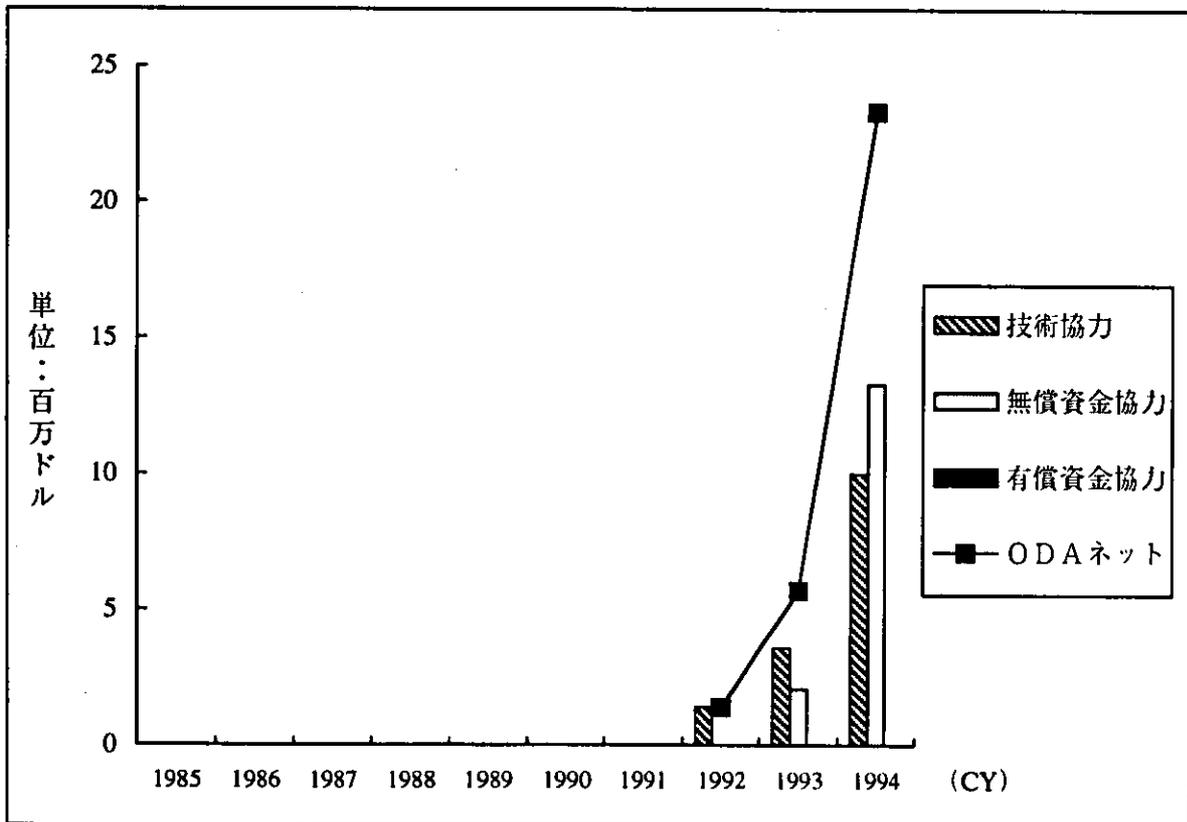
『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 1994 国際協力推進協会

### 援助主体別ODA実績 (ウズベキスタン)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

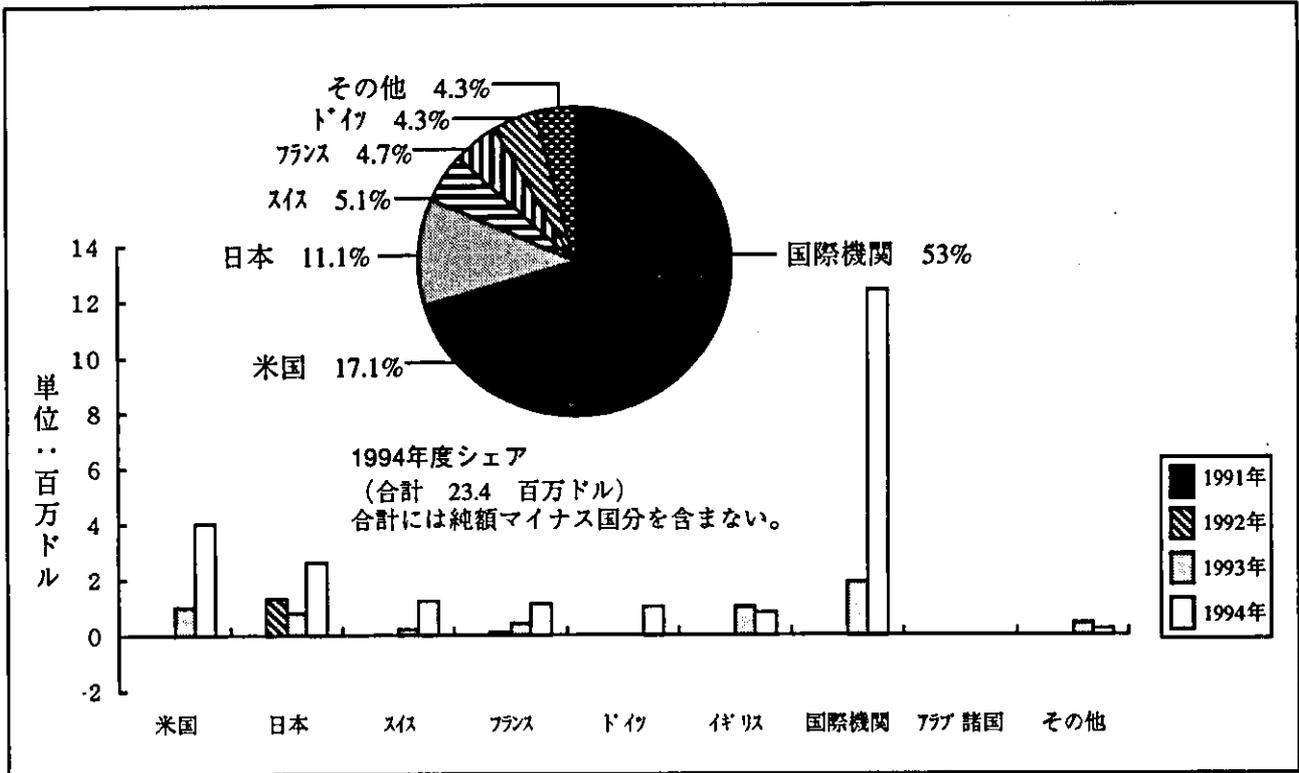
### 援助形態別ODA実績 (ウズベキスタン)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

# ウズベキスタンへのODA

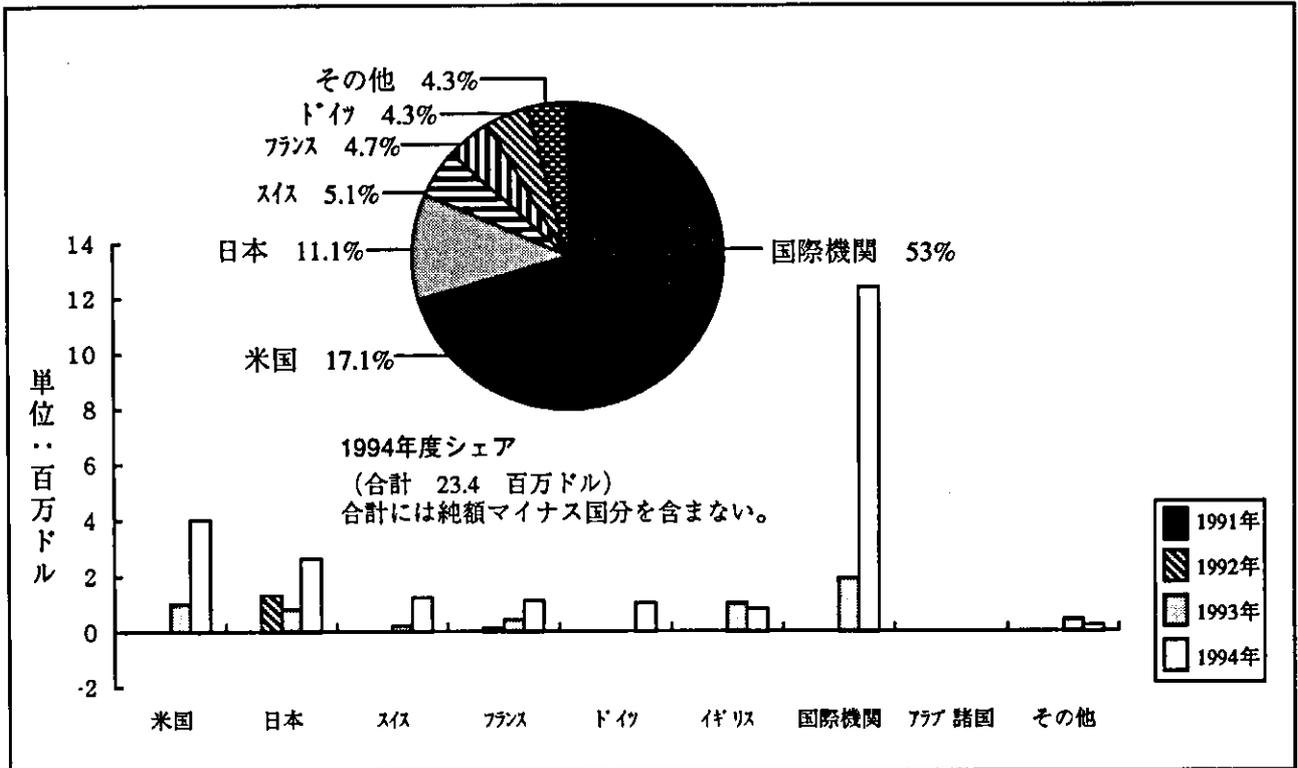
[1994年総純額 23.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# ウズベキスタンへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

[1994年総純額 23.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## ウズベキスタンへの有償資金協力

1991～94年まで実績なし

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 世銀グループ

ウズベキスタンは1992年9月21日に世銀に加盟した。世銀も対ウズベキスタン支援に積極的に取り組んでおり、同国を中央アジアの中心拠点と位置付け、タシケントに中央アジア本部を設置している。

世銀グループは、1992年12月に開催されたウズベキスタンへの援助国予備会議に際して、制度開発融資として34万ドル（APIC資料、1994）の援助を決定し、民営化・企業改革、民間部門開発、金融部門開発、社会保障の確立の4部門を重点分野として、技術援助を推進している。また、93年には旧ソ連向けの融資制限条件を緩和し、第1段階としてウズベキスタンとロシアに同条件の適用除外を認めた。融資制限条件の適用除外になるには、これまでIMFとの合意が条件であったが、この条件を外す代わりに、適用除外期間を3年から2年（日本経済新聞社資料、1993）に短縮した。

1996年6月30日までの貸付金総額は234百万ドルである（世銀資料、1996）。

近年の世銀グループによる対ウズベキスタン承認プロジェクトは、表IV-2-1の通りである。

表IV-2-1：世銀グループによる承認プロジェクト

（単位：百万ドル）

承認年度	主体	プロジェクト概要	承認額	協調融資機関
1993/94	IBRD	制度構築・技術援助プロジェクト 民営化及び公営企業改革、法制・規制枠組み、金融セクター、社会セーフティ・ネット及び雇用、エネルギー及び通信セクターの各分野における活動を支援する制度構築・技術援助の資金を供与する。	21.0	EU (2.6) 日本 (1)
1994/95	IBRD	綿サブセンター改良プロジェクト 綿花のサブセンターを世界市場に開放し効果的な基礎を築くための選択介入を支援することにより同セクターを近代化する。	66.0	
	IBRD	復旧貸付 政府の年金システムの公平な改革を含む。構造改革プログラムの設計及び実施が支援される。	160.0	

（注）EU：European Union 欧州連合。

出所 『世界銀行年次報告』 1994-96 世界銀行

（参考文献）

「日本経済新聞」 1993年12月15日 日本経済新聞社

『開発途上国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 1994 国際協力推進協会

『世界銀行年次報告』 1994-96 世界銀行

## 2-2. 国際通貨基金 (IMF)

ウズベキスタンは1992年9月21日にIMFに加盟したが、当初はIMFの主導する急進的な改革は同国の社会的安定を損なうとして、IMFとの協調体制構築に否定的であった。しかし、スム・クーポン導入後の決済状況の混乱や、ブラック・マーケットでの同クーポン価値の下落などによって、IMFの協力がウズベキスタンにとって不可欠であることが明らかになったため、94年に入ってから政府とIMFとの政策対話が進められている。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 1994 国際協力推進協会

## 2-3. 欧州復興開発銀行 (EBRD)

ウズベキスタンは、1992年4月30日に欧州復興開発銀行 (European Bank for Reconstruction and Development略称：EBRD) に加盟した。93年における同国の出資額は2,100万ECUで、資本金全体の0.21%を占めている (以上数値はAPIC資料、1994)。

EBRDの対ウズベキスタン支援は、金融、アグロ・インダストリー、通信・運輸、環境などに重点が置かれており、1993年には欧州企業などの資本参加がある中小ベンチャービジネスを対象とする総額6,000万ドル (日本経済新聞社資料、1993) の信用供与ラインが設置された。この6,000万ドルのうち、50万ドルは技術協力として供与された (以上数値はEIU資料、1994)。

ODA純額を見てみると1990年から93年は0または不明であるが、94年は1.3百万ドルとなっている (OECD資料、1996)。

(注) ECU : European Currency Unit 欧州通貨単位

(参考文献)

「日経金融新聞」 1993年12月10日 日本経済新聞社

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 1994 国際協力推進協会

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

1st quarter 1994 EIU

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-4. 国連開発計画 (UNDP)

UNDPは1992年12月のウズベキスタンへの援助国予備会議において、世銀と共に援助コーディネーターの役割を務めており、93年にはタシケントに事務所を設置している。

UNDPによる対ウズベキスタン支援の重点分野としては、①援助のコーディネーションと経済改革の援助、②民営化と外国直接投資の基盤整備による民間部門開発、③保健、水供給、教育などの人道的援助、④環境保全と文化保護、などが挙げられる。

1994年末現在の進行中プロジェクトに対する援助額の分野別内訳は表IV-2-2の通りである。

表IV-2-2：UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額  
 - 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位：ドル)

分野	UNDP援助額	コストシェアリング*	政府の支出額	プロジェクトコスト
一般開発問題	3,020,000	0	0	3,020,000
合計 (6プロジェクト)	3,020,000	0	0	3,020,000

(注) \*：ドナー国等による援助額（現金）。

出所：Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 1994 国際協力推進協会  
Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

#### 2-5. アジア開発銀行 (AsDB)

ウズベキスタンは1993年8月4日にAsDBに加盟した。これは、欧州復興開発銀行加盟国による初の二重加盟の実現であったが、EBRDは主として民間部門への融資が中心になっているのに対し、AsDBは公的部門やインフラ整備への融資が中心となっており、両機関の支援重点に若干の差異があることから、ウズベキスタンが進める経済改革に対する効果的な支援が期待されている。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 1994 国際協力推進協会

### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. 米国

米国の対ウズベキスタン援助は、米国国際開発庁 (United States Agency for International Development 略称: USAID) によって実施されており、1992年4月には、USAIDにより中央アジア地域の担当本部がカザフスタンの首都アルマティに設置された。米国の中央アジア地域に対する援助に関しては、93年に1.0百万ドル、94年に4.0百万ドルであり、ともに主要先進国中第1位であった (数値はOECD資料、1996)。

米国の対ウズベキスタン支援の重点分野は、経済改革支援と人道的支援であり、1992年には50万ドルの食糧援助、700万ドルの緊急医療支援、民営化促進のための技術協力が実施されている (以上数値はAPIC資料、1994)。また、米国農務省は、ウズベキスタンの小麦購入のために総額1,500万ドル (EIU資料、1993) の輸出信用供与を行った。

表IV-3-1: 米国の対ウズベキスタンODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- **	-	-	-
贈与	-	-	1.0	4.0
ODA (Net)	-	-	1.0	4.0

(注) \*\*: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ: ウズベキスタン』 1994 国際協力推進協会  
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 3-2. スイス

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、1993年0.2百万ドル、94年1.2百万ドルと推移し、94年は主要先進国中第3位であった (数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-2: スイスの対ウズベキスタンODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- <sup>*1</sup>	-	-	-
贈与	-	-	0.2	1.2
ODA (Net)	-	-	0.2	1.2

(注) \*1: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-3. フランス

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、92年 0.1百万ドル、93年 0.4百万ドル、94年 1.1百万ドルと増加傾向で推移し、94年は主要先進国中第4位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-3: フランスの対ウズベキスタンODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- <sup>*1</sup>	-	-	-
贈与	-	0.1	0.4	1.1
ODA (Net)	-	0.1	0.4	1.1

(注) \*1: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-4. ドイツ

従来からドイツは旧ソ連に対する援助に積極的であり、中央アジア地域にはドイツ系の住民が多いことから、ドイツは同地域に対して積極的な支援姿勢を示している。ドイツの対ウズベキスタン支援の重点分野としては、経済改革支援、民営化、規制緩和、税制改正、水供給、環境問題などが挙げられる。

1994年のODA純額は、1.0百万ドルであり、その内訳は贈与であった。また、主要先進国中では第5位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-4: ドイツの対ウズベキスタンODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与	-	-	0.0	1.0
ODA (Net)	-	-	0.0	1.0

(注) \*\*: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『開発途上国別経済協力シリーズ: ウズベキスタン』 1994 国際協力推進協会

#### 4. NGOの動向

不明

表IV-4-1: ウズベキスタンで活動しているDAC諸国のNGO

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD に記載なし。

## V. 我が国の援助動向

### 1. 概説(ウズベキスタン)

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

- 1) ウズベキスタンは、旧ソ連邦の解体に伴い、91年8月独立を果たした。政体は共和制であり、91年12月の大統領選ではカーモフ大統領が選出され、任期は2000年までとなっている。政党は旧共産党である人民民主党のみが許可されている。当面は政治的安全を第一としており、民主化に対する取り組みはさほど進んでいない。外交面では、基本的には他の中央アジア諸国及びロシアなどのCIS諸国との連携強化を中心とし、先進諸国との関係重視、イスラム諸国との関係改善と連携強化を図っている。
- 2) 経済は、農業を中心とするモノカルチャー経済であるが、豊富なエネルギー資源により、旧ソ連崩壊の影響による生産性低下は最少の国である。一人当たりGNPは950ドル(94年)、96年以降は成長率はプラスに転じると見込まれている。経済改革に関しては、インフレ抑制のための大幅な価格統制政策の実施にみられるように、漸進的に進めている。
- 3) 我が国は、旧ソ連邦崩壊とともにウズベキスタンを承認、92年1月には国交を樹立した。93年1月には首都タシケントに大使館を開設、94年5月にはカーモフ大統領の訪日を実現している。
- 4) ウズベキスタンを含む中央アジア支援のため、我が国は同5ヶ国のOECD・DACリストへの掲載を93年4月に提案、94年1月にこれを実現した。また、92年10月に開催された旧ソ連支援東京会議においては同5ヶ国に対する3年間で合計300人の研修員受け入れの開始を表明した。これとは別に、日本とバルト3国を除く旧ソ連邦諸国12か国で構成される支援委員会を通じ、同国に救急車を供与するなどの人道支援を行っている。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

- 1) ウズベキスタンは、旧ソ連崩壊後の新たな国際情勢において地政学に重要な位置を占めている国であり、また、同国の民主化、市場経済導入の動きについてはODA大綱の観点からも望ましいものであるところ、同国が人材不足や経済インフラの老朽化などの問題に効率的に対処し、モスクワ中心の産業、貿易構造の崩壊による経済的な困難を克服するために、わが国は同国に対する支援を行っている。
- 2) 同国に対する援助は主に以下の3点を重点課題として取り組んでいる。
  1. 計画経済から市場経済へのスムーズな移行
  2. 旧体制下において軽視されてきた環境問題への対応
  3. 老朽化した社会経済インフラの整備以上の課題を考慮し、同国のニーズを踏まえ技術協力の分野で、人造り(研修員受入、専門家派遣等)、計画作り(開発調査等)を中心に協力を実施する方針である。
- 3) なお、96年10月に実施したプロジェクト確認調査(政策協議)においては、「保健医療」「教育・人造り」等のBHN分野のほか、「地域間格差の是正」を課題

とする協力ニーズが確認されている。

### (3) 近年実施された特徴的な案件

- 1) 研修員受入事業では、93年度に受入を開始して以来、市場経済、環境、行政などの中央アジア特設コースを設け、95年度には28名の研修員を受け入れた。また専門家派遣では、96年度に市場経済化推進のための人材育成支援の一環である「重要政策中枢支援」が開始されることになった。開発調査では、「アラル海沿岸6都市給水計画調査」が96年12月に終了したものの、96年度には「電気機関車修理工場建設計画」「航空輸送改善総合計画」を開始したほか、資源開発の分野についても積極的に実施している。
- 2) 資金協力では、94年度、95年度と医療機材案件を実施したほか、95年度には「食糧増産援助」を実施した。また、草の根無償についても積極的に協力を実施している。他方、円借款では、95年度に「地方通信網拡充計画」、96年度に「鉄道旅客輸送力増強計画」を実施した。

### (4) 実施上の留意事項

- 1) 援助スキームに不慣れであるため、新規案件をはじめるとは、十分に先方にスキームを理解させる必要がある。
- 2) それなりのシステムが出来ている社会、経済インフラの状況等、いわゆる伝統的な開発途上国とは明らかに一線を画しており、また市場経済の歪みとして、地域間格差、所得格差が出てきたことを踏まえる。
- 3) 開発調査を実施する際、現時点では「ウ」側の自己資金による事業化は困難であるため、円借款や世銀等によるソフトローンの資金目処を確認する必要がある。一方で、各ドナー援助動向には十分留意する。
- 4) 資料翻訳等も含めて、十分なロシア語通訳を配置する。
- 5) 旧社会主義体制の名残として、査証取得、統計データの入手困難等の問題があり、右については十分に確認する必要がある。
- 6) 93年1月、現地に日本大使館を開設した。

## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要 (ウズベキスタン)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（ウズベキスタン）

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

平成8年度  
・実績あり

有

（平成9年3月31日現在）

平成8年度ウズベキスタン・カザフスタン

プロジェクト確認調査（政策協議）

結果概要

1. 派遣期間： 平成8年10月9日～10月20日

2. 場 所： ウズベキスタン：対外経済関係省ほか  
カザフスタン：外国資本利用委員会ほか

3. 調査団員及び出席者：

ウズベキスタン側：ガニエフ対外経済関係省第一次官他

カザフスタン側：ジャナザーロフ外国資本利用委員会第一副議長

日本側：奥田紀宏 団長 外務省経済協力局無償資金協力課課長

溝渕 彰 計画協力 JICA企画部特任参事

鈴木研二 無償資金協力 外務省経済協力局無償資金協力課課長補佐

白石昌平 協力政策 外務省経済協力局政策課事務官

折原茂晴 開発協力 外務省経済協力局開発協力課事務官

信田直樹 技術協力 外務省経済協力局技術協力課事務官

田口 純 調査計画 JICA企画部地域第三課

香取 潤 通訳 JICE

4. 調査目的

- (1) 我が国として対ウズベキスタン・カザフスタン経済協力を今度どのように効果的、効率的に実施して行くかを検討するために、「ウ」「カ」側の具体的要望（プロジェクト、その他具体的内容）の聴取、並びに我が方からの問題点等の指摘等を含めた全体的な政策協議。
- (2) 特にカザフスタンに関しては本年度より無償資金協力の対象国となったところ、右スキームの説明、具体的案件に関する要請背景等の聴取。

5. 調査内容

(1) ウズベキスタン

ア) ガニエフ対外経済関係省第一次官、アンバーロフ大臣会議対外経済活動調整局次長への表敬

イ) 援助窓口機関である対外経済関係省、ほか関係省庁との全体協議

ウ) 米、USAIDとの意見交換

エ) サマルカンド州立小児病院、州立母子保健センターの視察

(2) カザフスタン

ア) カジェゲルディン首相への表敬

イ) 援助窓口機関である外国資本利用委員会、関係省庁との全体協議

ウ) 世銀との意見交換

エ) アクサイ小児病院、アルマティ市ごみ処理場の視察

## 6. 調査結果概要

## (1) ウズベキスタン

## ア) 政治経済状況

「ウ」は現在市場経済化への移行を段階的に行っており、第一段階では物資供給等旧ソ連時代の経済水準の維持に努力してきたため、他のCIS諸国と比べても比較的良好な経済状況を維持。90年と比較しても、全体として当時の80%の生産水準を維持。民営化に関しては今までは中小企業レベルの民営化が中心であったが、今後は大企業の民営化をはかって行くこととなる。

## イ) 援助重点分野

「ウ」にとり世界経済との統合が必要であるとの認識から、最優先課題の一つは運輸・通信分野のインフラ整備。都市間を結ぶ道路、鉄道、空港整備等、都市間交通インフラの整備が不十分。また、経済の移行に伴い、地域間格差の問題が発生しており是正が必要。環境問題、アラル海沿岸地域の給水の改善、農村地方の健康問題も重要。ただし、医療分野に関しては市場経済化の概念の導入、旧ソ連時代のいびつかつ過剰な保健医療体制の延命にならぬよう注意が必要。

## ウ) 無償資金協力

## 要望案件

「ヌスク、ナボイ、サマルカンド州母子保健・小児病院医療機器整備」

「科学アカデミー腫瘍・放射線学研究所医療機器整備計画」

「タシケント繊維工科大学教育基盤近代化計画」

「タシケント市衛生処理施設技術整備強化」

\*サマルカンド州立児童病院、州立母子保健センター視察

## エ) 開発調査

## ・「航空輸送改善総合開発計画」

新タシケント国際空港開発計画はF/S乃至はプレF/Sを含める方向で検討する。我が方照会の諸点に関しては改めて書面により提出することとなった。

## ・「アラル海沿岸6都市給水計画」

世銀との意見交換を計画したがタシケントでは接触できず、アルマティで世銀事務所代表と全般的な意見交換を行った。本件については調査につき一部重複が懸念されるため今後は双方で情報交換を密にし調整をして行くこととした。

## オ) 研修員受入

ロシア語による研修の増加、少なくとも現状維持の要望あり。

## カ) 専門家派遣

重要政策中枢支援につき、先方より12月の「ウ」首相訪日時にR/D署名の希望あり。

## キ) 単独機材供与、プロ技

両スキームに対し高い関心あり。「環境保護センタープロジェクト」（既に開調で大使館に要請書提出済み）に関し、プロ技にて要請したい旨発言あった。

ク) 青年海外協力隊派遣

我が方新規派遣検討にあたり「ウ」側の義務、負担に関し理解しているか確認したところ、現在派遣に伴う「ウ」側義務、負担につき「ウ」政府内で協議中とのこと。

ケ) その他先方からの言及事項

- ・ごみ処理場建設に対する協力の可能性
- ・公共の集合住宅、公共事業企業の民営化後の事業のあり方に対する協力の可能性
- ・公共料金徴収システム近代化計画（大使館に要請書提出済み）については、我が方より政策支援型開発調査を紹介した。

コ) 今後の方向性

本調査団の調査結果を受け、今後、保健医療分野、及び上下水道分野における政策支援型開発調査の案件発掘・形成に資するプロジェクト形成調査（プロ形）の年度内派遣を検討する。

保健医療分野については、医療案件として無償にて過去2件の実績があり、右分野の重要性は認識しているものの、保健医療政策の国家計画における位置付け及び保健医療行政の現状等に関するセクターサーベイを実施する必要がある。また、市場経済化に則し、例えば医療費徴収システム、病院の民営化、健康保健システム等新たな制度導入が考えられるところ、政策支援型開発調査の案件発掘・形成に資するプロ形を実施することが有効かつ必要と考える。また、右プロ形において無償資金協力要請に関する調査も可能である。

上下水道分野については、「垂れ流し」問題の改善、並びに市場経済化に則した水道料金徴収システム等新たな制度導入が考えられるところ、政策支援型開発調査（従来のハード型の調査に加え、法制度、行政組織、経営管理、人材育成、基本計画作りへの提言を含めた、ソフト型の計画を策定する調査）の案件発掘・形成に資するプロ形も有効かつ必要と考える。

(2) カザフスタン

ア) 政治経済状況

「カ」は独立直後のきわめて高いインフレ率を数年で抑え、早いテンポで民営化を進め、法律の整備を行ったきた。96年のインフレ率は28-30%に落ち着く見通し。民営化に関しては小中企業はほぼ完了、大企業の民営化は外国資本が経営参加する形で行われている。現在の問題点は財政赤字であるが、IMF、世銀の支援により96年は対GNP比2.8%まで縮小した。

イ) 援助重点分野

「カ」の要望する援助重点分野のトップは運輸インフラであり、開発調査及び有償資金協力への期待が大きい。社会セクターでは、保健医療、教育、アラル海沿岸環境問題、農業分野が優先分野であることを確認。無償資金協力や技術協力はこの分野での援助を重視することが必要になると思われる。今後3年間の公共投資計画については経済省がPublic Investment Program (PIP)を作成しており、11月のCG会合で各ドナーに提示される予定。(11月1日東京にて開催済み)

## ウ) 無償資金協力

本年度より無償資金協力の対象国となったことに伴い、人道援助との違いを含めスキーム説明を行い、要請されている4案件に関し、要請の背景、必要性を聴取した。

- 「国立アクサイ小児病院医療機材整備計画」
- 「アルマティ市廃棄物管理改善プロジェクト」
- 「アルマティ道路ネットワーク維持管理機材整備計画」
- 「地震及び耐震国際センター特殊機材整備計画」

\* 国立アクサイ小児病院、ごみ集積所のサイト（アルマティ市）を視察。

## エ) 開発調査

96年度要請2案件の要請背景につき聴取し、我が方から必要情報、今後の方向性につき教示した。

- ・「南部政府地図の改訂計画」

我が方としては基本的には採択したいと考えているが、対象の絞り込みが必要であり、技術的側面に関しても今後、協議が必要である旨伝えた。

- ・「機械製作産業センター設立計画」

TOR早期提出を依頼。右産業全般のM/P作成の要望につき至急要請提出を依頼。

## オ) 研修員受入

先方より今後もロシア語での研修充実の要望あり。

## カ) 専門家派遣

我が方よりカウンターパートの配置や予算措置、免税措置等の人的および財政的な負担が生じることを説明。「地震及び耐震国際センター」への専門家の派遣に関しては、測定機器の使用手法、観測の手法の指導は対象となるが、予知のような学術研究は対象外である旨伝えた。

## キ) アクモラへの首都移転

97年末までには全ての省庁が移転を完了する予定。アクモラには行政機能、指導層のみが移転。アルマティは文化、ビジネス、財政面での中心として存続する。

## ク) 今後の予定

本調査団の調査結果を受け、今後、ゴミ処理分野、及び保健医療分野における政策支援型開発調査の案件発掘・形成に資するプロジェクト形成調査（プロ形）の年度内派遣を検討する。

ゴミ処理分野については、無償案件としてゴミ運搬車両の要請があるが、ゴミ収集、分別、廃棄、並びに処理にかかる規制等、ゴミ処理システム全体の現状の把握ができておらず、問題の解決に効果的な援助を行うことが重要であり、先ず開発調査によるセクターサーベイが必要と考える。また、ゴミ処理施設、並びに処理装置の建設などハード型のプロジェクト援助に加え、環境政策・行政に必要な法制度や行政組織、基本計画作りなどを含めたソフト型の総合的な環境対策の策定も必要と考えられるところ、政策支援型開発調査の案件発掘・形成に資するプロ形を実施することが有効かつ必要と考える。

保健医療分野については、保健医療政策の国家計画における位置付けおよび保健医療行政の現状等に関するセクターサーベイを実施する必要があると考える。また、市場経済化に則し、例えば医療費徴収システム、病院の民営化、健康保健システム等新たな制度導入が考えられるところ、政策支援型開発調査の案件発掘・形成に資するプロ形を実施することも有効かつ必要と考える。

4. プロ形成調査の概要 (ウズベキスタン)

概要書の有無

平成3年度

- ・実績なし

平成4年度

- ・実績なし

平成5年度

- ・社会基盤整備
- ・無償資金協力

有  
有

平成6年度

- ・実績なし

平成7年度

- ・運輸

有

(平成8年3月31日現在)

4. プロ形成調査の概要

プロジェクト名: カザフスタク、キルギス、ウズベキスタクプロジェクト形成調査 (社会基盤整備)	目的: カザフスタク、キルギス、ウズベキスタク各々の社会・経済基盤整備に係る開発計画、並びに現状について調査し、先方政府との協議を通じて要請案件の妥当性・優先度を検証し、適当案件の形成を図るとともに、併せて未要請案件の援助ニーズについても調査し、我が国協力の可能性を検討する。
時期: 平成5年6月27日～7月16日 (20日間)	
メンバー:	目賀田 一郎 (団長) 外務省経済協力局開発協力課長 (開発調査) 増尾 学 (外務省経済協力局開発協力課 (有償資金協力)) 山本 茂 (外務省経済協力局有償資金協力課 (農業基盤整備)) 須藤 和男 (JICA農調部計画課代理 (社会基盤整備)) 萩原 知 (JICA農調部計画課代理 (社会基盤整備)) 丸原 篤 (JICA農調部第一課代理 (社会基盤整備)) 派川 格 (JICA農調部計画課 (協力企画)) 木村 俊夫 (JICA企画部地域第三課 (運輸開発計画)) 安部 望五 (インフラ・コンサルタンツ、インクヤマ コンサルタル (農業開発計画)) 袖本 博 (太陽コンサルタンツ(株) (通訳)) 三竹 英一郎 (朝日国際協力センター (オプザバー)) O E C F 総務部業務課

調査結果の概要:

1. カザフスタク

(1) 調査団側説明

- 1) 近い将来、円借款等の資金協力を念頭に置いて、これに備えた開調査案件を発掘・形成する旨調査目的を説明するとともに、開調査スキームに対する理解を促進するため、セミナーを開催した。
- 2) 「カ」国関係者の間にODAと民間の協力を懇同する向きがある旨、他方日本企業の中にもあかも政府の意向を受けているかのごとく「カ」政府関係者に説明しているものがある旨を指す。
- 2) 今後の協力案件に係る協議
  - 1) 「ドルジャーバ (友好駅) 再建」「エキハバトゥーズ火力発電所再建」2案件の優先順位が高い。
  - 2) 「塩業・奇性アルカリ生産向上の再建」「シムケント船工場再建」「ウスチ・カメノゴルスクのチタン、マグネシウム工場再建、廃物利用」「カラガシタ鋼工場の近代化」については、環境保全を主眼に置いた環境省案件としている。
  - 3) 「全国電話網の近代化」については、個別協議においてJTETCによる調査資料が確認された。なお本計画は別途要望が出された「アルマチ市内電話網改善」を包括するもの。
  - 4) 「アララル、セミパラチンスク自動車道開闢」は円借にも適しており、調査対象整理等について、補足調査で詰め、運輸建設省との間でTORの提案を作成することとした。
  - 5) 「原則、道徳技術の近代化」「南カザフスタクの道徳地再建」「環境保護地区での水道整備」の灌漑3案件については、後刻灌漑公社より説明を受け、当面、当面の緊急課題として、「南部カザフスタク5州の灌漑施設のリハビリ」「建設機械の購入」及び「地方上下水道の整備」が重要である旨指すがあった。
  - 6) 農業分野の候補案件としては、コンサルの補足調査において、先方農林省との間で「アルマチ州における農産物のポストハーベスター及び流通システムに係る開調査」につき、TOR案が作成された模様。
  - 7) 「アルマチ客車、整備場の再建」については、ドルジャーバ案件と同様の問題があり、先方協力要請意向については未確認。

(2) 「カ」側の経済情勢等説明

- 1) 「カ」とIMFとは、S.T.F (体制移行融資) の合意に向かう。独自通貨の発行については7月中旬に政府が決定する予定。
- 2) 一般経済状況
  - 1) 年間総生産高は、12～13%の減少
  - 2) インフレ率不足により、インフレ率は減少傾向 (5月は25%)
  - 3) 今年度の収穫の見込みは例年並み
  - 4) 失業者は少し増えて、4万人程度
  - 5) 市民化については、世銀の協力を得て、さまざまな法令・大統領令をだし、推進中。3月5日の国家民営化プログラムの承認を受けて、8～9月頃にはベースが上上がっていくと予想。

2. キルギス

(1) 調査団側説明

- 1) 近い将来、円借款等の資金協力を念頭に置いて、これに備えた開調査案件を発掘・形成する旨調査目的を説明するとともに、開調査スキームに対する理解を促進するため、14省庁を対象にした「銀行決済システム整備計画」及び「全国ラジオ・テレビ網整備計画」の2案件につき、それぞれの実施機関である中央銀行及び国家テレビ・ラジオ委員会に対し、今後の調査スケジュール等説明した。
- 2) 今夏発表予定の世銀統計において、「キ」国が我が国無償資金協力の適格国となる可能性が高い旨の見通しにつき言及した。
- 2) 今後の協力案件にかかわる協議
  - 1) 「チュウ運河拡張計画」
  - 2) 「チュウ運河バイパス整備計画」
  - 3) 「ビシュケク〜オシオン道路網整備計画」

26件中、最優先の案件。すでに実施済とされるF/Sを入手のうえ、我が国開調査を要請せしめるべく、必要に応じ、補足調査においてTORの提案を提示することとする。

4) 「シエララバード農村地域通債細整備計画」

短期の開調から無償資金による事業化が想定できる案件であるが、事前に無償額による案件採択を確認する必要がある。

(3) 「キ」側の経済情勢等説明

- 1) 開発計画は、経済・財務省が着手したところで、秋頃までに策定される予定。
  - 2) 開発計画は、経済・財務省が着手したところで、秋頃までに策定される予定。
  - 3) 開発計画は、経済・財務省が着手したところで、秋頃までに策定される予定。
- 2) 開発計画は、経済・財務省が着手したところで、秋頃までに策定される予定。
- 3) チンガイシエフ首相表敬においては、今般我が国が供与意向を表明した6千万ドルのリハビリローン（円借款）の実施につき、独自通貨「ソム」導入後、深刻化する同国経済の早急な建て直しを図るためにも、早期供与についての強い要望あり。

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：ウズベキスタン、キルギス プロジェクト形成調査 (無償資金協力)</p>	<p>目的： ウズベキスタン、キルギス両国に対する無償 資金協力について先方政府との協議を通じ、 両国チームの要請及び実施手順等の説明及び 相手側援助ニーズの調査を行うとともに、併せ て適当案件の形成及び我が国の協力の可能性の 検討を図る。</p>
<p>時期： 平成6年3月27日～4月9日 (14日間)</p>	<p>メンバー： 千葉 明 (総括) 外務省経済協力局無償資金協力 課長補佐 村松 千穂 (協力政策) 外務省経済協力局無償資金協力 課事務官 堀内 好夫 (実施促進) JICA無償資金協力業務部 業務第2課 鈴木 康次郎 (基本設計調査) JICA無償資金協力調査部 調査審査課 朝山 昭子 (通訳) 財団法人国際協力センター</p>

調査結果の概要：

1. 総論
 

個別の担当者と質疑応答を重なる中で、これまで熟知していなかった我が国の経済協力スキームや手続きに因りて、誤解の点を明らかにし、認識を新たにさせることが出来たことの意義は大きい。また、各種パンフレットの翻訳版を関係各官庁に配布したことは、かかる資料がこれまで皆無であったことに鑑みれば、重要なステップであったと思料される。
2. ウズベキスタンの  
(1) キルギスに比べ民主化の遅れが指摘されている。  
(参考) 国家基本方針5原則  
・イデオロギーは経済に従属すべきであるという経済主義  
・全ての改革は中央で統一的に掌握すべきであるという集権主義  
・貧困層の生活水準向上を重視するという福祉主義  
・改革の歩調は急激であるべきではないとする漸進主義  
・ソ連とは違い、国民は法の下に平等であるとする法治主義
- (2) 個別案件
  - (イ) フェルガナ地区医療器材整備
  - (ロ) アンデイヤン地区医療器材整備
  - (ハ) カシカタリヤ市飲料水供給
  - ・上記の3案件はBHNに対する協力として優良であるが、最初の案件としては首都のBHN案件の方が望ましい。
  - ・(イ) の案件は民族間の対立が激しい地区を対象としており要留意。
  - (ニ) タンケント繊維工科大学訓練器材整備
  - ・本件はBHN案件ではないが、産業基盤の強化が強権政治の必要性を減じ、「ウ」国の民主化に資するとの観点からも、同国の主要産品である綿織  
運送業の基盤整備は意義が大きい。
3. キルギス
  - (1) 民主化に対し真摯に取り組んでいるように見受けられる。また、要所に有能な官僚が配置されており、受入体制も整備されている。
  - (2) 個別案件  
国立児童病院器材整備計画  
・近年高まりつつある幼児死亡率に対処するため、本件実施を強く要請。
4. その他気付きの点
  - (1) 民主化の問題  
・援助に際しては、開発独裁的傾向は警戒しつつ、広い意味での福祉向上に配慮すべき。
  - (2) 経済原則への理解不足  
・経済活動、経済合理性そのものに対し根本的に理解が不足している。
  - (3) 情報錯綜  
・商社等の日本企業及び外資団体のODAに関する説明不足。  
・政府と私企業活動の区別に鈍感なメンタリティー。
  - (4) 要員配置の必要性  
・経済スキームに詳しい企画調査員の派遣が望ましい。
  - (5) ソ連の遺産  
・巨額債権、インフラの技術等無償資金協力を実施する能力は蓄積されている。

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：ウズベキスタン (運輸)</p>	<p>調査結果の概要：</p>
<p>調査の目的 本調査では、「ウ」国運輸セクター全体にわたるセクター調査を行い、現状と課題を整理・分析し、その中で先方ニーズ及びわが方ODAスキームに合致する形で協力の方向性を検討するとともに、将来的にわが国の資金協力をもち視野に入れた開発調査等の案件形成を図る。</p>	<p>1. 調査結果概要 (1) 概要 総論として以下の協力の方向性を示し、下記具体案件の形成を図った。 ・現時点では、道路交通、航空、鉄道の各分野において、個々の需要重予測や投資スケジュールは作られていないというもの、「ウ」国全体のM/Pに当たっては、明確に確認できていない。「ウ」政府が今後の運輸分野の開発整備を効率的に展開し、有効な投資を行うためにも、また、我が国が「ウ」側の期待に応えて適切で効果的な経済協力を実施するためにも、M/P等の調査、計画が実施されることが望ましい。この点に關し、航空及び鉄道分野については各分野全体の体系的見直しを含む、開発調査ベースでの協力要望が確認されたが、道路交通分野については、現時点で我が国には機材供与のみを期待し、調査・計画に關しては自らなし得るとの対応であった。 ・他方、「ウ」国については、中央アジア諸国の中で技術研究、人材養成等の中心的機能を有し、在米の技術者には自信を有してはいるものの、田中運輸前表により、これまでと異なり、運輸施設の維持管理、スベアパーツの購入等を自国内で行わざるを得なくなり、右に對する何らかの協力も必要となっている。また市場経済への移行期に直面する外貨不足を十分考慮する必要がある。 ・従って、開発調査ベースの協力を実施するには、①緊急に整備が必要な施設等の新設・改修計画に對して早期にF/Sを実施すること、②中長期的視点から「ウ」国運輸セクター全般にわたりは各セクターのM/Pを作成し、右M/Pで位置づけられた計画に對するF/Sを実施すること、の2つの面からのアプローチが望ましい。</p>
<p>時期： 管パース：平成7年10月29日～11月12日(15日間) コカパース：平成7年10月29日～11月27日(30日間)</p>	<p>(2) 発掘形成した案件 ア. 全国総合交通計画：開発調査 イ. 道路建設機材整備計画 (Tashkent～Fergana間)：無償資金協力 ウ. 鉄道(電気機関車)修理工場整備計画：開発調査 (F/S) エ. 鉄道近代化計画：開発調査 (M/P) オ. 新タシケント空港整備計画：開発調査 (M/P、F/S)</p>
<p>メンバー： 小林 正博 (総括) 江口 秀二 基礎調査第三課長 (協力計画) 黒木 順 外務省経済協力局政策課 課長補佐 (協力政策) 花立 大民 外務省経済協力局開発協力課 研究調査員 (調査企画) 郡司 勇 JICA基礎調査部基礎調査第三課 課長 (交通計画) 梅木 好和 (株)パシフィックエコテックアジアカンパニー代表取締役社長 (鉄道整備計画) 田村 真人 同上 (航空整備計画) 小原 忠雄 通訳 (財)日本国際協力センター 研修監理員</p>	<p>2. 主な協議先 大臣会議、対外経済関係省、外務省、国営鉄道株式会社 (ウズベキスタン鉄道)、国営航空会社 (ウズベキスタン航空)、タシケント市旅客運輸協会、自動車輸送公社、道路公社、国家予測統計委員会、欧州復興開発銀行、世銀、在ウズベキスタン日本大使館、在ドイッ日本大使館</p>

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点  
(ウズベキスタン)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

秘



● VI その他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目 次 (ウズベキスタン)

(1) 国家行政組織図

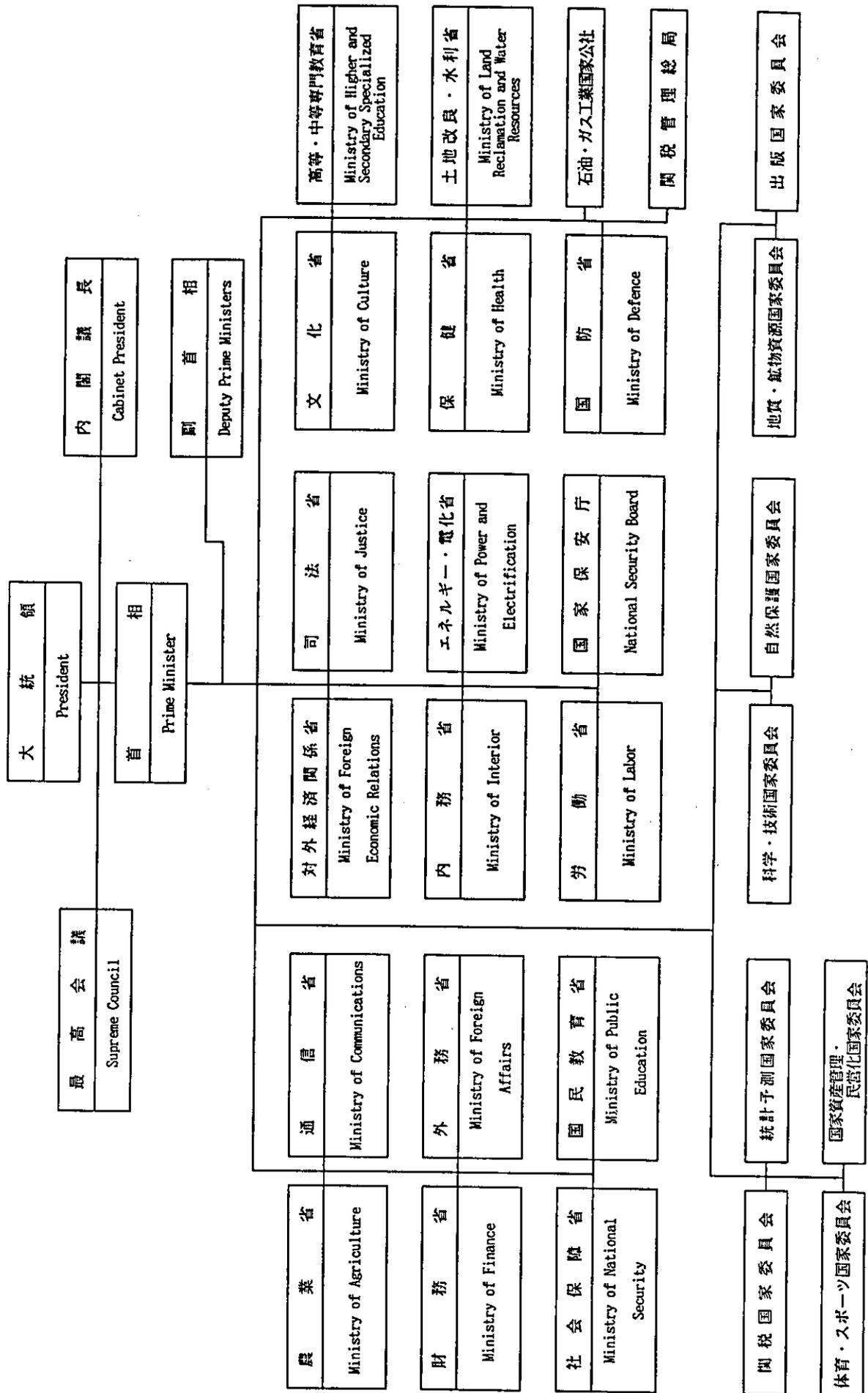
(参考文献)

『ロシア東欧貿易 1995 調査月報1』 1995 ロシア東欧貿易会

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

4th quarter 1994 EIU

( 1 ) 国家行政組織図 (ウズベキスタン) --1994年12月現在--



## 2. 援助受入体制

### 援助要請のための国内手続き (ウズベキスタン)

不 詳

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿  
(ウズベキスタン)

1994年12月現在

大統領兼内閣議長	イスラム・A・カリモフ (Islam A. Karimov) (1991年12月29日再選)
最高会議議長代理	ハリロフ (Khalilov, E. Kh.)
首 相	アブドルハシム・ムタロフ (Abdulhashim Mutalov)
副首相兼対外経済関係大臣	スルタノフ (Sultanov, U. T.)
副首相兼国家資産管理・ 民営化国家委員会	チジェン (Chzhen, V. A.)
〃 兼石油・ガス工業 国家公社総裁	ハクロフ (Khakkulov, K. Zh.)
〃 兼財務大臣	ハミドフ (Khamidov, B. S.)
内務大臣	ザキル・A・アルマトフ (Zakir A. Almatov)
外務大臣	カミロフ (Kamilov, A. Kh.)
国防大臣	ルスタム・U・アフメドフ (Rustam U. Akhmedov)
司法大臣	マルジェフ (Mardiev, A.M.)
エネルギー・電化大臣	アタエフ (Ataev, V. Yu.)
土地改良・水利大臣	ギニヤトゥリン (Giniyatullin, R. A.)
通信大臣	ラヒモフ (Rakhimov, K.)
労働大臣代理	アビドフ (Abidov, A.)
農業大臣	フサノフ (Khusanov, R. Kh.)
社会保障大臣	ウムルザコフ (Umurzakov, B. Kh.)
文化大臣	ハイトバエフ (Khaitbaev, E. K.)
国民教育大臣	ユルダシェフ (Yuldashev, D.G.)
高等・中等専門教育大臣	サリモフ (Salimov, A. U.)
保健大臣	シャフカト・I・カリモフ (Shavkat I. Karimov)

(次頁に続く)

国家委員会議長	
関税国家委員会	ガタウリン (Gataulin, Sh. K.)
統計予測国家委員会	シャリフホジャエフ (Sharifkhodzhaev, M. Sh.)
科学・技術国家委員会	ハビブラエフ (Khabibllaev, P. K.)
自然保護国家委員会	ハビブラエフ (Khabibllaev, A. Sh.)
地質・鉱物国家委員会	シャヤクボフ (Shayakubov, T. Sh.)
出版国家委員会	シャグリャモフ (Shagulyamov, R. Sh.)
体育・スポーツ国家委員会	ルジエフ (Ruziev, S. S.)
国家保安庁長官	アリエフ (Aliev, G. A.)
関税管理総局長官	アリムバエフ (Alimbaev, S. A.)

出所 「ロシア東欧貿易 1995 調査月報1」 1995 ロシア東欧貿易会  
『世界年鑑』 1994 共同通信社

略 歴

イスラム・A・カリモフ (Islam A. Karimov) ウズベキスタン大統領

- 生年月日 1938年1月30日 (サマルカンド市生まれ)
  
- 学 歴 中央アジア工科大学卒  
タシケント経済大学卒
  
- 経 歴 1964年 : 共産党入党  
1983年～ : 共和国大蔵大臣、副首相を歴任  
1986年 : カシカダリャ州党第1書記  
1989年 : 共和国党第1書記  
1990年3月 : 共和国大統領  
同年7月 : 党政治局員、中央委員  
同年11月 : 共和国首相 (内閣議長) 兼任

(参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会  
(ウズベキスタン)

1994年1月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(ウズベキスタン)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1993年6月	孫崎大使 官民合同経済ミッション (団長：諸橋晋六 三菱商事会長)	着任、カリモフ大統領へ信任状捧呈

出所 『開発途上国国別経済協力シリーズ：ウズベキスタン』 1994 国際協力推進協会

要人来日

年月	要人氏名	備考
1992年10月	ムタロフ首相 アブドゥラザコフ外相 バキバエフ財務相	旧ソ連支援東京会議出席 " "
1994年5月	カリモフ大統領	"

出所 『外交青書』 1992 外務省  
『世界週報』 6月7日号 1994 時事通信社

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録  
(ウズベキスタン)

実績なし

(平成7年1月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等  
(ウズベキスタン)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認	1991年12月28日

出所 『外交青書』 1993 外務省

# プロジェクト情報

I ファクト・シート

1. 基本情報

1. 概要

国名		ウズベキスタン共和国		( Republic of Uzbekistan )	
面積	447 千km <sup>2</sup>	一人当りのGNP	970 ドル (1995年)	対日輸出額	62 百万ドル (1996年)
人口	22.8 百万人	人口増加率	2.1 % (1990~1995年)	対日主要輸出品目	金、綿花、鉱石
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 34 % (1995年)	対日輸入額	82 百万ドル (1996年)
主要民族 (%)	ウズベク人(78%), ロシア人(6%), タタール人(5%) 等	産業別雇用	農業 % (1995年)	対日主要輸入品目	紡績綿、タイヤ、鉄鋼製タンク
宗教・言語	イスラーム教(シーク/ウズベク語, ロシア語)	輸出総額	4,618 百万ドル (1995年)	対外債務残高 ("GNP)	1,630 百万ドル 7.5% (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=75.79 ソム	輸入総額	4,895 百万ドル (1995年)	対外債務返済比率	4.8%
分類 (DAC/国連)	- / -	主要輸出品目	織物製品, 鉱物製品	経常収支	-300 百万ドル (1995年)
国内総生産 (GDP)	21,590 百万ドル (1995年)	主要輸入品目	機械, 設備, 植物製品	外貨準備総額	N.A.
GDP成長率	-4.4 % (1990~1995年)			援助受取額 (対GNP比率)	0.1% (1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	2.55	位	-	位	-	位	2.55	位
1995	5.60	位	10.45	位	-	位	16.05	位
1996	4.79	位	19.07	位	1.44	位	25.29	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

二国間援助*1 (主要供与国)	贈与 (1) (無償資金協力・技術協力)	有償資金協力*2 (Net) (2)	ODA合計*2 (Net) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
					金額	A 位
① ドイツ	22.7 (100.0%)	43.1 (100.0%)	65.8 (100.0%)	213.1	278.9	
② 日本	3.5 (15.4%)	43.1 (100.0%)	46.6 (70.8%)	74.5	121.1	
③ 米国	16.1 (70.9%)	0.0 (0.0%)	16.1 (24.5%)	136.0	152.1	
④ フランス	1.0 (4.4%)	0.0 (0.0%)	1.0 (1.5%)	0.0	1.0	
多国籍援助 (主要国援助機関)	0.8 (3.5%)	0.0 (0.0%)	0.8 (1.2%)	0.0	0.8	
① CEC	15.2 (100.0%)	0.0 (0.0%)	15.2 (100.0%)	195.6	210.8	
② UNDP				0.0	8.4	
アラブ諸国				0.0	2.4	
合計	38.0	43.1	81.1	408.6	489.7	

\*1: 順位はODA純額による。

\*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取扱	年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	対外経済関係省
無 償:	対外経済関係省
協力隊:	

II. 1997年度計画

援助促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 1件 0名 0件	*1
開発調査*	継続 1. 電気機関車修理工場建設計画 2. 航空輸送改善総合開発計画	2件 (1996年度～1997年度) (1996年度～1998年度)	
	新規 1. 南スラウタウ地域市場経済移行国支援資源開発調査(委)	1件 (1997年度～1999年度)	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0件	
	新規 1. 中部地域母子病院医療機材整備計画(資)	1件 (1997年度～1997年度)	
プロジェクト 方式技術協力	継続	0件	
	協力開始案件	0件	
	実施協議案件	0件	
	事前調査実施予定	0件	
個別専門家派遣	11名 継続 0名 新規 11名	0名 0名 1名 10名	(長期) (短期) (長期) (短期)
	継続 1. 市場経済活性化促進のための人材育成(重)	1件 (1997年3月1日～2000年2月29日)	
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中程支援	新規	0件	

\* F/R作成をもって終了とする。

ウズベキスタン共和国 に対する 国際協力事業団事業集

単独機材供与	件		
医療特別機材 供与	0件	百万円	
研修員受入 (割当計画)	継続 新規 個別	34名 0名 34名 0名 34名	0名 0名 0名 0名 0名
	第三国研修(個別のみ) 第二国研修 青年招へい 民間技能者C/P	0名 0名 0名 0名	C/S C/P 特別案件 集団割当 1件
第三国研修 (受入業種分)	継続		0件 0件
	新規		0件
	個別研修 継続		0件 0件
	新規		0件
第二国研修	継続		0件
	新規		0件
青年海外協力隊	継続	0名	
	新規	0名	
	新規	0名	
移住事業			

\*1 教育

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
技術協力経費		890	百万円	609.7	百万円
援助効果促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	1 3 1 0	件 件 名 件	1 1 0 0	件 件 名 件
* 開発調査	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0 0	件 件	(うち終了 2件*) (1993年度～1996年度) (1994年度～1996年度)	
	1974年度開始～1995年度までの終了案件	2	件	0件	
無償資金協力 基本設計調査				新規 1. 道踏建設機材整備計画 (1996年度～1996年度)	
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0 0	件 件	(うち終了 0件) 0件	
				新規 0件	
個別専門家派遣	4名 (開発計画・行政 経済インフラ)	3 1	名 名	3名	継続 0名 新規 3名
	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0	件	継続 0件	
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中継支援				新規 1. 市場経済活性化促進のための人材育成 (歴) (1997年 3月 1日～2000年 2月29日) 1件	

\* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独器材供与	0 百万円	0 件	0 件
医療特別器材供与	0 百万円	0 件	0 件
研修員受入	一般 67 名 青年招へい 0 名 国際機関 0 名 (開発計画・行政 36 名 53.7 % 商業・観光 9 名 13.4 % 経済インフラ 8 名 11.9 %)	継続 30 名 新規 2 名 集 28 名 団 1 名 別 25 名 個 0 名 別 2 名 研 0 名 修 0 名 第 0 名 三 0 名 国 0 名 研 0 名 修 0 名 青 0 名 年 0 名 招 0 名 へ 0 名 い 0 名 民 0 名 同 0 名 技 0 名 能 0 名 者 0 名 C/P 0 名	0 名 C/S 2 名 C/P 22 名 0 名 国際機関 1 名 特別案件 0 名 0 名
第三国研修 (受入実務分)	0 件	0 件	0 件
第二国研修	0 件	0 件	0 件
青年海外協力隊	0 名	0 名	0 名
移住事業	0 名	0 名	0 名
開発投資	0 件	0 件	0 件
緊急援助	0 件	0 件	0 件

N. 資金実績	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	0件	0	0件	0
1992年度	1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1993年度	0件	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1994年度	3件 1. ノンプロ無償 2. 小児科医療機材整備計画 3. ナボイ劇場に対する視覚・照明機材 4. 5.	15.97 ( 9.00 ) ( 6.50 ) ( 0.47 ) ( ) ( )	1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1995年度	8件 1. ノンプロ無償 2. 東部地域母子医療機材整備計画 3. 食糧増産奨励 4. 車の根無償(5件) 5.	18.30 ( 10.00 ) ( 4.00 ) ( 4.00 ) ( 0.30 ) ( )	1. 地方通信網拡充計画 2. 3. 4. 5.	127.00 ( 127.00 ) ( ) ( ) ( )
1996年度	8件 1. 道路建設機材整備計画 2. 食糧増産奨励 3. 車の根無償(6件) 4. 5.	14.02 ( 9.60 ) ( 4.00 ) ( 0.42 ) ( ) ( )	1. 地方3空港近代化計画 2. 鉄道旅客輸送力増強計画 3. 4. 5.	216.28 ( 155.26 ) ( 61.02 ) ( ) ( )

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

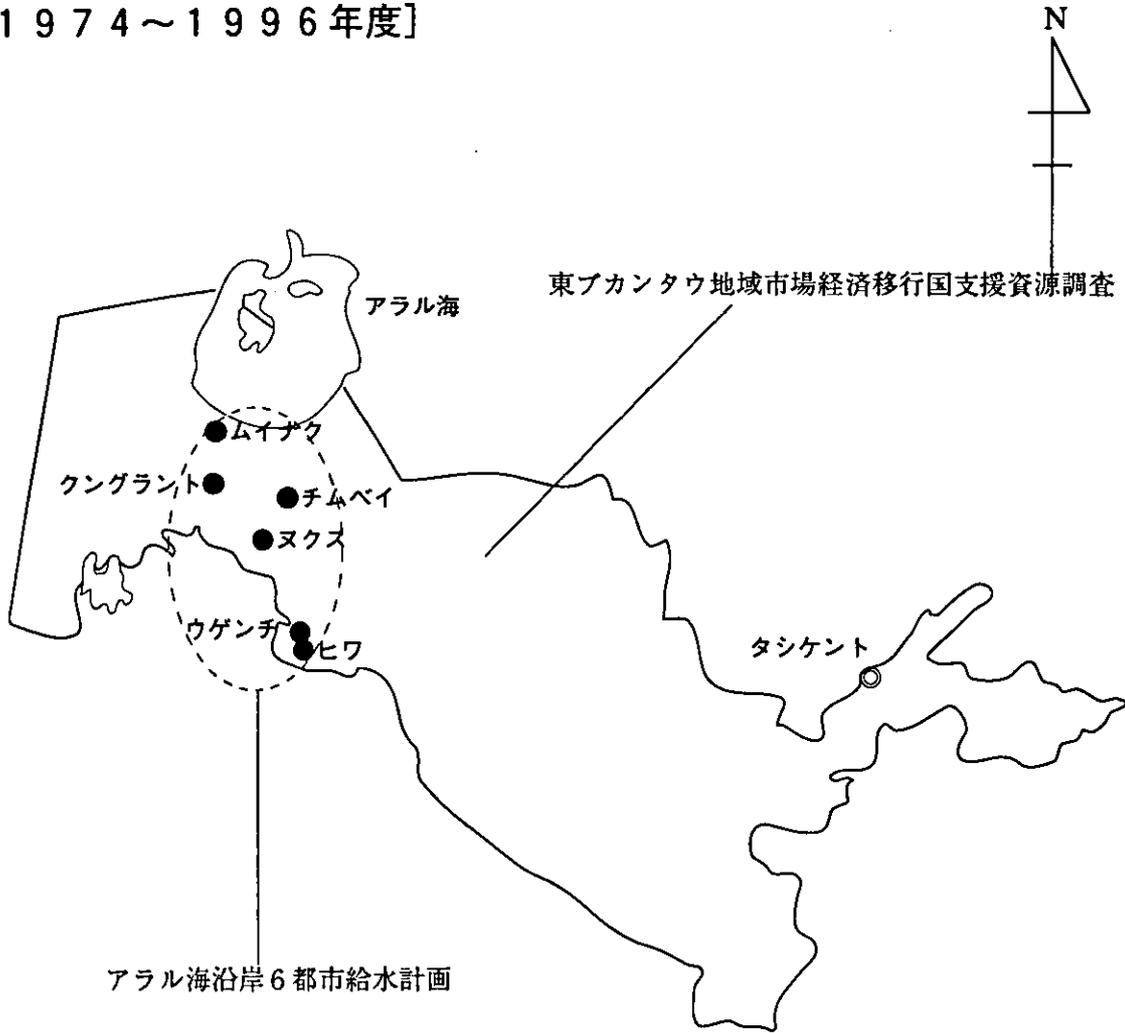
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( ウズベキスタン共和国 )

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	:
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

# 終了プロジェクト配置図

開発調査 (ウズベキスタン)

[1974~1996年度]



# 無償資金協力（ウズベキスタン）

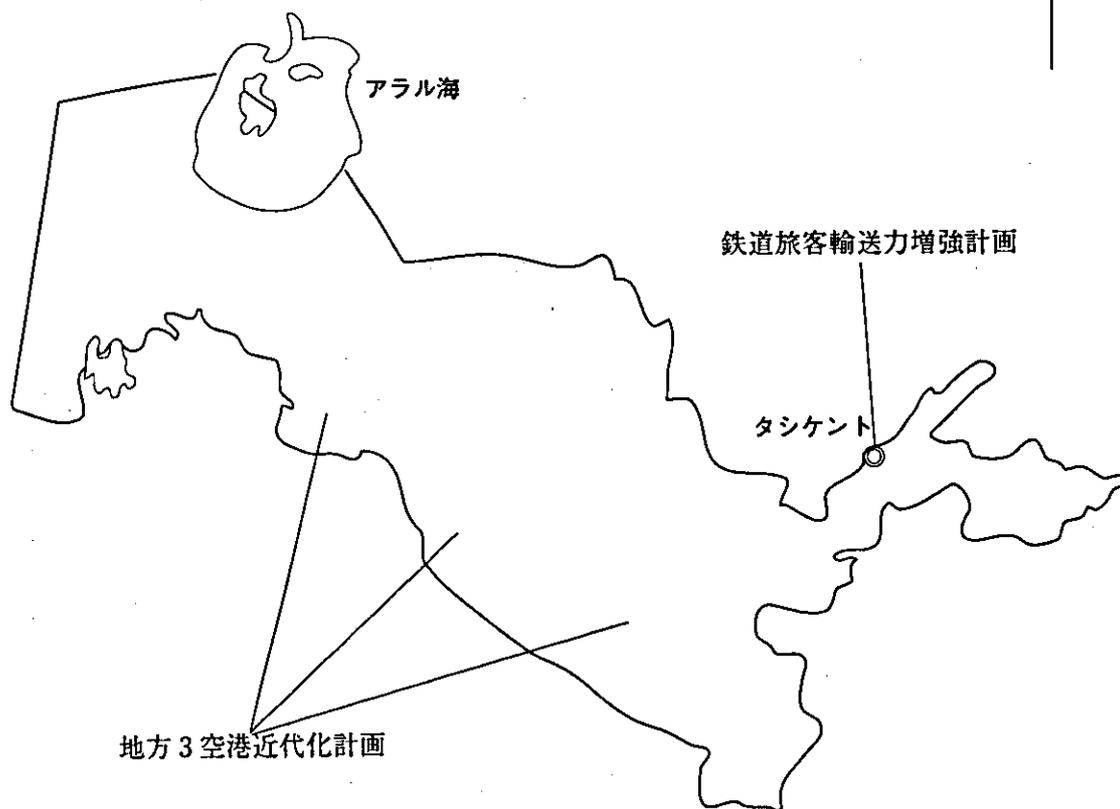
[1992～1996年度]



## <その他>

- ノンプロ無償 (1994,95)
- 食糧増産援助 (1995,96)
- 草の根無償 (1995,96)

有償資金協力（ウズベキスタン）  
[1992～1996年度]



<広域>  
地方通信網拡充計画

1. Background Information

1. Basic Data

		Country		Republic of Uzbekistan	
Land Area	447 thousand Km <sup>2</sup>	GNP per capita	\$	970 (1995)	Exports to Japan (1996)
Population	22.8 millions	Rate of Population Increase	2.1 %	(1990-1995)	Main Exporting Items to Japan
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 33 % Services 34 %	Min. & Indus. (1995)	Imports from Japan (1996)
Ethnic Composition	Uzbek(76%), Russian(6%), Tajik(5%), etc.,	Sectoral Distribution of Employment	Agri. % Services %	Min. & Indus. ( )	Main Importing Items from Japan
Religion, Language	Muslim / Uzbek, Russian	Exports	\$ 4,618 million	(1995)	Total External Debt (as % of GNP)
Currency, Exchange Rate	1US\$= Uz\$75.79 ( 97.9.30)	Imports	\$ 4,895 million	(1995)	Debt Service Ratio
Classification (DAC/UN)	- / -	Principal Exporting Items	Textile Products, Mineral Products		Current Balance
GDP	\$ 21,590 million (1995)	Principal Importing Items	Machines and Equipment, Vegetable Products		Gross International Reserves Moritris of Import Cov.
Growth Rate of GDP	-4.4 % (1990-1995)				Aid Receipts as % of GNP

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Uzbekistan

	Technical Cooperation				Grant Aid				Loan Aid				Total	
	Total	Ranking		Total	Ranking	Total	Ranking		Total	Ranking		Total	Ranking	
		A	B				A	B		A	B			
1994 *	2.55			-					2.55					2
1995	5.60			10.45					16.05					2
1996	4.79			19.07				1.44	25.29					

A : Place of Uzbekistan among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Uzbekistan among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Uzbekistan (1995) \*\*

	Grants (1) (Grants Aid - Tech. Coop.)		Loans **3 (Net) (2)		Total ODA Net **3 (1)+(2)=(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	22.7 (100.0%)		43.1 (100.0%)		65.8 (100.0%)		213.1		278.9	
① Germany	3.5 (15.4%)		43.1 (100.0%)		46.6 (70.8%)		74.5		121.1	
② Japan	16.1 (70.9%)		0.0 (0.0%)		16.1 (24.5%)		136.0		152.1	
③ United States	1.0 (4.4%)		0.0 (0.0%)		1.0 (1.5%)		0.0		1.0	
④ France	0.8 (3.5%)		0.0 (0.0%)		0.8 (1.2%)		0.0		0.8	
Multilat. Assis. Major Donors	15.2 (100.0%)		0.0 (100.0%)		15.2 (100.0%)		195.6		210.8	
① CEC					8.4 (55.3%)		0.0		8.4	
② UNDP					2.4 (15.8%)		0.0		2.4	
Arab Countries										
Total	38.0		43.1		81.1		408.6		489.7	

\*1:Calendar year

\*2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\*3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries ( or organizations ) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.  
(2) E/N on Dispatching JOCV

: Signed on  
: Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry for External Economic Relations

Grant Aid : Ministry for External Economic Relations

JOCV :

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	Case(s)		*1
		0 Case(s)	1 Case(s)	
Development Study	Carried-over Projects 1. Construction of Electric Locomotive Repair Workshop 2. Air Transportation Development	2 Project(s) (1996 ~1997) (1996 ~1998)	0 Case(s)	0
	New Projects 1. Resource Development as an Aspect of Support for Transition Economies	1 Project(s) (1997 ~1999)	0 Case(s)	0
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0 Project(s)	0 Case(s)	0
	New Projects 1. Project for improvement of Medical Equipment for Maternal and Child Hospital in Samarqand and Navoi (1997 ~1997)	1 Project(s) (1997 ~1997)	0 Case(s)	0
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects	0 Project(s)	0 Case(s)	0
	New Projects Implementation Study Preliminary Study	0 Project(s)	0 Case(s)	0
Individual Experts Dispatch Program	11 Person(s) Carried-over (Long-term) (Short-term)	0 Person(s) (Long-term) (Short-term)	0 Case(s)	0
	New (Long-term) (Short-term)	11 Person(s) (Long-term) (Short-term)	1 Case(s) (Long-term) (Short-term)	1
Mini-projects & Joint Studies Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects 1. Formulation of Key Government Policies on Human Resources Development (P)	1 Project(s) (1996 ~1999)	0 Case(s)	0
	New Projects	0 Project(s)	0 Case(s)	0

Non-project Equipment Supply	Case(s)	Case(s)		million(s)
		Case(s)	¥	
Non-project Medical Equipment Supply	Total Carried over New	34 Person(s) 0 Person(s) 34 Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 34 Person(s)	0 0 0
Technical Training Program	Group Training Course	0 Person(s)	0 Person(s)	0
	Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country)	34 Person(s) 3 Person(s) 2 Person(s) 23 Person(s) 0 Person(s) 6 Person(s) 0 Person(s)	34 Person(s) 3 Person(s) 2 Person(s) 23 Person(s) 0 Person(s) 6 Person(s) 0 Person(s)	0 0 0 0 0 0 0
Non-project Equipment Supply	Third Country Training Program(Individual)	0 Person(s)	0 Person(s)	0
	Third Country Training Program(Group)	1 Case(s)	1 Case(s)	0
Non-project Equipment Supply	In-Country Training	0 Person(s)	0 Person(s)	0
	Youth Invitation Program	0 Person(s)	0 Person(s)	0
Non-project Equipment Supply	Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)	0 Person(s)	0
	Group Training Course	0 Course(s)	0 Course(s)	0
Non-project Equipment Supply	Carried-over Projects	0 Course(s)	0 Course(s)	0
	New Projects	0 Course(s)	0 Course(s)	0
Non-project Equipment Supply	Individual Training Course	0 Course(s)	0 Course(s)	0
	Carried-over Projects	0 Course(s)	0 Course(s)	0
Non-project Equipment Supply	New Projects	0 Course(s)	0 Course(s)	0
	Carried-over Projects	0 Course(s)	0 Course(s)	0
Non-project Equipment Supply	Second Country Training Program	0 Course(s)	0 Course(s)	0
	Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s) Carried over New	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	0 0 0
Non-project Equipment Supply	Emigration Services	0 Person(s)	0 Person(s)	0
	Education	0 Person(s)	0 Person(s)	0

\* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Republic of Uzbekistan

III. Performance		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	890 million(s)	¥	609.7 million(s)
Technical Cooperation Disbursement					
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor		1 Case(s) 3 Case(s) 1 Person(s) 0 Case(s)		1 Case(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Development * Study	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)		0 Project(s) 0 Project(s)		2 Project(s) (1993 ~ 1996) (1994 ~ 1996)
					2 Project(s) (1996 ~ 1997) (1996 ~ 1998)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)		2 Project(s)		0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)		0 Project(s) 0 Project(s)		0 Project(s)
					1 Project(s) (1996 ~ 1996)
					0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	4 Person(s) / Development Planning / Public Administration 1 Person(s) / Economic Infrastructure		3 Person(s) 75.0 % 1 Person(s) 25.0 %		0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 3 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies for the Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)		0 Project(s)		0 Project(s)
					1 Project(s) (1996 ~ 1999)

\* Concluded by the submission of F/R

Cumulative Data ( FY 1954- 1995 )		Performance in FY 1996		
	¥	0 million(\$)	0 Case(s)	
Non-project Equipment Supply		0 million(\$)	0 Case(s)	
Non-project Medical Equipment Supply		0 million(\$)	0 Case(s)	
Technical Training Program	General 67 Person(s) Development Planning · Public Administration Commerce & Tourism Economic Infrastructure Youth Invitation Program 0 Person(s) International Organizations 0 Person(s)	36 Person(s) 53.7 % 9 Person(s) 13.4 % 8 Person(s) 11.9 %	Total Carried over 30 Person(s) New 2 Person(s) Group Training Course 28 Person(s) Individual Training Course 1 Person(s) (ordinary individual training 25 Person(s) special group training courses 0 Person(s) country-focused group training course 2 Person(s) special courses for particular country 22 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 0 Person(s) Youth Invitation Program 2 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)	0 Person(s) cost-sharing course 0 Person(s) counterpart training 1 Person(s) international organizations 0 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects ( FY 1977- 1995 ) Group Training Course Individual Training Course	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	Group Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s) Individual Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)	
Second Country Training Program		0 Course(s)	0 Course(s)	
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s)	Person(s) % Person(s) % Person(s) %	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	
Emigration Services				
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	million(\$)	0 Project(s)	
International Disaster Relief Program	Completed Projects ( FY 1985- 1995 )	0 Case(s)	0 Case(s)	

Republic of Uzbekistan

N. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	0 Project(s)	0	0 Project(s)	0
FY 1991	1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1992	0 Project(s)		0 Project(s)	
	1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1993	0 Project(s)		0 Project(s)	
	1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1994	3 Project(s)	15.97 ( 9.00 ) ( 6.50 ) ( 0.47 )	0 Project(s)	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
	1. Non-Project Grant Aid 2. Improvement of Medical Equipment for Child Care 3. Audio-Visual and Lighting Equipment to the Theater A NAVOI 4. 5.			
FY 1995	8 Project(s)	18.30 ( 10.00 ) ( 4.00 ) ( 4.00 ) ( 0.30 )	1 Project(s)	127.00 ( 127.00 ) ( ) ( ) ( )
	1. Non-Project Grant Aid 2. Project for the Improvement of Maternal and Child Medical Equipment in the Eastern Provinces 3. Aid for Increased Food Production 4. Grass-Roots Project (5 projects) 5.		1. Telecommunication Network Expansion Project 2. 3. 4. 5.	

## ● II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画  
(ウズベキスタン)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

### III 要 請 案 件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件  
(ウズベキスタン)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

プロ技要請案件検討結果表 (一次案)

氏名	田澤 浩	田澤 浩	案件名	所属	依頼機関名	要約の概要	案件概要	コメント	所属機関
06970327	1	ウズベキスタン環境センター設立計画	新設	国家自然保護委員会	ウズベキスタン環境センター設立計画	独立法、旧体制では管理されていた環境問題が表面化しており、今後技術的支援を目的として「ウ」国にとって環境保全は無視できない問題である。しかし、独立後の経済困難による資金不足より、環境の汚染状況を総合的にモニタリングして研究するセンターを設立することが不可能な状況にある。	目標 水質や大気の状態をモニタリング及び分析し、改善策を研究する環境センターを設立する。 成果 同センターの活動を通じて、産業及び農業分野の公害を未然に防止する。	旧体制下で管理されてきた環境分野（大気汚染、水質汚染等）に対する能力として、本件実施の必要は十分ありと見做す。但し、プロ技を立ち上げるには環境体制等の情報が不足していることから、当面、専門家派遣等を通じて情報収集を図るべきである。いづれにしても、本件に対する能力のポテンシャルは大きいことから、原籍国に対しては「ウ」国のみならず「ウ」国の両国両方での協力となるプロジェクトであるべき。	社会・保健二課
06970326	2	「ウ」・日農業センター設立計画	継続	農業者	農業者	当該の調査者は、棉花生産よりは期間が小さいが以前から農人に行われている。しかし「ウ」国からの独立後の状況からより農家の購入がすすみ、また、新しい農業状況からも生産性を上げることが可能である。よってかかる状況下、カイクの調査者、アユの品質改良、牛乳の生産等の分野で日本との技術的協力を必要としている。	目標 農業生産性の向上 成果 農業技術・設備の革新。	旧工業育成の観点から重要と考えるが、当該産業の状況に与えるインパクト、国際競争力を高める効果、情報不足しており、また専門家派遣委員の調内のもあり、まずは個別専門家派遣等で対応し、必要を判断したい。しかしながら、将来における「ウ」国の可能性について検討するための基礎調査を実施する予定はある。	農商・産業開発課

# 平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新継	採業評価	総合コメント	担当部署名
06970821	ウズベキスタン	ウズベキスタン生活廃棄物再処理・利用モデル都市計画	新規	新規			
06970822	ウズベキスタン	ウズベキスタン住宅・公共施設省エネシステム導入計画	新規	新規			
06970823	ウズベキスタン	ウズベキスタン住宅供給公社企業管理計画	新規	新規			
06970544	ウズベキスタン	ウズベキスタン公共サービス料金構造・徴収システム改善計画	M/P調査	新規	評価不能	公共料金に関するいずれの分野（上下水道、廃棄物処理、通信網）においても、ソフト面のみならず、ハード面での整備が必要であると思料される。なお、「ウ」に対しては、本件「公共料金システム改善」を含む上下水道分野の開発調査案件の形成を目的としたプロジェクト形成調査を本年度末に実施する予定であり、右結果を踏まえて検討することとしたい。	社調・社調一課
06970820	ウズベキスタン	ウズベキスタン南ヌラタウ及び東クラミンンスク地域鉱物資源開発調査	資源調査	新規	△	同国は金をはじめとして鉱物資源のポテンシャルが高く、現在実施中の東プロカタン地域における調査は一定の成果を上げて本年度で終了するところ、現在プロジェクト選定調査の結果を詳細に解析中であり、本調査結果を持って面向きに検討したい。	鉱調・資源開発調査課



秘



## IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

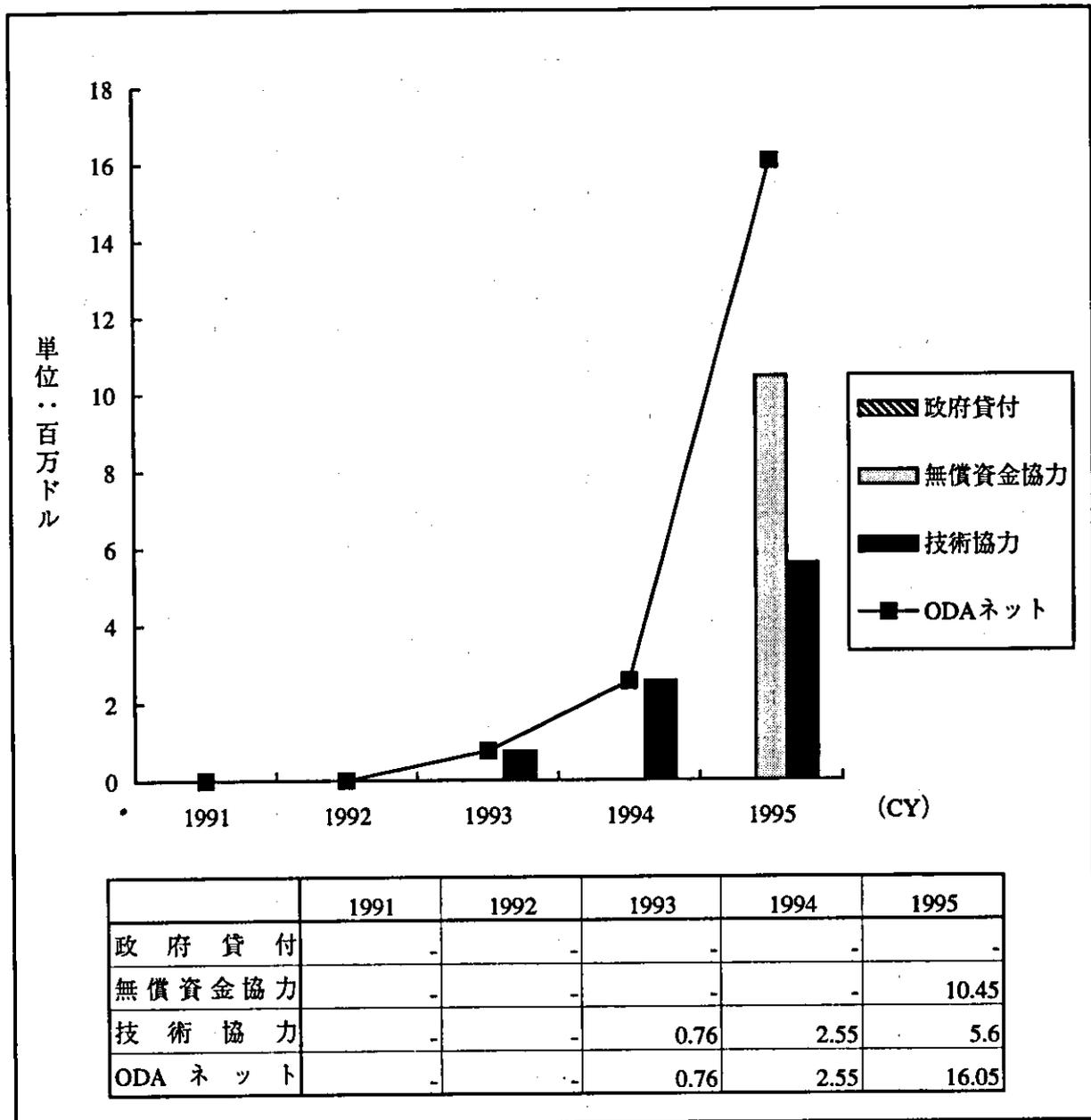
(ウズベキスタン)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

# V 実 績

## 我が国の対ウズベキスタンODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： ウズベキスタン

研究種別	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計	
	人数	比率										人数	比率
研修	36	9	13.4%	5	2	9	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	67人	100%
専門家	3	1	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4人	100%
協力隊			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人	0%
移住者			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人	0%
プロ技協			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	0%
開発調査		1	50.0%	0.0%	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2件	100%
単独機材供与			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	0%
研究協力			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	0%
ミニプロジェクト			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	0%
無償資金協力		1	14.3%	1	0.0%	0.0%	1	14.3%	28.6%	0.0%	3	7件	100%
有償資金協力		1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1件	100%
開発協力			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	0%

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団  
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会  
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団  
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「プロジェクト」(国際協力事業団資料) 1996

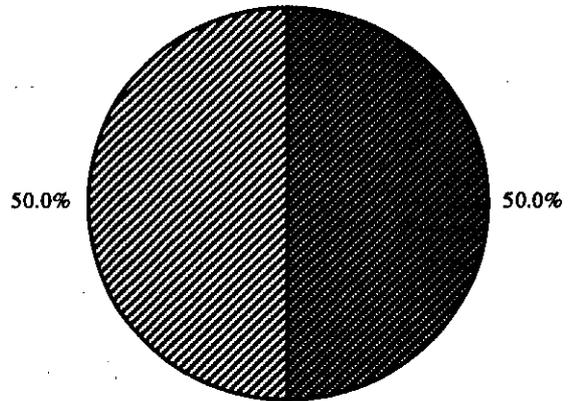
注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績 (ウズベキスタン)  
(1954～95年度)

プロジェクト方式  
技術協力

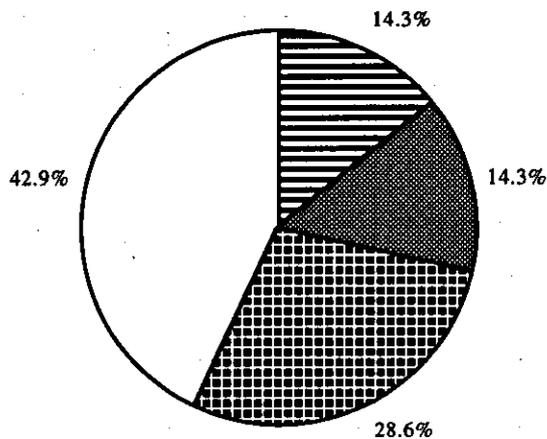
実績なし

開発調査



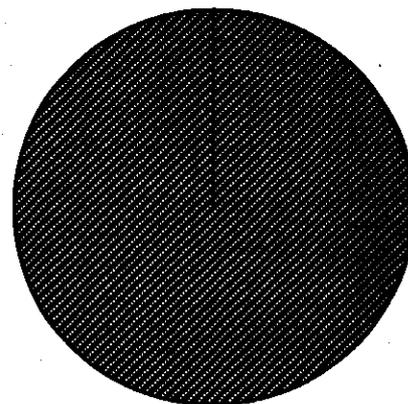
総件数 2件

無償資金協力



総件数 7件

有償資金協力



100.0%  
総件数 1件

- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▨ 鉱工業
- ▨ エネルギー
- ▨ 商業・観光
- ▨ 人的資源
- ▨ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」 (国際協力事業団資料) 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

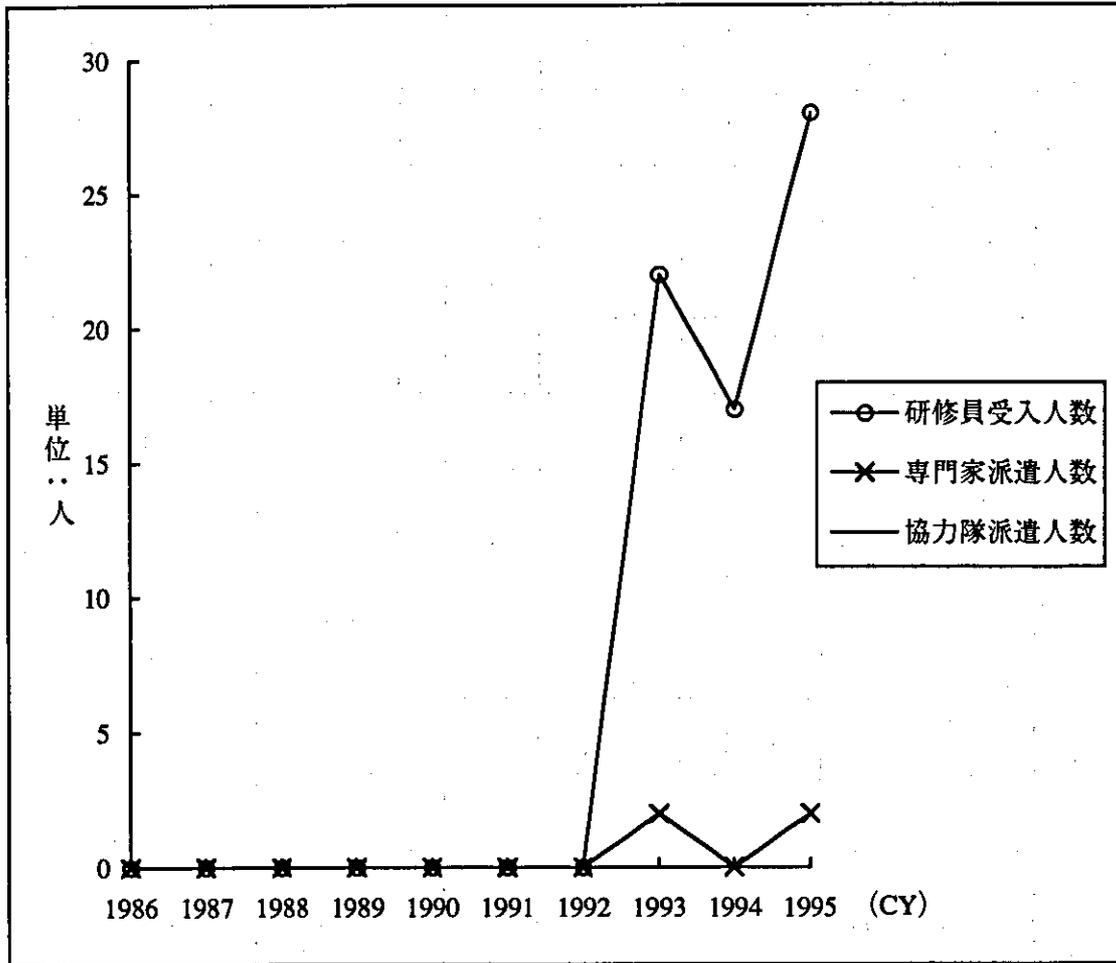
年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： ウズベキスタン

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数																			22	17	28	67人
専 門 家 人 数																			2		2	4人
協 力 隊 人 数																						0人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数																						0件
開 発 調 査 件 数																			1	1		2件
単 独 機 材 供 与 件 数																						0件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無償資金協力 件数																				3	4	7件
有償資金協力 件数																					1	1件
開 発 協 力 件 数																						0件

出所  
 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【プロジェクト】(国際協力事業団資料) 1996  
 注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（ウズベキスタン）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

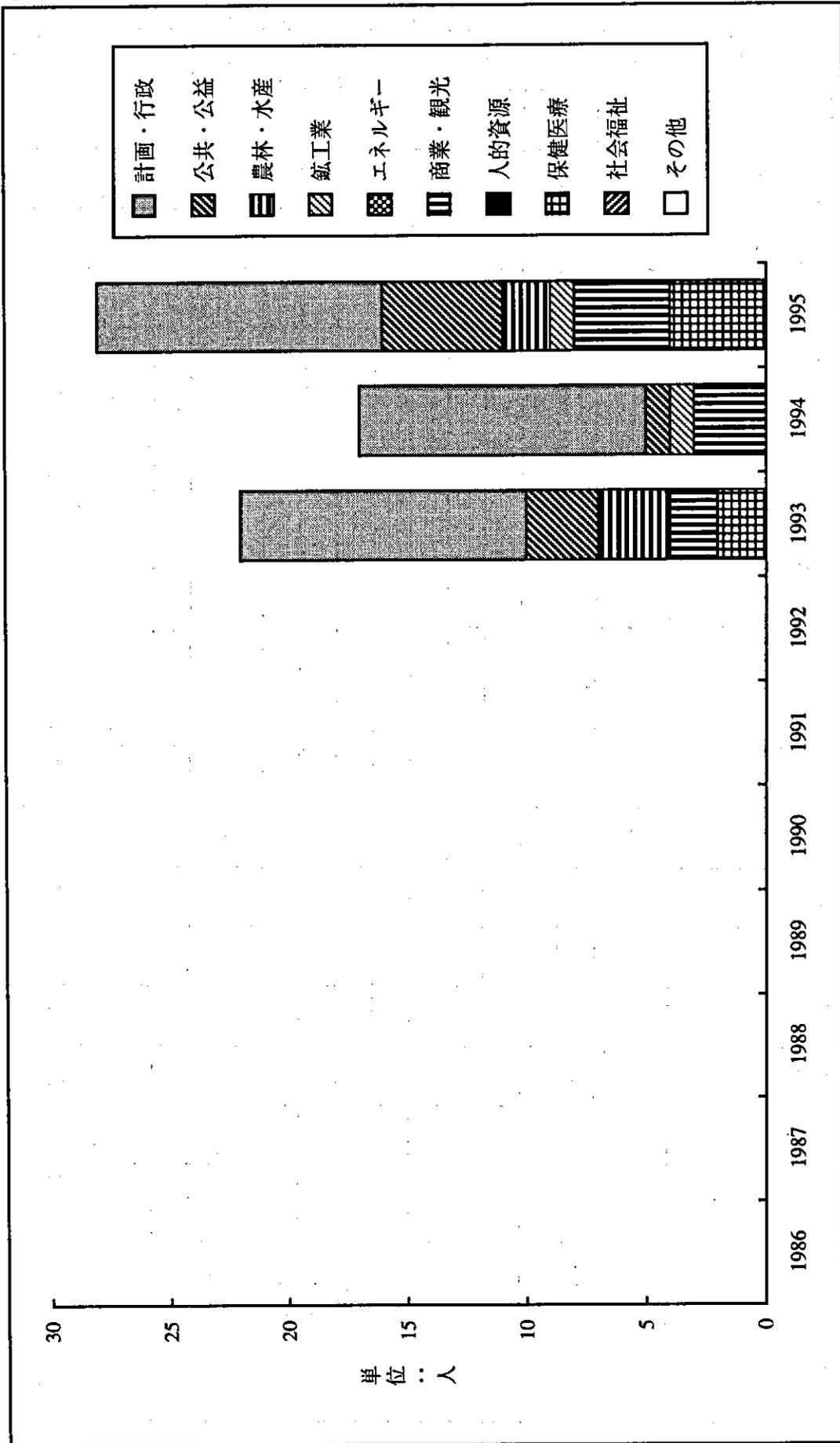
[研修員]

国名： ウズベキスタン

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他			
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化						
研修員	1983以前	0																							
	1984	0																							
	1985	0																							
	1986	0																							
	1987	0																							
	1988	0																							
	1989	0																							
	1990	0																							
	1991	0																							
	1992	0																							
	1993	22	7	5	1	2	3								2								2		
	1994	17	5	7	1										3										
	1995	28	3	9	1	2	2								4									4	
	累計	67	15	21	1	3	1	4	5	0	0	2	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
構成比率	%																								
100.00	22.39	31.34	1.49	4.48	1.49	5.97	7.46	0.00	0.00	0.00	2.99	0.00	0.00	13.43	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	8.96	0.00	0.00	0.00	
全世界 受入計	人	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916					
全世界受入数に占める の比率	%	0.05	0.13	0.05	0.03	0.01	0.04	0.00	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.19	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

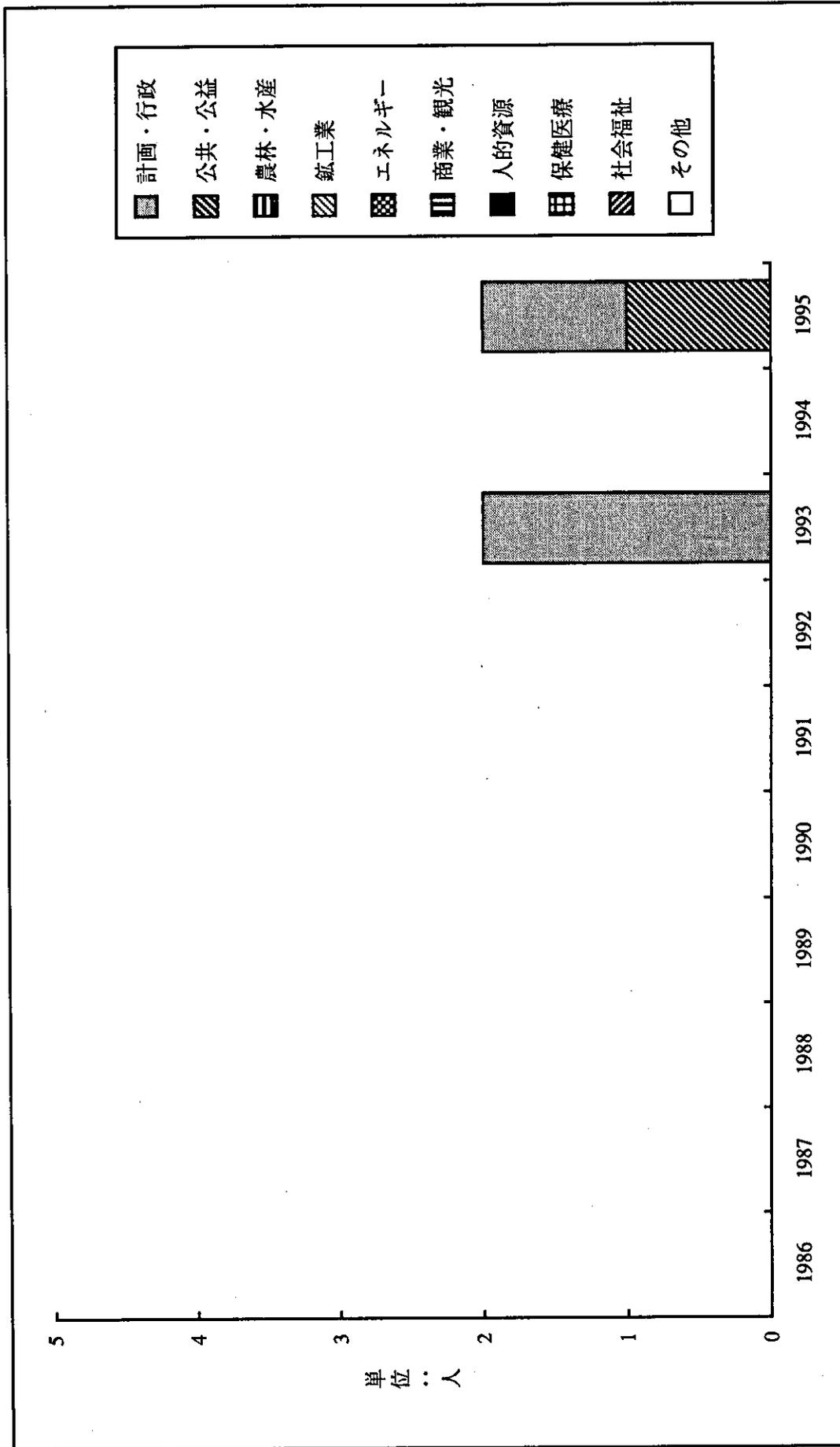
年度別・分野別実績 (ウズベキスタン)  
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団



年度別・分野別実績 (ウズベキスタン)  
[専門家]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

国名： ウズベキスタン

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： ウズベキスタン

1995年度まで派遣実績なし

## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(ウズベキスタン)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 『国別経済技術協力実績』1987 国際協力事業団  
『国際協力事業団年報』1986-1996 国際協力事業団  
『我が国の政府開発援助』1996 国際協力推進協会  
『平成7年度経済協力の現状と問題点』1995 通商産業省  
JICA派遣事業部資料

国名： 日本

分野

協力形態

案件名

協力国機関  
協力国機関等

案件概要

R/D実施年度

専門担当課

C/P附修

機材保与費

計画・行政 プロジェクト方式技術協力 なし 0000.00.00  
0000.00.00

計画・行政 開発調査 なし 0000.00.00  
0000.00.00

計画・行政 単独機材供与 なし 0000.00.00  
0000.00.00

計画・行政 研究協力 なし 0000.00.00  
0000.00.00

計画・行政 その他 なし 0000.00.00  
0000.00.00

計画・行政 開発協力 なし 0000.00.00  
0000.00.00

公共・公益事業 プロジェクト方式技術協力 なし 0000.00.00  
0000.00.00

0千円

0千円

0千円

0千円

0千円

0千円

0千円

分類	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件概要	開始年度	終了年度	C/P別	補助金
公共・公益事業	開発調査	アラル海沿岸6都市給水計画	1993.00.00 1995.00.00	アラル海沿岸の6都市を対象に、水質と事業経営の改善を主な内容とする給水の基本計画を策定し、優先プロジェクトに関するF/Sを実施するもの。1994年度はプロジェクト(1)を取りまとめた。95年度は、優先プロジェクトにかかるファイナリティ調査を行ない、最終報告書案を作成した。	0千円	0千円		0千円
公共・公益事業	建設材料供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
公共・公益事業	IT協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
公共・公益事業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
農林水産	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
農林水産	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円

国名： ｽﾀｰﾙｽ		協力形態		案件名		協力期間 期/開始年/終了年		案件種類		調査団派遣		専門派遣		C/P研修		機材供与費		3ページ		
農林水産	単独機材供与	なし	なし	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	農林水産	調査団派遣	0000.00.00	0000.00.00	専門派遣	0	C/P研修	0	機材供与費	0	千円	農林水産	
農林水産	研究協力	なし	なし	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00			0000.00.00								0	千円	
農林水産	プロジェクト	なし	なし	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00			0000.00.00								0	千円	
農林水産	開発協力	なし	なし	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00			0000.00.00								0	千円	
農工業	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00			0000.00.00								0	千円	
農工業	開発調査	東プカンタン地域市場 駐留移行因及投資計画 究調査	1994.00.00 調査地域の今後の調査方針を策定するとともに、特にサトウハイ・タンクステン鉱床については鉱山開 発計画を策定する。1994年度は既存資料解析、衛星画像解析を実施した。95年度は、サウトバイ鉱床 に対し、ボーリング調査により品位等の確認を行った。また、プルタン金鉱床を中心に地質調査・ 物理探査・ボーリング調査を行った。	1995.00.00	なし	0000.00.00	0000.00.00			0000.00.00								0	千円	国家地震委員会
農工業	単独機材供与	なし	なし	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00			0000.00.00								0	千円	

分類	能力形態	案件名	能力取得状況 能力取得済	案件種類	R/D等番号	調査団派遣	専門家派遣	C/P研修	資料提供費
概工業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
概工業	ソフトウエア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
概工業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

区分	協力形態	条件名	協力開始年度 協力終了年度	原付経費	6/10年度 0000.00.00	調査年度 0000.00.00	専門調査費 C/P研修	維持費等費	5ページ
エネルギー	エネルギー	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	燃料燃料費	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	エネルギー	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

区分	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件種類	協力開始年度	協力終了年度	C/P別	機材提供費
商業：観光	観光協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
人的資源	観光調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
人的資源	観光機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
人的資源	観光機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
人的資源	観光協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円

分類	協力形態	条件名	協力開始期 協力終了期	原価	材料費	材料費/費	C/P 割合	材料費/費
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0	0千円
保健・医療	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0	0千円
保健・医療	単独提供	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0	0千円
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0	0千円
保健・医療	ニード外	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0	0千円
保健・医療	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0	0千円
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0	0千円

分類	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件種類	R/D取得年月	調査方法	専門調査機関	C/P別格	機材供与費
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	案件種類	0000.00.00				0千円
社会福祉	車検機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

分類	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件種別	協力開始年度	終了年度	C/F 評価	協力相手	国別コード
その他	単独提供	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
その他	技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
その他	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円

分野	種別	種別名	供与年度	案件概要	E/A開始日	L/A開始日	供与量	課税種別	備考
計画・行政	無償資金協力	働く女性のための啓蒙活動支援計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		米の税減價
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
公共・公益事業	有償資金協力	地方通商振興策計画	1995年度		1995.06.14	1995.06.14	12,700.0百万円		
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1995年度	農家の営人により、現在の米の耕作面積を約2倍、また単位面積当たりの収穫量を約3割向上させ、米の増産につなげることを目指す。	1994.03.04	0000.00.00	400.0百万円		農業者
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		

種別	分野	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/A開始日	E/A終了日	供与数	課税額
商業・観光	有償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	無償資金協力		ナホイ開港場に対する視 聴覚・照明機材	1994年度		1994.12.12	0000.00.00	47.0百万円	
人的資源	無償資金協力		身体障害者自治体福祉 設備機材供与計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	単の税無償
人的資源	有償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	無償資金協力		小児科医療機材整備計 画	1994年度	タンケント市の2つの小児科病院の医療サービスの向上を図るため、医療機材を購入する。	1995.03.24	0000.00.00	650.0百万円	対外経済関係省
保健・医療	無償資金協力		脳性小児麻痺児童病院 敷設準備機材供与計画 *	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	単の税無償
保健・医療	無償資金協力		カクカマルバクスタン産 科病院医療機材整備計 画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	単の税無償
保健・医療	無償資金協力		東部地域母子医療機材 整備計画	1995年度	同国は母子保健分野の医療体制の改善が急務となっており、特に人口密度が高く、重要な東部のフェルガナ盆 地域圏にある三つの母子保健病院の医療サービスの向上を図るため、医療機材を購入する。	1996.01.11	0000.00.00	400.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力		チルチク市タシケント 州母子センター医療機 材供与計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	単の税無償
保健・医療	有償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	無償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	

種別	区分	協力形態	案件名	供与年度	案件数	E/A締結日 / A締結日	供与額	償付額
社会福祉	有償資金協力	なし		0年度	0	0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロ無償		1994年度		0000.00.00 / 0000.00.00	900.0百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロ無償		1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	1,000.0百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (5件)		1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	30.0百万円	
その他	有償資金協力	なし		0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	

### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (ウズベキスタン)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 【平成7年 研修員受入事業実績表】 1996 国際協力事業団  
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績  
(ウズベキスタン)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(ウズベキスタン)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績  
(ウズベキスタン)

1995年度まで実績なし

7. 移住実績

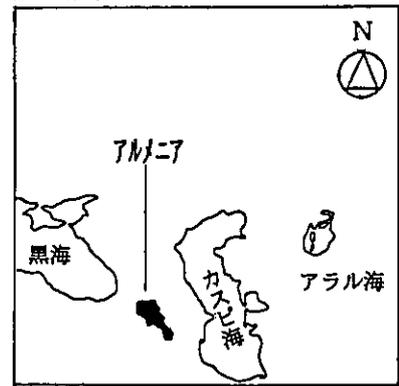
移 住 実 績  
(ウズベキスタン)

1995年度まで実績なし

# アルメニア

# ARMENIA

KEY PLAN



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eight Edition 1990).  
 Reproduced with permission. All rights reserved.

20 10 0 10 20 40 60 80 100 120 140 Kilometres

## 国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目次  
(アルメニア)

基本情報

国別概況 ..... ARM 0001  
アルメニア概況  
(1) 国土の概要                   (2) 気候                           (3) 人口  
(4) 略史                           (5) 民族等                       (6) 言語  
(7) 宗教                           (8) 文化                           (9) マス・メディア  
経済指標

I. 国別援助実施指針 ..... ARM 1001

II. 政治、経済、社会概況 ..... ARM 2001

1. 内政 ..... ARM 2001  
1-1. 政治体制  
1-2. 最近の政情  
1-3. その他特記すべき内政問題<sup>※</sup>

2. 外交 ..... ARM 2004  
2-1. 外交政策の概要  
2-2. 主要対外関係  
2-3. 我が国との関係  
2-4. 国防及び軍事支出

3. 経済 ..... ARM 2006  
3-1. 経済情勢の推移  
3-2. マクロ経済状況  
3-3. セクター別動向

4. 社会 ..... ARM 2021  
4-1. 雇用  
4-2. 人口動態  
4-3. 保健医療  
4-4. 教育  
4-5. 環境  
4-6. 開発と女性  
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差  
4-8. 民主化等  
4-9. その他特記すべき社会問題<sup>※</sup>

④※印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	ARM 3001
1. 国家開発計画の概要	ARM 3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	ARM 3002
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	ARM 4001
1. 概説	ARM 4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	ARM 4006
2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-2. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	
2-3. 国連児童基金 (UNICEF)	
2-4. 世界食糧計画 (WFP)	
2-5. 国連通常技術支援計画 (UNTA)	
2-6. 世銀グループ	
3. 主要先進国の動向	ARM 4009
3-1. 米国	
3-2. スウェーデン	
3-3. ドイツ	
3-4. 英国	
3-5. フランス	
4. NGOの動向	ARM 4012
V. 我が国の援助動向	ARM 5001
1. 概説	ARM 5001
2. 国別援助研究の概要	ARM 5004
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	ARM 5005
4. プロ形成調査の概要	ARM 5010
5. 評価調査の概要・留意点	ARM 5011
VI. その他	ARM 6001
1. 国家行政組織図	ARM 6001
2. 援助受入体制	ARM 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	ARM 6004
4. 帰国研修員同窓会	ARM 6007
5. 我が国との要人往来	ARM 6008
6. JICA要人との面談記録	ARM 6009
7. 我が国との協定等	ARM 6010

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	ARM 7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	ARM 8001
III. 要請案件	ARM 9001
IV. 当年度計画	ARM10001
V. 実績	ARM11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	ARM11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	ARM11011
3. 第三国研修実施実績	ARM11023
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	ARM11024
5. 青年招へい国別受入実績	ARM11025
6. 国際緊急援助隊派遣実績	ARM11026
7. 移住実績	ARM11027

## 更新箇所一覧表 (アルメニア)

### 基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# 基本情報

# 国別概況

表-1: アルメニア概況

① 正式国名	(和文) アルメニア共和国 (英文) Haikakan Hanrapetoutioun (Republic of Armenia)
② 独立年月日 旧宗主国	1991年9月23日 旧ソヴィエト社会主義共和国連邦
③ 政 体	共和制
④ 元首の名称	レヴォン・アコポビッチ・テルペトロシヤン (Levon Akopovich TERPETROSYAN) (1996年9月再選、任期5年)
⑤ 位置・面積	緯度・経度 不明 30千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	エレバン (Erevan)
⑦ 総 人 口	3.8 百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	アルメニア人 93.3%、アゼルバイジャン人 2.6%、クルド人 1.7%、ロシア人 1.6%、ウクライナ人 0.3%
⑨ 公 用 語	アルメニア語
⑩ 宗 教	アルメニア正教
⑪ 暦	<日本との時差> -5 時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1~2日 新年 1月6日 クリスマス 4月7日 母親と美の日 4月24日 虐殺犠牲者記念日 5月9日 勝利の日 5月28日 アルメニア共和国宣言記念日 7月5日 憲法記念日 9月21日 公休日 12月7日 震災犠牲者記念日

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

### (1) 国土の概要

面積は3万平方キロメートル（世銀資料、1997）であり、日本の約13分の1で、旧ソ連構成共和国の中で最小である。カフカス山脈の南に位置し、国土の9割が標高1,000メートル以上の高地。森林はほとんどなく、土壌は肥沃である（以上数値は共同通信社資料、1997）。

#### (参考文献)

World Development Report 1997 The World Bank  
『世界年鑑』 1997 共同通信社

### (2) 気候

気候は大陸性で、夏は乾燥している。首都エレバンの1月の平均気温はマイナス3度、8月は25度である（数値は共同通信社資料、1995）。

#### (参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

### (3) 人口

1995年の人口は380万人である（数値は世銀資料、1997）。

1990年7月1日の調査による主要都市人口は、首都エレバン1,254,400人、グマイリ206,600人である（数値はEuropa Publications資料、1997）。

#### (参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications  
World Development Report 1997 The World Bank

#### (4) 略史

表-2: アルメニア共和国略年表

年	出来事
19世紀	ロシアにより併合
1920年	アルメニア・ソビエト社会主義共和国樹立
1922年	ザカフカス・ソビエト社会主義連邦共和国形成
1936年	アルメニアとして単独のソ連構成共和国化
1990年	主権宣言採択、現国名に変更
1991年	
9月	アルメニア共産党解体 共和国独立宣言採択
10月	大統領選挙
12月	独立国家共同体創設協定に調印

出所 『世界年鑑』 1995 共同通信社

#### (5) 民族等

アルメニア人93.3%、アゼルバイジャン人 2.6%、クルド人1.7%、ロシア人1.6%、ウクライナ人 0.3%となっている(数値は共同通信社資料、1995)。

#### (参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

#### (6) 言語

公用語はアルメニア語である。

#### (参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

#### (7) 宗教

宗教にはアルメニア正教がある。

#### (参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

## (8) 文化

文学や美術の面で優れた伝統を持ち、豊富な古文書に基づいたアルメニア文学も生まれている。また旧ソ連の教育の中心地でもあった。

(参考文献)

『国際情報大事典』 1992 学習研究社

## (9) マス・メディア

### 1) 新聞

1991年1月1日現在、国内で45紙の新聞と37紙の地方紙が発行されている。主要紙には、日刊紙の Ankakhutiun (Independence)、Yerkir (Country) の他、Golos Armenii (The Voice of Armenia)、Hayastan (Armenia)、Hayastani Hanrapetutyun (Republic of Armenia) が週6回、Avangardが週3回、Ria Taze (New Way) が週2回発行されている。週刊紙には Epokha (Epoch)、Grakan Tert (Literary Paper)、Hayk (Armenia) (3万部)、Hnchak Hayastani (The Bell of Armenia) がある(数値は Europa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World YearBook 1995 Europa Publications

### 2) 放送

国営のアルメニアラジオとアルメニアテレビがある。ラジオの国内放送は番組が3つあり、アルメニア語、ロシア語、クルド語で放送されている。テレビはアルメニア語とロシア語で放送されている(数値は Europa Publications 資料、1995)。

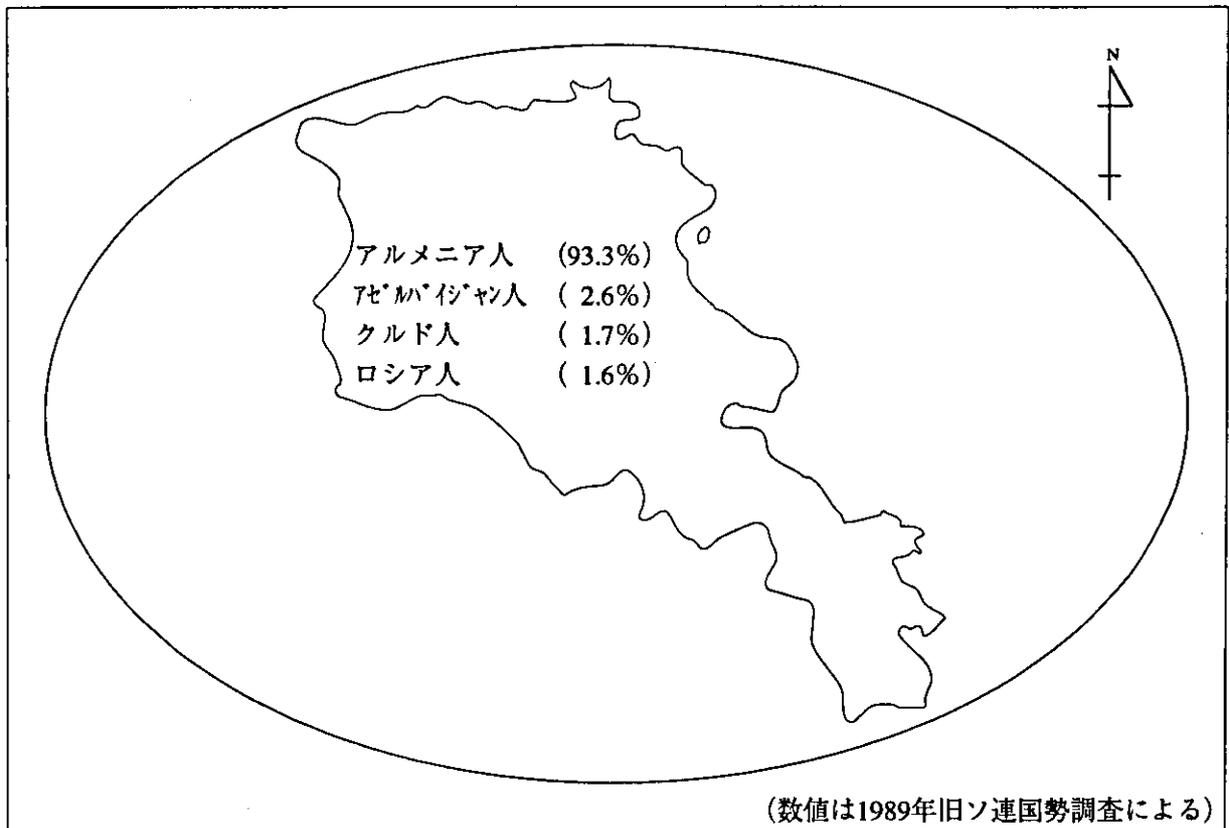
(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

## エレバンにおける降水量・平均気温（アルメニア）

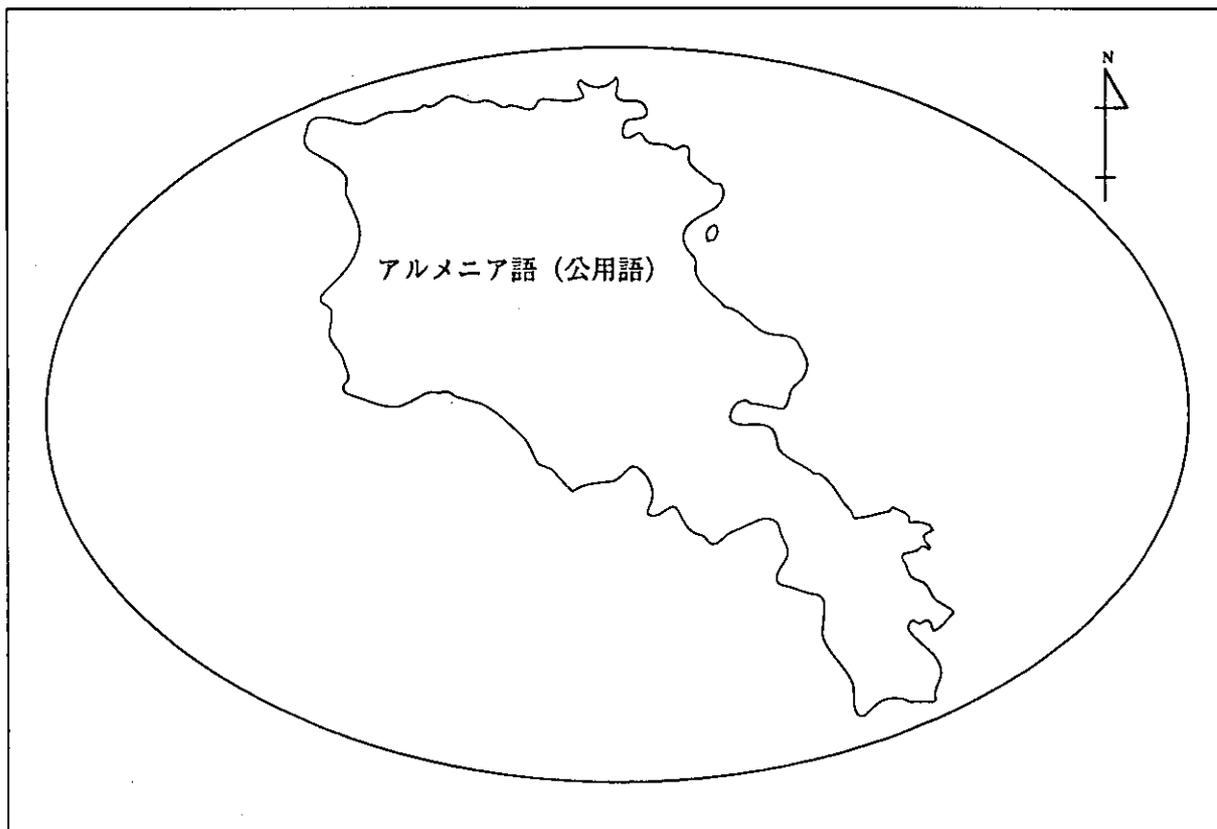
【理科年表1995】 1994 丸善に記載無し。

## 民族（アルメニア）



出所 「国名：アルメニア共和国」 1996年4月 外務省

## 言語 (アルメニア)



出所 「国名：アルメニア共和国」 1996年4月 外務省

## 宗教 (アルメニア)



出所 「国名：アルメニア共和国」 1996年4月 外務省

表-3 : 経済指標 [アルメニア]

1) 主要経済指標の 推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
	G D P** (十億ドラム) (注1)		3.9	187.5
一人当たりGNP (ドル) (注2)		660	680	730
実質GDP成長率 (%) (注1)		-14.8	5.4	6.9
消費者物価上昇率 (%) (注1)		1,920.0	5,060.0	280.0
失業率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル)		-98	-179	-403
輸出額 (fob) ** 輸入額 (fob) ** (注1)		156 254	215 394	271 674
主要輸出入相手国 (注1)		輸出 (1995年) 輸入 (1995年)	ロシア (32.7%) ロシア (20.0%)	
経常収支** (百万ドル) (注1)		-67	-104	-279
対外債務残高 (百万ドル) (注4)		133.9	214.3	373.5
債務返済比率 (%) (注4)		1.2	1.8	2.9
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		N.A.	N.A.	N.A.
2) 通貨 (1997年9月30日) (注5)	通貨単位: ドラム 1ドル = 502.65ドラム (1993年11月23日、独自通貨ドラム導入)			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

(注) \*1: at market prices

\*2: 製品輸出、実質値。

\*3: 製品輸入、実質値。

\*4: official transfersを除く。

出所 (注1) Country Report: Georgia, Armenia 3rd quarter 1997 EIU

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) Year Book of Labor Statistics 1996 1996 ILO

(注4) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注5) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

# I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針  
(アルメニア)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

## ● II 政治・經濟・社会概況

## II. 政治、経済、社会概況

内政：1995年7月5日、27日、議会選挙が実施され、PNMを中心とする連立政党が圧勝した。また同時期に実施された国民投票で、賛成多数により憲法改正法案が採択された。96年に大統領選挙が実施され、現職のテルペトロシヤンが大統領が再選した。

外交：隣国アゼルバイジャンとの間の「ナゴルノカラバフ自治州」をめぐる民族紛争が最大の問題となっている。

経済：独立後の経済は、1992年からのナゴルノカラバフをめぐるアゼルバイジャンとの紛争などの影響を受け、大幅なマイナス成長を記録し、消費者物価も高騰したが、経済改革プログラムが功を奏し、実質GDP成長率は、94年にプラスに転じた。この成果から、IMFや世銀などの構造調整融資も受けられるようになり、政府は経済改革をさらに進めている。95年、96年も、実質GDP成長率は順調に推移し、消費者物価の上昇も沈静化に向かっている。

社会：社会に関する指標は余り明らかにされていない。土壤汚染や水質汚染が問題となっている。

### 1. 内政

#### 1-1. 政治体制

政治体制は共和制である。

元首は大統領で直接選挙によって選出される。任期は5年（数値は共同通信社資料、1996）。再選は2期まで（Europa Publications資料、1996）可能である。議会は1院制の最高会議で、直接選挙によって選出される。議席定数はこれまで190であったが、95年7月5日制定の新憲法で、99年選挙から131議席へと変更されることになった。任期は4年である（数値はEuropa Publications資料、1996）。

内閣は大統領が任免する。

地方行政としては、首都エレバンを含む10の地方に分かれている（数値はEuropa Publications資料、1996）。

司法については、最高裁判所や憲法裁判所がある。

主な政党としては、与党アルメニア国民運動（Pan-Armenian National Movement 略称：PNM）、アルメニア民主党（Armenian Liberal Democratic Party）、アルメニア革命連合（Armenian Revolutionary Federation 略称：ARF）などがある。ARFは1994年に活動を禁止されている。

1995年7月5、27日に実施された総選挙では、PNMやアルメニア民主党など6党の連立政党 Republican Blocが190議席のうち119議席を獲得して大勝した（数値はEuropa Publications資料、1996）。

（参考文献）

「アルメニア共和国」 1995 外務省

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 1-2. 最近の政情

1920年にアルメニア・ソビエト社会主義共和国を樹立。22年にグルジア、アゼルバイジャンとともにザカフカス・ソビエト社会主義連邦共和国を形成し、ソ連に加盟。36年アルメニアとして単独のソ連構成共和国となった。

1990年主権宣言を採択、現在の国名に改称した。91年9月にはアルメニア共産党が党大会で解体を決議、同月21日の国民投票では99.3%（Europa Publications資料、1996）が独立に賛成し、23日に共和国独立宣言が採択された。同年10月には初の直接選挙による大統領選挙が行なわれ、アルメニア国民運動の指導者で穏健独立派のテルペトロシアン最高会議議長が83%の得票率で他の5候補を破り当選した（共同通信社資料、1996）。同年12月には独立国家共同体（Commonwealth of Independent States 略称：C I S）創設協定に調印を行なった。

1994年12月、テルペトロシアン大統領は、テロ活動及び秘密の諜報活動を行っているとして、主要野党の一つであるアルメニア革命連合（Armenian Revolutionary Federation 略称：A R F）の活動を一時停止させた。反大統領派は、大統領は警察国家の設立を図っているとしてこの決定を批判した。

1995年7月5日、27日、共和国独立後初の議会選挙が実施された。13政党及び機関が190議席を争ったが、A R Fを含む9政党の参加は禁止された。この結果、アルメニア国民運動（Pan-Armenian National Movement 略称：P N M）を中心とする6政党の連立政党（The Republican bloc）が119議席を獲得して、圧勝した。しかし国際監視団は選挙に不正があったことを報告しており、反政府組織は選挙結果の信憑性について批判を行った（数値は Europa Publications資料、1996）。

最高会議は1994年6月、新憲法草案の審議を開始、大統領は早期採択を呼びかけたが、大統領の権限強化を図るテルペトロシアンと、議会の強化を図る反対派の間で対立が生じ、新憲法の早期採択は困難になっていた。しかし95年7月5日、テルペトロシアン大統領は、新憲法の是非を問う国民投票を実施。これにより、約68%の賛成票を得て新憲法は採択された（共同通信社資料、1996）。この結果、大統領は任期が残り6ヵ月以上の場合、首相との協議だけで議会を一方向的に解散する権限を得るなど、大統領の権限が大幅に強化された（共同通信社資料、1996）。また、新憲法によって選挙法も改正され、次回の議会選挙から議席数が131（Europa Publications資料、1996）へと減少された。

テルペトロシアン大統領は1995年7月26日、内閣改造の大統領令を発令した。これにより、バクラチャン首相や外相、内相、蔵相の主要ポストを留任させる一方、C I Sや欧州連合（European Union 略称：E U）との関係を担当するポストを新設するなど、対外関係、経済重視の布陣を敷いた。

1996年9月、大統領の任期終了に伴う大統領選挙が実施された。しかし同月25日、大統領選の開票結果をめぐる不正があったと主張する野党支持者数千人（朝日新聞社資料、1996）が国会構内で機動隊と衝突した。結局、中央選管が29日、最終結果を発表し、現職のテルペトロシアン大統領が得票率51.75%を獲得して再選を決めた（読売新聞社資料、1996）。一方、中道右派のウァズゲン・マヌキャン元首相の得票率は41.29%にとどまった（読売新聞社資料、1996）。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

「朝日新聞」 1996年9月26日 朝日新聞社

「読売新聞」 1996年9月30日 読売新聞社

Country Report:Georgia,Armenia,Azerbaijan 1st<sup>a</sup>、2nd<sup>b</sup> quarter 1995

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

隣国アゼルバイジャンとの間にあるナゴルノカラバフ自治州紛争解決が外交上最大の懸念事項となっている。

(参考文献)

「アルメニア共和国」 1995 外務省

『世界年鑑』 1995 共同通信社

### 2-2. 主要対外関係

#### (1) 近隣諸国との関係

アゼルバイジャン領内のアルメニア人居住地ナゴルノカラバフ自治州の帰属をめぐる民族紛争は、1991年、自治州側が「ナゴルノカラバフ共和国」独立を宣言したことから激化した。アルメニアは92年からアゼルバイジャン領内の拠点を次々と占領したが、94年初頭からアゼルバイジャンが攻勢に転じて拠点都市を奪回した。93年からロシア、トルコの和平案による調停活動が行われており、94年5月には停戦と兵力の引き離しで両国国防相らが合意に達した。以後両国の武力紛争は次第に鎮静化しつつある。

1994年2月、テルベトロシヤン大統領はグルジア共和国を訪問した。

1994年8月、アルメニアと自治州の両中央銀行が通貨統合協定に調印、自治州内でアルメニア通貨だけが流通することになり、これにアゼルバイジャン側が反発した。

1994年9月、テルベトロシヤン大統領は国連総会演説で、アゼルバイジャンが「ナゴルノカラバフ共和国」を合法政権として承認しないと非難し、紛争地帯に国際的な平和維持部隊を派遣するように訴えた。

(参考文献)

「アルメニア共和国」 1995 外務省

『世界年鑑』 1995 共同通信社

#### (2) 欧米諸国との関係

テルベトロシヤン大統領はフランス(1993年3月)、英国(94年2月)を訪問している。

1994年8月、訪米したテルベトロシヤン大統領は米国防長官と軍事交流に関する合意文書に調印した。また同10月、北大西洋条約機構(NATO)と「平和のためのパートナーシップ」協定の枠組み文書に調印を行った。

(参考文献)

「アルメニア共和国」 1995 外務省

『世界年鑑』 1995 共同通信社

### 2-3. 我が国との関係

1991年12月28日、国家承認を行い、92年9月外交関係を樹立した。

(参考文献)

「アルメニア共和国」 1995 外務省

『世界年鑑』 1995 共同通信社

### 2-4. 国防及び軍事支出

兵役期間18ヵ月の徴兵制を採っている。共和国軍の創設を表明しているが、現在は防衛軍のみで、総兵力は約6万人である(表Ⅱ-2-1参照)。

ロシア軍 5,000人が在留している(メイナード出版、1996)。

表Ⅱ-2-1: 国防概況

兵役制度 (注1)	徴兵制 (兵役期間: 18ヵ月)
総兵力 (注1)	(予備役: 一部が動員されているといわれる。過去15年以内の軍務経験者はおそらく30万人とみられる)
陸軍	約 60,000人
海軍	51,800人
空軍	記載なし
軍事予算 (注1)	7.70 (百万ドル) (1995年) *1
他国からの援助 (注1)	記載なし
軍事支出の対GDP比 (注2)	N.A. (1985年)      3.1 % (1994年)
開発途上国向け武器輸出額 (注2)	N.A. (1994年)
開発途上国向け武器輸出額の割合 (注2)	N.A. (1992年)

注) \*1: 推定値。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

「アルメニア共和国」 1995 外務省

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

1917年のロシア革命後の22年、共産主義イデオロギーの神話と外的脅威の存在をたてに、15の共和国からなるソ連邦が形成されて以来、旧ソ連下の分業体制で経済を運営していた（数値は共同通信社資料、1996）。

しかし1980年代中頃からは体制の持つ様々な矛盾が噴き出しはじめ、経済の生産性も徐々に低下していった。そうした経済の行き詰まりを立て直そうとしたのが、旧ソ連のゴルバチョフによるペレストロイカであったが、経済的な行き詰まりは打開できず、経済の混乱を引き起こす結果となった。各共和国が経済主権を主張して税金を連邦政府に納めなくなり、そのため連邦政府が通貨を増刷したことから消費者物価の高騰と経済の破綻を招き、91年12月の旧ソ連の崩壊へとつながった。アルメニアは、その直前の91年9月に独立した。

独立後の経済は、1992年からのナゴルノカラバフをめぐるアゼルバイジャンとの紛争などの影響を受け、大幅なマイナス成長を記録し、消費者物価も高騰した。しかし、政府がこの劣悪な経済状況に対して導入した経済改革プログラムが功を奏し、実質GDP成長率は、94年にプラスに転じた。政府の経済改革の成果から、同年末以降、IMFや世銀などの構造調整融資も受けられるようになり、政府は経済改革をさらに進めている。95年、96年も、実質GDP成長率は順調に推移し、消費者物価の上昇も沈静化に向かっている。

（参考文献）

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

1995-96 1996 EIU

『世界年鑑』 1996 共同通信社

### 3-2. マクロ経済状況

#### (1) 一般状況

実質GDP成長率は、1990年マイナス7.2%（EIU資料、1995）、91年マイナス8.8%（EIU資料、1996\*）、92年には、同年にはじまったナゴルノカラバフ紛争の影響を受け、マイナス52.4%（EIU資料、1996\*）を記録した。93年マイナス14.8%（EIU資料、1996\*）、94年5.4%（EIU資料、1996\*）、95年5.0%（EIU資料、1996\*）であった。IMFは、96年の実質GDP成長率を6.5%程度（EIU資料、1996\*）になると予想している。

消費者物価上昇率は、旧ソ連時代は安定していたものの、1991年以降ロシアの価格自由化の影響や旧ソ連崩壊による流通経路の遮断が招いた商品不足、賃金引き上げなどの影響で同年には100%を記録した。92年にはパン、牛乳、塩、薬、公共料金、交通費など一部を除き、価格の自由化が開始された影響で825%と上昇、さらに93年にはロシア中央銀行が自国内でのルーブルの流通を停止し、ロシアで使用できなくなったルーブルがアルメニアに多量に流入したことから、1.823%にまで急騰、94年には4.962%を記録した。しかし、農産品の流通量が増加したことから食料品価格が低下し、95年には33.4%にまで沈静化した。IMFは96年の消費者物価上昇率を、15%から18%となると予測している（数値はEIU資料、1996\*）。

アルメニアの失業率は、給付登録に行くための交通費のほうが高いと言われるほど安い失業手当の給付を受けている人数しか考慮に入れられていないため、低く発表されており、95年9月の政府の発表によれば7.4%となっているが、実際はより高率であると見られる。また、インフォーマルな労働市場が拡大しており、高い技術を持った労働者の多くも、インフォーマルセクターで働かざるを得ない状況にある（数値はEIU資料、1996\*）。

表 II -3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	記載なし				
消費者物価上昇率 (注1)	記載なし				
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 <sup>*1</sup> (注3)					
政府一般消費	記載なし	N.A.	22 <sup>*5</sup>	22	18
民間消費等		N.A.	71 <sup>*5</sup>	91	101
国内総投資 <sup>*2</sup>		N.A.	27 <sup>*5</sup>	14	10
資源収支 <sup>*3</sup>		N.A.	-20 <sup>*5</sup>	-28	-29
国内総貯蓄のGDPに対する割合 <sup>*4</sup> (注3)	記載なし	N.A.	-7 <sup>*5</sup>	-14	-19

- (注) <sup>\*1</sup> : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- <sup>\*2</sup> : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- <sup>\*3</sup> : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- <sup>\*4</sup> : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。
- <sup>\*5</sup> : 指定年以外の数値。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注2) Yearbook of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

## (参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Yearbook of Labour Statistics 1995 1995 ILO

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan 2nd quarter 1995 EIU

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan 3rd quarter 1996\* EIU

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
1995-96 1996<sup>b</sup> EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

## (2) 国家財政及び金融

1980年代末の財政収支は、社会主義経済下、旧ソ連からの資金援助などにより、わずかながら黒字で推移していた。しかし、旧ソ連からの資金援助がなくなった91年の旧ソ連の崩壊後の財政収支は、大幅な赤字に転じ、特に93年の財政赤字は、戦費調達が必要であったためというよりは、急速な経済改革を進めることができなかったため、GDP比46%（EIU資料、1996<sup>a</sup>）にも達した。94年の財政赤字は、GDP比23.9%（EIU資料、1995<sup>a</sup>）にまで改善されたものの、依然として政府の懸案事項として残った。財政赤字の原因は、国営企業の特定固定資産税や豪奢税、20%（EIU資料、1996<sup>a</sup>）の付加価値税の導入などの税制調整のため、歳入増加が歳出増加に追いつかないことにあった。しかし、主に94年5月のナゴルノカラバフにおける紛争の停戦以降の小康状態と、政府の緊縮政策が功を奏し、95年の財政赤字はGDP比9.6%（EIU資料、1996<sup>a</sup>）にまで軽減された。民営化は、計画より遅れているものの、進められている。96年の予算によれば、同年の財政赤字は、GDP比7.6%（EIU資料、1996<sup>b</sup>）にまで低下すると見られる。IMFとの合意目標によると、98年には財政赤字をGDP比3.8%（EIU資料、1996<sup>b</sup>）にまで低下させなければならない。

アルメニアの金融部門の弱点であった、適切な中央銀行の不在は、旧ソ連のゴスバンクの支店をアルメニア国立銀行（中央銀行）として設立する法案が通過した1992年12月に改善された。93年11月には、自国通貨「ドラム」が導入され、従来はロシアの中央銀行にあった金融政策の主導権を握った。94年以降はIMFの指導にもとづき緊縮政策をとり、消費者物価上昇率の沈静化に成功している。

政府の経済改革が認められ、1994年末にはIMFの構造調整プログラムが合意に達し、アルメニアは第1段階として35百万ドル（EIU資料、1996<sup>a</sup>）を供与された。その後も経済改革を進展させたことから、同年の世銀とIMFからの融資額は、計220百万ドル程度（EIU資料、1996<sup>a</sup>）と増加した。95年末までに、世銀は計100百万ドル程度（EIU資料、1996<sup>a</sup>）の供与を約束した。96年2月には、IMFの拡大構造調整融資の第1段階として25百万ドル（EIU資料、1996<sup>b</sup>）が供与され、同年10月には、同第2段階として25百万ドル（EIU資料、1996<sup>b</sup>）が承認される模様である。これにより、3年間、150百万ドル（EIU資料、1996<sup>b</sup>）拡大構造調整融資の初年として、96年のアルメニアのIMF融資受け取りは、総額50百万ドル（EIU資料、1996<sup>b</sup>）となる。

表 II -3-2: 金利及びマネーサプライ

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
に記載なし

表 II-3-3 : 政府歳入・歳出

<p><u>Government Finance Statistics Yearbook</u> 1995 IMF に記載なし</p>
---

表 II-3-4 : 歳出内訳

<p><u>Government Finance Statistics Yearbook</u> 1995 IMF に記載なし</p>
---

(参考文献)

- Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1st quarter 1995 EIU  
Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
 1995-96 1996\* EIU  
Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1st<sup>b</sup>, 3rd<sup>c</sup> quarter 1996 EIU

(3) 国際収支

従来から、アルメニア経済は貿易への依存度が高く、1980年代後半においては、輸出入はそれぞれ、GDPの50%以上をも占めていた。貿易収支は恒常的に黒字で推移していたが、87年に赤字に転じ、88年にはさらに悪化した。その後も貿易赤字は拡大し、94年までには経常収支も、赤字がGDPの50%を占めるに至った。95年以降の国際収支の統計はないが、経済情勢が好転していることから、赤字は改善されていると見られる(数値は EIU資料、1996\* )。

アルメニアは経済開放政策に取り組んでおり、その一環として貿易自由化を進めている。1992年はじめには、輸出税の廃止などを含む貿易規制を緩和した。ルーブル圏の崩壊から、93年末には、輸出についての強制事前支払制、ライセンス制や、一定の参考価格を下回る輸出品に対する輸出税などを含む貿易規制を再導入したが、現在では撤廃されている。また、94年10月以降、CIS以外の諸国からの輸入については、アルコール、タバコ、豪華品などにはより高い関税率が課せられたものの、他の95%の商品の関税率は10%以下とされた。なお、CIS諸国内からの輸入については関税が課せられていない(数値は EIU資料、1996\* )。

1993年11月に独自通貨「ドラム」を導入し、94年3月にはルーブルの流通が停止されたことにより、ドラム体制への移行が完了した。ドラムは、93年末の1ドル=77ドラムから、94年11月末までに1ドル=421ドラムにまで急速に切り下げられたが、以後はほぼ同水準に取引され、95年12月の為替レートは1ドル=405ドラムであった。しかし同時期の高い消費者物価上昇率を考慮に入れると、実質は大幅な切り上げとなっていた。このようにドラムが強含んだことは、消費者物価上昇率の低下にも大き

く貢献した。E I Uは、96年、97年の為替レートも安定して推移すると見ている（数値は EIU資料、1996\* ）。

外国投資に対する優遇措置については特に示されていないが、近年の経済成長に伴って、外資流入は増加傾向にある。

表 II -3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	記載なし	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
輸入カバー率（月数）	記載なし	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II -3-6 : 過去5年間の国際収支表

<p><u>International Financial Statistics Yearbook</u> 1995 IMF に記載なし</p>
--

（参考文献）

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
1995-96 1996\* EIU  
Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan 3rd<sup>b</sup> quarter 1996 EIU

#### (4) 対外債務

アルメニアは旧ソ連の対外債務の 0.9%を負担することになっているが、債務返済はほとんど進んでいない。1994年末以降、IMFや世銀から、構造調整融資を受けており、95年の対外債務残高は 424百万ドルにまで増加した（数値は EIU資料、1996）。

表 II-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	N.A.	N.A.	40.9	133.9	214.3
長期債務	N.A.	N.A.	2.9	133.9	188.6
公的債務	N.A.	N.A.	2.9	133.9	188.6
民間債務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
IMFクレジット	0.0	0.0	0.0	0.0	24.6
短期債務	N.A.	N.A.	38.0	0.0	1.1
対外債務返済額	N.A.	N.A.	0.0	2.0	4.4
債務返済比率 (%)	N.A.	N.A.	0.0	1.0	1.7

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

1995-96 1996 EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

社会主義体制下では工業セクターがGDPの約50%近く（世銀資料、1994）を占めていたが、旧ソ連やコメコン体制の崩壊後、原料やエネルギー不足、貿易市場の喪失などから1992年にはGDPが約52%も激減し（数値はEIU資料、1996）、93年以降を境に同セクターのGDPに占めるシェアが約30%と著しく減少した。一方、工業のGDP構成比におけるシェアの縮小に伴い、農業のシェアが92年の20%から増加し、93年には50%近くを占めるに至っている（数値は表II-3-8参照）。

表II-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比  
(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	記 載 な し	N.A.	20	48	49
工業 <sup>*1</sup>		N.A.	46	30	30
(製造業)		N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
サービス業等		N.A.	34	22	26

(注) <sup>\*1</sup> : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表II-3-9：過去5年間の部門別NMP（物的純生産）成長率  
(単位：%)

	1988	1989	1990	1991	1992
農業	-7.8	-27.7	-13.2	15.2	-8.5
工業	-1.6	2.3	0.5	-8.5	-52.5
建設業	-12.3	135.6	-25.8	-33.2	-90.7
運輸・通信業	20.2	1.5	-15.6	-8.7	-52.4
商業等	-9.6	43.0	6.5	-23.8	-56.6
その他	8.3	6.8	-23.5	-8.4	N.A.
NMP	-2.6	14.2	-8.5	-11.8	-46.0

出所 IMF, "Economic Review: Armenia."

(Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU

## 2) 農業

アルメニアは山に囲まれているため耕作地が少なく、旧ソ連体制下では食料の多く(パンの60%、乳製品の65%)を輸入に依存していた。アルメニアは旧ソ連諸国のなかで最も早く農地の私有化が認められた国で、農地改革プログラムの下、1991年には全体の80%の農地、及び861の集団農場のうち713が私有化された。現在の耕作面積は697,000ヘクタールとなっている(数値はEIU資料、1996)。

主な農産物はブドウ、オレンジなどの果物、馬鈴薯、タバコ、砂糖きび、ゼラニウム・薔薇・ペパーミントなどの精油、ワイン、コニャックなどである。

表 II-3-10 : 主要農産品の生産動向

(単位: 記載のないものは千トン)

	1980	1987	1991	1992	1993
穀物	220	255	299	292	305
野菜	468	570	444	497	417
果物	336	309	358	275	184
ブドウ	206	163	191	142	135
その他	130	147	167	133	49
トウモロコシ	299	473	199	94	21
飼料	792	878	657	717	692

出所 World Bank, "Statistical Handbook: States of the Former USSR."

(Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU

### 3) 工業

工業製品は輸出額の大半を占め、主要な外貨獲得源になっている。主な製品としては繊維、皮革、機械、化学製品、石油製品、合皮、食品加工物（コニャック、ワイン、ミネラルウォーター）などがある。

国内には資源がなく、原材料、中間財、エネルギーなどの輸入依存度が高くなっている。

表 II -3-11 : 主要工業製品の生産動向

(単位: 百万ルーブル)

	1987	1990	1991	1992
全工業セクター	147,924	124,092	114,537	59,325
重工業	108,035	90,942	84,213	42,648
燃料・エネルギー	11,261	8,001	7,385	6,448
電力	11,261	8,001	7,385	6,448
燃料	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
鉄鋼・非鉄金属	13,638	9,019	8,098	2,195
化学・石油製品	16,588	8,183	8,903	4,826
機械・金属加工	41,083	37,234	33,175	15,543
木材加工・製紙	1,351	1,097	995	426
建築資材	10,511	7,783	6,927	2,111
軽工業	16,167	14,895	14,433	8,114
繊維	12,330	9,870	7,857	3,899
衣料	3,277	3,282	3,712	2,251
革製品・靴	2,462	2,640	2,874	1,964
食品加工業	23,649	17,010	14,781	7,257
加工食品	16,592	11,492	11,699	6,377
食肉・乳製品	6,091	4,538	3,031	837
魚肉	67	80	51	43

出所 World Bank, "Statistical Handbook: States of the Former USSR."

(Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU

## (2) 貿易

### 1) 貿易構造

従来、主要な輸出品は軽工業製品で輸出額の約4割前後を占めていたが、その後機械・機具の輸出がとって代わった。しかし、近年投入資材の不足やエネルギー不足などにより工業セクターの生産が激減し、1994年には宝石・準宝石が主要品目のトップとなっている（表Ⅱ-3-12 参照）。

主な輸入品は加工食品と天然ガスで、それぞれ輸入額の4割前後を占めている（表Ⅱ-3-13 参照）。

表Ⅱ-3-12 : 1994年1～11月の主要輸出入品  
(単位：%)

輸出		輸入	
宝石・準宝石	36.9	加工食品	42.7
機械・機具	25.3	鉱物・石油	39.7
鉱物資源	10.9	機械・機具	3.2
化学・石油製品	7.3	化学製品	2.1
金属加工	6.1	軽工業製品	1.7
加工食品	3.7	金属加工・鉄鋼	1.0
その他	9.8	その他	9.6

出所 Government of Armenia.

(Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU

### 2) 貿易相手国

アルメニアは西側先進諸国との貿易拡大を図りながら、旧ソ連域内との緊密な経済関係を保持している。1992年以降の域外貿易では米国が最大の輸入国となっているが、貿易全体では旧ソ連圏が最大の輸出入国である。94年時点での最大貿易相手国は、輸出入ともに域内のトルクメニスタン(60.9%)となっている。トルクメニスタンは天然ガスの供給国として重要である。主要な輸出相手国はベルギーで、アルメニアから宝石・準宝石を輸出している。またベルギーがダイヤモンド加工市場をアルメニアに開いたことにより貿易相手国として今後重要性が増していくと思われる(数値は EIU資料、1996)。

表 II-3-13 : 1994年の主要貿易相手国 (単位: %)

輸出		輸入	
トルクメニスタン	60.9	トルクメニスタン	43.4
ロシア	20.5	ロシア	20.1
ベルギー	7.2	米国	18.4
イラン	5.9	イラン	9.7
ドイツ	1.6	その他	8.4
ウクライナ	1.5		
その他	2.4		

出所 Government of Armenia

(Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU

### (3) 経済インフラ、エネルギー

#### 1) 主要道路

1993年時点での道路の総延長は 7,705キロメートル (うち高速道路 3,960キロメートル、地方道路 3,745キロメートル) の舗装道路があるが、そのうち40%は劣悪な状態で、改修が必要とされている (Europa Publications資料、1996)。経済混迷の中、重要な貿易相手国となっているイランへの道路網が95年12月 (EIU資料、1996) に開通した。またグルジアへの基幹道路の修復工事が計画されている。

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 2) 鉄道

1992年時点でのアルメニア鉄道の総延長は 825キロメートルで、アルメニア鉄道は電気機関車 100台とディーゼル機関車80台を保有している。91年時点の年間乗客数は 320 百万人となっている。96年時点においてイラン、グルジア、トルコへ鉄道が運行しているが、アゼルバイジャンへは経済封鎖のため運行が停止されたままである (数値は Europa Publications資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

### 3) 航空

1991年に旧ソ連航空省の一部であったアルメニア航空会社 (Armenian Airline Company) が、State Airlines Companyとして再建され、航空業務を行っている。現在、パリ、アムステルダム、ソフィア、アテネ、モスクワなどへ直行便が就航している。しかし、グルジア及びアゼルバイジャンへの定期便は運行していない。95年にはトルコ航空会社が乗り入れ、トルコのイスタンブールとアルメニアのイレヴァン (首都) 間に就航している。

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

### 4) 電力

従来、アルメニアは発電のためのエネルギー (天然ガスなど) の多くを旧ソ連やグルジアなどからの輸入に依存してきたが、旧ソ連体制の崩壊によりエネルギーの確保が難しくなっており、電力不足から多くの工業・製造業部門では生産が落ち込んでいる。

国内における唯一の水力発電所がアルメニア電力供給の68% (1993年) を担っている (数値は Europa Publications資料、1996)。また、首都イレヴァンから37キロメートル離れたMetzamorにある電力容量 410メガワットの原子力発電所が1995年より稼働している。この原子力発電所は88年の地震で被害を受け稼働を停止していたが、近年の電力事情の悪化のため95年に同発電所の作動を開始した (数値は EIU資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## GDPの推移 (アルメニア)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載無し。

## 輸出入の変化 (アルメニア)

Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTADに記載無し。

# 産業 (アルメニア)



出所 「国名：アルメニア共和国」 1996年4月 外務省  
「現代地図帳 1993-94」 1994 二宮書店

## 4. 社会

### 4-1. 雇用

産業別の就業人口の割合を見ると、サービス業が50%を超え、東欧及びC I Sの平均と比べても大きく、最大となっている（表Ⅱ-4-1参照）。一方G D P構成比では農業が50%近くを占め最大で、サービス業は最も小さい（表Ⅱ-3-8参照）。

1990年の就業人口は1.69百万人である。95年9月の政府発表による失業率は7.4%であるが、正確なデータが不足している上、半失業状態の者もかなり多く、実際の失業率はこれよりも高いと見られている（数値はEIU資料、1996）。

1992年に政府は雇用基金を創出した。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	アルメニア	東欧及びC I S諸国
全人口に占める就業人口の割合	(1992-93) N.A.	(1992-93) 51
全就業人口に占める女性の割合	記載なし	記載なし
産業別就業人口の割合	(1990-92)	(1990-92)
農業	11	20
工業	32	38
サービス業	57	41

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

### 4-2. 人口動態

人口増加率は欧州及び中央アジアの平均をかなり上回っている。出生率、乳児死亡率は低下しているが、出生率は依然地域平均を上回っている。出生時平均余命には大きな変化は見られない（表Ⅱ-4-2参照）。

都市人口の年増加率、及び都市人口の割合は若干増加している（表Ⅱ-4-2参照）。都市化はかなり進んでおり、都市人口の半分が首都エレバンに居住している。

1989年のセンサスによれば、人口の93.3%がアルメニア人で、1.7%がクルド人、1.5%がロシア人である。ナゴルノカラバフ紛争の結果、アゼルバイジャンからアルメニアに25万人が移住したため、89年以降人口は増加した。しかし一方、1990~95年の間に70万人がアルメニアを離れて移住している（以上数値はEIU資料、1996）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	アルメニア		欧州及び中央アジア	
人口増加率 (年平均、%) (注1)	(1980-90) 1.4	(1990-94) 1.4	(1980-90) 0.9 w <sup>*1</sup>	(1990-94) 0.4 w
出生率 (人口千人当たり年間出生数) (注1)	(1970) 23	(1993) 20	(1970) 20 w	(1993) 16 w
死亡率 (人口千人当たり年間死亡数) (注1)	(1970) 6	(1993) 6	(1970) 9 w	(1993) 11 w
乳児死亡率 (注1) (出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数)	(1980) 26	(1994) 15	(1980) 34 w	(1994) 23 w
出生時平均余命 (歳) (注1)	男 女		男 女	
1970	69	75	64 w	71 w
1993	70	76	65 w	74 w
人口構成 (%) (注1) 15~64歳	(1994年) 50.0		(1994年) 64.7	
都市人口の総人口に占める割合 (%) (注1)	(1980) 66	(1994) 69	(1980) 58 w	(1994) 65 w
都市人口の年平均増加率 (%) (注1)	(1980-90) 1.6	(1990-94) 1.8	(1980-90) 2.0 w	(1990-94) 1.0 w

(注) \*1 : w は加重平均 (Weighted average) のこと。

出所 (注1) World Development Report 1996 The World Bank

(注2) World Development Report 1995 The World Bank

#### (参考文献)

World Development Report 1995、1996 The World Bank

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, 1995-96 1996 EIU

#### 4-3. 保健医療

アルメニアの保健医療に関する指標はほとんど明らかにされていない。予防接種率は東欧・旧ソ連地域の平均をやや上回っている (表Ⅱ-4-4参照)。

1993年における病院ベッド数は1万人当たり90床である (Europa Publications 資料、1996)。

1993年の保健に関する政府支出は327.44億ルーブルである (Europa Publications 資料、1996)。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標 (1)

	アルメニア	東欧及びC I S諸国
妊産婦死亡率 (新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) 50人	(1993) 62人
総出産数に占める保健員付添えた出産の割合	記載なし	(1983-94) 100%
医師一人当たりの人口	(1993) N.A.	(1993) 378人
看護婦一人当たりの人口	記載なし	(1988-91) N.A.
一人当たりの一日のカロリー供給量	記載なし	(1992) N.A.

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標 (2)

(単位: %)

	アルメニア	東欧と旧ソ連地域
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
予防接種率 (対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	83	87
3種混合	83	78
ポリオ	92	82
はしか	95	88

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

Human Development Report 1996 UNDPThe Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 4-4. 教育

Europa Publications 資料によると初等及び中等は義務教育で学費は無料である。初等・中等教育への就学率が高い（表Ⅱ-4-5参照）。高等教育ではアルメニア語で講義が行われているが、ロシア語も第二言語として広く用いられている。エレバン国立大学など、高等教育機関は12ヵ所あり、1990/91年において68,400人が就学した。

1989年の非識字率はわずか 1.2%（男性 0.6%、女性 1.9%）であった。

1993年における教育に関する政府支出は425.33億ルーブルであった（以上数値は Europa Publications 資料、1996）。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	記載なし	(注1)
就学率*1	初等教育*2 男児 N.A. 女児 N.A. (1970年) 男児 87% 女児 93% (1992年) 中等教育*2 男児 N.A. 女児 N.A. (1970年) 男児 80% 女児 90% (1992年) 高等教育*3 30% (1980年) 49%*4 (1992年)	(注2)
小学校の 教師・生 徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 N.A. (1970年) N.A. (1992年)	(注3)
成人の 非識字率	N.A. (女性 N.A.) (1995年)	(注2)

(注) \*1: 総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

\*2: 標準就学年齢人口に対する就学者の比率。

\*3: 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

\*4: 指定年外の数値。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

The Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications

#### 4-5. 環境

1986年にはチェルノブイリ原発事故で全国土に放射能汚染が拡がった。また、農薬による土壌汚染や水質汚染が問題となっている。

表 II-4-6: 森林面積及び保護地域

森林面積 (1990年) (1,000Km <sup>2</sup> )	N. A.
年間森林伐採 (1981~90年)	
総面積 (1,000Km <sup>2</sup> )	N. A.
森林面積に占める割合 (%)	N. A.
保護地域 (1994年)	
合計面積 (1,000Km <sup>2</sup> )	2.1
指定地域数	4
総面積に対する割合 (%)	7.2

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-6. 開発と女性

成人女性の識字率は 100% に近く、東欧及び C I S 諸国の平均を上回る高さである。全教育レベルの合計就学率も 80% を超え、地域平均を上回っている。余命、人口に関する指数はほぼ東欧及び C I S 諸国の平均並みの数値である（表 II -4-7 参照）。

表 II -4-7: 女性指標

	アルメニア	東欧及び C I S 諸国
出生時平均余命 (注 1)	(1993) 女 75.8 (男) (69.7)	(1993) 女 74.2 (男) (64.2)
女性の人口指数 (注 2) (男性を 100 とした時の女性の指数)	(1992) 104	(1992) 104
成人識字率 (注 1)	(1993) 女 99.5 (男) (99.7)	(1993) 女 98.7 (男) (98.9)
全教育レベルの合計就学率 (注 1)	(1993) 女 82.6 (男) (73.4)	(1993) 女 76.5 (男) (72.4)
女性の就学率と指数 (注 1)	(1992) 就学率 指数*1 初等教育 N.A. (N.A.) 中等教育 N.A. (N.A.)	(1992) 就学率 指数*1 93 (96) 76 (116)
女性の高等教育就学者と指数	人 数 指数*1 N.A.*2 (N.A.)	人 数 指数*1 2,594*2 (92)
成人労働人口に占める女性の割合** (注 1)	記載なし	(1990) 47
行政職・管理職に占める女性の割合 (注 1)	(1990) N.A.	(1990) N.A.

(注) \*1: 1980年を 100とする。

\*2: 人口10万人当たりの人数。

\*3: 15歳以上。

出所 (注 1) Human Development Report 1996 UNDP

(注 2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8: 女性担当機関

<p><u>Directory of National Machinery for the Advancement of Women</u> 1991 UNDP に記載なし</p>
--

(参考文献)

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差  
不明

表 II-4-9: 家計所得の所得階層別分布

(単位: %)

総所得に占める各階層の比率						(年: 記載なし)
(最低分位) 10%	最低分位 20% * <sup>1</sup>	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * <sup>2</sup>	(最高分位) 10%
(N.A.)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	(N.A.)

(注) \*<sup>1</sup>: 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

\*<sup>2</sup>: 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表 II-4-10: 絶対的貧困の割合

Human Development Report 1994 UNDP に記載なし

4-8. 民主化等

1991年10月、直接選挙による大統領選挙が初めて行われた。95年7月には新憲法案の是非を問う国民投票が行われた結果、約70%の賛成で採択され、大統領の権限が強化されることとなった。

テレビ、ラジオは政府の管理下におかれている。

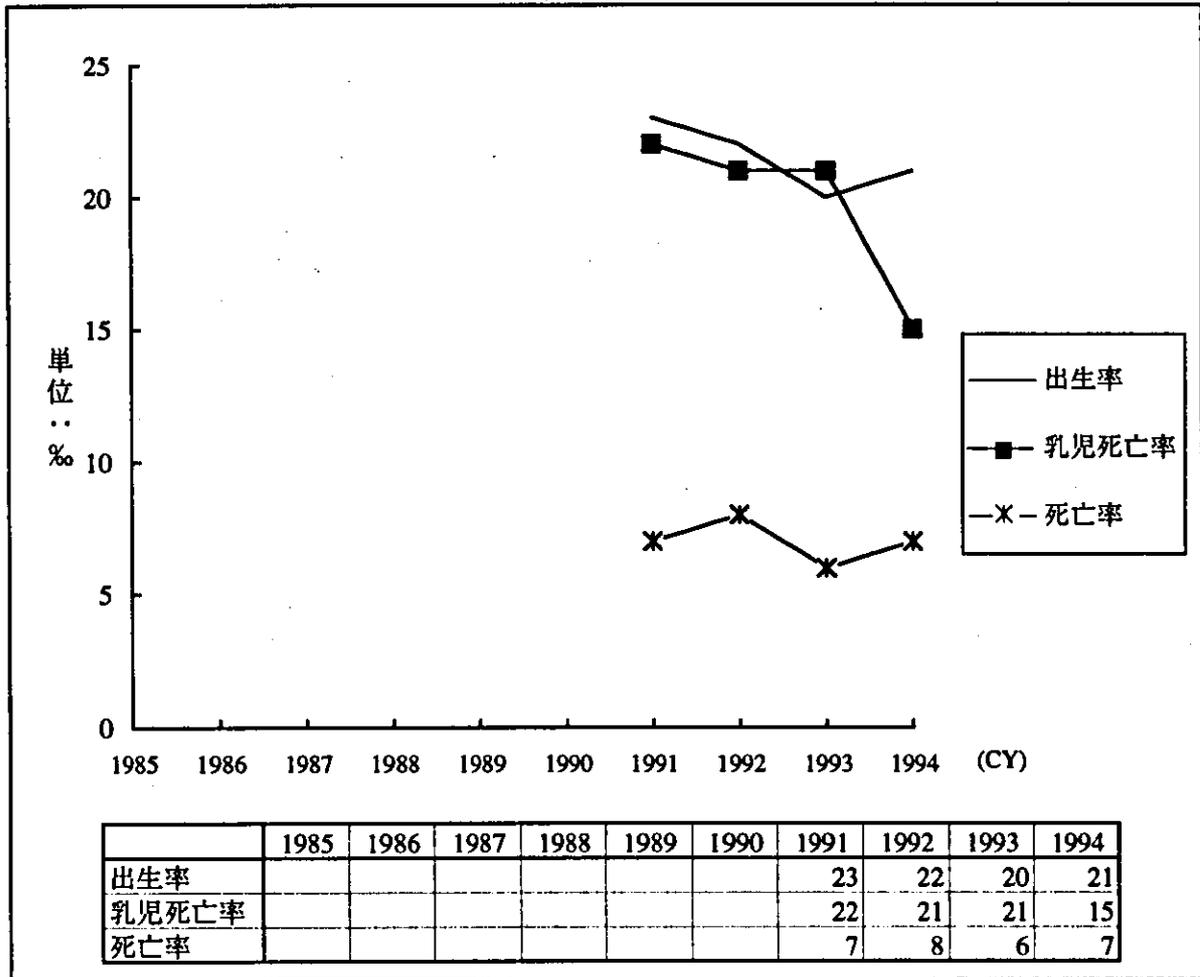
(参考文献)

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan,

Kazakhstan, Central Asian Republics 1994-95 1995 EIU

# 人口 (アルメニア)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank  
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)  
 注) 1991年9月23日独立

1997年10月1日更新

## Ⅱ. 政治、経済、社会概況

### 1. 内政

#### 1-2. 最近の政情

1996年9月22日、第2回大統領選挙が行われ、テルペトロシヤン大統領が51.75%を得票して再選を決めた。しかし選挙に不正があったとして野党勢力が議会に乱入、治安当局と衝突するなど一時緊張が続いた。また同大統領は11月4日、グラント・バラチャン首相を解任、後任にサルキシヤン駐英アルメニア大使を任命した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

### III 経済・社会開発計画の概況

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：不明

#### 1. 国家開発計画の概要

##### 1-1. 既往の開発計画

不明

##### 1-2. 現行の開発計画

不明

2. 開発重点課題の概況

不明

## ● IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

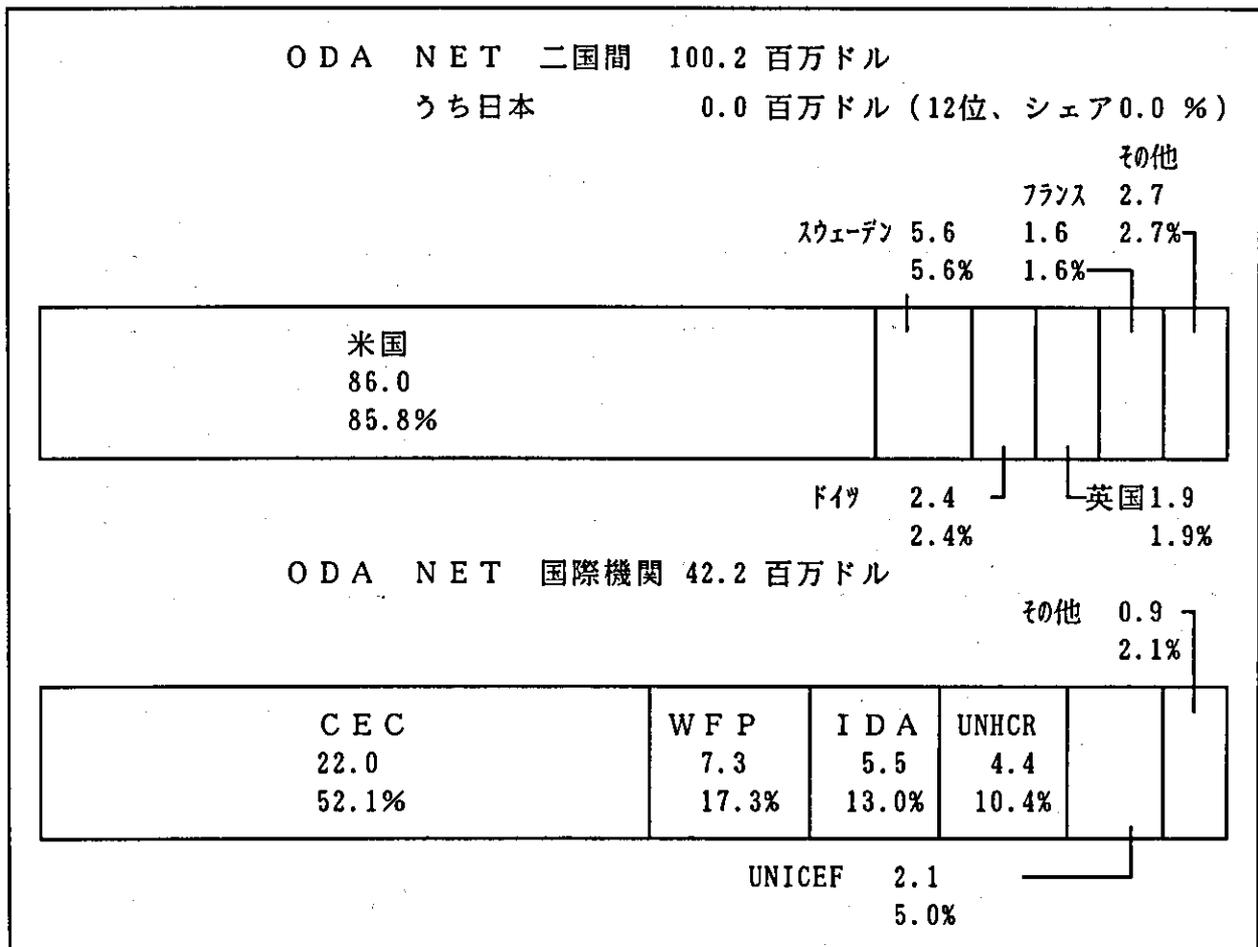
ODA純額は増加傾向にあり、1994年の二国間の援助額は100.2百万ドル、国際機関の援助額は42.2百万ドルとなっている（表IV-1-2参照）。

二国間援助の動向を見ると、1994年は前年に引き続き米国がトップ・ドナーとなり、そのODA実績は86.0百万ドルであった。以下、スウェーデン（5.6百万ドル）、ドイツ（2.4百万ドル）、英国（1.9百万ドル）、フランス（1.6百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

国際機関の動向は、前年に引き続きCECが最大援助機関となっており、そのODA実績は22.0百万ドルであった。以下、WFP（7.3百万ドル）、IDA（5.5百万ドル）、UNHCR（4.4百万ドル）、UNICEF（2.1百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

援助形態をみると、贈与が援助の中心となっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	2.7	17.3	69.9	100.2
米国	- <sup>*1</sup>	16.0	62.0	86.0
スウェーデン	-	-	0.4	5.6
ドイツ	-	-	0.5	2.4
英国	-	-	0.5	1.9
フランス	-	0.5	2.2	1.6
その他	2.7	0.8	4.3	2.7
国際機関 (Net)	-	5.2	20.4	42.2
アラブ諸国 (Net)	-	-	-	-
ODA (Net)	2.7	22.5	90.2	142.4

(注) <sup>\*1</sup>: (-) は0またはN.A.出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- <sup>*1</sup>	0.7	-	5.4
贈与 (内 技術協力)	2.7 (0.0)	21.8 (3.1)	90.2 (12.7)	137.0 (14.8)
ODA (Net)	2.7	22.5	90.2	142.4

(注) <sup>\*1</sup>: (-) は0またはN.A.出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

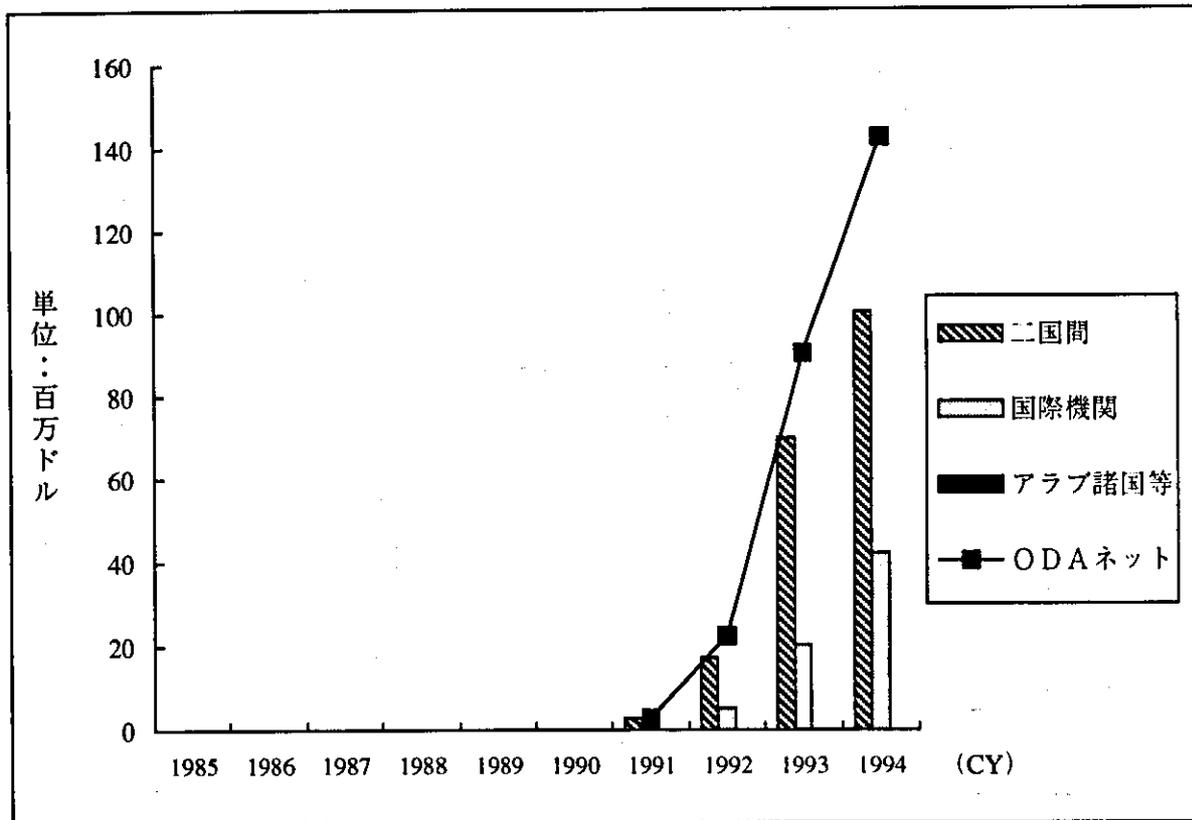
(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

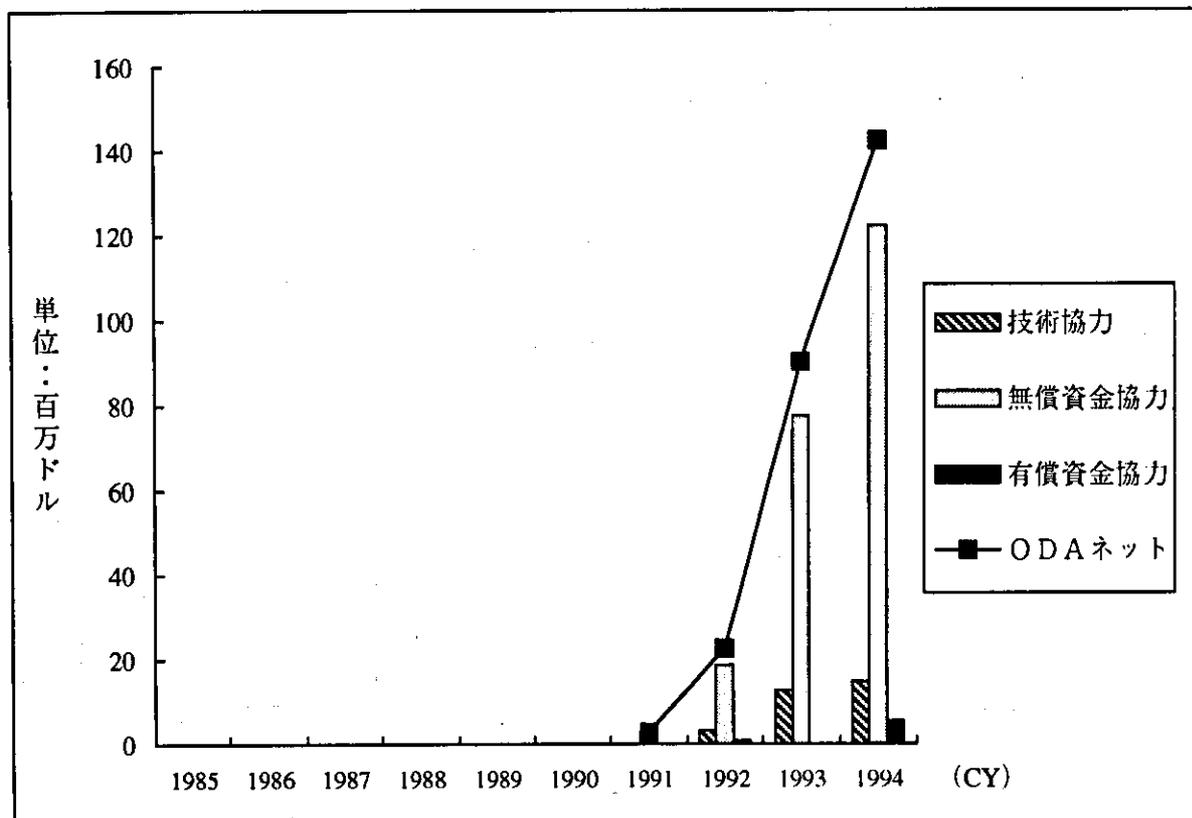
不明

### 援助主体別ODA実績（アルメニア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

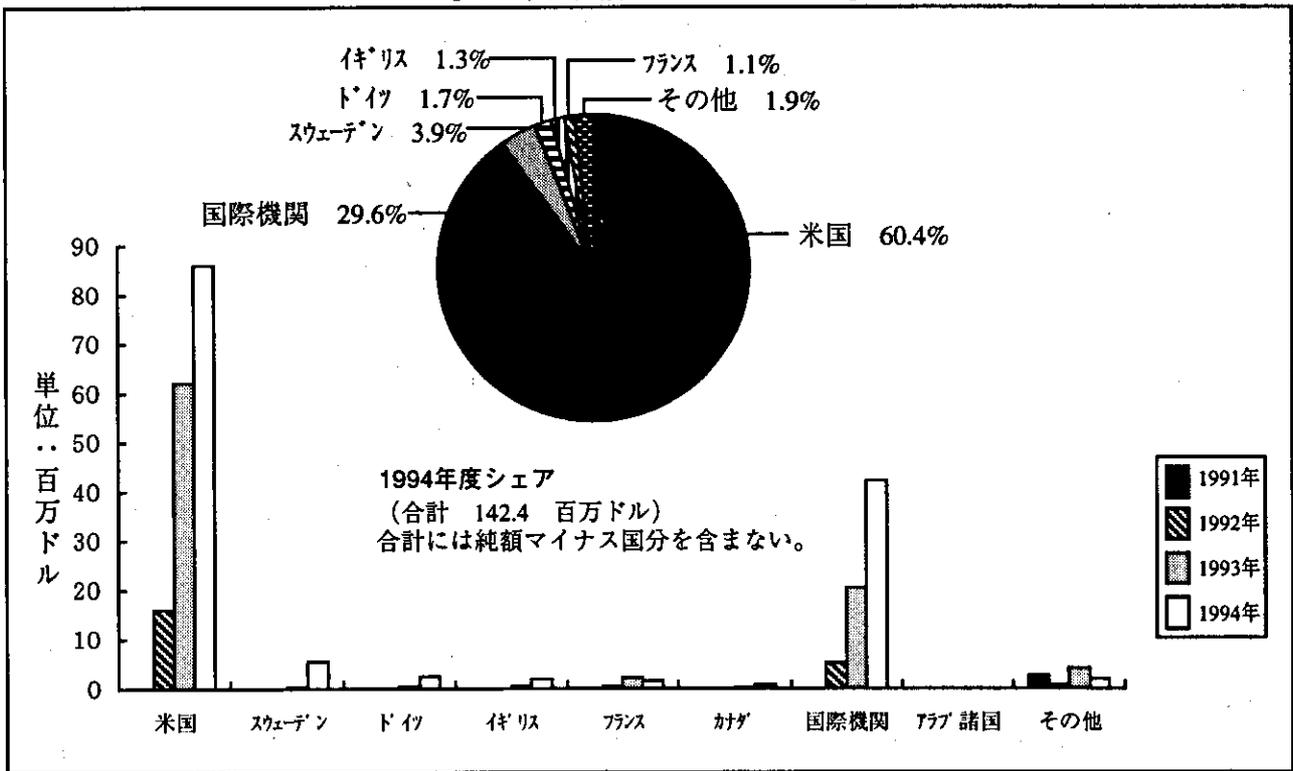
### 援助形態別ODA実績（アルメニア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

## アルメニアへのODA

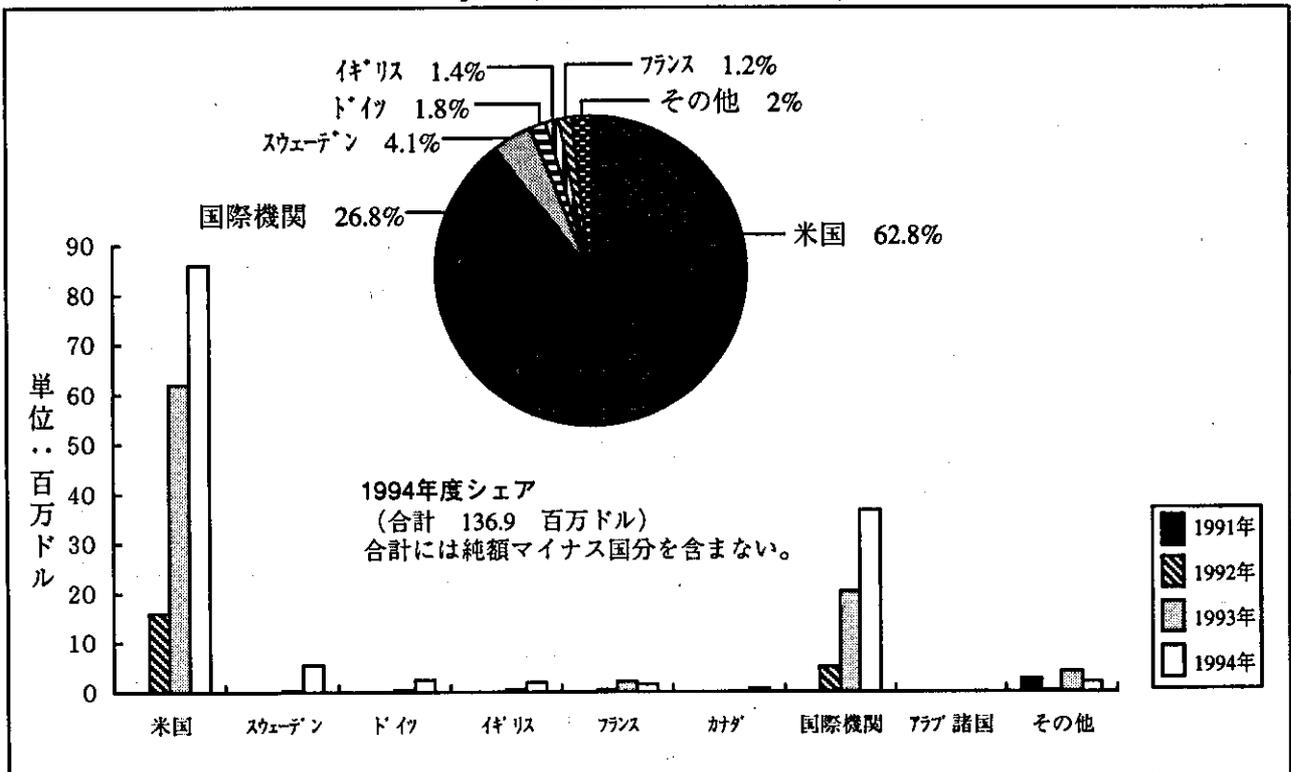
[1994年総純額 142.4 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## アルメニアへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

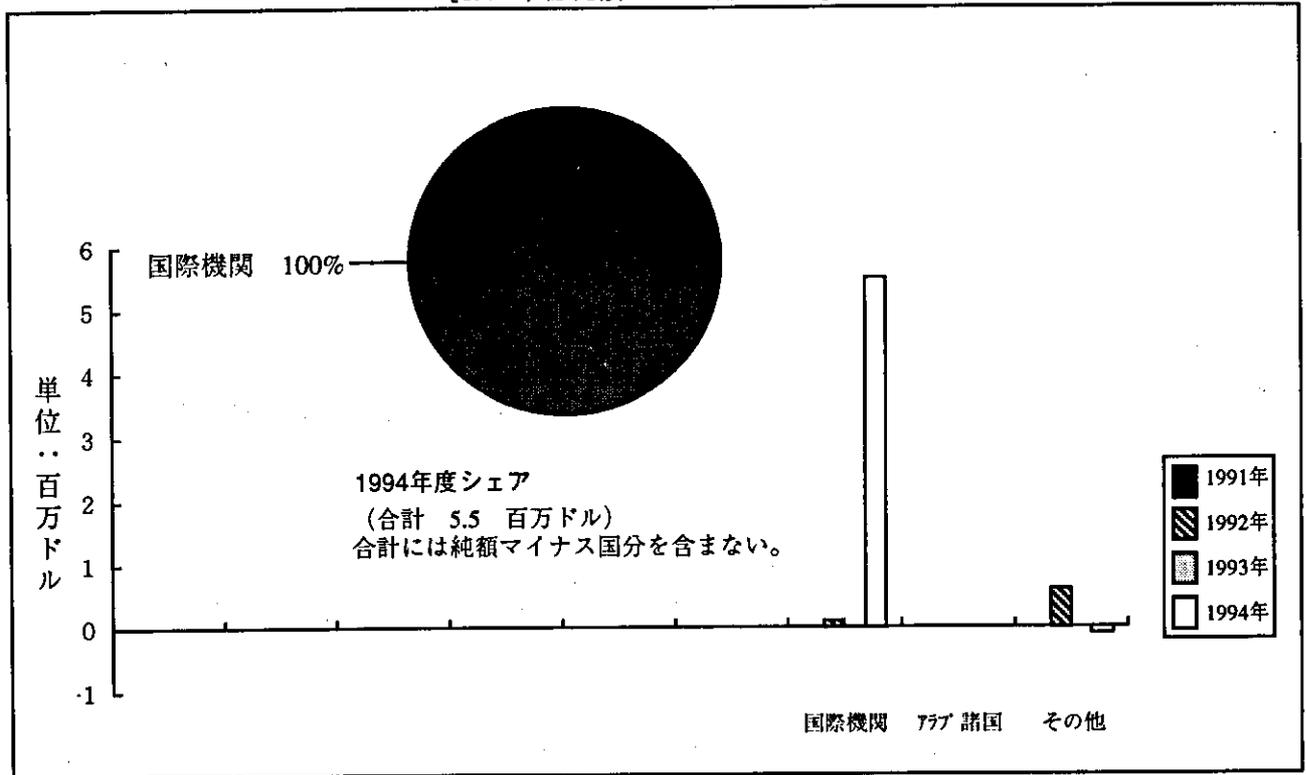
[1994年総純額 137 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# アルメニアへの有償資金協力

[1994年総純額 5.4 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)

ODA純額は1990年から91年まで0または不明であり、92年は5.1百万ドル、93年は11.8百万ドル、94年22.0百万ドルと増加して、93年および94年は国際機関中第1位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-2. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

ODA純額は1990年から92年まで0または不明であり、93年6.9百万ドル、94年は4.4百万ドルで94年は国際機関中第4位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-3. 国連児童基金 (UNICEF)

ODA純額は1990年から92年まで0または不明であり、93年0.8百万ドル、94年は2.1百万ドルで94年は国際機関中第5位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-4. 世界食糧計画 (WFP)

ODA純額は1990年から92年まで0または不明であり、93年0.8百万ドル、94年7.3百万ドルで94年は国際機関中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-5. 国連通常技術支援計画 (UNTA)

ODA純額は1990年から91年まで0または不明であり、92年、93年ともは0.1百万ドル、94年は0.3百万ドルで推移し、94年は国際機関中第7位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-6. 世銀グループ

1996年6月30日現在の貸付金総額は12百万ドルである。1996年度は4件のプロジェクトが承認されている（数値は世銀資料、1996）。

表IV-2-1：世銀グループの承認プロジェクト

（単位：百万ドル）

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1992/93 IBRD *1	制度構築プロジェクト 世銀グループ初の貸付。経済改革プログラムの計画・実施、及び市場経済の運営に関する政策を支援。	12.0	USAID (3.7) EU (1.0)
1993/94 IDA	地震復旧プロジェクト 地震被災地の住宅、インフラなどの再建を支援。被災地の復興計画を策定。	28.0	日本 (0.4)
1994/95 IDA	灌漑復旧プロジェクト 灌漑施設の修復と水資源管理制度の合理化を支援。	43.0	
IDA	電力保全プロジェクト 発電設備の改善、送電設備の強化・維持を支援。	13.7	
IDA	復旧プロジェクト 持続的な経済成長、貧困層の生活水準の改善を図る政府の構造改革プログラムを支援。	60.0	
1995/96 IDA	構造調整融資 経済を安定させ、成長の再開および生活水準向上のための環境を作り出し、目標とする社会的利益をより上手に選択するための政府の改革プログラムを支援する。	60	
IDA	構造調整融資技術援助融資 金融・行政事務改革のほか、民営化のための技術的支援の資金を供給する。	3.8	
IDA	社会投資基金プロジェクト 基本的な社会・経済インフラストラクチャーの修復を助成金として融資する。アルメニア社会投資基金を支援し、何百もの零細プロジェクトを履行することにより貧困者向けの実質的な利益を創出する。	12	
IDA	高速道路プロジェクト 同国の道路網の保守レベルを拡張し、将来の道路保守活動を実行する制度的能力を強化する。	16	

(注) \*1: 1992/93 は1993年度を意味し、1992年7月1日～1993年6月30日を示す。  
以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1993-1996 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1993-1996 世界銀行

### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. 米国

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、増加傾向で推移し、1994年は主要先進国中第1位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: 米国の対アルメニアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*1	-	-	-
贈与	-	16.0	62.0	86.0
ODA (Net)	-	16.0	62.0	86.0

(注) \*1: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 3-2. スウェーデン

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、1994年は主要先進国中第2位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: スウェーデンの対アルメニアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*1	-	-	-
贈与	-	-	0.4	5.6
ODA (Net)	-	-	0.4	5.6

(注) \*1: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-3. ドイツ

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、1994年は2.4百万ドルで主要先進国中第3位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-3: ドイツの対アルメニアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- <sup>*1</sup>	-	-	-
贈与	-	-	0.5	2.4
ODA (Net)	-	-	0.5	2.4

(注) <sup>\*1</sup>: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-4. 英国

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、1994年は1.9百万ドルで主要先進国中第4位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-4: 英国の対アルメニアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- <sup>*1</sup>	-	-	-
贈与	-	-	0.5	1.9
ODA (Net)	-	-	0.5	1.9

(注) <sup>\*1</sup>: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-5. フランス

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、1994年は主要先進国中第5位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-5: フランスの対アルメニアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *1	-	-	-
贈与	-	0.5	2.2	1.6
ODA (Net)	-	0.5	2.2	1.6

(注) \*1: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

不明

## V 我が国の援助動向

## V. 我が国の援助動向

### 1. 概説（アルメニア）

#### (1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

91年の独立前に選任されたテル・ペトロシヤン大統領のもと95年7月には初めて複数政党制による議会選挙が行われ、同大統領の与党が圧勝した。また、同時に新憲法の国民投票が行われ、投票者の過半数の支持票を得て採択された。現在は同大統領が急進民族主義勢力を退けて政治情勢は安定しつつある。

外交上の最大の課題は、隣国アゼルバイジャン領内のアルメニア人居住地ナゴルノカラバフ自治州の帰属をめぐるナゴルノ・カラバフ紛争（95年4月現在で約38万人のアルメニア難民が発生）である。根本的な解決に至らないものの、94年5月以来停戦が遵守されている。同国は隣国トルコ及びアゼルバイジャンとの関係が複雑なため、ロシアとの関係が強く、さらに最近ではイランとの関係も発展しつつある。

アルメニアは88年12月に同国北部を襲った大地震により産業施設などに壊滅的な打撃を受け、我が国を含む諸外国からの援助にもかかわらず、その後遺症がまだ残っている。さらにナゴルノ・カラバフ紛争やグルジア民族紛争等を背景とする経済封鎖が続いていたが、いずれの紛争も沈静化した結果、経済的に必要な物資は安定的に輸入されるようになってきている。依然として深刻なエネルギー危機等の苦しい状況の中で同国は早くから改革路線を打ち出し、IMFとも協調して92年には価格自由化、国営企業の民営化など、市場経済化に向けての改革努力を行ってきており、これを背景に経済成長の動きも見られる。なお、ナゴルノ・カラバフ紛争の停戦により、今後市場経済導入に向けての動きは一層本格化すると期待される。93年には独自通貨（ドラム）の導入を実施している。

我が国は、アルメニアがDACリストに掲載される以前の91年から研修員受け入れ等の協力を開始しており、また、NIS諸国に対する緊急人道支援の一環として、93年以降同国に対して医療品や難民向けの生活必需品の供与を中心に202万ドルを同国に供与している。さらにUNHCRを通じた難民支援の実施にあたり、アルメニア向けに430万ドルを93年以来拠出している（一部はナゴルノ・カラバフ紛争関連）。94年1月にアルメニアがDACリストに掲載されたことに伴い、我が国はODAによる協力を開始したが、同国は援助対象国となってから日が浅く、かつ、政治・治安情勢が不安定であることから、今のところODAの実績は限られたものとなっている。96年7月には同国を含むコーカサス三国にプロジェクト確認調査団（政策協議型）を派遣し、我が国ODA政策を説明するとともに、経済情勢、開発計画、今後の援助のあり方などについて意見交換を行った。

#### (2) 近年及び未来の援助の重点分野、重点地域

96年7月に派遣されたプロジェクト確認調査（政策協議型）において確認された重点分野は以下のとおり。

1. 経済構造の基礎固め（財政の安定化）
2. エネルギー分野の整備
3. 道路の整備
4. 灌漑・給水システムの改善
5. 社会インフラの整備

#### (3) 近年実施された特徴的な案件

現在アルメニアに対する支援は限られてるが、技術協力では93年度以降、研修員受け入れを開始し、財政金融、経営管理、税務行政等の分野での協力を実施している。

#### (4) 実施上の留意点

##### 1) 我が方援助実施体制の整備

現在、在外公館、JICA事務所とも未開設であり、在ロシア日本大使館が業務を兼轄しているが、援助関連業務に十分な時間を投入できていないというのが現状であると考えられる。こうした状況に鑑み、効果的・効率的な援助実施を遂行するために本邦から積極的な調査団派遣が必要である。また、援助調整アドバイザーの派遣の可能性については、将来的な援助の規模、展開が現段階では不明であること、また、日本側においてロシア語の能力を含めた候補者のリクルートの問題もあり、中期的な課題として検討して行くべきと考える。

##### 2) 先方援助受入れ体制の強化

近年欧米ドナー各国、世銀等国際機関からの援助が一斉に開始されたことから、先方政府が各ドナー別の援助形態の区別について混乱し、理解が不足しているように見受けられる。我が国からの援助受け入れの経験不足と行政機関の未整備から生じる援助実施上の困難が予見されるため、当面は、案件選定に際しては、他ドナーの援助動向等を十分見極めつつ、案件を絞った着実な援助から着手する必要がある。また、必要に応じて調査団、専門家の派遣により、先方機関を支援する等の配慮を行う必要もある。

##### 3) 優良案件の発掘・形成

開発需要は大きいですが、具体的な案件形成が遅れている。援助の新天地である同国へ効果的な形で援助を実施するためには、重点分野である経済インフラ、エネルギー、社会セクター等の分野についてプロジェクト形成調査を実施する等の手段により、優良案件を形成するよう努めることが肝要である。また、各省や商社等に代表される民間企業によるプロファイ等についても、先方政府のニーズを十分に把握したものにしよう指導するとともに、先方政府への誤解を生じさせないように注意を促す必要もある。

##### 4) 査証手続きの円滑化

査証取得については、当該国政府の受け入れ機関から、同国外務省を通じて在京ロシア大へ連絡が来ることで発給が可能となるが、多大の時間を要し、場合によっては調査日程が制限されることや、変更を余儀なくされることも考えられ、右手続きの簡素化・円滑化が急務である。

##### 5) アクセスの問題

入国の手段としては、モスクワ経由のアエロフロート航空の利用が現時点では最も便利であると考えられる。しかしながら、コーカサス3ヵ国間の移動に関しては、各国のローカル航空会社が就航しているものの信頼性に乏しいため、隣国へ移動する際は、モスクワ経由にせざるを得ないことがある（ただし、グルジア／アルメニア間は陸路移動も可能）。複数国にまたがる業務の場合、日程の組み方等に工夫が必要となる。

##### 6) 言語の問題

主にロシア語が必要となり（アルメニアについては政府高官クラスは英語をよく理解するが、現場のカウンターパートクラスにおいてはその都度確認が必要）、専門家リクルートの制約要因となりうる。また、種々の調査団の派遣に際しても、ロシア語通訳を確保する必要があり、JICAにおいてもロシア語および経済技術協力スキームの両方に精通した人材の育成・確保に努めているが、現状では必ずしも十分でなく、今後の課題である。

## 7) 治安の問題

アルメニアとトルコとの国境地帯は、小競り合い等の衝突が散発している地域もあり、アクセスは困難となっている。その他の地域に関しては各国とも、比較的治安は安定しており、専門家、調査団の派遣に大きな支障はないと考えられる。なお、外務省渡航情報においては注意喚起に指定されている。

## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要

(アルメニア)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（アルメニア）

概要書の有無

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

平成8年度  
・実績あり

有

(平成9年3月31日現在)

平成8年度対コーカサス3国プロジェクト確認調査の概要

1. 日時：   グルジア                   平成8年7月16日～7月20日  
          アルメニア               平成8年7月20日～7月23日  
          アゼルバイジャン       平成8年7月24日～7月27日
2. 場所：   グルジア               外務省  
          アルメニア            経済省  
          アゼルバイジャン    外務省
3. 出席者： 日 本 側：高木量団長（外務省開発協力課企画官）、他  
          グルジア 側：シェヴァルナツゼ大統領、メナガリシビリ外相、ババヴァ経済相、他
- 日 本 側：高木量団長（外務省開発協力課企画官）、他  
          アルメニア側：ババジャン外相、アバネジャン経済大臣、他
- 日 本 側：高木量団長（外務省開発協力課企画官）、他  
          アゼルバイジャン側：アリエフ大統領、ハサーノフ外相、他

4. 協議内容

(1) 全体協議

コーカサス3国との政策対話は今回が初めてであり、ODA大綱を始めとする我が国の経済協力の基本方針、並びに各国に対する経済協力の方針を説明した後、我が国経済協力の全体像について援助スキーム毎に基礎的説明を行い、民間経済活動との関係や、官と民の役割についても説明、各国側と意見交換を行った。この中で以下の重点分野が確認された。

グルジア

- 1) 経済構造の基礎固め（財政の安定化）
- 2) エネルギー分野の整備
- 3) 鉄道・道路・港湾・航空・通信の整備
- 4) 農業分野の整備

アルメニア

- 1) 経済構造の基礎固め（財政の安定化）
- 2) エネルギー分野の整備
- 3) 道路の整備
- 4) 灌漑・給水システムの改善
- 5) 社会インフラの整備

アゼルバイジャン

- 1) エネルギー分野の整備
- 2) 農業分野の整備
- 3) 通信・道路・鉄道・カスピ海海運の整備
- 4) 社会インフラ、環境整備

また、各国における援助受入れ体制は以下のとおり確認された。

グルジア

- 1) ODAを実施する際のコンタクトポイント（窓口機関）は外務省であり、国内的に必要となる措置については、同様に外務省が責任をもって行う。
- 2) 国内各省からの要請に基づいてプライオリティを決める組織は、大統領直属の国家調整委員会である。

アルメニア

- 1) ODAを実施する際のコンタクトポイント（窓口機関）は経済省であり、国内的に必要となる措置については、同様に経済省が責任をもって行う。
- 2) 経済省付属の対外援助調整実施機関として、外国援助調整センターが存在し、資金協力・技術協力に係る全ての関連情報が右センターに集められるシステムとなっており、これらはデータベース化され、関係者の利用に応じている。
- 3) 全体に係る場合は政府が受入れ機関となり、プロジェクト・ファイナンスについては実施を担当する各省庁が具体的案件毎に受入れ機関となる。
- 4) また、最終的には内閣と政府が外国援助の受入れおよび執行についての責任ある政策決定および保障を与える。

アゼルバイジャン

- 1) ODAを実施する際のコンタクトポイント（窓口機関）は外務省である。
- 2) 資金協力、技術協力については案件によって個々の関係省庁が担当するが、国内の全体的調整を図るのは、経済省、並びに国家外国投資・技術支援機関（National Agency on Foreign Investments and Technical Assistance）が行う。各省庁から出てきたプロジェクトはまず経済省に集められ、ここでプライオリティの方向付けが成された後に右機関が最終的な調整を行う。

(2) 個別協議

全体協議に引き続き、スキーム別の協議では、各スキームにおける各国に対する協力の方針を説明した後、各スキームの概要、援助実施に係る問題点等について説明を行った。各国における質疑応答は以下のとおり。

グルジア

1. 無償資金協力

先方より、要請を提出済みの医療機材案件に関し、対象病院の民営化は考えていない旨発言あり。

2. 開発調査

F/Sと無償資金協力案件との連携の可否について照会があり、我が方より可能である旨回答した。

## アルメニア

## 1. 無償資金協力

WFP 経由で供与を受けている小麦の食糧援助につき、今後2 国間供与は可能かとの質問に対し、今後 ODA の形での供与を検討することになるが、難民向けのため、やはり WFP 経由となろう旨述べた。

## 2. 有償資金協力

「ア」より要請している案件に関し、以下質疑応答あり。

「リハビリテーション・ローン」

我が方としては、本件に関しては、協融先の世銀融資が昨年実施され、我が方への要請も取り下げられたと理解している旨発言。（先方も了解）

「ナイビット科学コンビナート再開発計画」

我が方からの言及に対し、先方より民営化を予定しており、要請を取り下げたい旨発言あり。また、下水道処理等環境プロジェクト取り上げ可能かとの問い合わせに対し、環境案件（上下水道等）は円借款の重要な対象分野の一つである旨説明を行った。

## 3. 専門家派遣

要請から派遣までの時間につき質問があり、我が方より、要望調査の時期、人材リクルート等の関係から必ずしも要請に応えられない場合もある旨、説明、先方の理解を求めた。

## 4. 機材供与

研修員受入、専門家派遣との関連で実施されるものであり、また、無償資金協力における機材供与とはスキーム面、規模面で異なる旨説明した。

## アゼルバイジャン

## 1. 無償資金協力

- 1) カスピ海の水面上昇に対し、緊急無償の対象とならないかとの質問に対し、スキームの性格上、該当しない旨説明した。
- 2) 紛争が行われた地域の難民・被災民に対する支援につき質問があり、我が方より難民等を対象とした食糧援助、またそのような地域における学校や病院の修復への支援の検討は可能である旨述べた。

## 2. 専門家派遣

派遣の可能性につき照会があり、人材リクルート等の関係から必ずしも要請に沿えない場合もある旨説明するとともに理解を求めた。

## (3) 対コーカサス3 国援助の必要性・留意点

- 1) 旧ソ連時代に築かれた知的資産、インフラ資産（老朽化しているが）を有しており、旧経済体制崩壊により生産水準が極端に低下したため、現在では一人当りの GDP レベルではいわゆる貧困開発途上国（世銀分類）に属するため、経済協力を実施する必要がある。しかしながら、協力の際には東欧諸国の場合と同様、他の開発途上国とは異なったアプローチをとる必要があると思われる。
- 2) 当該地域の紛争（ナゴルノ・カラバフ紛争、南オセチア紛争、アブハジア紛争）は、何れも94年までに停戦合意され、現在まで遵守されている。紛争の基本的な解決には至っていないものの、当面は再発はないものと見込まれたため、予防外交の観点からも、支援を実施することは有効である。
- 3) 3 国は、民族、宗教、資源開発等の諸問題で相互に複雑に錯綜し合っており、各国とも地域内のバランスのとれた発展を期待しているため、技術協力の拡充を検討する際には、各国間のバランスといった地

域的視点を考慮に入れる必要がある。

4) アゼルバイジャンについては、カスピ海の油田開発が軌道に乗りつつあり、我が国よりは伊藤忠が国際コンソーシアムに参加するなど、多数の企業が当地進出に関心を示しており、民間投資先行の形で開発が進められている。

5) 以上を踏まえ、我が国としては、以下の観点から現在の経済協力レベルを拡充することを検討すべき時期にあると考える。

イ) 当地域はアジア、ヨーロッパを結ぶ回廊に位置し、本地域の政治的、経済的發展は中央アジアを含む周辺地域の發展に大きく貢献すること。

ロ) 当地域の安定的發展はアゼルバイジャンで産出する石油の安定的供給を通じて我が国の長期的国益に資すること。

ハ) すでに主要な欧米先進国、国際機関、地域機関は経済協力を実施しており、我が国のプレゼンスがないことによるマイナスの影響が懸念されていること。

6) 何れの国においても、要人表敬、或いは協議の場を通じて、我が国の経済成長の成功例に賞賛が寄せられ、政府レベル、民間レベルそれぞれの協力が強く要請されており、我が国の経済協力実施についての強い期待感が表明された。

#### (4) 今後の協力の方向性

前記を踏まえた、我が国の経済協力の在り方については、以下が考えられる。

##### 1) グルジア

財政・国際収支の赤字、疲弊したインフラ施設及び極めて良好な二国間関係に鑑み、国際収支支援、インフラのリハビリ等を中心とした支援を検討することや、3国共通の課題である各国難民を対象とした食糧援助を検討することも有効と考える。

##### 2) アルメニア

良好な対米関係（アルメニア・ロビーの存在）もあり、既に（他2国に比し）多くの支援が行われており、また政府の政策実施能力も高いこと等を勘案し、必要に応じインフラ整備、社会セクター支援を目的とする有償、無償、技術協力の実施、および国際収支の赤字を鑑みた国際収支支援や、3国共通の課題である各国難民を対象とした食糧援助を検討することも有効と考える。

##### 3) アゼルバイジャン

今後の我が国の石油資源確保及び、同国の経済發展の高いポテンシャルティも勘案し、プロジェクトベースのF/S、有償資金協力を中心とする支援や、3国共通の課題である各国難民を対象とした食糧援助を検討することも有効と考える。

秘

4. プロ形成調査の概要（アルメニア）

概要書の有無

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

（平成8年3月31日現在）

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点  
(アルメニア)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

秘



● VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (アルメニア)

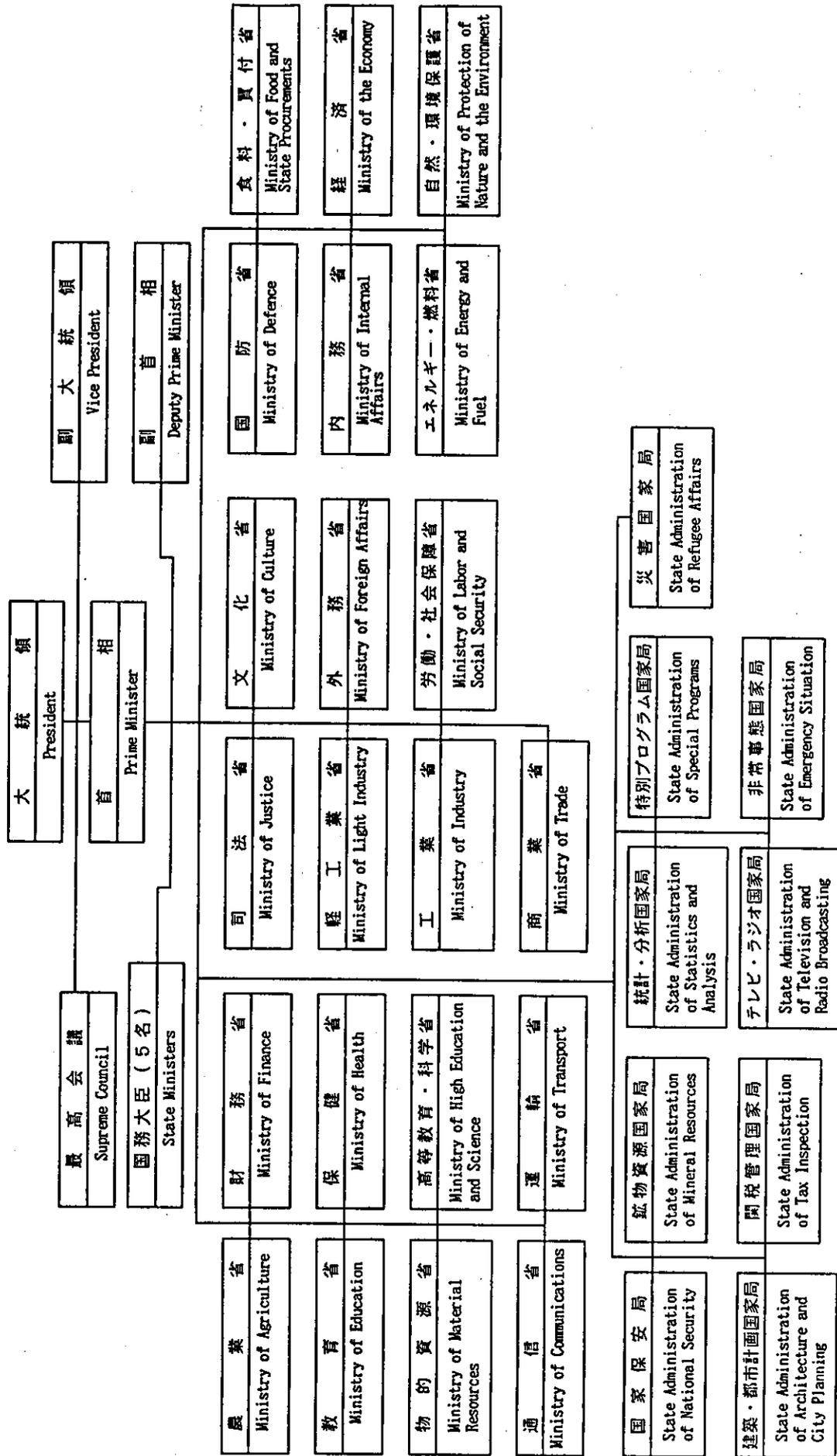
(1) 国家行政組織図

(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

『ロシア東欧貿易 1995 調査月報1』 1995 ロシア東欧貿易会

(1) 国家行政系目録図 (ア) アルメニア - 1995年2月現在 -



2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き  
(アルメニア)

不 詳

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(アルメニア)

1995年2月現在

大統領	レウォン・テルペトロシヤン (Levon Terpetrosyan)
副大統領	ガギク・ガルチュニヤン (Gagik Grutyunian)
内 閣	
首相	ハラント・バグラチャン (Hrant Bagratyan)
副首相	ビゲン・チテチャン (Vigen Chitechyan)
国務大臣	アルメナック・ガザリヤン (Armenak Kazaryan)
"	セボフ・タシチェアン (Seboh Tashcheyan)
"	ガギク・シャフバジャン (Gagik Shakhbazyan)
"	ガギク・マルチロシヤン (Gagik Martirosyan)
"	ラファエル・バゴヤン (Rafael Bagoyan)
外務大臣	バハン・ババジャン (Vahan Papazyan)
国防大臣	セルジ・サルキシヤン (Serzh Sarkisyan)
内務大臣	バニク・シラデギヤン (Vanik Siradegyan)
司法大臣	バヘ・ステパニヤン (Vahe Stepanyan)
財務大臣	レウォン・バルフダリヤン (Levon Barkhudaryan)
経済大臣	アルメン・エギアザリヤン (Armen Yegiazaryan)

(次頁へ続く)

商業大臣	レヴォン・カチャトゥリアン (Levon Khachaturian)
エネルギー・燃料大臣	ミロン・シシマニャン (Miron Shishmanyán)
物的資源大臣	ヴァハン・メルコニャン (Vahan Melkonyan)
自然・環境保護大臣	スレン・アベディシヤン (Souren Avedissian)
工業大臣	アショット・サファリヤン (Ashot Safaryan)
軽工業大臣	ルドルフ・テモウラジアン (Rudolf Tehmourazian)
建設大臣	ビルミヤン (Pirumyan)
運輸大臣	ヘンリク・コチニャン (Henrik Kochinyan)
通信大臣	グリゴール・ポフパチャン (Grigor Pokhpatyan)
労働・社会保障大臣	アショット・エサヤン (Ashot Yesayan)
保健大臣	アラ・バプロヤン (Ara Babloyan)
文化大臣	ハゴブ・アコピヤン (Hagob Akopyan)
教育大臣	A・ブレイアン (A. Bleian)
高等教育・科学大臣	バルゲス・グヌニ (Vardges Gnuni)
農業大臣	アショット・ヴォスカニャン (Ashot Voskanyan)
食糧・買付大臣	ダビド・ザドヤン (Dabit Zadoyan)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

『ロシア東欧貿易 1995 調査月報1』 1995 ロシア東欧貿易会

略 歴

レヴォン・テルペトロシヤン ( Levon Terpetrosyan ) アルメニア大統領

- 生年月日 1945年1月9日
- 学 歴 レニングラード大大学院終了
- 経 歴 1990年8月：アルメニア共和国最高会議議長  
1991年10月：アルメニア共和国大統領就任

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

#### 4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会  
(アルメニア)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(アルメニア)

要人訪問

年 月	要 人 氏 名	備 考
1993年 3月	枝村大使	信任状捧呈、テル＝ペトロ シャン大統領やババジャン 外相と会談

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1995 外務省

要人来日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1992年10月	バクラチャン副首相 キラコシャン外務次官	旧ソ連支援東京会議出席

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1995 外務省

6. J I C A 要人との面談記録

J I C A 要人との面談記録

(アルメニア)

実績なし

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等  
(アルメニア)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認 外交関係樹立	1991年12月28日 1992年9月7日

出所 「国名：アルメニア共和国」 1995年4月1日 外務省

## プロジェクト情報

# I ファクト・シート

1. 基本情報  
1. 概要

国名		アルメニア共和国 ( Republic of Armenia )	
面積	3.0 千Km <sup>2</sup>	一人当りのGNP	730 ドル (1995年)
人口	3.8 百万人 (1995年)	人口増加率	1.2 % (1990~1995年)
政体	共和政	GDPの産業別構成	農業 44 % 鉱工業 35 % サービス業等 20 % (1995年)
主要民族 (%)	74%アルメニア人(93%), 7%ロシア人(3%) 等	産業別雇用	農業 % 鉱工業 % サービス業等 % (年)
宗教・言語	キリスト教/アルメニア語	輸出総額	313.5 百万ドル (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=502.65 ドラム 97.9.30現在	輸入総額	740.8 百万ドル (1995年)
分類 (DAC/国連)	- / -	主要輸出品目	機械・設備、鉱物製品
国内総生産 (GDP)	2.058 百万ドル (1995年)	主要輸入品目	鉱物製品、植物製品、化学製品
GDP成長率	-21.2 % (1990~1995年)	貿易	
対日輸出額	0.1 百万ドル (1996年)	貿易	
対日主要輸出品目	食品、鉱石、美術品	貿易	
対日輸入額	0.2 百万ドル (1996年)	貿易	
対日主要輸入品目	機械、フィルム類、自動車	貿易	
対外債務残高 (%GNP)	373.5 百万ドル 17.6 % (1995年)	貿易	
対外債務返済比率	2.9 % (1995年)	貿易	
経常収支	-279.4 百万ドル (1995年)	貿易	
外債準備総額	N.A. (1995年)	貿易	
援助受取額 (対GNP比率)	9.8 % (1994年)	貿易	

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	B 位
1994	0.04	位	-	位	-	位	0.04	位
1995	0.06	位	-	位	-	位	0.06	位
1996	0.01	位	-	位	-	位	0.01	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 歴年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

二国間援助*1 (主要供与国)	技術協力 (無償資金協力)		有償資金協力*2 (Net)		ODA合計*2 (Net)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
	金額	(1) 100.0 %	金額	(2) 100.0 %	金額	(1)+(2)=(3)	金額	(3)+(4)=(5)
① 米国	60.0 ( 66.3 % )	60.0 ( 66.3 % )	0.0 ( 0.0 % )	0.0 ( 0.0 % )	60.0 ( 66.3 % )	60.0 ( 66.3 % )	60.0 ( 66.3 % )	60.0 ( 66.3 % )
② オランダ	13.0 ( 14.4 % )	13.0 ( 14.4 % )	0.0 ( 0.0 % )	0.0 ( 0.0 % )	13.0 ( 14.4 % )	13.0 ( 14.4 % )	13.0 ( 14.4 % )	13.0 ( 14.4 % )
③ ドイツ	4.7 ( 5.2 % )	4.7 ( 5.2 % )	0.0 ( 0.0 % )	0.0 ( 0.0 % )	4.7 ( 5.2 % )	4.7 ( 5.2 % )	4.7 ( 5.2 % )	4.7 ( 5.2 % )
④ 日本	0.1 ( 0.1 % )	0.1 ( 0.1 % )	0.0 ( 0.0 % )	0.0 ( 0.0 % )	0.1 ( 0.1 % )	0.1 ( 0.1 % )	0.1 ( 0.1 % )	0.1 ( 0.1 % )
多国間援助 (主要国援助機関)	38.7 ( 100.0 % )	38.7 ( 100.0 % )	88.5 ( 100.0 % )	88.5 ( 100.0 % )	127.2 ( 100.0 % )	127.2 ( 100.0 % )	127.2 ( 100.0 % )	127.2 ( 100.0 % )
① IDA								
② CEC								
アラブ諸国								
合計	129.2	129.2	88.5	88.5	217.7	217.7	217.7	244.5

\*1: 順位はODA純額による。

\*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナスイメージ (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合は求めない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 : 年 月 日締結  
(2) 青年海外協力隊派遣取極 : 年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協: 経済省  
無 償: 経済省  
協 力 隊: 経済省

II. 1997年度計画

アルメニア共和国 に対する国際協力事業団事業

援助効率促進費	プロジェクト調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 1名 0件	*1
開発調査*	継続 新規	0件 0件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規	0件 0件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 協力開始案件 実施協議案件 事前調査実施予定	0件 0件 0件 0件	
個別専門家派遣	0名 継続 0名 新規 0名 長期 0名 短期	0名 0名 0名 0名	
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中枢支援	継続 新規	0件 0件	

\* F/R作成をもって終了とする。

単独機材供与	件	
医療特別機材 供与	0件	百万円
研修員受入 (対当計画)	継続 8名 新規 0名 個別 8名 団別 3名 個別一般 5名 (一般特設 0名 個別特設 2名 特別案件 3名)	C/S 0名 C/P 0名 特別案件 0名 集団割当 0件
第三国研修 (受入実施分)	第三国研修(個別のみ) 0名 第二国研修 0名 青年招へい 0名 民間技能者C/P 0名	集団研修 0件 新規 0件 個別研修 0件 継続 0件 新規 0件
第二国研修	継続 新規	0件 0件
青年海外協力隊	継続 新規	0名 0名 0名
移住事業	継続 新規	0名 0名

\*1 開発計画

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
		14.9 百万円		8.9 百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 0件 0件 0件		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	1件 0件 0名 0名 0件
開発調査*	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件 0件		継続 (うち終了 0件)	0件
				新規	0件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件		継続	0件
				新規	0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件 0件		継続 (うち終了 0件)	0件
				新規	0件
個別専門家派遣		0名	( 名 名 名 %) %) %)	0名 継続 0名 新規 0名	0名 0名 0名 0名
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中絶支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0件		継続	0件
				新規	0件

\* F/R作成をもって終了とする。



アルメニア共和国 に対する資金実績

N. 資金実績

	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	0件	0	0件	0
1992年度	1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1993年度	0件		0件	
	1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1994年度	0件		0件	
	1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1995年度	0件		0件	
	1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1996年度	2件 1. ノンプロ無償 2. 食糧増産援助	9.00 ( ) 5.00 ( ) 4.00 ( )	1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

\*終了プロジェクト配置図参照(1992-96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( アルメニア共和国 )

面積	:	World Development Report 1997	:	産業別雇用	:
人口	:	World Development Report 1997	:	輸出入総額	:
通貨単位・為替レート	:	東京三菱銀行資料	:	対日輸出入額	:
分類 (DAC/国連)	:		:	経常収支	:
国内総生産 (GDP)	:	World Development Report 1997	:	対外債務残高	:
GDP成長率	:	World Development Report 1997	:	返済比率	:
一人当りのGNP	:	World Development Report 1997	:	外貨準備総額	:
人口増加率	:	World Development Report 1997	:	援助受取額	:
GDPの産業別構成	:	World Development Report 1997	:		

## 終了プロジェクト配置図

無償資金協力（アルメニア）  
[1992～1996年度]



<その他>  
〔食糧増産援助（1996）  
〔ノンプロ無償（1996）

Country		Republic of Armenia	
Land Area	30 thousand Km <sup>2</sup>	GNP per capita	\$ 730
Population	3.8 millions	Rate of Population Increase	1.2 % (1990~1995)
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 44 % Min. & Indus. 35 % Services 20 % (1995)
Ethnic Composition	Armenian(93%),Azerbaijani(3%), etc.,	Sectoral Distribution of Employment	Agri. % Min. & Indus. % ( )
Religion, Language	Christianity/Armenian	Exports	\$ 313.5 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$=Dram 502.65 ( 97.9.30)	Imports	\$ 740.8 million (1995)
Classification (DAC/UN)	- / -	Principal Exporting Items	Machines and Equipment, Mineral Products
GDP	\$ 2,058 million (1995)	Principal Importing Items	Mineral Products, Vegetable Products, Chemicals
Growth Rate of GDP	-21.2 % (1990~1995)		
Exports to Japan		Exports to Japan	\$ 0.1 million (1996)
Imports from Japan		Imports from Japan	\$ 0.2 million (1996)
Total External Debt (as % of GNP)		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 373.5 million 17.6 % (1995)
Debt Service Ratio		Debt Service Ratio	2.9 % (1995)
Current Balance		Current Balance	\$ -279.4 million (1995)
Gross International Reserves		Gross International Reserves	\$ million (1995)
Months of Import Cov.		Months of Import Cov.	9.8 % (1994)
Aid Receipts as % of GNP		Aid Receipts as % of GNP	

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Armenia (Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A
1994 *	0.04		-		-		0.04	
1995	0.06		-		-		0.06	11
1996	0.01		-		-		0.01	

A : Place of Armenia among Japan's ODA B : Place of Japan's Bilateral ODA to Armenia among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Armenia (1995) \*1 (Net Disbursements : \$ millions)

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)	Loans *3 (Net) (2)	Total ODA Net *3 (1)+(2)=(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	90.5 (100.0%)	0.0 (100.0%)	90.5 (100.0%)	-1.0	89.5
① United States	60.0 (66.3%)	0.0 ( )	60.0 (66.3%)	0.0	60.0
② Netherlands	13.0 (14.4%)	0.0 ( )	13.0 (14.4%)	0.0	13.0
③ Germany	4.7 (5.2%)	0.0 ( )	4.7 (5.2%)	-1.0	3.7
④ Japan	0.1 (0.1%)	0.0 ( )	0.1 (0.1%)	0.0	0.1
Multilateral Assis. Major Donors	38.7 (100.0%)	88.5 (100.0%)	127.2 (100.0%)	27.8	155.0
① IDA			88.5 (69.6%)	0.0	88.5
② CEC			22.5 (17.7%)	0.0	22.5
Arab Countries					
Total	129.2	88.5	217.7	26.8	244.5

\*1: Calendar year  
 \*2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.  
 \*3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries ( or organizations ) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on  
 (2) E/N on Dispatching JOCV : Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Economy  
 Grant Aid : Ministry of Economy  
 JOCV :

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study		0 Case(s)		0 Project(s)
	Project Formulation Study	Project Formulation Advisor	0 Case(s)	0 Case(s)	
Development* Study	Local Technical Advisor		1 Person(s) *1		0 Project(s)
	Carried-over Projects	New Projects	0 Case(s)	0 Case(s)	
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects		0 Project(s)		0 Project(s)
	New Projects		0 Project(s)		
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects		0 Project(s)		0 Project(s)
	New Projects		0 Project(s)		
Individual Experts Dispatch Program	Carried-over Projects		0 Project(s)		0 Project(s)
	New Projects		0 Project(s)		
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Implementation Study		0 Project(s)		0 Project(s)
	Preliminary Study		0 Project(s)		
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s) Carried-over		0 Person(s)		0 Project(s)
	New		0 Person(s)		
Emigration Services	Carried-over Projects		0 Project(s)		0 Project(s)
	New Projects		0 Project(s)		

Non-project Equipment Supply	Case(s)		million(s)
	Carried over	New	
Non-project Medical Equipment Supply	Case(s)		million(s)
	8 Person(s) 0 Person(s) 8 Person(s)		
Technical Training Program	Group Training Course		3 Person(s)
	Individual Training Course		5 Person(s)
	ordinary individual training		0 Person(s)
	special group training courses		2 Person(s)
	country-focused group training course		3 Person(s)
	cost-sharing course		0 Person(s)
	counterpart training		0 Person(s)
	special courses for particular country		0 Person(s)
	Third Country Training Program (Individual)		0 Case(s)
	Third Country Training Program (Group)		0 Person(s)
Third Country Training Program	In-Country Training		0 Person(s)
	Youth Invitation Program		0 Person(s)
	Private-Sector Skilled Worker C/P Program		0 Person(s)
	Group Training Course		0 Course(s)
	Carried-over Projects		0 Course(s)
Second Country Training Program	New Projects		0 Course(s)
	Individual Training Course		0 Course(s)
	Carried-over Projects		0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	New Projects		0 Course(s)
	Carried-over Projects		0 Course(s)
Emigration Services	Total		0 Person(s)
	Carried over		0 Person(s)
Development Planning	New		0 Person(s)
	Total		0 Person(s)

\*1 Development Planning

\* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Republic of Armenia

III. Performance		Cumulative Data ( FY 1954- 1995 )		Performance in FY 1996	
		¥	14.9 million(\$)	¥	8.9 million(\$)
Technical Cooperation Disbursement					
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)		Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Development Study	Completed Projects ( FY 1954-1995 ) Completed Projects ( FY 1974-1995 )	0 Project(s) 0 Project(s)		Carried-over Projects	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects ( FY 1974-1995 )	0 Project(s)		Carried-over Projects	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects ( FY 1954-1995 ) Completed Projects ( FY 1974-1995 )	0 Project(s) 0 Project(s)		Carried-over Projects	0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	0 Person(s) { Person(s) % Person(s) % Person(s) %			0 Person(s) Carried-over New 0 Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects ( FY 1977-1995 )	0 Project(s)		Carried-over Projects	0 Project(s)
				New Projects	0 Project(s)

\* Concluded by the submission of F/R

Cumulative Data ( FY 1954- 1995 )		Performance in FY 1996	
	¥	0 million(s)	0 Case(s)
	¥	0 million(s)	0 Case(s)
Non-project Equipment Supply	10 Person(s)	10 Person(s)	5 Person(s) 0 Person(s) 5 Person(s) 0 Person(s) 5 Person(s)
Non-project Medical Equipment Supply	Development Planning · Public Administration	Person(s)	0 Person(s) 3 Person(s) 2 Person(s) 0 Person(s)
Technical Training Program	Youth Invitation Program	Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
	International Organizations	0 Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
	Completed Projects ( FY 1977- 1995 )	0 Course(s) 0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s)
Third Country Training Program	Individual Training Course	0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program		0 Course(s)	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s)	Person(s) Person(s) Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Emigration Services			
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	million(s)	¥ million(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects ( FY 1985- 1995 )	0 Case(s)	0 Case(s)

Republic of Armenia

IV. Performance of Capital Assistance		Grant Aid		Loan Aid	
		Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)
Cumulative Data (-FY1990)		0 Project(s)	0	0 Project(s)	0
FY 1991	1.	0 Project(s)	( )	0 Project(s)	( )
	2.		( )		( )
	3.		( )		( )
	4.		( )		( )
	5.		( )		( )
FY 1992	1.	0 Project(s)	( )	0 Project(s)	( )
	2.		( )		( )
	3.		( )		( )
	4.		( )		( )
	5.		( )		( )
FY 1993	1.	0 Project(s)	( )	0 Project(s)	( )
	2.		( )		( )
	3.		( )		( )
	4.		( )		( )
	5.		( )		( )
FY 1994	1.	0 Project(s)	( )	0 Project(s)	( )
	2.		( )		( )
	3.		( )		( )
	4.		( )		( )
	5.		( )		( )
FY 1995	1.	0 Project(s)	( )	0 Project(s)	( )
	2.		( )		( )
	3.		( )		( )
	4.		( )		( )
	5.		( )		( )

## II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画  
(アルメニア)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

### III 要 請 案 件

Ⅲ. 要請案件

平成8年度要請案件  
(アルメニア)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

なし

(平成8年10月1日現在)

秘



## IV 当年度計画

IV. 当年度計画

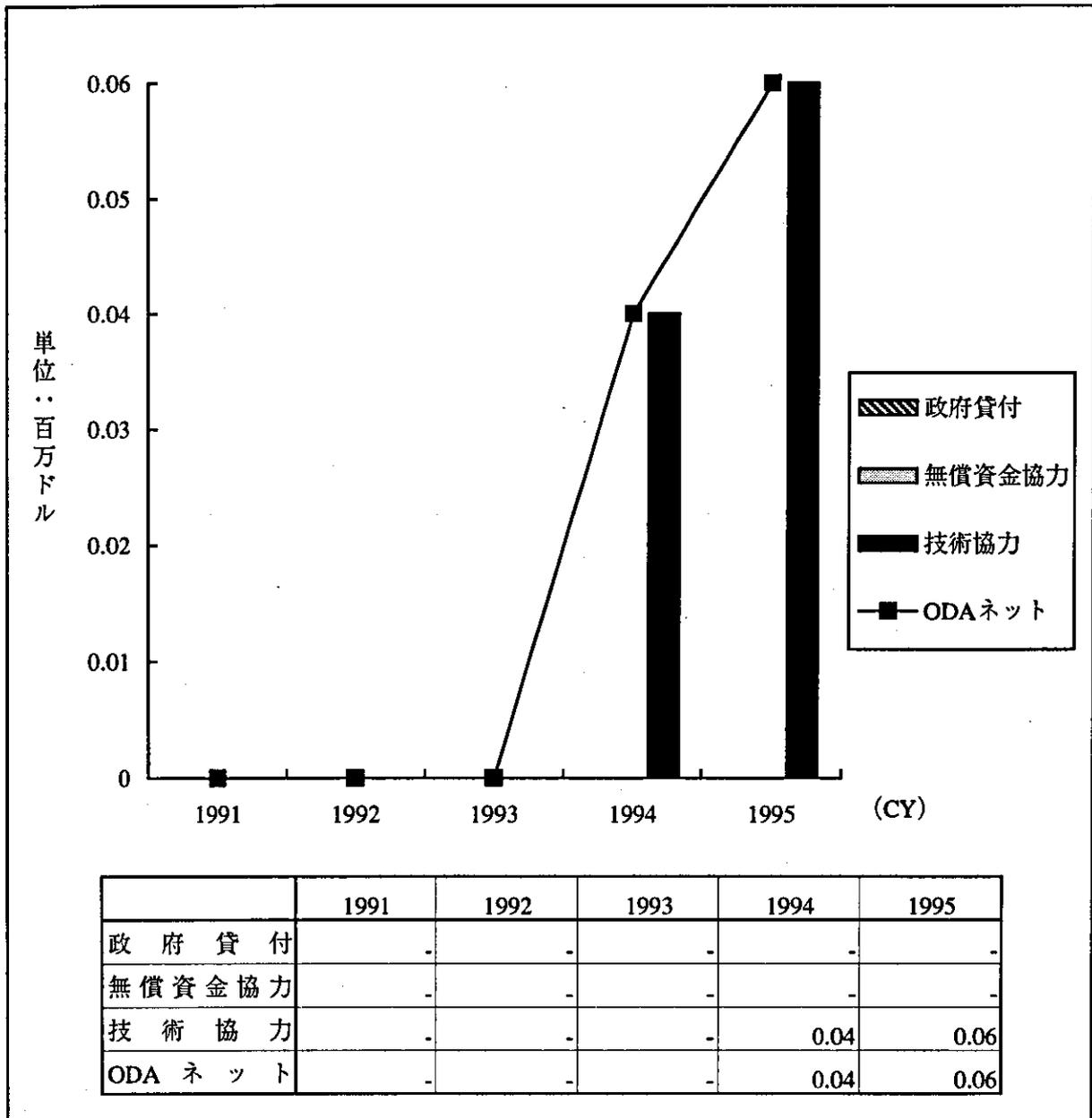
当 年 度 計 画  
(ア ル メ ニ ア)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

# V 実 績

# 我が国の対アルメニアODA実績



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

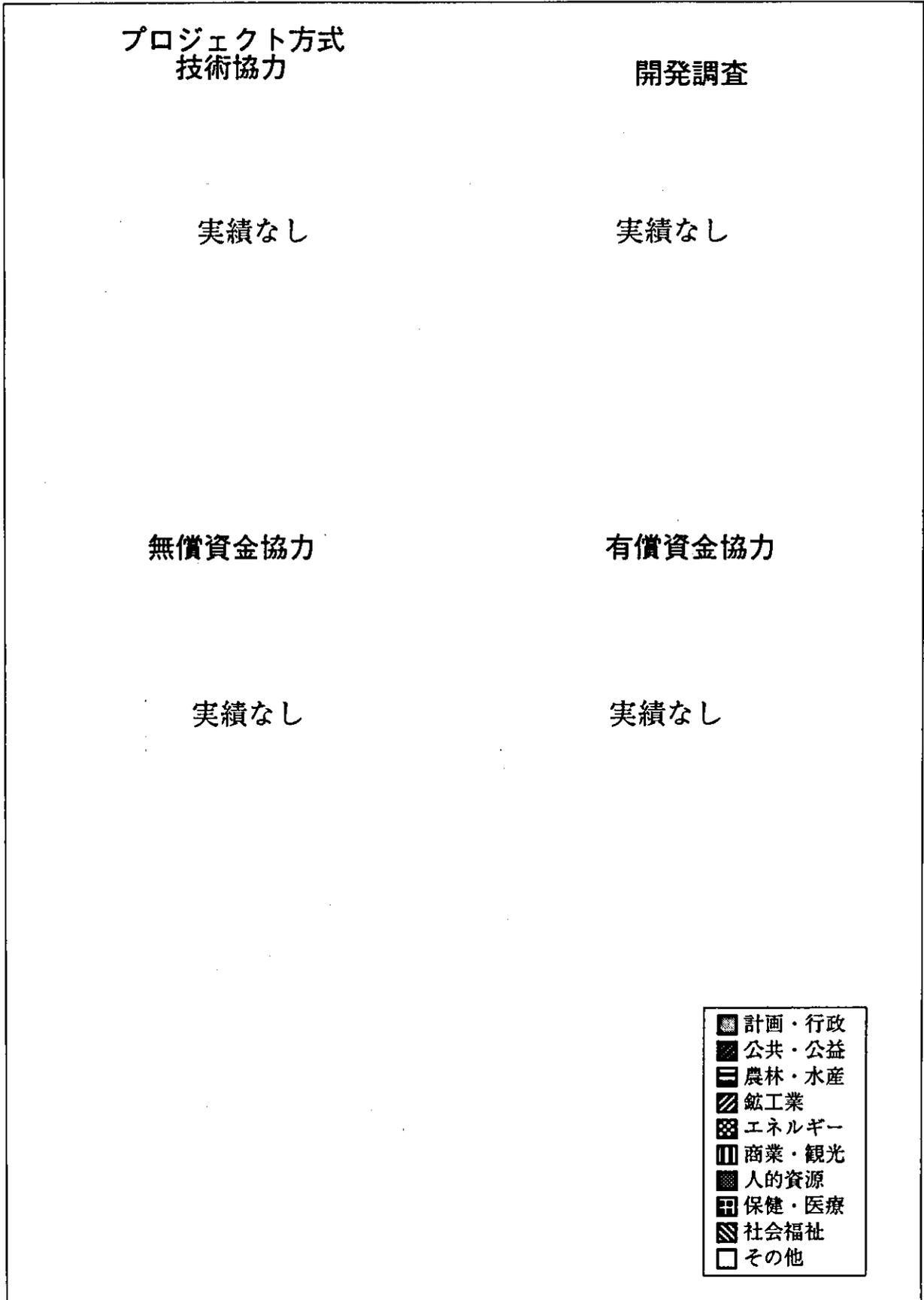
国名： アルメニア

研究員	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累 計	
	人数	比率										人数	比率
10人	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10人	100%
専門家	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人	0%
協力隊	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人	0%
移住者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人	0%
プロ技協	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	0%
開発調査	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	0%
単独機材供与	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	0%
研究協力	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	0%
ミニプロジェクト	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	0%
無償資金協力	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	0%
有償資金協力	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	0%
開発協力	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	0%

出所  
 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団  
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会  
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団  
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「プロジェクトシート」 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（アルメニア）  
（1954～95年度）



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

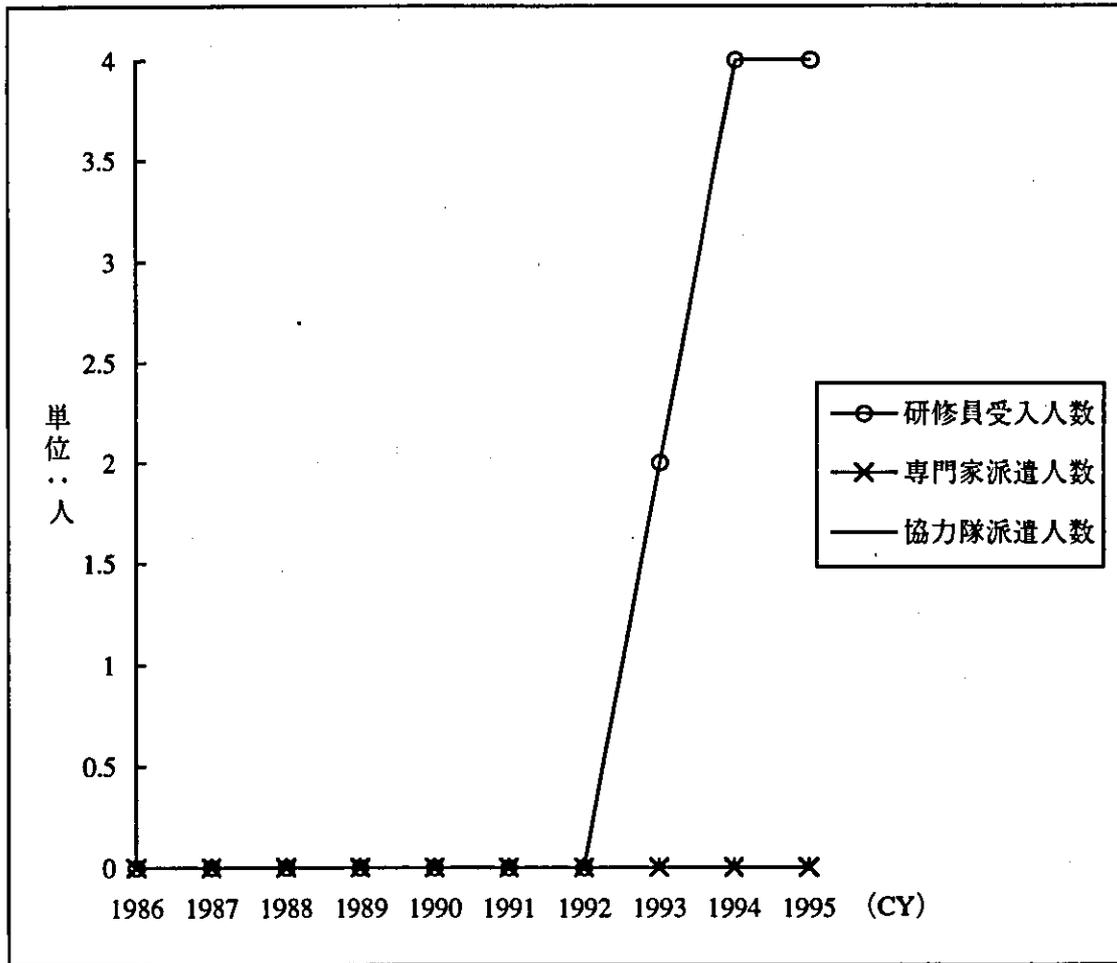
国名： アルメニア

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数																			2	4	4	10 人
専 門 家 人 数																						0 人
協 力 隊 人 数																						0 人
移 住 者 人 数																						0 人
プ ロ 技 協 件 数																						0 件
開 発 調 査 件 数																						0 件
単 独 機 材 供 与 件 数																						0 件
研 究 協 力 件 数																						0 件
ミニプロジェクト 件数																						0 件
無償資金協力 件数																						0 件
有償資金協力 件数																						0 件
開 発 協 力 件 数																						0 件

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「プロジェクト」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（アルメニア）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

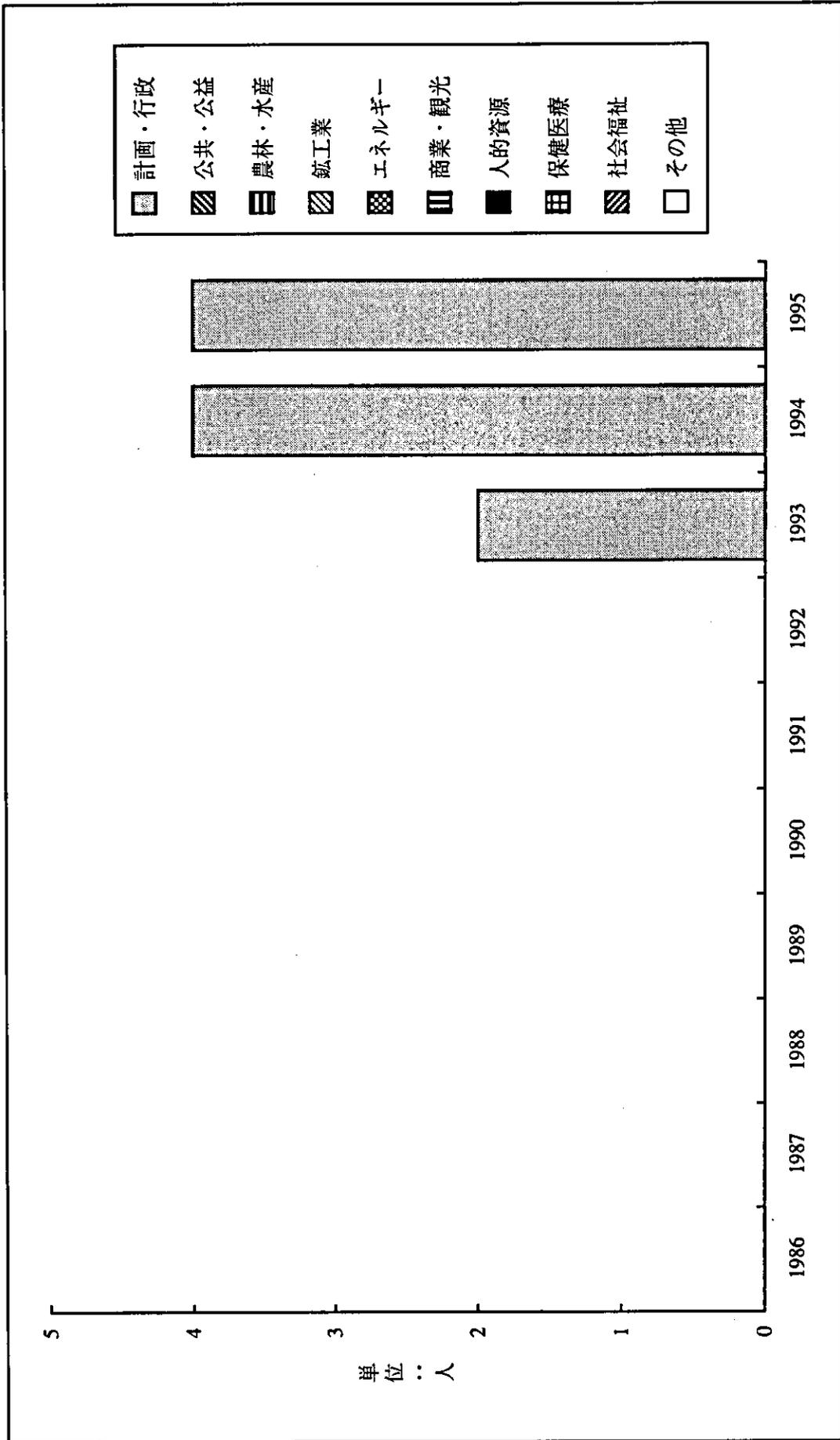
[研修員]

国名： アルメニア

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光				人的資源
研修員	年度	0																			
	1983以前	0																			
	1984	0																			
	1985	0																			
	1986	0																			
	1987	0																			
	1988	0																			
	1989	0																			
	1990	0																			
	1991	0																			
	1992	0																			
	1993	2		2																	
	1994	4		1	3																
	1995	4		4																	
	累計	10		3	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比率	%		30.00	70.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
全世界受入数に占める比率	人	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346
7/1-7	%	0.01	0.11	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (アルメニア)  
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[専門家]

国名： アルメニア

1995年度まで派遣実績なし

[協力隊]

国名： アルメニア

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： アルメニア

1995年度まで派遣実績なし

## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(アルメニア)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団  
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団  
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会  
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省  
J I C A派遣事業部資料

区分	協力形態	業種名	協力開始期 協力終了	案件概要	R/D等費名目	調査日数	専門派遣	C/P研修	備材費等	1ページ
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	セミナー	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

図名: T427	2ページ							
分野	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件種別	ICD番号	調査団派遣 専門派遣	C/P別	機材供与費
公共・公益事業 調査調査	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
公共・公益事業 調査調査提供	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
公共・公益事業 研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
公共・公益事業 シフト	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
公共・公益事業 調査協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
農林水産 プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
農林水産 調査調査	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円

分類	協力形態	案件名	協力開始年度 協力期間終了	案件種類	N/D等番号	調査回未満	専門受注費	C/P研費	委託費等費
農林水産	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
農林水産	ヒアリング外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
農林水産	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
鉱工業	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
鉱工業	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円



図名: 7/1-7	種別	種力形態	案件名	協力機関種別	協力機関種別	案件番号	R/D担当者名	担当者所属	C/P別	機材提供年度	金額
エネルギー	エネルギー	ヒア/ヒア外	なし	電力局 電力局 電力局	電力局 電力局 電力局		0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00		C/P別	0千円	0千円
エネルギー	開発協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00 0000.00.00			0千円	0千円
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00 0000.00.00			0千円	0千円
商業・観光	開発調査	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00 0000.00.00			0千円	0千円
商業・観光	単独機材供与	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00 0000.00.00			0千円	0千円
商業・観光	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00 0000.00.00			0千円	0千円
商業・観光	ヒア/ヒア外	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00 0000.00.00			0千円	0千円

図名: JN57	協力形態	協件名	協力開始日 協力終了日	案件種類	共同研究費	共同研究費 C/P別添	共同研究費 C/P別添	共同研究費 C/P別添	共同研究費 C/P別添	共同研究費 C/P別添
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00							0千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00							0千円
人的資源	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00							0千円
人的資源	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00							0千円
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00							0千円
人的資源	共同研究	なし	0000.00.00 0000.00.00							0千円
人的資源	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00							0千円

分野	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件種別	R/O担当者	調査団派遣	専門派遣者	C/P研修	機材供与費
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	業務種別	0000.00.00				0千円
保健・医療	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円



分類	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了	案件期間	協力開始日	終了日	専門知識	C/P 割合	機材提供費
その他	単独機材提供	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0 千円

その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
-----	------	----	--------------------------	--	------------	--	--	--	------

その他	共同研究	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
-----	------	----	--------------------------	--	------------	--	--	--	------

その他	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
-----	------	----	--------------------------	--	------------	--	--	--	------

区分	種別	種別名称	年度	原簿簿目	対当簿目	対当簿目
計画・行政	無償資金協力	なし	0年度	0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度	0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	なし	0年度	0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
公共・公益事業	有償資金協力	なし	0年度	0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
農林水産	無償資金協力	なし	0年度	0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
農林水産	有償資金協力	なし	0年度	0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度	0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度	0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度	0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度	0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度	0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円

分類	種別	案件名	事業年度	案件概要	E/A締結日	L/A締結日	供与数	資料種別	備考
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円	
人的資源	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円	
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円	
保健・医療	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円	
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円	
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円	
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円	
その他	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円	
その他	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円	

### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (アルメニア)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団  
J I C A研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績  
(アルメニア)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(アルメニア)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績  
(アルメニア)

1995年度まで実績なし

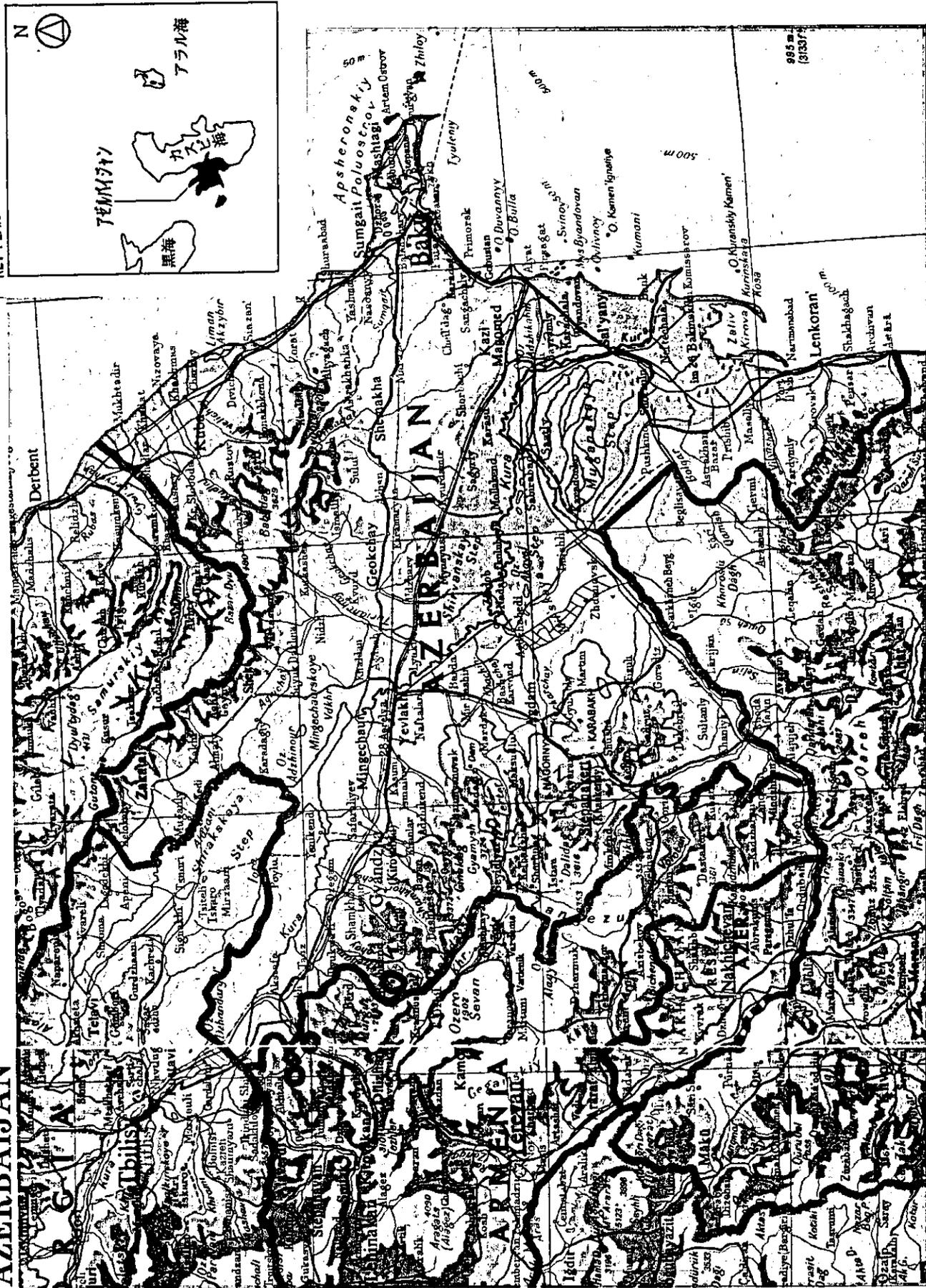
7. 移住実績

移 住 実 績  
(アルメニア)

1995年度まで実績なし

# アゼルバイジャン

# AZERBAIJAN



(C) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).  
Reproduced with permission. All rights reserved.

0 20 40 60 80 100 120 140  
Kilometres

## 国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称；世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称；第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

# 目次

(アゼルバイジャン)

## 基本情報

国別概況	.....	AZE 0001
アゼルバイジャン概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	.....	AZE 1001
II. 政治、経済、社会概況	.....	AZE 2001
1. 内政	.....	AZE 2001
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題 <sup>※</sup>		
2. 外交	.....	AZE 2004
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経済	.....	AZE 2006
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社会	.....	AZE 2023
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題 <sup>※</sup>		

④※印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	AZE 3001
1. 国家開発計画の概要	AZE 3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	AZE 3002
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	AZE 4001
1. 概説	AZE 4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	AZE 4006
2-1. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	
2-2. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-3. 世界食糧計画 (WFP)	
2-4. 国連児童基金 (UNICEF)	
2-5. 世銀グループ	
2-6. 国連開発計画 (UNDP)	
3. 主要先進国の動向	AZE 4008
3-1. 米国	
3-2. 英国	
3-3. スウェーデン	
3-4. ドイツ	
3-5. ノールウェー	
4. NGOの動向	AZE 4011
V. 我が国の援助動向	AZE 5001
1. 概説	AZE 5001
2. 国別援助研究の概要	AZE 5004
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	AZE 5005
4. プロ形成調査の概要	AZE 5010
5. 評価調査の概要・留意点	AZE 5011
VI. その他	AZE 6001
1. 国家行政組織図	AZE 6001
2. 援助受入体制	AZE 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	AZE 6004
4. 帰国研修員同窓会	AZE 6007
5. 我が国との要人往来	AZE 6008
6. JICA要人との面談記録	AZE 6009
7. 我が国との協定等	AZE 6010

## プロジェクト情報

I. ファクト・シート	AZE 7001
ファクト・シート（和文）	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート（英文）	
II. 国別事業実施基本計画	AZE 8001
III. 要請案件	AZE 9001
IV. 当年度計画	AZE10001
V. 実績	AZE11001
我が国のODA実績（グラフ）	
1. 実績一覧表	AZE11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	AZE11011
3. 第三国研修実施実績	AZE11023
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	AZE11024
5. 青年招へい国別受入実績	AZE11025
6. 国際緊急援助隊派遣実績	AZE11026
7. 移住実績	AZE11027

## 更新箇所一覧表 (アゼルバイジャン)

### 基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# 基本情報

# 国別概況

表-1 : アゼルバイジャン概況

①正式国名	(和文) アゼルバイジャン共和国 (英文) Azarbaijchan Respublikasy (Azerbaidjan Republic)
②独立年月日 旧宗主国	1991年8月30日 旧ソヴィエト社会主義共和国連邦
③政体	共和制
④元首の名称	ゲイダル・アリエフ (Geydar A. ALIYEV) 大統領 (1993年10月就任、任期5年)
⑤位置・面積	緯度・経度は不明 87千万平方キロメートル (注1)
⑥首都	バクー (Baku)
⑦総人口	7.5百万人 (1995年) (注1)
⑧民族等	アゼルバイジャン人82.7%、ロシア人5.6%、アルメニア人5.6%、レズギン人2.4%
⑨公用語	アゼルバイジャン語 (チュルク諸語)
⑩宗教	イスラム教シーア派
暦	<日本との時差> - 5時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 1月20日 悲しみの日 3月8日 国際女性の日 5月28日 共和国の日 10月9日 軍隊の日 10月18日 国家の日 11月17日 Day of National Survival 12月31日 アゼルバイジャン世界規模の連帯の日

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 The Europa Publications

### (1) 国土の概要

面積は87千平方キロメートル（世銀資料、1997）である。カフカス山脈の東側に位置し、東部地域はカスピ海に面している。

#### (参考文献)

World Development Report 1997 The World Bank  
『世界年鑑』 1997 共同通信社

### (2) 気候

乾燥しているが、カスピ海沿いの南部地方は亜熱帯性の気候で降水量も多い。

#### (参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

### (3) 人口

1995年の人口は、750万人である（数値は世銀資料、1997）。

1990年1月1日現在の主要都市人口は、首都バクー 1,149,900人、ギャンジャ 281,000人、スムガイト 235,000人である（数値は Europa Publications資料、1997）。

#### (参考文献)

The Europa World YearBook 1997 Europa Publications  
World Development Report 1997 The World Bank

### (4) 略史

表-2：アゼルバイジャン共和国略年表

年	出来事
19世紀	ロシア、イランにより併合
1918年	民族派が独立を宣言
1920年	赤軍が侵攻、アゼルバイジャン・ソビエト共和国樹立
1922年	ザカフカス・ソビエト社会主義連邦共和国形成。ソ連加盟
1936年	アゼルバイジャン・ソビエト社会主義共和国として単独のソ連構成国となる
1989年	主権宣言採択
1991年	
2月	現国名に変更
8月	独立宣言を採択
12月	独立国家共同体創設協定に調印
1993年	
10月	アリエフ大統領就任
1994年	
10月	首都バクーに非常事態宣言発令

出所 『世界年鑑』 1995 共同通信社

## (5) 民族等

アゼルバイジャン人82.7%、ロシア人 5.6%、アルメニア人 5.6%、レズギン人 2.4 %、アバール人 0.6%となっている（数値は共同通信社資料、1995）。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

## (6) 言語

公用語はアゼルバイジャン語（チュルク諸語）である。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

## (7) 宗教

宗教はイスラム教シーア派である。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

## (8) 文化

不明

## (9) マス・メディア

### 1) 新聞

1994年現在、国内で 430紙が正式に登録されている。しかし資金及び技術的な問題で多くの新聞は発行部数の減少を迫られたといわれる。主要紙としてBakinsky Rabochy(Baku Worker)（6万8千部）、Khalg Gazeti（25万4千部）が週6回、Hayat（4万部）が週5回、Vyshka(Tower)（5万部）が週4回、Azerbaijan Ganjlyari(Youth of Azerbaijan)（16万1千部）、Respublika(Republic)（1万5千部）が週3回、Azadlyg(Liberty)（14万2千部）、Azerbaijan（12万4千部）、MolodezhAzerbaijana(Youth of Azerbaijan)（7千部）、Veten Sesi(Voice of the Motherland)（4万7千部）が週刊で発行されている。その他、Istiklal (Independence)（1万部）が月4回発行されている（数値は Europa Publications 資料、1995）。

(参考文献)

The Europa World YearBook 1995 Europa Publications

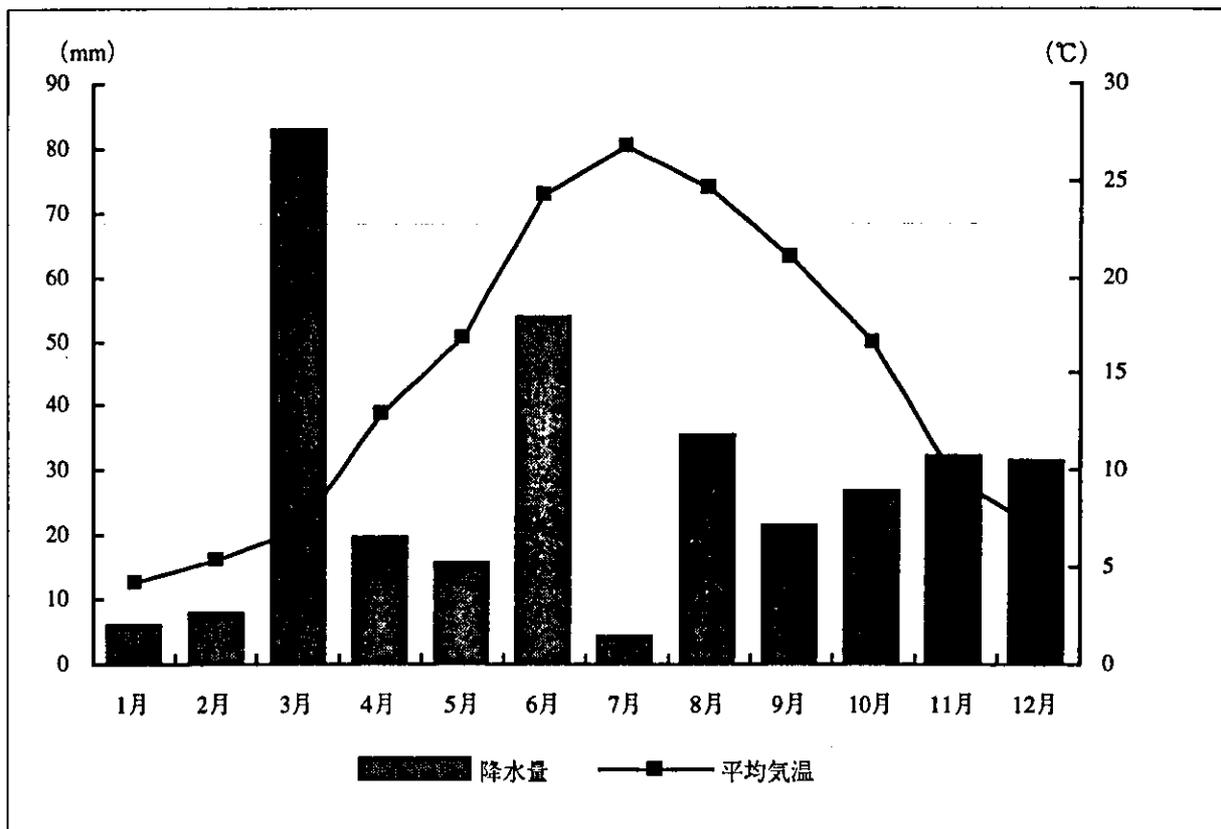
## 2) 放送

ラジオ局は首都にあり、アゼルバイジャン語、アラビア語、英語、トルコ語で放送している。国営テレビはアゼルバイジャン語とロシア語で1日に14時間放送している。1993年に初めて首都に民放局が設立され、アゼルバイジャン語とロシア語で1日に5時間放送している（数値は Europa Publications資料、1995）。

（参考文献）

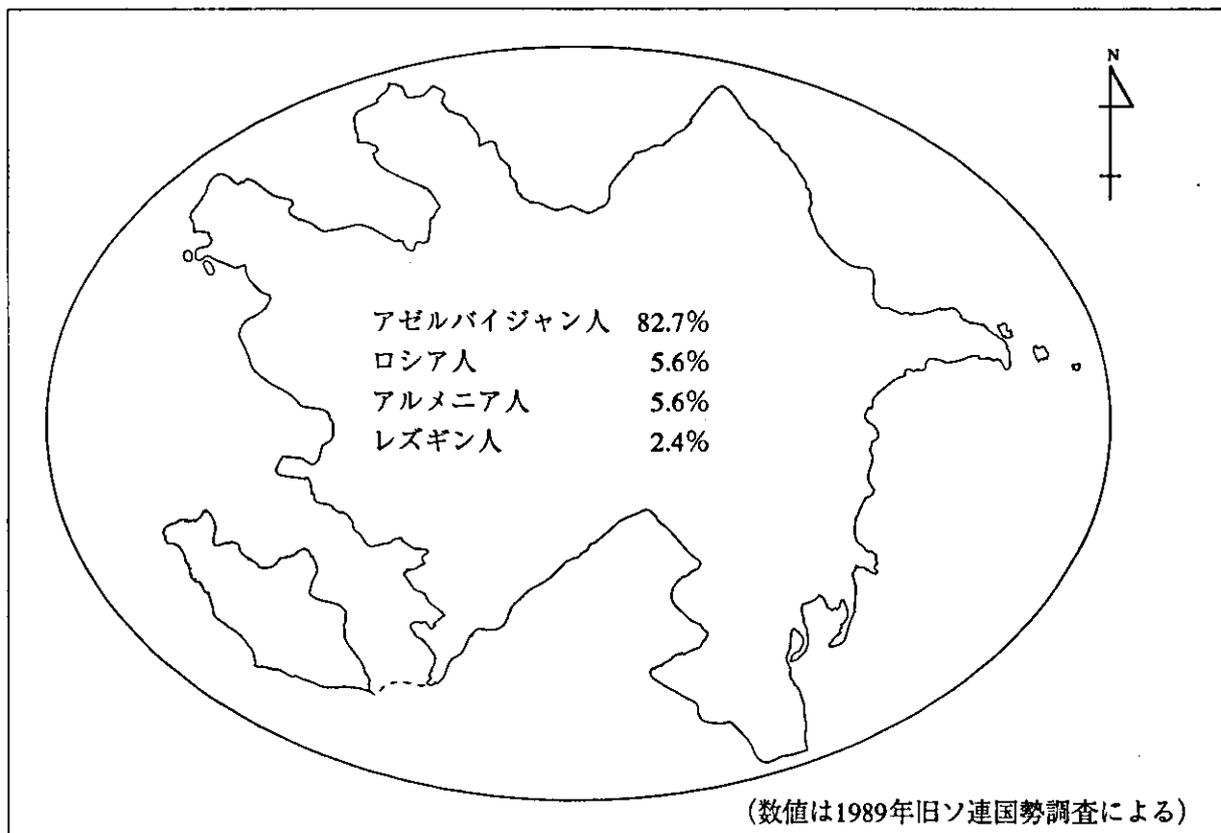
The Europa World YearBook 1995 Europa Publications

## バクーにおける降水量・平均気温（アゼルバイジャン）



出所 「理科年表1995」 1994 丸善

## 民族（アゼルバイジャン）



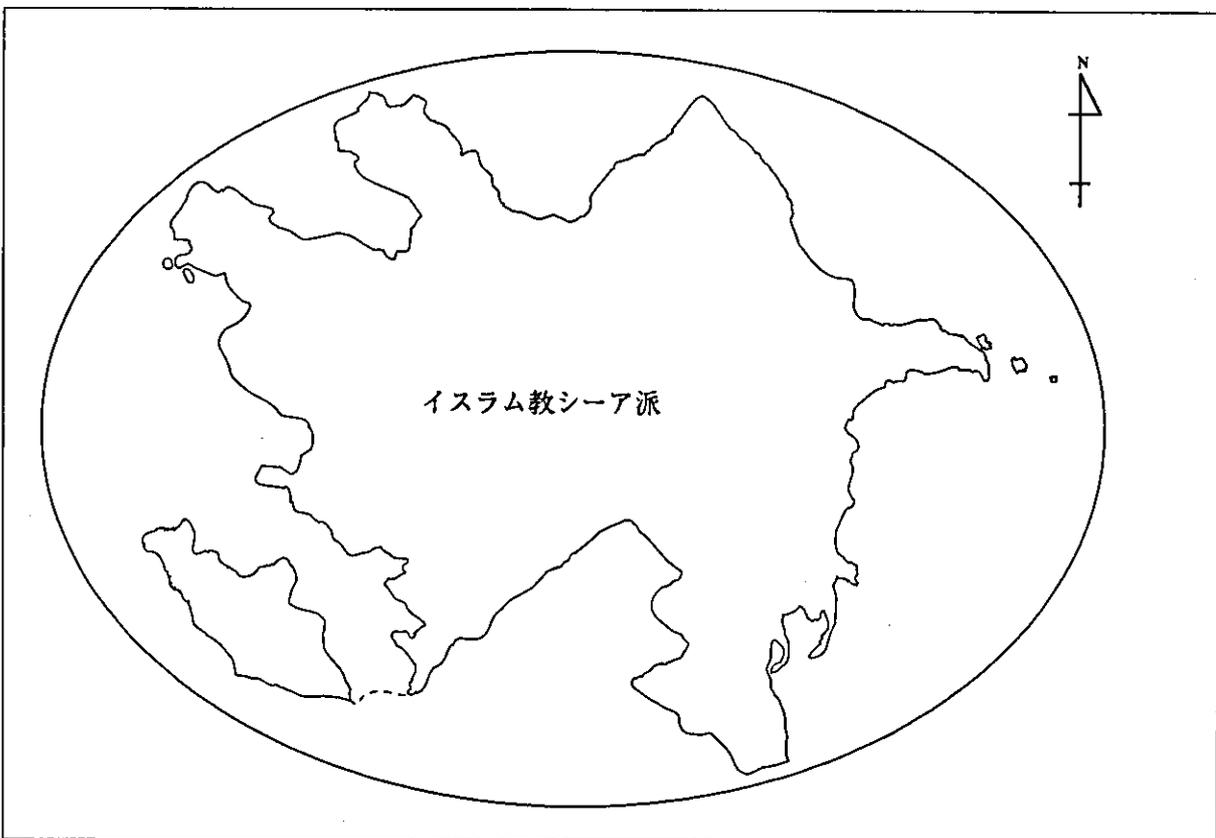
出所 「国名：アゼルバイジャン共和国」 1995年4月1日 外務省

## 言語 (アゼルバイジャン)



出所 「国名：アゼルバイジャン共和国」 1995年4月1日 外務省

## 宗教 (アゼルバイジャン)



出所 「国名：アゼルバイジャン共和国」 1995年4月1日 外務省

表-3: 経済指標 [アゼルバイジャン]

1) 主要経済指標の 推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
	G D P** (十億マナト) (注1)		157.1	1,873.4
一人当たりGNP (ドル) (注2)		730	500	480
実質GDP成長率 (%) (注1)		-23.1	-19.7	-12.0
消費者物価上昇率 (%) (注1)		1,130.0	1,664.0	411.8
失業率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (cif) (注1)		96 725 629	-141 637 778	-121 547 668
主要輸出入相手国 (注1)		輸出 (1996年) 輸入 (1996年)	イラン (35.8%) トルコ (22.5%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		58	-120	-378
対外債務残高 (百万ドル) (注4)		35.5	112.8	321.0
債務返済比率 (%) (注4)		N.A.	N.A.	N.A.
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		N.A.	N.A.	84
2) 通貨 (1997年9月30日) (注5)	通貨単位: マナト 1ドル = 3.949マナト (1992年8月15日、独自通貨マナト導入)			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

(注) \*\*: at market prices

- 出所 (注1) Country Report: Azerbaijan 3rd quarter 1997 EIU  
 (注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank  
 (注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO  
 (注4) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank  
 (注5) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

# I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針  
(アゼルバイジャン)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

## ● II 政治・經濟・社会概況

## II. 政治、経済、社会概況

内政：1994年以降、クーデター未遂事件が頻発するなど、政情不安が続いている。95年11月12、26日に、議会選挙が実施され、与党NAPが圧勝した。また同日に行われた国民投票で、大統領の政治権限を大幅に強化した新憲法案が採択された。

外交：隣国アルメニアとの間のナゴルノカラバフ自治州をめぐる紛争が最大の外交問題となっている。

経済：独立後、市場経済の導入を開始したものの、国内の混乱やナゴルノカラバフにおける紛争に政治的関心が向けられ、政府は経済改革の実行に消極的であった。景気は回復せず、大幅なマイナス成長が続き消費者物価も高騰したため、1995年4月にはIMFの提唱する構造調整を受け入れ、緊縮政策をすすめたことが功を奏し、消費者物価上昇率は95年以降低下傾向に転じ、96年には、依然としてマイナス成長ながら、景気は底入れすると見られている。

社会：教育水準は高い。カスピ海の海水汚染や都市における下水の不足などの環境問題がある。

### 1. 内政

#### 1-1. 政治体制

政治体制は共和制だが、実権は大統領にある。

元首は大統領で直接選挙で選出される。任期は5年である（共同通信社資料、1996）。

議会は定数125人からなる一院制の国民会議である。1995年11月に制定された選挙法によって、25議席が比例代表制で選出され、残り100議席が国民議会で選出されるようになった。任期は5年である（数値はEuropa Publications資料、1996）。

内閣は大統領が任免する。

司法については、憲法裁判所と最高裁判所がある。大統領が両裁判官の候補を選出する。

1995年中旬、31の政党及び団体が公認された。しかし1995年11月12日に実施された議会選挙では、そのうち8団体のみが参加を許可された。主な政党は以下の通りである（数値はEuropa Publications資料、1996）。

#### 1) 新アゼルバイジャン (New Azerbaijan Party 略称：NAP)

与党。議長はアリエフ大統領である。

#### 2) アゼルバイジャン人民戦線 (Popular Front of Azerbaijan 略称：PFA)

野党の主要政党。

#### 3) National Independence Party (Istikal)

親アリエフ大統領政党の野党。

1995年11月12日の議会選挙では、NAPが19議席、PFAが3議席、Istikalが3議席の計25議席が確定された。その後、同年11月末に2回、さらに96年2月初頭にも選挙が実施され、残りの議席が確定された。各政党の詳細な議席数は不明である（数値はEuropa Publications資料、1996）。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

### 1-2. 最近の政情

19世紀初めに北半分がロシアに、南半分がイランに併合された。1918年、民族派が独立を宣言し、バクーを除き支配したが、赤軍が侵攻、20年アゼルバイジャン・ソビエト社会主義連邦共和国を樹立した。22年、グルジア、アルメニアとともにザカフカス・ソビエト社会主義共和国連邦を形成し、ソ連に加盟した。36年、アゼルバイジャン・ソビエト社会主義共和国として単独のソ連構成共和国となった。

1989年9月、主権宣言を採択。91年2月に現国名に変更、同年8月、独立宣言を採択した。同年12月、独立国家共同体(CIS)創設協定に調印した。

急進的な民族主義路線を取ったエリチベイ大統領は、1993年6月に反政府派の蜂起によって首都から脱出、同年10月に行われた大統領選挙でロシアとの関係改善を進めるアリエフ大統領代行が98.8%の得票率を得て大統領に選出された(数値はEuropa Publications資料、1996)。

隣国アルメニアとのナゴルノカラバフ自治州問題への対応をめぐり、議会、政府内で対立が表面化した。1994年9月、大統領派の最高会議副議長らが暗殺され、このことから政情不安が高まり、大統領は同年10月首都バクーに非常事態宣言を発した。その後、グセイノフ前首相率いる反大統領派の武装勢力によるクーデター未遂事件が、第2の都市ギャンジャで発生した。この事件以降、アリエフ大統領は反対派に対して強硬な姿勢をとり、権限を一層強化しメディアに対する厳しい検閲を行うなど、自らの地位強化を図るようになった。

1995年3月15日、ジャバドフ内務省次官の指揮で、同省特殊部隊隊員約3,000人が集結して、アリエフ大統領の辞任を要求した(共同通信社資料、1996)。同月17日、政府の総攻撃により反乱軍は鎮圧されたが、ジャバドフ次官をはじめ民間人を含む約80人が死亡した(共同通信社資料、1996)。さらに8月16日、ムサエフ元参謀総長ら将校グループが、クーデターを計画したとして逮捕された。また10月28日には、バクーの地下鉄で爆弾による車両火災が発生し、死者は337人、負傷者は269人に達した(読売新聞社資料、1996<sup>p</sup>)。11月7日にも、ムタリボフ元首相派による大統領暗殺計画が発覚して、首謀者が逮捕されるなど、政情は依然不安定となった。

旧ソ連時代から続いていた最高会議は、1992年5月に自ら機能停止を決定した。以後、同議会内から選出の50人から成る国民会議に権限を委譲していたが(共同通信社資料、1996)、西側諸国からの圧力が高まり、95年11月12、26日の両日に議会選挙を実施した。同年半ばに、31の政党が合法化されたが、そのうちわずか8つの政党のみ議会選挙の参加が認められた(うち野党の参加は2政党のみであった)。その結果、アリエフ大統領率いる与党「新アゼルバイジャン」(New Azerbaijan Party 略称: N A P)が78%の得票率で25議席中19議席を占めて圧勝した。しかし、外国選挙監視団や野党は、当選挙には不正があったとして、再選挙を要求した(数値はEuropa

Publications資料、1996)。

新議会は、大統領の腹心で「新アゼルバイジャン」のラスル・グリエフ党首を議長に再選した。また1995年11月12日の国民投票で、91.9%の高得票率を得て、大統領の政治権限を大幅に強化した新憲法案が採択された(数値は Europa Publications資料、1996)。

反政府活動は引き続き実施され、1996年1月には首都バクーにおいて反政府デモを行っていた市民数名が警官隊により負傷した。一方、アリエフ大統領は、反大統領派への圧力をこれまでになく強化している。裁判所は過去2年間に反政府活動を行った政府高官や軍人などに対して、相次いで死刑や禁固刑を宣告した(以上数値は EIU資料、1996\*)。

1996年7月、内閣改造が実施され、グリエフ首相は辞任した。首相の辞任理由は、経済改革が進まなかったことであるとされている。後任にはArtur Rasizadeが任命された。

(参考文献)

「読売新聞」 1995年8月18日\*、10月31日<sup>o</sup> 読売新聞社

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

Country Report:Georgia,Armenia,Azerbaijan 1st, 2nd quarter 1995 EIU

Country Report:Georgia,Armenia,Azerbaijan 1st\*, 2nd quarter 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

隣国アルメニアとの間のナゴルノカラバフ問題解決が外交上の最重要課題で、この問題に関し、アゼルバイジャンへの支援姿勢を強めている周辺のイスラム諸国との関係強化を図っている。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「アゼルバイジャン共和国」 1995 外務省

### 2-2. 主要対外関係

#### (1) 周辺諸国との関係

人口の大半をアルメニア人が占めるナゴルノカラバフ自治州で、1988年に隣国アルメニアへの帰属替えを要求する声が高まり、以来アルメニアが軍事介入を始め、両国の武力衝突に発展している。94年に入るとアゼルバイジャン軍が優勢となったが、ロシアなどの仲介で、同5月停戦と兵力引き離しに合意。両国ともに早期和平達成を表明している。

この問題に関して、援助物資の供給を行うなどアゼルバイジャンへの支援姿勢を見せているトルコ、イランへの積極的な外交活動が見られ、1994年にはトルコと友好全面協力協定に調印を行った。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「アゼルバイジャン共和国」 1995 外務省

#### (2) 欧米諸国との関係

1994年、アリエフ大統領は英国を訪問した。また同年、北大西洋条約機構と「平和のためのパートナーシップ」に調印した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「アゼルバイジャン共和国」 1995 外務省

### 2-3. 我が国との関係

1991年2月28日、国家承認を行い、翌92年9月、外交関係を樹立した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

### 2-4. 国防及び軍事支出

総兵力は8万6,700人。他に民兵2万人以上、人民戦線（カラバフ人民防衛軍）推定2万人がいる（数値はメイナード出版資料、1996）。

他国からの侵略に対する自国の安全確保を目的とした共和国軍の創設を決定している。

表 II-2-1 : 国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし (兵役期間：17か月。地上部隊については延長可能)
総兵力 (注1)	86,700人 (予備役：過去15年以内の軍務経験者は56万人)
陸軍	73,300人
海軍	2,200人*1
空軍	11,200人
軍事予算 (注1)	109.00 (百万ドル) (1995年)*1
他国からの援助 (注1)	記載なし
軍事支出の対GDP比 (注2)	N.A (1985年)      8.7 % (1994年)
開発途上国向け武器輸出額 (注2)	記載なし
開発途上国向け武器輸出額の割合 (注2)	記載なし

注)\*1：推定値。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1996 UNDP

「アゼルバイジャン共和国」 1995 外務省

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

1917年のロシア革命後の22年、共産主義イデオロギーの神話と外的脅威の存在をたてに、15の共和国に分けてソ連邦が形成されて以来、旧ソ連下の分業体制で経済を運営していた（数値は共同通信社資料、1996）。

1980年代中頃からは体制の持つ様々な矛盾が噴き出しはじめ、経済の生産性も徐々に低下していった。そうした経済の行き詰まりを立て直そうとしたのが、旧ソ連のゴルバチョフによるペレストロイカであったが、経済的な行き詰まりは打開はできず、経済の混乱を引き起こす結果となった。また、アゼルバイジャンで従来盛んであったブドウの生産とワインの輸出が、80年代半ばのゴルバチョフ前大統領による反アルコール政策により衰退した。輸送及び通信分野もナゴルノカラバフを巡る隣国アルメニアとの紛争により被害を被り、90年初めの旧ソ連軍の進攻後、全国でストライキが頻発するなど、アゼルバイジャンは、旧ソ連の崩壊以前にも、様々な問題を抱えていた。各共和国が経済主権を主張して税金を連邦政府に納めなくなり、そのため連邦政府が通貨を増刷したことから消費者物価の高騰と経済の破綻を招き、91年12月の旧ソ連の崩壊へとつながった。アゼルバイジャンは、その直前の8月に独立した。

独立後のアゼルバイジャンは市場経済の導入を開始し、土地所有制を認め、税制を確立し、中央銀行も設立されたものの、国内の混乱やナゴルノカラバフにおける紛争に政治的関心が向けられ、政府は経済改革の実行に消極的であった。景気は回復せず、大幅なマイナス成長が続き、消費者物価も高騰したため、1995年4月にはIMFの提唱する構造調整を受け入れ、価格自由化、緊縮財政、消費者物価上昇率の抑制などに取り組むこととなった。消費者物価上昇率は95年以降低下傾向に転じたが、財政赤字の改善については同年末に状況が悪化したことから、95年11月、IMFは目標を改訂した。96年の実質GDP成長率は、依然としてマイナスながら、景気は底入れし、消費者物価上昇率も沈静化すると見られている。

（参考文献）

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan 2nd quarter 1995 EIU

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
1995-96 1996\* EIU

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1st<sup>b</sup>, 3rd<sup>c</sup> quarter 1996 EIU

『世界年鑑』 1996 共同通信社

### 3-2. マクロ経済状況

#### (1) 一般状況

実質GDP成長率は、1990年マイナス11.7%（EIU資料、1995）、91年マイナス0.7%（EIU資料、1996<sup>b</sup>）、92年マイナス22.6%（EIU資料、1996<sup>b</sup>）、93年マイナス23.1%（EIU資料、1996<sup>b</sup>）、94年マイナス21.1%（EIU資料、1996<sup>b</sup>）と推移し、95年には、マイナス17.2%（EIU資料、1996<sup>b</sup>）と、独立国家共同体（略称：CIS）諸国のなかで景気が最も低迷した国となった。96年の実質GDP成長率は、米大使館の予想によればマイナス4.4%（EIU資料、1996<sup>b</sup>）で、景気は底入れしたと見られている。

消費者物価上昇率は1991年に106%となって以降急速に上昇しており、92年にはほとんどの価格が自由化され、616%に、93年には1,130%になった。パン及びエネルギーの価格は政府の統制下にあるが、94年以降は、その統制から離れつつあり、94年の消費者物価上昇率は1,664%と上昇したが、IMFの指導に沿って緊縮金融政策を実施したことが功を奏し、95年には412%に低下した。96年の消費者物価上昇率は、米大使館の予想によれば28%程度と、さらに低下すると見られる（数値はEIU資料、1996<sup>b</sup>）。

公式発表による失業率は1993年12月に0.7%であったが、賃金の未払が頻発しており、実際の失業率は10%以上に達すると見られる（数値はEIU資料、1996<sup>a</sup>）。

表 II -3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質 GDP 成長率 (注 1)	記載なし				
消費者物価上昇率 (注 1)	記載なし				
失業率 (注 2)	記載なし				
GDP の割合 *1 (注 3)					
政府一般消費	記載なし	N.A.	N.A.	20	N.A.*5
民間消費 等		N.A.	N.A.	54	96
国内総投資 *2		N.A.	N.A.	14	23
資源収支 *3		N.A.	N.A.	12	-18
国内総貯蓄の GDP に対 する割合 *4 (注 3)	記載なし	N.A.	N.A.	26	4

(注) \*1 : 「国民総支出」からみた GDP の割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

\*2 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

\*3 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

\*4 : 「国内総貯蓄」は、GDP から国内総消費を控除することによって算出。

\*5 : 民間消費のなかに含まれる。

出所 (注 1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注 2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注 3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan 2nd quarter 1995 EIU

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
1995-96 1996\* EIU

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan 3rd<sup>o</sup> quarter 1996 EIU

## (2) 国家財政及び金融

旧ソ連内の共和国時代の財政赤字は、GDP比2%程度（EIU資料、1995<sup>a</sup>）で推移していたが、1990年には歳出が増加したことから、GDP比5%（EIU資料、1995<sup>a</sup>）へと増加した。売上税など新税を導入した結果、91年の財政は改善し、黒字に転じたが、財政は92年、93年に再び悪化し、92年には国营企業による価格及び労働者の賃金設定、資材の購入、また製品の販売の自由化、93年7月には砂糖や肉などに対する助成金の廃止などの措置がとられたものの、93年の財政赤字はGDP比13%（EIU資料、1996<sup>a</sup>）を記録した。94年の財政赤字はさらに悪化し、GDP比20%程度（EIU資料、1996<sup>a</sup>）に達し、軍事支出と官僚体制がその原因と見られた。しかし95年4月のIMFとの合意にもとづき緊縮財政政策を実施することとなり、95年前半では財政赤字の改善が期待されたものの、同年11月には悪化したことからIMFは95年11月の合意で目標を再設定し、95年にはGDP比7%（EIU資料、1996<sup>b</sup>）と推定された財政赤字を、96年には3%（EIU資料、1996<sup>b</sup>）にまで引き下げることが課せられた。歳入は、95年11月に導入された付加価値税や96年に予定されている新税によりGDP比1%（EIU資料、1996<sup>b</sup>）の増加が見込まれることから、96年の財政赤字改善は、歳出面で行われるとみられている。

1992年には、中央銀行としてアゼルバイジャン国立銀行が設立され、同行が金融部門の監督と外国為替レートの安定に努めることとなった。92年夏、ルーブルから独自通貨「マナト」への移行が開始され、93年7月のロシアの通貨改革以後は、アゼルバイジャンからルーブルを急速に閉め出し、94年1月以降はマナトのみが自国通貨として流通を許されることとなった。体制転換後約200行あった民間商業銀行は、94年7月の資本規制導入後はその経営が危ぶまれ90行程度にまで減少したが、国营銀行の再編成はほとんど行われていない（数値はEIU資料、1996<sup>a</sup>）。

1995年4月、IMFとの間で経済改革に関する話し合いが合意に至り、総額170万ドル（EIU資料、1995<sup>b</sup>）の資金援助が決定した。この合意に基づき、政府は価格自由化、緊縮財政、インフレ抑制などに取り組むこととなった。しかし同年11月には状況が悪化したことから、IMFは、1995年11月に目標を再設定し、1年（EIU資料、1996<sup>b</sup>）のスタンド・バイ（IMFからの借入予約）協定と体制移行融資（Systemic Transformation Facility Loan 略称：STF Loan）、計132万ドル（EIU資料、1996<sup>b</sup>）を承認した。IMFは、96年前半のアゼルバイジャン経済の回復を認め、同年7月には、スタンド・バイ・ローンの第3段階として85万ドル（EIU資料、1996<sup>c</sup>）のうち18万ドル（EIU資料、1996<sup>c</sup>）を供与している。

表II-3-2: 金利及びマネーサプライ

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

に記載なし

表 II -3-3 : 政府歳入・歳出

<p><u>Government Finance Statistics Yearbook</u> 1995 IMF に記載なし</p>
---

表 II -3-4 : 歳出内訳

<p><u>Government Finance Statistics Yearbook</u> 1995 IMF に記載なし</p>
---

(参考文献)

- Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
1994-95 1995<sup>a</sup> EIU
- Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan 2nd quarter 1995<sup>b</sup> EIU
- Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
1995-96 1996<sup>a</sup> EIU
- Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1st<sup>b</sup>, 3rd<sup>c</sup> quarter 1996 EIU

(3) 国際収支

従来から、アゼルバイジャンの経済は貿易への依存度が高く、1980年代後半においては平均して、輸入はGDPの37%、輸出はGDPの46%をも占めていた。このため、91年の独立後は、貿易相手国を、崩壊した旧ソ連構成諸国以外に速やかに移行させ、旧ソ連崩壊の影響を緩和しようとして試みた。しかし貿易収支は、92年、93年には若干の黒字を記録したものの、94年には経済活動の沈滞と製造業の停滞にもあり、赤字に転じた。95年には、94年9月以降のロシアの国境封鎖と旧ソ連構成諸共和国の景気低迷により輸出がふるわず、またトルコなどからの輸入も増加したことから、貿易赤字はさらにかかり悪化した(数値は EIU資料、1996<sup>a</sup>)。

貿易会社は法務省に登録をしなければならず、石油や綿など主要輸出品には貿易ライセンスが必要で、輸出割当も決められている。

マナトの完全な導入が完了した1994年のはじめの公定為替レートは1ドル=118マナトであったが、膨大な石油埋蔵が予想されたにもかかわらず、政治的混乱からマナトは大暴落し、95年のはじめには1ドル=4,300マナト以上で取引された。しかしその後はほぼ同水準で推移し、96年1月のはじめの為替レートは、1ドル=4,400マナトであった。なお、外為取り引きには、中央銀行によるライセンス認可が必要とされている(数値は EIU資料、1996<sup>a</sup>)。

1992年には外国投資法が成立し、外国企業とジョイントベンチャーの設立が可能に

なった。同法は投資に関して外国企業と国内企業を同等に扱おうとし、またジョイントベンチャーに対しては税制面などで優遇措置を講じることとした。96年には、製造業における外国投資を増加させるため、UNDPの協力により、Sumgait工業都市に経済特区が設立される模様である。しかし、法制度の混乱や金融制度の非効率性などにより外国投資は抑止されているため、政府は構造改革プログラムによって、これらが改善されることを期待している。

表 II -3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高 (百万ドル)	記載なし	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
輸入カバー率 (月数)	記載なし	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II -3-6: 過去5年間の国際収支表

<u>International Financial Statistics Yearbook</u> 1995 IMF に記載なし
--

(参考文献)

IMF Economic Reviews:Azerbaijan 1994 IMF

Country Profile:Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
 1994-95 1995 EIU

Country Profile:Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics  
 1995-96 1996\* EIU

Country Report:Georgia, Armenia, Azerbaijan 1st quarter 1996<sup>p</sup> EIU

#### (4) 対外債務

アゼルバイジャンは旧ソ連の対外債務の1.6%を引き受けていたが、1992年の対外債務残高は860億ドルに達し、景気も低迷していたことから返済能力がなく、93年には、ロシアとの間で、ロシアが全ての債務を引き受ける代わりに旧ソ連時代の資産の所有権を放棄する「ゼロ・オプション合意」に至った。近年の対外債務残高は、IMFの構造調整融資などを受けているため増加傾向にある(数値はEIU資料、1996)。

表 II -3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	N.A.	N.A.	N.A.	35.5	112.8
長期債務	N.A.	N.A.	N.A.	35.5	103.2
公的債務	N.A.	N.A.	N.A.	35.5	103.2
民間債務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
IMFクレジット	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
短期債務	N.A.	N.A.	N.A.	0.0	9.6
対外債務返済額	N.A.	N.A.	N.A.	0.0	0.3
債務返済比率 (%)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics1995-96 1996 EIUWorld Debt Tables 1996 1996 The World Bank

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

アゼルバイジャンの経済は1992年以降から低下傾向にあり、特に産業別GDP構成比では伝統分野である工業・製造業の占める割合が低下している。近年は農業を中心とする他セクターの割合の低下に伴い、サービス業セクターの比率が高まっている(表II-3-8参照)。

表II-3-8: 過去5年間の産業別GDP構成比\*1  
(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	記載 なし	N.A	31	22	27
工業*2		N.A	40	52	32
(製造業)		N.A	(53)	N.A.	(44)
サービス業等		N.A	29	26	41

(注) \*1 : GDPとその構成要素は購入者価格による。

\*2 : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表II-3-9: 過去5年間の部門別NMP(物的純生産)成長率  
(単位: %)

	1989	1990	1991	1992	1993
農業	-8.9	2.2	-2.6	-24.4	-17.8
工業	-3.3	-17.1	-7.8	-18.2	-5.1
建設業	-16.7	-49.7	-2.8	-25.5	-27.2
運輸・通信	-12.5	62.2	-9.8	-52.3	-38.1
その他	6.2	-7.6	-14.7	-63.1	-35.2
NMP	-6.0	-11.5	-1.9	-27.5	-13.3

出所 World Bank: "Statistical Handbook, States of the Former USSR."  
(Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU より引用)